

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2044年12月31日>

2014.12.15

金融市場局

金融調節の運営実績

金融調節の運営として、11月18～19日の会合で決定された方針（「マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。」）のもとで、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。

11月18～19日の会合後のマネタリーベースは、256～263兆円台で推移した。

以 上

(図表1)

金融調節

(億円)

	マネタリーベース						
		銀行券	日銀当座預金残高	準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			非準備先 残高
					準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		
					超 過 準 備		
11月18日(火)	2,583,100	866,800	1,670,200	1,536,400		1,191,400	133,800
11月19日(水)	2,585,100	867,200	1,671,700	1,532,300		1,230,900	139,400
11月20日(木)	2,564,100	869,700	1,648,300	1,497,900		1,209,600	150,400
11月21日(金)	2,570,200	872,400	1,651,500	1,508,000		1,243,100	143,500
11月25日(火)	2,575,900	872,700	1,657,000	1,513,600		1,261,600	143,400
11月26日(水)	2,608,200	873,600	1,688,300	1,543,600		1,295,700	144,700
11月27日(木)	2,620,200	875,800	1,698,200	1,550,600		1,301,700	147,600
11月28日(金)	2,626,900	877,800	1,702,800	1,561,100		1,315,400	141,700
12月1日(月)	2,617,300	878,200	1,692,900	1,549,700		1,305,400	143,200
12月2日(火)	2,610,400	878,900	1,685,200	1,546,500		1,306,700	138,700
12月3日(水)	2,584,500	879,900	1,658,300	1,518,000		1,279,800	140,300
12月4日(木)	2,587,600	881,600	1,659,800	1,514,700		1,276,700	145,100
12月5日(金)	2,610,700	883,400	1,681,000	1,537,200		1,300,000	143,800
12月8日(月)	2,593,600	883,400	1,663,900	1,522,500		1,286,500	141,400
12月9日(火)	2,617,800	884,800	1,686,600	1,539,400		1,305,600	147,200
12月10日(水)	2,606,000	886,300	1,673,300	1,528,900		1,292,300	144,400
12月11日(木)	2,608,300	889,500	1,672,400	1,516,400		1,279,700	156,000
12月12日(金)	2,617,500	892,900	1,678,200	1,529,800		1,291,700	148,400
12月15日(月)	2,631,900	894,000	1,691,600	1,549,700		1,295,800	141,900

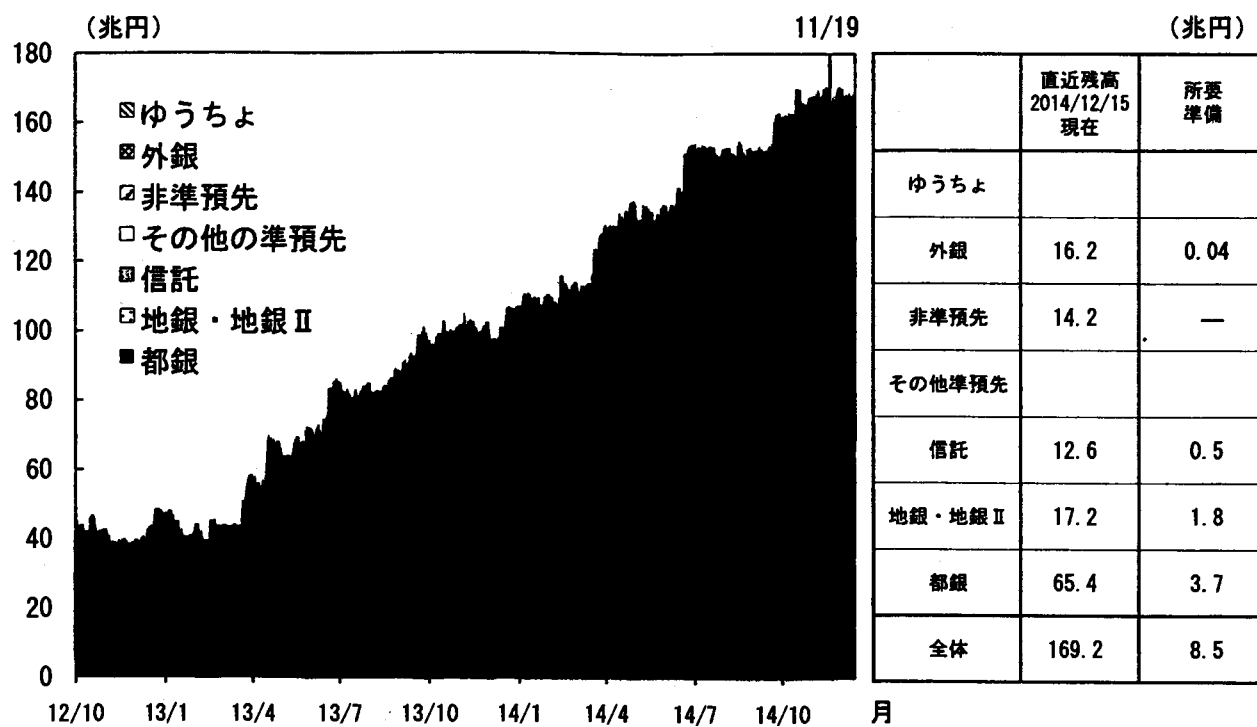
(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および銀行券の日次計数は、対外非公表。

(注2) 12月15日分は、5時同時処理終了時点。

(図表 2)

当座預金残高

対外非公表

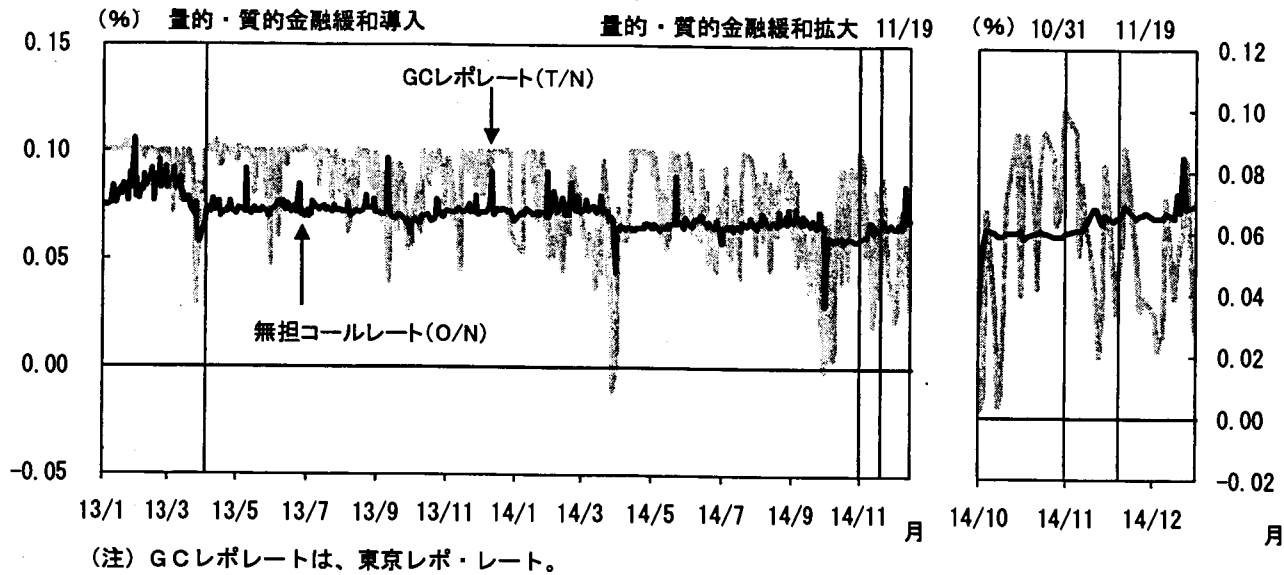


(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り、前回会合2日目(11/19日)を表す(図表3、図表4においても同様)。

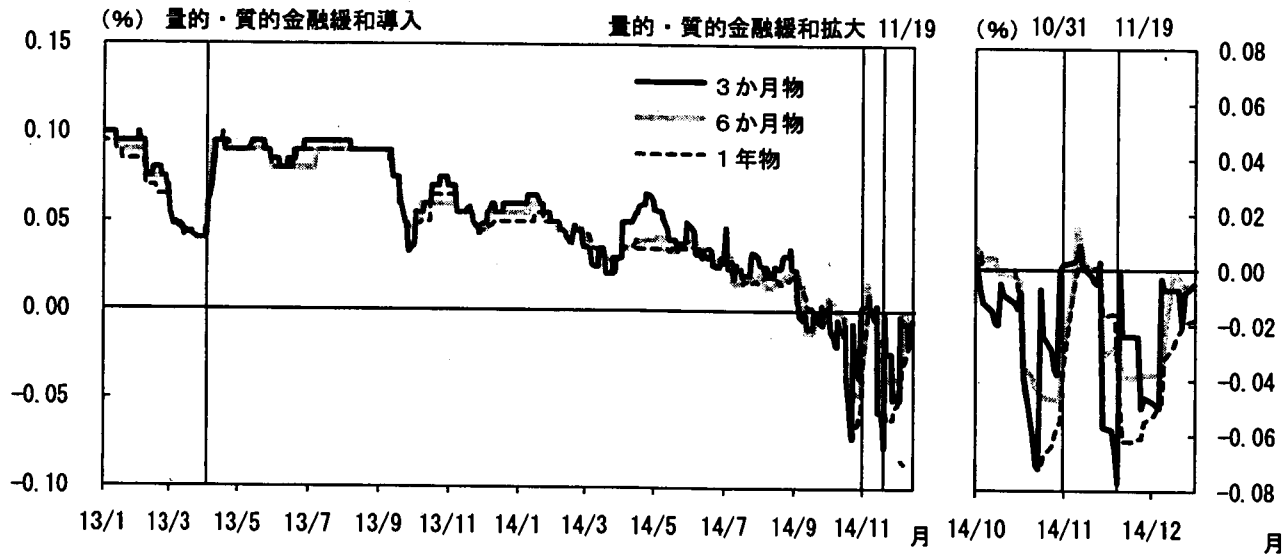
(図表3)

短期金利

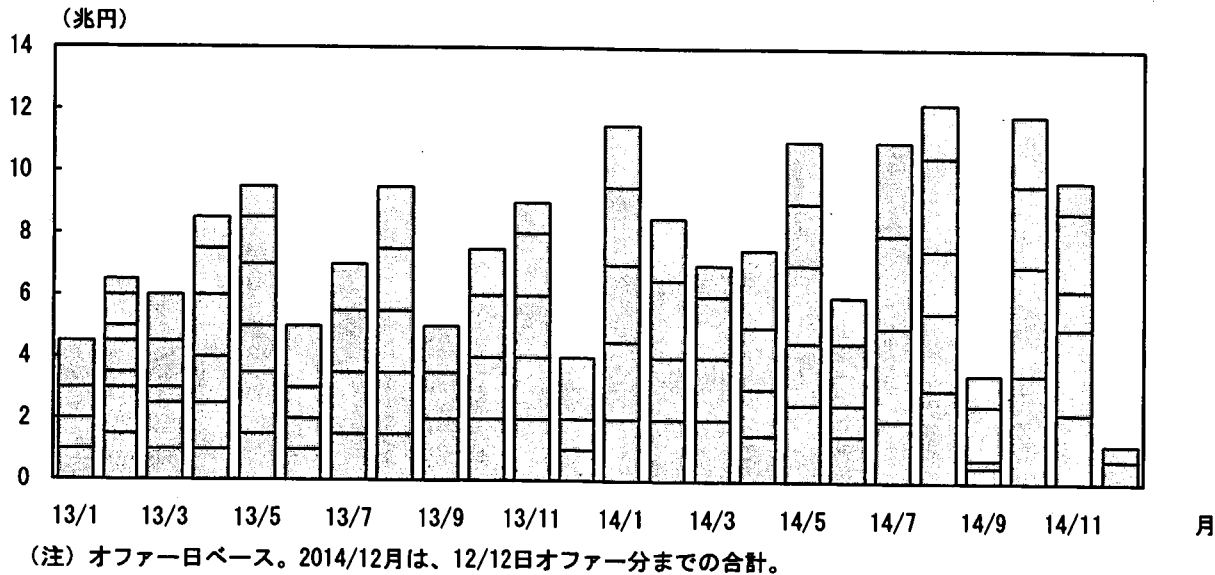
(1) 短期金利



(2) 国庫短期証券の利回り

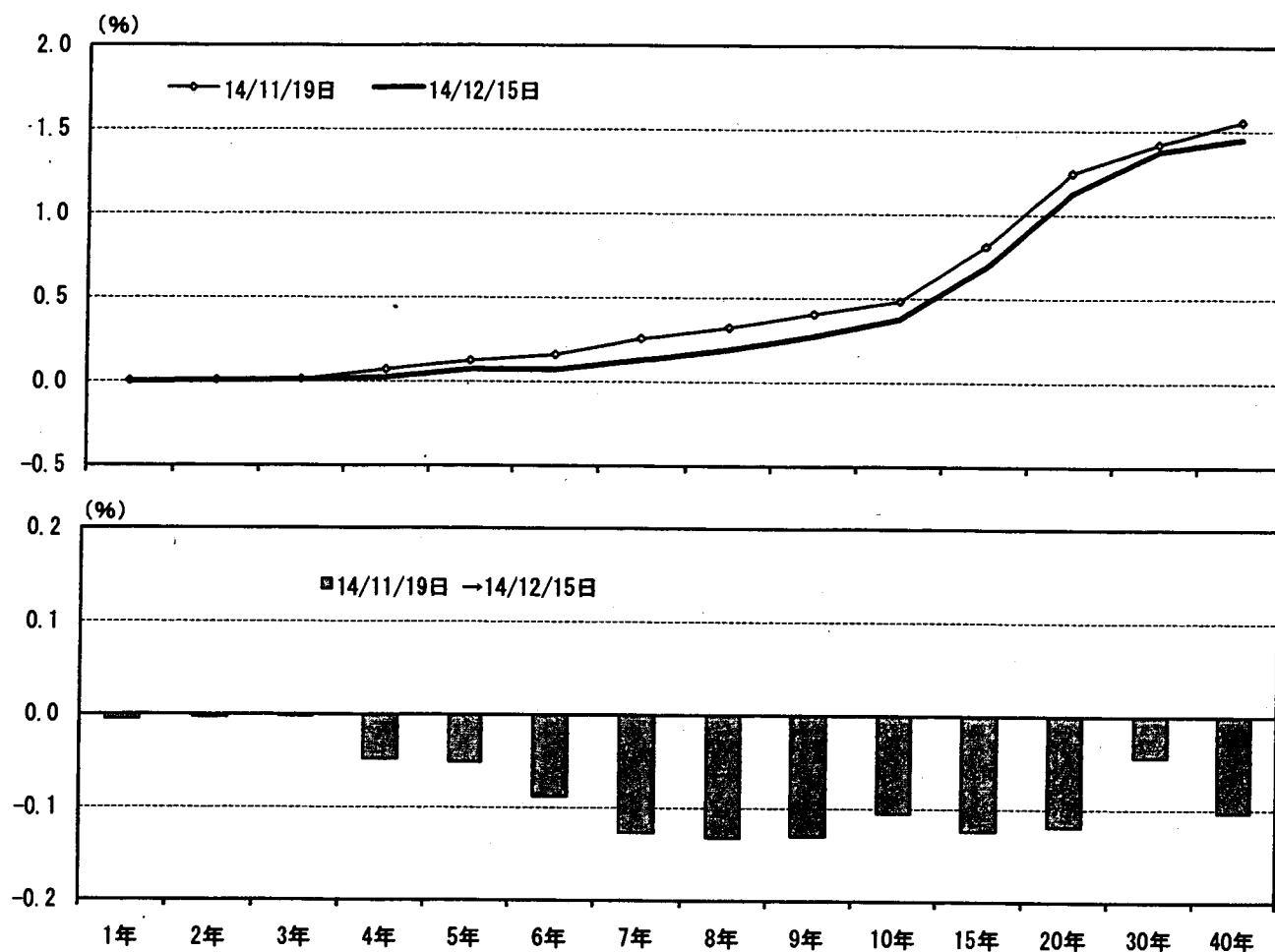


(参考) 国庫短期証券買入額

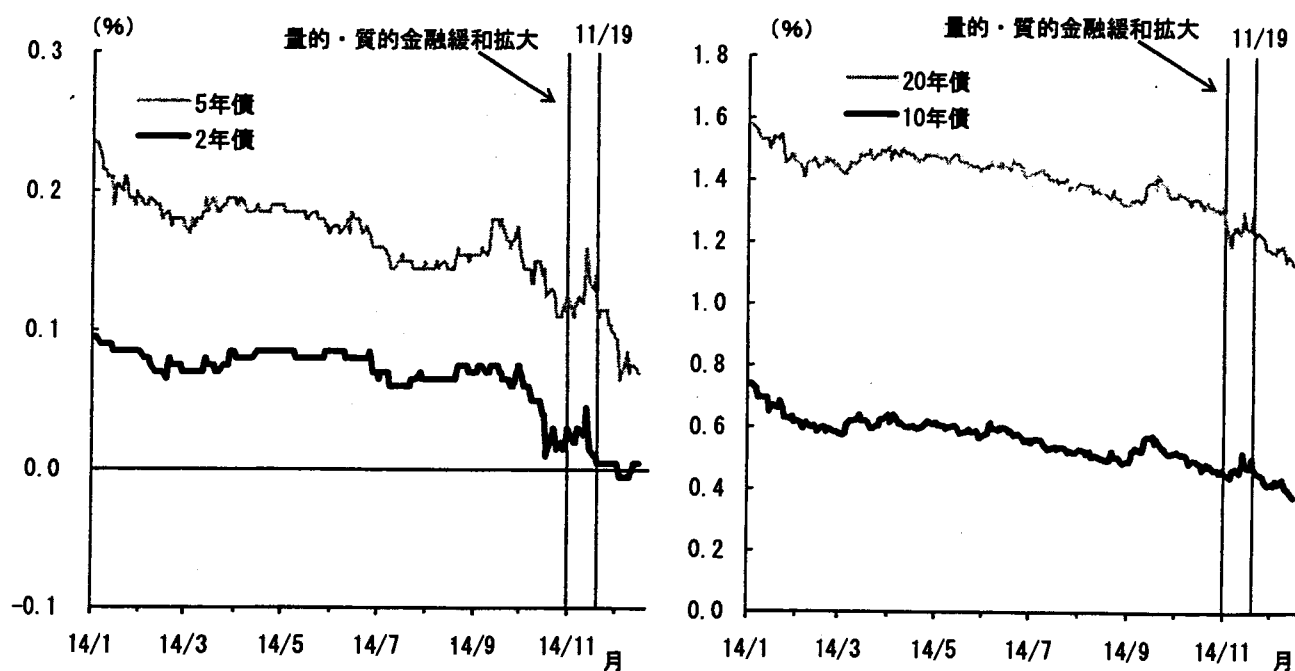


イールドカーブ

(1) イールドカーブの変化



(2) 利回りの推移



(出所) Bloomberg、日本相互証券

国債買入オペ

(図表5)

(億円、年、%)

	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の利回り			落札分の 平均残存 期間 (非公表)
								前日比	当日引値	前日引値	
国債買入	11/17	T+2	1Y以下	1,100	3.10	0.023	0.020	-0.005	0.005	0.010	0.08
	11/20	T+2	1Y以下	1,100	2.16	0.022	0.018	0.000	0.000	0.000	0.06
	12/1	T+2	1Y以下	1,100	1.58	0.013	-0.039	0.000	0.005	0.005	0.36
	12/15	T+5	1Y以下	1,100	2.57	0.002	-0.004	0.000	-0.005	-0.005	0.90
	11/4	T+2	1~3Y	5,500	3.23	-0.010	-0.010	-0.010	0.020	0.030	3.10
	11/4	T+2	3~5Y	5,500	3.08	-0.015	-0.017	-0.015	0.110	0.125	
	11/8	T+2	1~3Y	5,500	2.25	0.012	0.012	0.007	0.027	0.020	3.05
	11/8	T+2	3~5Y	5,500	2.40	0.007	0.006	0.000	0.120	0.120	
	11/10	T+2	1~3Y	5,500	2.35	0.003	0.002	-0.005	0.025	0.030	2.91
	11/10	T+2	3~5Y	5,500	2.98	-0.006	-0.007	-0.005	0.120	0.125	
	11/14	T+2	1~3Y	5,500	2.35	0.004	0.002	-0.014	0.016	0.030	3.12
	11/14	T+2	3~5Y	5,500	1.84	-0.012	-0.013	-0.015	0.135	0.150	
	11/20	T+2	1~3Y	5,500	2.65	0.005	0.004	0.000	0.005	0.005	3.45
	11/20	T+2	3~5Y	5,500	2.96	0.002	0.001	-0.005	0.110	0.115	
	11/25	T+2	1~3Y	5,500	2.44	0.005	0.005	0.000	0.005	0.005	3.49
	11/25	T+2	3~5Y	5,500	2.43	0.002	0.001	0.001	0.113	0.112	
	12/1	T+2	1~3Y	4,500	2.46	0.002	0.001	-0.005	0.005	0.010	2.99
	12/1	T+2	3~5Y	4,500	2.48	0.001	0.001	-0.005	0.095	0.100	
	12/10	T+2	1~3Y	4,500	2.83	0.007	0.007	0.005	0.000	-0.005	2.73
	12/10	T+2	3~5Y	4,500	2.81	0.004	0.003	0.005	0.075	0.070	
	12/12	T+2	1~3Y	4,500	2.58	0.007	0.006	0.005	0.005	0.000	2.69
	12/12	T+2	3~5Y	4,500	2.74	0.005	0.003	0.000	0.075	0.075	
	11/6	T+2	5~10Y	4,000	2.89	0.010	0.006	0.001	0.465	0.464	9.82
	11/10	T+2	5~10Y	4,000	2.83	-0.015	-0.017	-0.018	0.454	0.470	8.92
	11/12	T+2	5~10Y	4,000	2.25	0.029	0.024	0.040	0.520	0.480	9.84
	11/17	T+2	5~10Y	4,000	3.71	-0.014	-0.017	-0.005	0.470	0.475	7.77
	11/21	T+2	5~10Y	4,000	3.35	-0.009	-0.011	-0.010	0.455	0.465	9.61
	11/27	T+2	5~10Y	4,000	3.02	-0.007	-0.008	-0.010	0.420	0.430	9.03
	12/3	T+2	5~10Y	4,000	2.36	0.002	0.001	-0.020	0.430	0.450	9.50
	12/5	T+2	5~10Y	4,000	2.80	-0.006	-0.007	-0.010	0.420	0.430	8.49
	12/12	T+2	5~10Y	4,000	2.56	-0.004	-0.006	-0.010	0.395	0.405	8.39
	11/4	T+2	10~25Y	2,400	2.53	-0.053	-0.059	-0.080	1.190	1.270	16.98
	11/4	T+2	25Y超	1,200	3.97	-0.161	-0.174	-0.134	1.436	1.570	
	11/12	T+2	10~25Y	2,400	1.57	0.043	0.035	0.055	1.300	1.245	22.42
	11/12	T+2	25Y超	1,200	2.60	0.031	0.022	0.040	1.540	1.500	
	11/14	T+2	10~25Y	2,400	2.19	-0.029	-0.034	-0.020	1.250	1.270	18.29
	11/14	T+2	25Y超	1,600	3.42	-0.078	-0.088	-0.060	1.435	1.495	
	11/21	T+2	10~25Y	2,400	1.82	-0.003	-0.009	0.013	1.233	1.220	24.20
	11/21	T+2	25Y超	1,600	3.05	0.003	-0.004	0.034	1.419	1.385	
	11/27	T+2	10~25Y	2,400	1.85	-0.007	-0.010	-0.020	1.185	1.205	24.36
	11/27	T+2	25Y超	1,600	1.85	-0.002	-0.010	-0.014	1.384	1.398	
	12/3	T+2	10~25Y	2,400	2.74	0.004	0.001	-0.005	1.165	1.170	23.86
	12/3	T+2	25Y超	1,600	2.90	0.004	0.001	0.010	1.380	1.370	
	12/5	T+2	10~25Y	2,400	2.31	-0.012	-0.019	-0.005	1.180	1.185	23.65
	12/5	T+2	25Y超	1,600	3.77	-0.016	-0.020	0.000	1.415	1.415	
	12/10	T+2	10~25Y	2,400	2.48	-0.009	-0.013	-0.024	1.141	1.165	20.79
	12/10	T+2	25Y超	1,600	2.48	-0.029	-0.039	-0.040	1.375	1.415	
	12/15	T+5	10~25Y	2,400	2.43	-0.020	-0.023	-0.025	1.130	1.155	23.95
	12/15	T+5	25Y超	1,600	3.34	-0.013	-0.015	-0.015	1.375	1.390	
	11/25	T+2	物価連動	200	3.57	-0.279	-0.15	-	-	-	5.22

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値＜同＞からの価格較差）。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超25年以下および残存期間10年超では、20年新発債、残存期間25年超では、30年新発債。

(注4) 2013/4/4日以降のオファー分の買入銘柄の平均残存期間は、7.4年（対外非公表）。

その他のオペ

(図表6)

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2014/12/15現在 (実行日ベース)	オファード	スタート	期間	オファード額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	81,067	11/20	T+2	3M	8,000	0.33	0.100	0.10
		11/27	T+2	3M	8,000	0.26	0.100	0.10
		12/4	T+2	3M	8,000	0.17	0.100	0.10
		12/5	T+2	3M	10,000	0.57	0.100	0.10
		12/10	T+2	3M	10,000	0.38	0.100	0.10
国庫短期証券買入	413,156	11/21	T+2	-	25,000	1.39	-0.008	-0.030
		11/28	T+2	-	10,000	2.41	0.012	0.012
		12/5	T+2	-	7,500	2.26	0.011	0.001
		12/12	T+2	-	5,000	5.29	0.013	0.013
社債等買入	32,523	12/11	T+4	-	750	2.05	0.106	0.062
CP等買入	24,195	11/25	T+3	-	4,000	2.11	0.082	0.071
		12/4	T+3	-	4,500	2.43	0.085	0.082

	直近残高 2014/12/15現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	36,869	11/21、27、12/2、5、8、9、15	7回	2,630
J-REIT買入	1,753	11/19、26、12/4、8、10	5回	63

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。
(注2) 直近残高は、対外非公表。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札 レート	落札決定 レート
11/18*	38	利付20年101回**	-0.400	-0.40
11/25	23	利付30年44回**	-0.400	-0.40
11/26*	121	利付30年26回**	-0.400	-0.40
12/5	43	利付40年6回**	-0.400	-0.40
12/8	2	利付20年131回**	-0.400	-0.40
12/9	64	利付20年149回**	-0.400	-0.40
12/10	27	利付10年335回**	-0.400	-0.40
12/12	23	利付10年321回**	-0.400	-0.40
12/12*	71	利付5年121回、10年321回**、20年150回**、30年44回	-0.400	-0.40
12/15*	203	利付5年121回**、20年99回**、30年40回**	-0.400	-0.40

(注) *は午後オファード、**は売却銘柄。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

	直近残高 2014/12/15現在 (実行日ベース)	オファード	スタート	期間	落札額	貸付利率
米ドル資金供給	2	11/18	11/20	8D	1	0.600
		11/25	11/28	6D	1	0.600
		12/2	12/4	7D	2	0.610
		12/9	12/11	7D	2	0.610

(注) 直近残高は、対外非公表。直近残高、スタート日の基準は米国東部時間。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2014/12/15現在 (実行日ベース)	通知日	スタート	期間	貸付額	貸付利率
被災地金融機関支援	3,246	11/21	T+4	12M	0	0.100

(注) 直近残高は、対外非公表。

<参考>

(成長基盤強化を支援するための資金供給)

(億円、百万ドル、%)

	直近残高 2014/12/15現在 (実行日ベース)	通知日	スタート	期間	貸付額	貸付利率
ABL等特則(新規) 小口特則(新規) 米ドル特則(新規) 本則(新規)	44,443	11/27	12/5	4Y	186	0.100
		11/27	12/5	4Y	9	0.100
		11/27	12/5	1Y	172	0.33190
		11/28	12/5	4Y	11,530	0.100

(注) 直近残高は、対外非公表。米ドル特則分を含まない。借り換え分を含めて、ネットで5,993億円増加。

(貸出増加を支援するための資金供給)

(億円、%)

	直近残高 2014/12/15現在 (実行日ベース)	通知日	スタート	期間	貸付額	貸付利率
4年(新規貸付)	159,037	12/12	12/16	4Y	31,336	0.100

(注) 直近残高は、対外非公表。スタート後、借り換え分を含めて、ネットで30,736億円増加見込み。

(図表7)

1年物共通担保資金供給のロール状況

(1年物共通担保資金供給)

(億円)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	合計
スタート日 (2013年)	4/15	4/17	4/15	4/18	4/16	5/17	5/27	
エンド日 (2014年)	4/7	4/10	4/15	4/18	4/3	5/16	5/27	
期落ち額	18,000	15,077	15,003	10,230	13,470	20,012	12,605	104,397



(ロール分<第1回>)

(億円、%)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	合計
スタート日 (2014年)	4/7	4/10	4/15	4/18	4/3	5/16	5/27	
エンド日 (2014年)	7/18	7/23	7/25	7/29	8/1	8/29	9/5	
落札額	15,180	12,680	11,820	7,893	10,430	12,095	5,420	75,518
ロール率	84.3	84.1	78.8	77.2	77.4	60.4	43.0	72.3



(ロール分<第2回>)

(億円、%)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	合計
スタート日 (2014年)	7/18	7/23	7/25	7/29	8/1	8/29	9/5	
エンド日 (2014年)	10/28	10/31	11/5	11/7	11/11	12/9	12/12	
落札額	11,711	9,730	10,140	10,060	12,880	6,085	2,590	63,196
ロール率	77.1	76.7	85.8	127.5	123.5	50.3	47.8	83.7



(ロール分<第3回>)

(億円、%)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	合計
スタート日 (2014年)	10/28	10/31	11/5	11/7	11/11	12/9	12/12	
エンド日 (2015年)	2/6	2/10	2/13	2/17	2/20	3/20	3/24	
落札額	10,031	4,701	4,910	12,710	12,800	5,655	3,810	54,617
ロール率	85.7	48.3	48.4	126.3	99.4	92.9	147.1	86.4

(当初残高からのロール率)

(%)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	合計
ロール率	55.7	31.2	32.7	124.2	95.0	28.3	30.2	52.3

(注) ロール率は、期落ち額に対する落札額の割合。

(図表 8)

マネタリーベースとバランスシート項目

(単位：兆円)

	12年末 (実績)	13年3月末 (実績)	13年末 (実績)	14年12月10日 (実績)	14年末見通し (14年10月31日 公表)
--	--------------	----------------	--------------	-------------------	------------------------------

マネタリーベース	138.5	146.0	201.8	260.6	275
----------	-------	-------	-------	-------	-----

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	89.2	91.3	141.6	200.2	200
CP等	2.1	1.2	2.2	2.6	2.2
社債等	2.9	2.9	3.2	3.2	3.2
ETF	1.5	1.5	2.5	3.6	3.8
J-REIT	0.11	0.12	0.14	0.17	0.18
貸出支援基金	3.3	3.4	8.4	20.3	—
買入国庫短期証券	9.6	16.4	24.2	43.2	—
共通担保資金供給	26.9	21.7	18.1	8.0	—
その他とも資産計	158.4	164.3	224.2	300.6	297
銀行券	86.7	83.4	90.1	88.6	93
当座預金	47.2	58.1	107.1	167.3	177
その他とも負債・純資産計	158.4	164.3	224.2	300.6	297

(注1) その他とも資産計、その他とも負債・純資産計、ETF、J-REITの13年3月末残高は、決算処理前ベース。

(注2) 貸出支援基金、買入国庫短期証券、共通担保資金供給の14年12月10日残高は、対外非公表。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保存期間満了日：2044年12月31日>

2014.12.15

金 融 市 場 局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概 況

前回の政策決定会合以降、同会合で決定された金融市場調節方針に沿って、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。マネタリーベースは256～263兆円台で推移した。

短期金融市場では、短期金利は、翌日物、ターム物とも引き続き低位で推移している。翌日物金利をみると、無担保コールレート（O/N）、GCレポレート（T/N）とも、本行補完当座預金の付利金利（0.1%）を下回る水準で推移している。ターム物金利をみると、短国レートは、本行の高水準の買入れが基調としては続くなか、引き続きマイナスの領域で推移している。もっとも、最近では、本行の短国買入れ額が減額されたことなどを受け、マイナス幅は幾分縮小している。

長期金利（10年新発債流通利回り）は、海外金利が原油価格の下落に伴う予想インフレ率の低下やECBの追加金融緩和期待などから低下するもとで、緩やかな低下傾向を辿り、最近では0.3%台後半で推移している。こうしたなか、短めのゾーンの金利（2年新発債流通利回り）は、短期国債利回りのマイナス推移が徐々により長めのゾーンに波及するかたちで、小幅にマイナスとなる場面がみられているほか、中期ゾーンの金利（5年新発債流通利回り）も、本行補完当座預金の付利金利（0.1%）を下回る低水準で推移している。

株価（日経平均株価）は、為替の円安進行などをを受けて上昇し、ザラ場ではいったん18千円を超える場面もみられたが、最近では海外の株価下落などをを受けて17千円台前半まで下落しており、前回会合以降、期間を通じてみると概ね横ばいとなった。

円の対ドル相場は、日米の金融政策の方向性の違いが引き続き意識されたことなどから円安ドル高方向の動きとなったが、その後は、海外の株価下落などを受け、幾分円高ドル安方向に戻している。この間、ユーロの対ドル相場は、期間を通じてみると、概ね横ばいとなっている。

2. 市場別の動向

前回会合以降、同会合で決定された金融市場調節方針に沿って、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。この間、マネタリーベースは256～263兆円台で推移した。

各市場の動向は、以下のとおりとなった。

(1) 短期金融市場

短期金利は、翌日物、ターム物とも引き続き低位で推移している（図表1）。

翌日物金利をみると、無担保コールレート（O/N）、GCレポレート（T/N）とも、本行補完当座預金の付利金利である0.1%を下回る水準で推移している。ターム物金利をみると、短国レートは、本行の高水準の短期国債買入れが基調としては続くなか、金融機関の担保玉確保や年末のデュレーション調整などを目的とした買入れから短期国債の需給が引き締まった状況が続いており、引き続きマイナスの領域で推移している。もっとも、最近では、本行の短国買入れ額が減額されたことなどを受け、マイナス幅は幾分縮小している。TIBORは、引き続き、ごく僅かながら低下傾向を辿っている（図表2）。

	前回会合初日 (11/18日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (12/15日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.065 %	0.085 % (12/11日)	0.065 % (12/1-4,8日等)	0.069 %
GCレポレート (T/N)	0.034 %	0.088 % (11/21日)	0.022 % (12/2日)	0.028 %
短国レート (3M)	-0.065 %	-0.001 % (11/20日)	-0.077 % (11/19日)	-0.005 %
短国レート (6M)	-0.028 %	-0.001 % (12/8-9日)	-0.039 % (11/21-25,27日)	-0.006 %
短国レート (1Y)	-0.016 %	-0.016 % (11/18日)	-0.062 % (11/21-25日)	-0.018 %
TIBOR (3M)	0.183 %	0.183 % (11/18-20日)	0.181 % (12/1-15日)	0.181 %

—— CP発行レートは、低位での推移を続けており、高格付け先では引き続き0.1%を下回る水準での発行がみられている（図表2）。

—— 主要通貨の調達環境をみると、LIBOR-OISスプレッドは、ドル、ユーロ、円ともに低水準で推移している（図表4）。ドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）をみると、対円では為替市場でのドルの先高感などに伴うドル調達ニーズなどを背景に、やや拡大した状況が続いている（図表4）。

ユーロ円金利先物レートからみたフォワードレート・カーブは、前回会合時から概ね不変となっている（図表5）。

—— OISレートをみると、少なくとも来年度中間期末まで、無担保コールレート（O/N）は0.1%を下回る水準で推移することが見込まれている（図表5）。

（2）債券市場

前回会合以降、海外長期金利は、原油価格の下落に伴う予想インフレ率の低下や、ECBの追加金融緩和期待などから、米欧で低下している。

こうしたなか、本邦の長期ゾーンの金利（10年新発債流通利回り）は、本行の国債買入れによる需給の引き締まりが意識されるもとの、緩やかな低下傾向を辿った。最近では、株価の下落を受けた投資家のリスク回避姿勢の高まりもあって、0.4%を割り込んでいる。この間、12/1日にMoody'sにより本邦のソブリン格付けがAa3からA1に1ノッチ引き下げられたが、債券市場では、本行の大規模な国債買入れに市場参加者の目が向かいがちとなっている中、格下げの影響は、債券価格には顕著には表れていない。

超長期ゾーンの金利（20、30、40年新発債流通利回り）をみると、もともと長期安定投資家が多く、流動性が低い中であって、本行の金融緩和拡大後、このゾーンの買入れ額が大きく増加していることを受け、引き続き金利は低下している。

この間、短めのゾーンの金利（2年新発債流通利回り）は、短国レートなどがマイナスの領域での推移を続けるなか、その影響が徐々に長いゾーンにも及ぶかたちで、小幅にマイナスとなる場面もみられている。中期ゾーンの金利（5年新発債流通利回り）も、本行補完当座預金の付利金利である0.1%を下回っている。（図表6）。

上記のような金利の動き、とりわけ超長期ゾーンの一段の金利低下を受け、イールドカーブは、前回会合時から一段とブル・フラット化している（図表7）。

—— 債券利回りの変動要因をみると、直近の調査（対象期間は11月25～27日）では、本行の金融緩和の拡大を受けて、「債券需給」の金利低下要因としての注目度が高まっている（図表7）。

長国先物のインプライド・ボラティリティは、11月半ばにかけて幾分上昇していたが、最近では再び緩やかに低下している。長国先物の値幅・出来高比率は、前回会合以降、値幅がやや低下した一方で、出来高が概ね横ばいで

あることから、幾分低下している（図表8）。

	前回会合初日 (11/18日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (12/15日)
2年新発債 利回り	0.010 %	0.010 % (11/18日)	-0.005 % (12/3-9日)	0.005 %
5年新発債 利回り	0.140 %	0.140 % (11/18日)	0.065 % (12/3日)	0.070 %
10年新発債 利回り	0.500 %	0.500 % (11/18日)	0.375 % (12/15日)	0.375 %
20年新発債 利回り	1.285 %	1.285 % (11/18日)	1.130 % (12/15日)	1.130 %
30年新発債 利回り	1.465 %	1.465 % (11/18日)	1.370 % (12/1-2日)	1.375 %
40年新発債 利回り	1.610 %	1.610 % (11/18日)	1.455 % (12/10-11,15日)	1.455 %

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドは、海外では、原油価格の下落を受けたエネルギーセクターのスプレッド拡大の影響や株価下落による投資家のリスク回避姿勢の高まりを受けて、米国を中心に拡大している。

一方、本邦については、きわめて緩和的な金融環境が続くもとで、利回り向上を目指す投資家のクレジット物への底堅い需要を背景に、いずれの格付けも低水準で横ばい圏内での推移を続けている（図表9、10）。

CDSプレミアムをみると、最近の株価下落を受けて、日米欧ともに幾分拡大している（図表11）。

	前回会合初日 (11/18日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (12/12日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.227 %	0.230 % (11/19日)	0.218 % (12/10日)	0.220 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	0.740 %	0.740 % (11/18日)	0.710 % (12/11日)	0.713 %
CDSプレミアム				

(4) 株式市場

米欧株価は、前回会合以降、米国の経済指標の予想比上振れやECBの追加金融緩和期待などから上昇したが、最近では中国株価のボラティリティの高まり、ギリシャ政局の不透明感、原油価格の下落などを受けた投資家のリス

ク回避姿勢の高まりを受けて、大きめに下落している。

本邦株価（日経平均株価）は、為替の円安方向の動きなどを受けて上昇し、ザラ場ではいったん18千円を超える場面もみられた。もっとも、最近では海外の株価下落や、円の対ドル相場が121円台から117円台まで戻す動きなどをを受けて17千円台前半まで下落し、期間を通じてみれば、概ね横ばいとなった（図表12）。

—— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、概ね横ばい圏内での推移となっている（図表13）。

—— 株式の主体別売買動向（現物）をみると、12月第1週までは、海外投資家が買い越しとなっている一方、個人が売り越しとなっている（図表14）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、前回会合直後は、幾分低下していたが、最近の株価下落を受けて、再び上昇している（図表14）。

本邦REIT価格（東証REIT指数）は、不動産ファンダメンタルズの改善見通しが維持されるなかで、本行のJ-REIT買入れ額の拡大を受けて堅調に推移している（図表14）。

	前回会合初日 (11/18日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	17,344 円	17,935 円 (12/8日)	17,099 円 (12/15日)	17,099 円 (12/15日)
TOPIX	1,394 pts	1,447 pts (12/8日)	1,379 pts (12/15日)	1,379 pts (12/15日)
東証REIT指数	1,751 pts	1,881 pts (12/3日)	1,751 pts (11/18日)	1,857 pts (12/15日)
NY ダウ平均	17,687 ドル	17,958 ドル (12/5日)	17,280 ドル (12/12日)	17,280 ドル (12/12日)
NASDAQ 総合指数	4,702 pts	4,791 pts (11/28日)	4,653 pts (12/12日)	4,653 pts (12/12日)

（5）為替市場

円の対ドル相場は、日米の金融政策の方向性の違いが引き続き意識されたことや、米国の堅調な経済指標などをを受けて、いったんは121円台まで円安ドル高が進行した。もっとも、その後は、海外の株価下落などをを受けて値を戻し、最近では118円台半ばで推移している（図表16）。

ユーロの対ドル相場については、米国経済指標の予想比上振れやECBの先行きの追加金融緩和期待などを受け、ユーロ安ドル高方向の動きとなっていたが、最近ではユーロ高ドル安方向の動きとなり、期間を通じてみると、概ね横ばいでの推移となった。この間、円の対ユーロ相場は、概ね横ばい圏内の動きとなり、最近では147円台半ばで推移している。

	前回会合初日 (11/18日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (12/12日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	116.93 円	116.93 円 (11/18日)	121.45 円 (12/5日)	118.65 円
円の対ユーロ相場 (同上)	146.58 円	145.88 円 (11/21日)	149.25 円 (12/5日)	147.78 円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.2536 ドル	1.2545 ドル (11/20日)	1.2289 ドル (12/5日)	1.2455 ドル

—— クロス円相場をみると、原油価格の下落を受け、資源国通貨については円高方向の動きとなっている（図表18）。

—— リスク・リバーサル (1M)をみると、ドル／円については、スポットレートで円安ドル高方向の動きとなるなかで、小幅にドル・コール超に転じる場面もみられたが、最近では再びドル・プット超となっている。ユーロ／ドルについては、ドル・コール超で横ばい圏内の動きとなっている（図表17）。

—— IMM先物ポジションは、ドル／円でドルロング幅が一段と拡大している。この間、ユーロ／ドルは横ばいとなっているが、引き続き高水準のドルロングが積み上がっている（図表17）。

—— インプライド・ボラティリティ (1M)をみると、ドル／円は上昇傾向が続いており、水準としては本年入り後、ピークとなっている。この間、ユーロ／ドルは横ばい圏内の動きとなっている（図表17）。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保存期間満了日：2044年12月31日>

2014.12.15

金融市場局

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

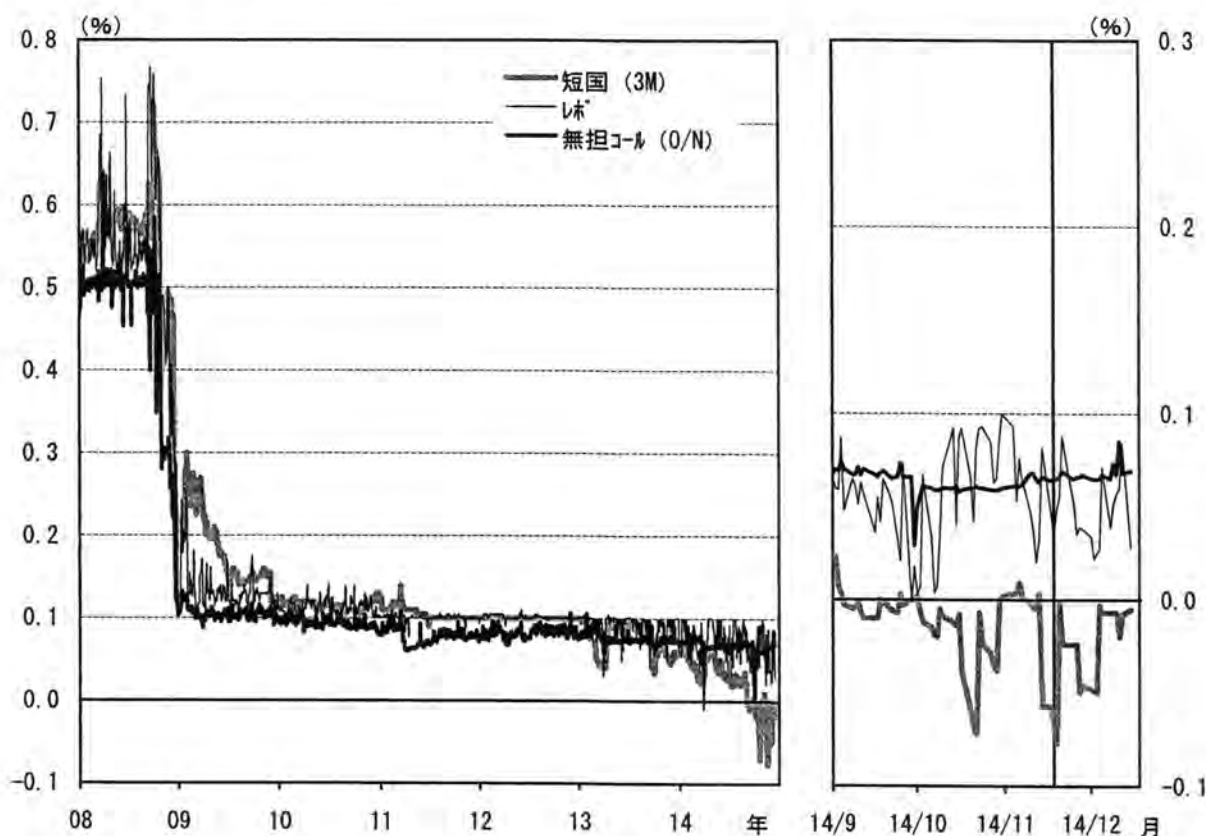
- （図表 1） 短期金利
- （図表 2） ターム物金利（1）
- （図表 3） CP 発行レート of 対短国スプレッド（a-1 格、3 か月物）
- （図表 4） ターム物金利（2）
- （図表 5） フォワードレート
- （図表 6） 長期金利
- （図表 7） イールド・カーブ等
- （図表 8） 国債市場のボラティリティ
- （図表 9） 社債流通利回りの対国債スプレッド
- （図表 10） 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存 3 年未満）
- （図表 11） CDS プレミアム
- （図表 12） 株式相場
- （図表 13） 株価収益率とイールド・スプレッド
- （図表 14） 株式・主体別売買動向等
- （図表 15） 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッド
- （図表 16） 為替レート
- （図表 17） 通貨オプション、先物市場
- （図表 18） クロス通貨取引
- （図表 19） エマージング、コモディティ市場

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（11/18 日）を表す。

(図表 1)

短期金利

(1) 短期金利



(2) 同 (最近)

	無担コール 0/N	レポ T/N	短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)					
			3M		6M		1Y	
14/11/18	0.065	0.034	-0.065	—	-0.028	—	-0.016	-0.0029
11/19	0.065	0.048	-0.077	—	-0.033	—	-0.035	—
11/20	0.066	0.055	-0.001	-0.0142	-0.034	—	-0.049	—
11/21	0.069	0.088	-0.024	—	-0.039	—	-0.062	—
11/25	0.065	0.052	-0.024	—	-0.039	—	-0.062	—
11/26	0.066	0.035	-0.024	—	-0.038	—	-0.061	—
11/27	0.066	0.039	-0.050	-0.0011	-0.039	—	-0.061	—
11/28	0.067	0.038	-0.046	—	-0.038	—	-0.055	—
12/1	0.065	0.034	-0.048	—	-0.038	—	-0.053	—
12/2	0.065	0.022	-0.049	—	-0.038	—	-0.051	—
12/3	0.065	0.025	-0.050	—	-0.038	—	-0.049	—
12/4	0.065	0.027	-0.003	-0.0044	-0.036	—	-0.048	—
12/5	0.067	0.071	-0.007	—	-0.025	—	-0.032	—
12/8	0.065	0.039	-0.007	—	-0.001	-0.0020	-0.028	—
12/9	0.073	0.051	-0.007	—	-0.001	—	-0.025	—
12/10	0.067	0.057	-0.007	—	-0.003	—	-0.023	—
12/11	0.085	0.060	-0.020	-0.0040	-0.005	—	-0.021	—
12/12	0.068	0.084	-0.008	—	-0.006	—	-0.019	—
12/15	* 0.069	0.028	-0.005	—	-0.006	—	-0.018	—

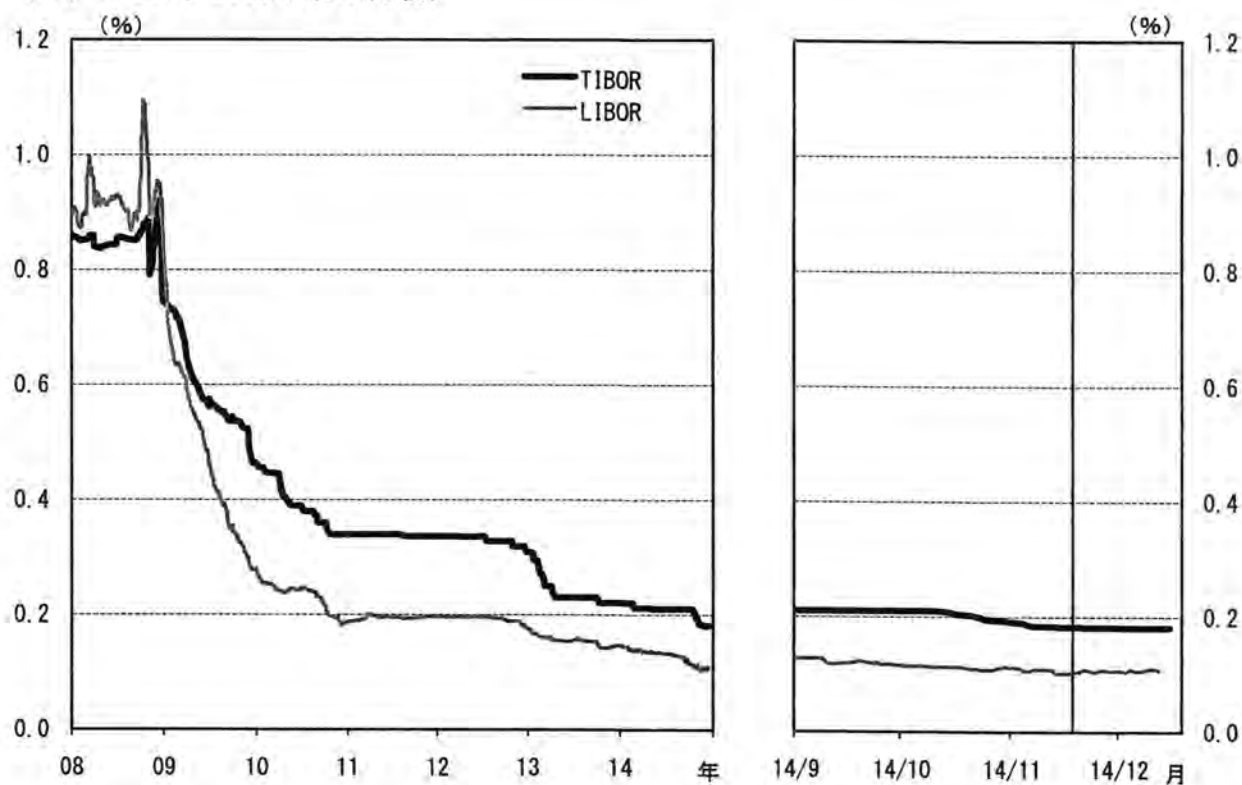
* 速報値

- (注) 1. レポレートは東京レポレート。国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している(12/4/20日以前はS/N)。
2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。
3. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。
- (出所) 財務省、日本相互証券、日本証券業協会、日本銀行

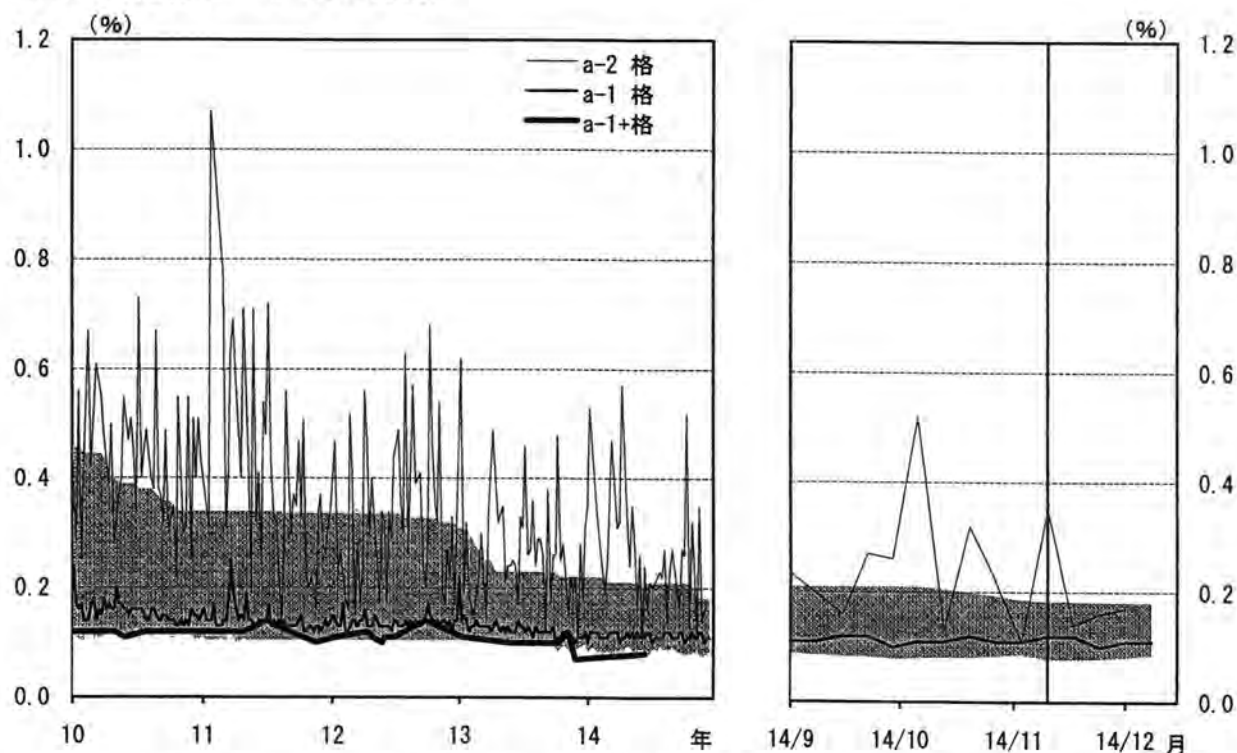
(図表 2)

ターム物金利 (1)

(1) TIBOR、LIBOR (3か月物)



(2) CP発行レート (3か月物)



(注) 1. (2)のCP発行レートは、週次平均レート。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。
金融機関発行分およびABCPは除く。

2. シャドーの上限はTIBOR (3M)、下限はCP現先レート (S/N)。

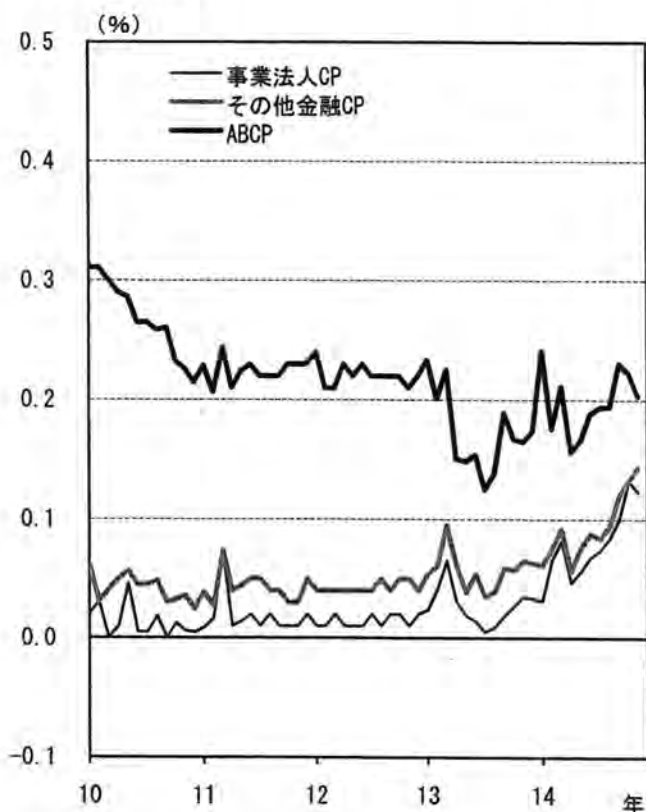
3. 直近は、(1)のTIBORは12/15日、LIBORは12/12日、(2)は12/8日週。

(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、全銀協TIBOR運営機関

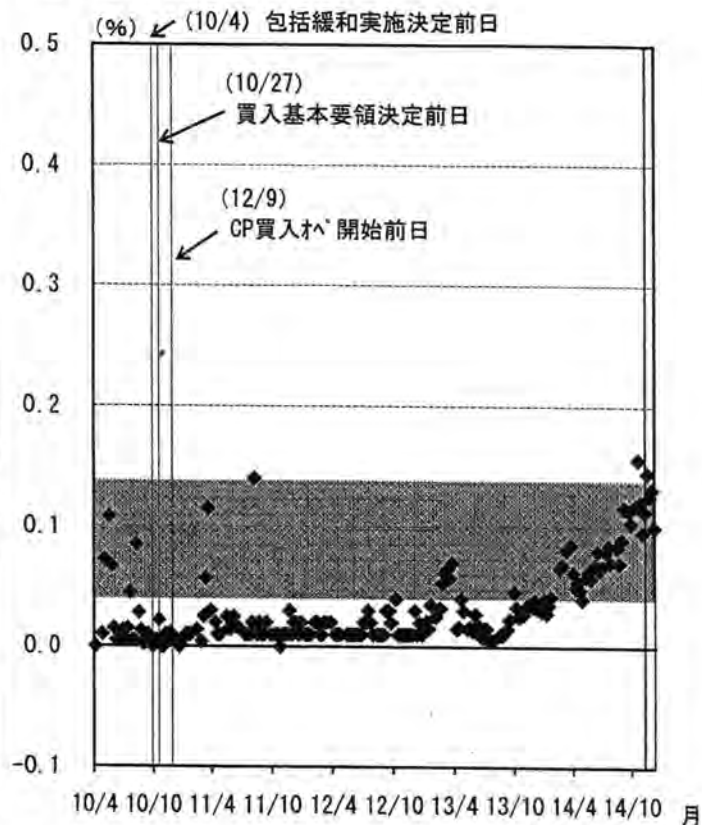
(図表 3)

CP発行レートの特短国スプレッド (a-1格、3か月物)

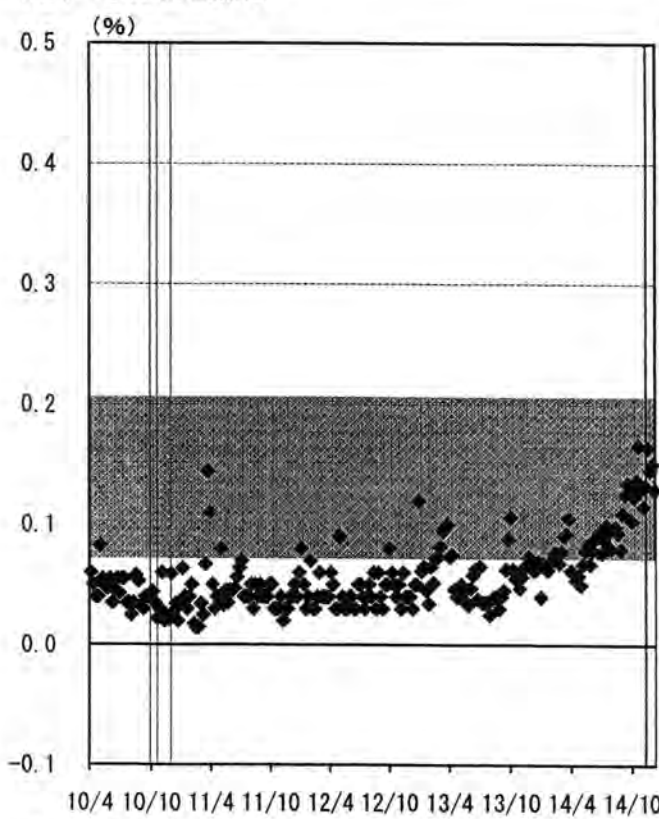
(1) 発行体別



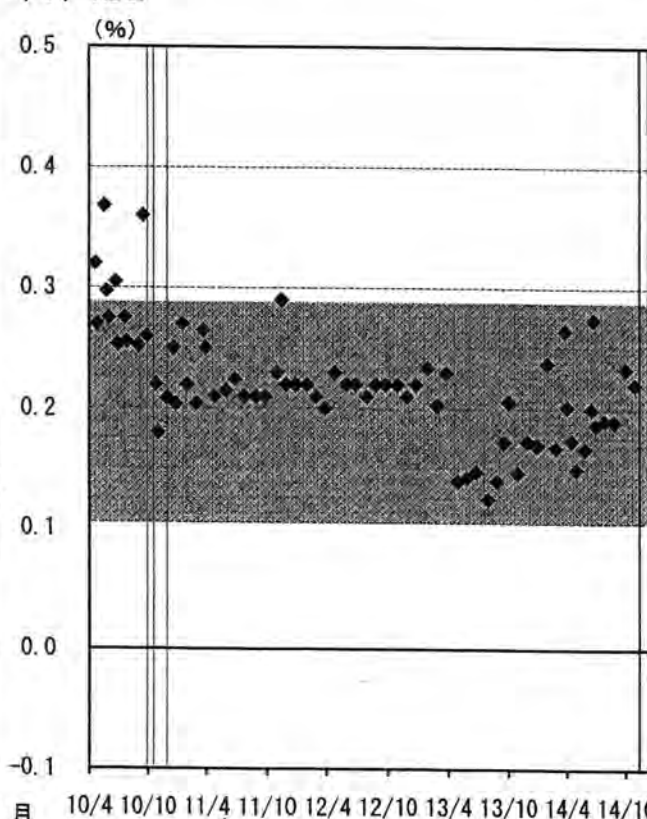
(2) 事業法人CP



(3) その他金融CP



(4) ABCP



(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。

2. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。

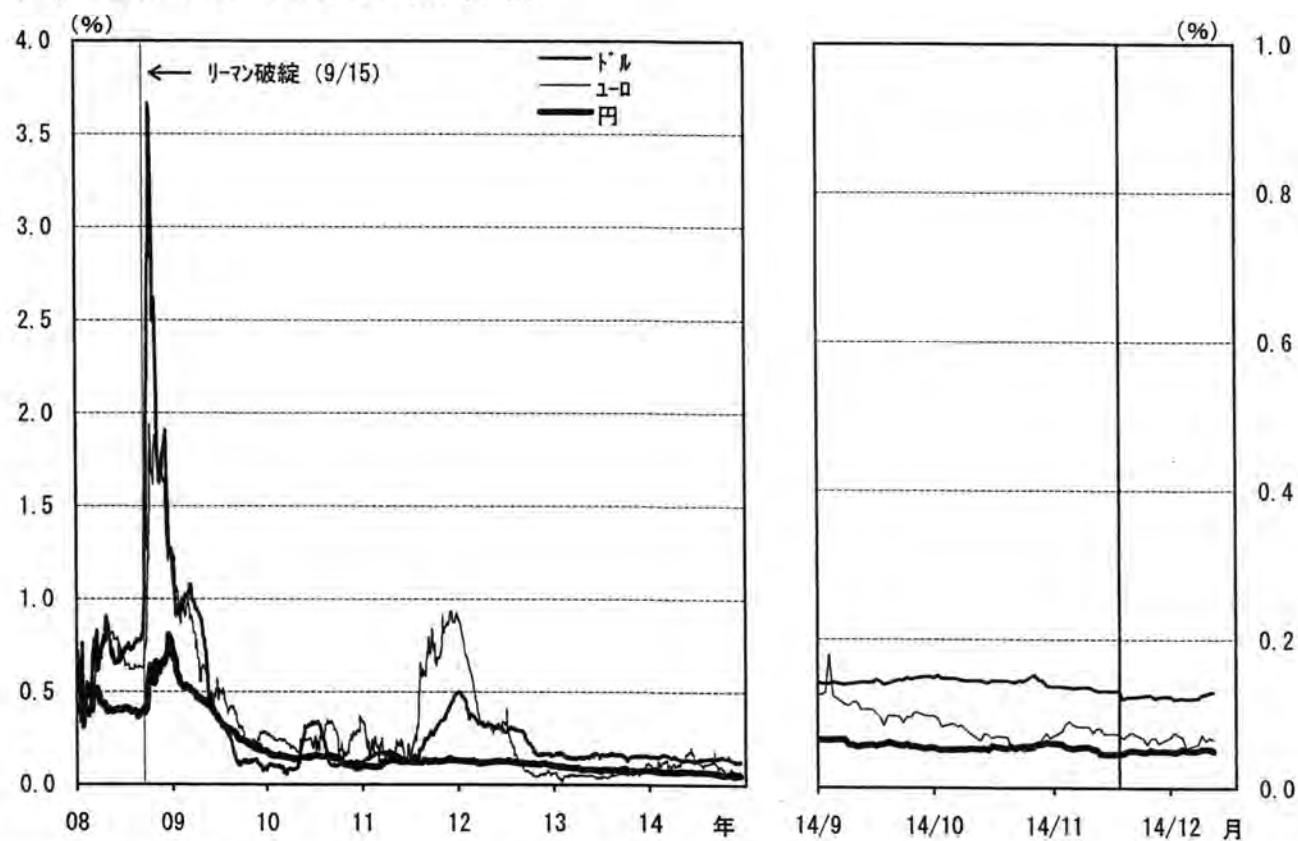
3. シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

4. 直近は、(1)は14/11月、その他は12/8日週。

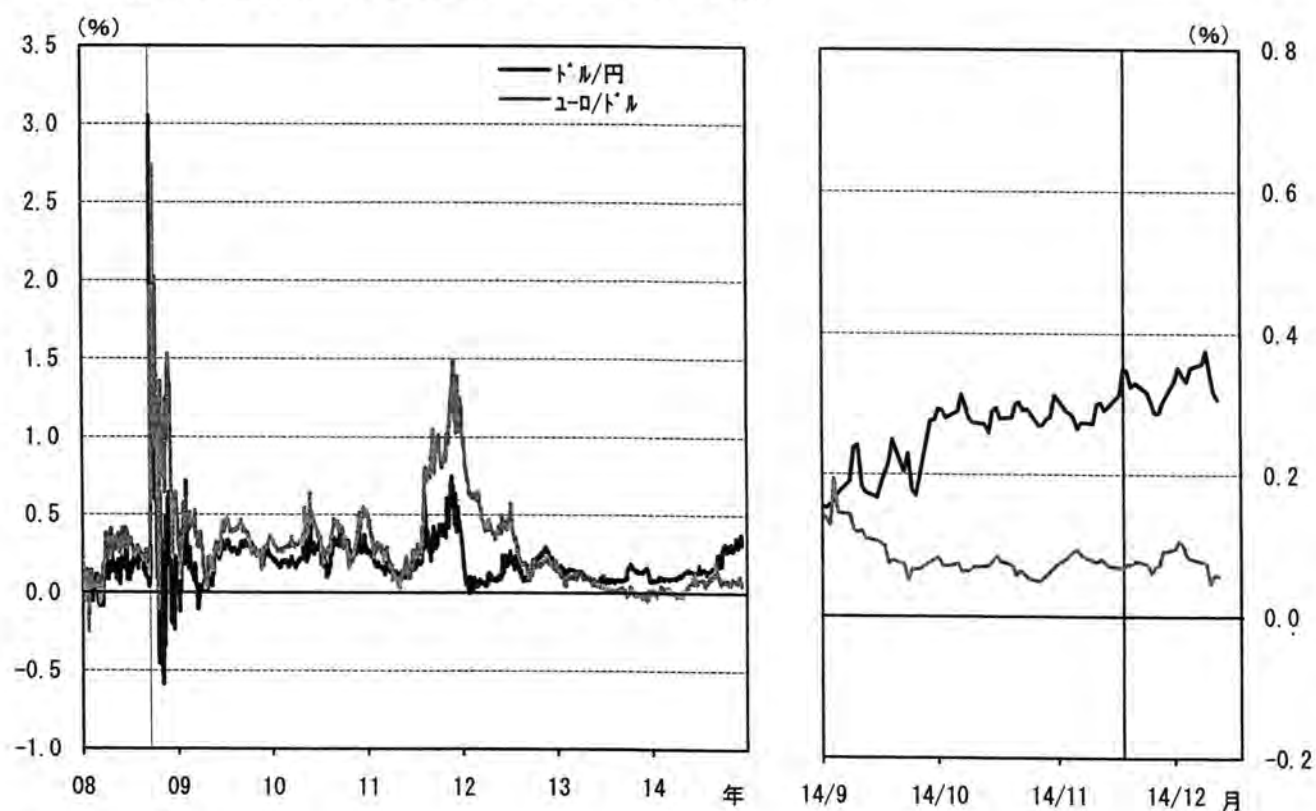
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構

ターム物金利 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物)



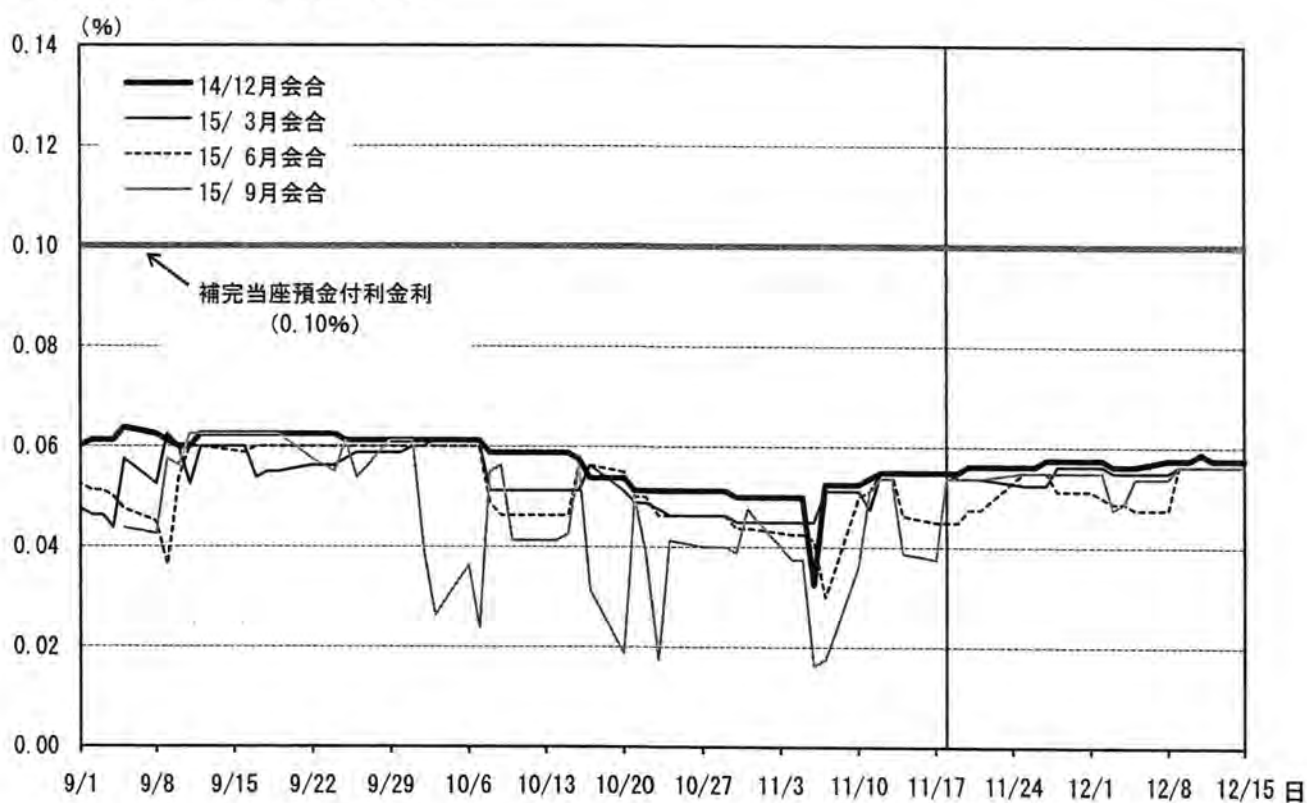
(注) 直近は12/12日。

(出所) Bloomberg

(図表5)

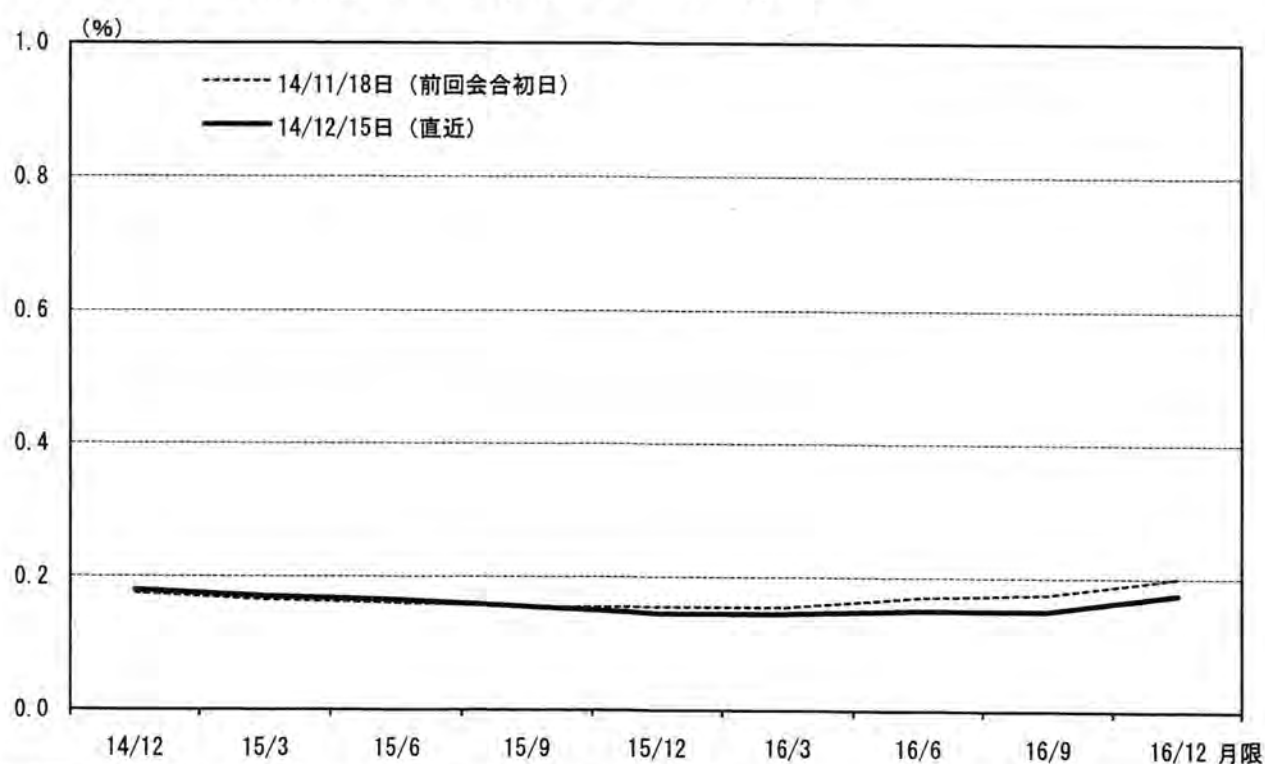
フォワードレート

(1) OISレート (会合間取引)



(注) 各会合以降、次の会合までの期間を対象としたOIS取引レート。例えば、「3月会合」は、3月会合以降、4月の初回会合までの期間を対象とした取引を示す。直近は12/15日。

(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ

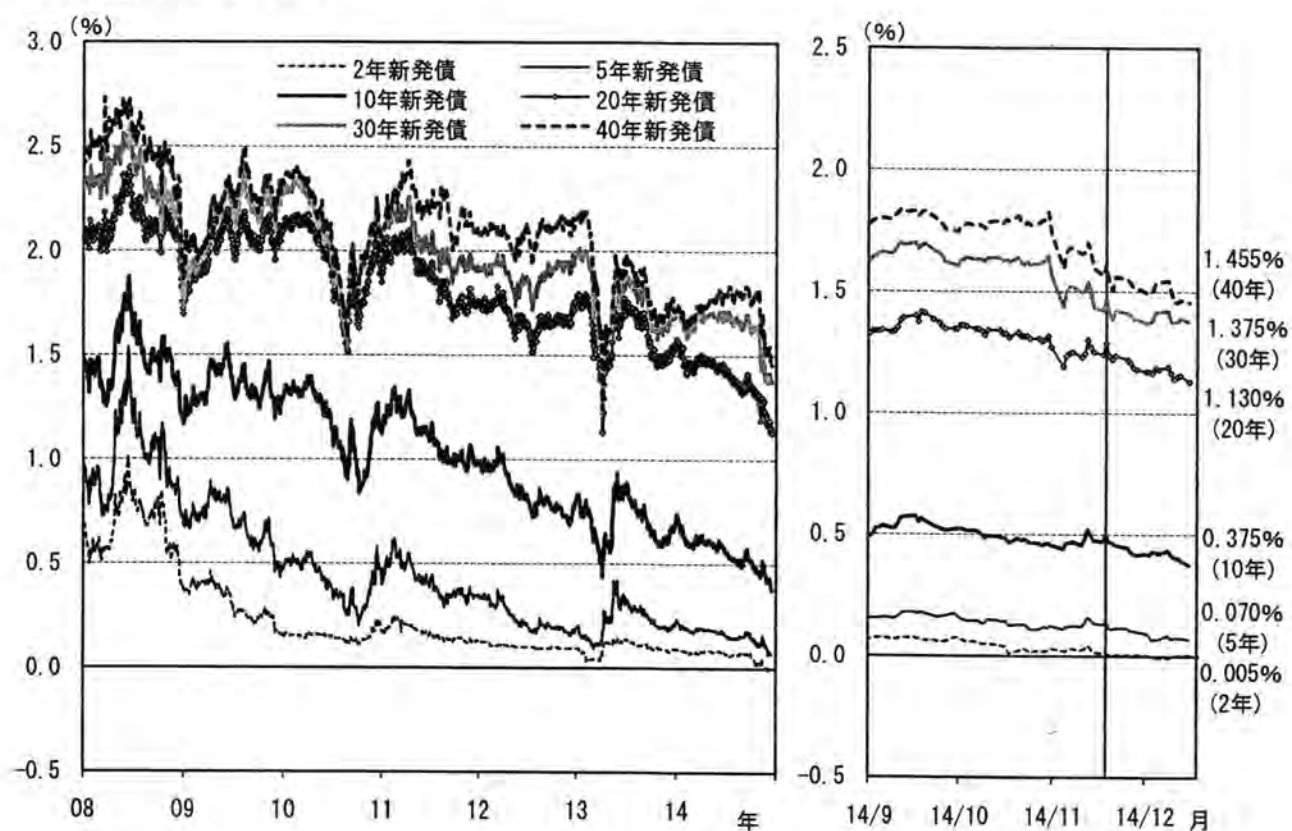


(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

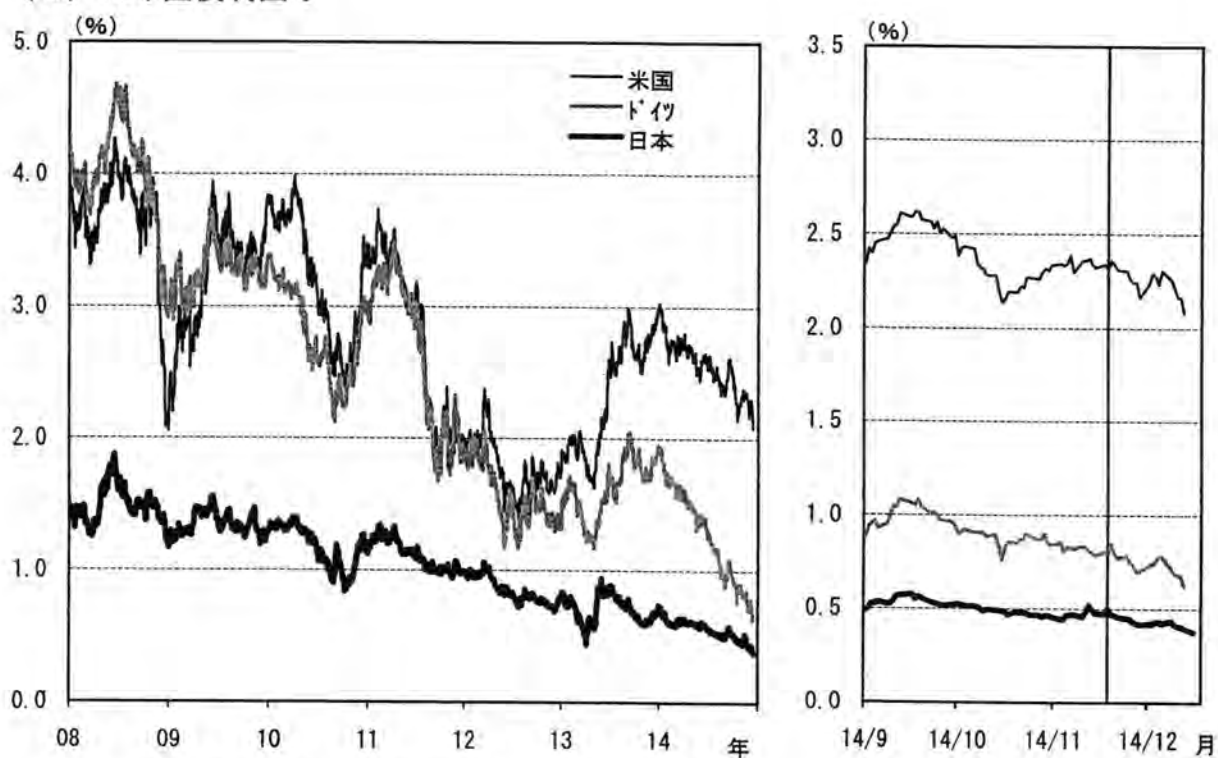
(図表6)

長期金利

(1) 国内年限別利回り



(2) 10年国債利回り

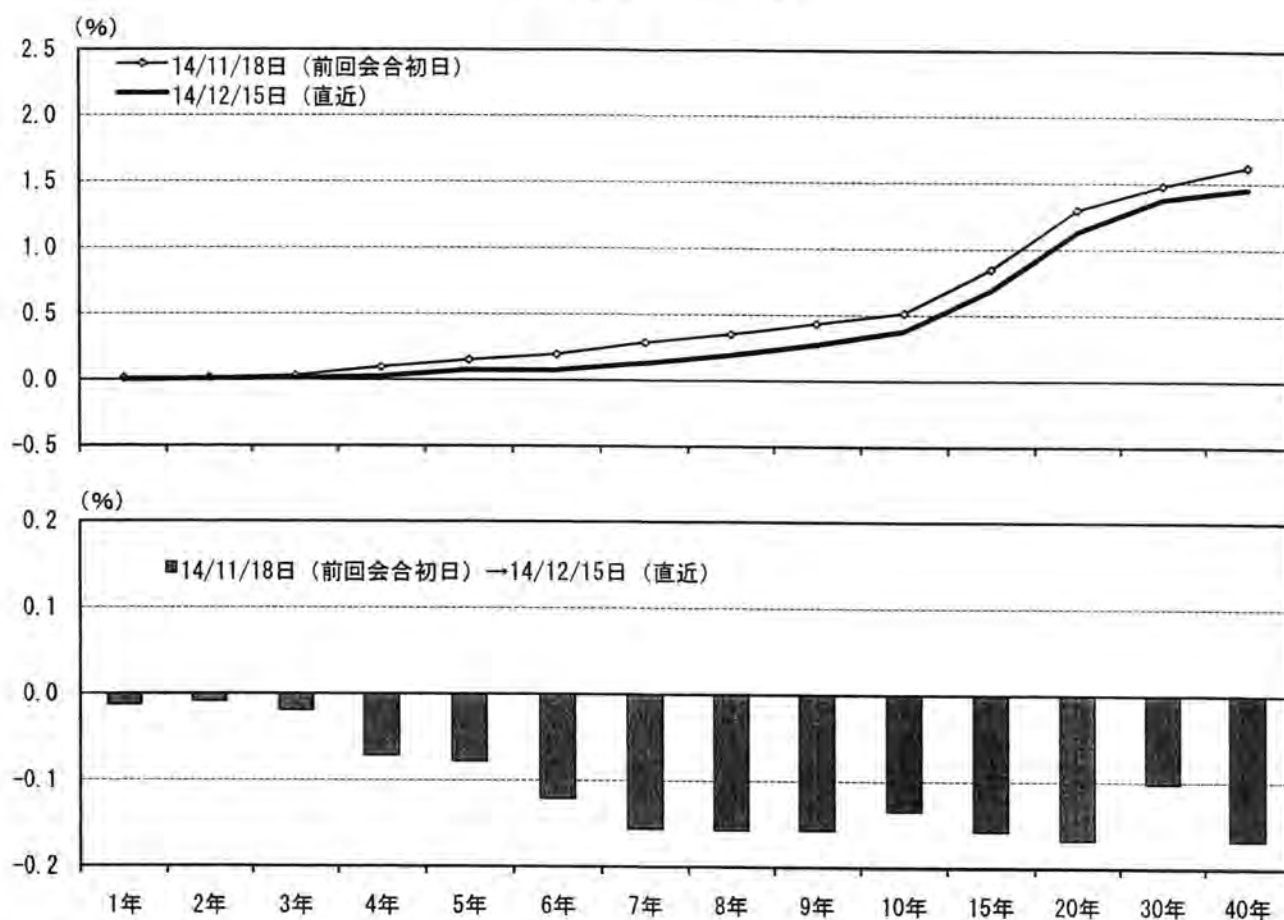


(注) 直近は、日本は12/15日、その他は12/12日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

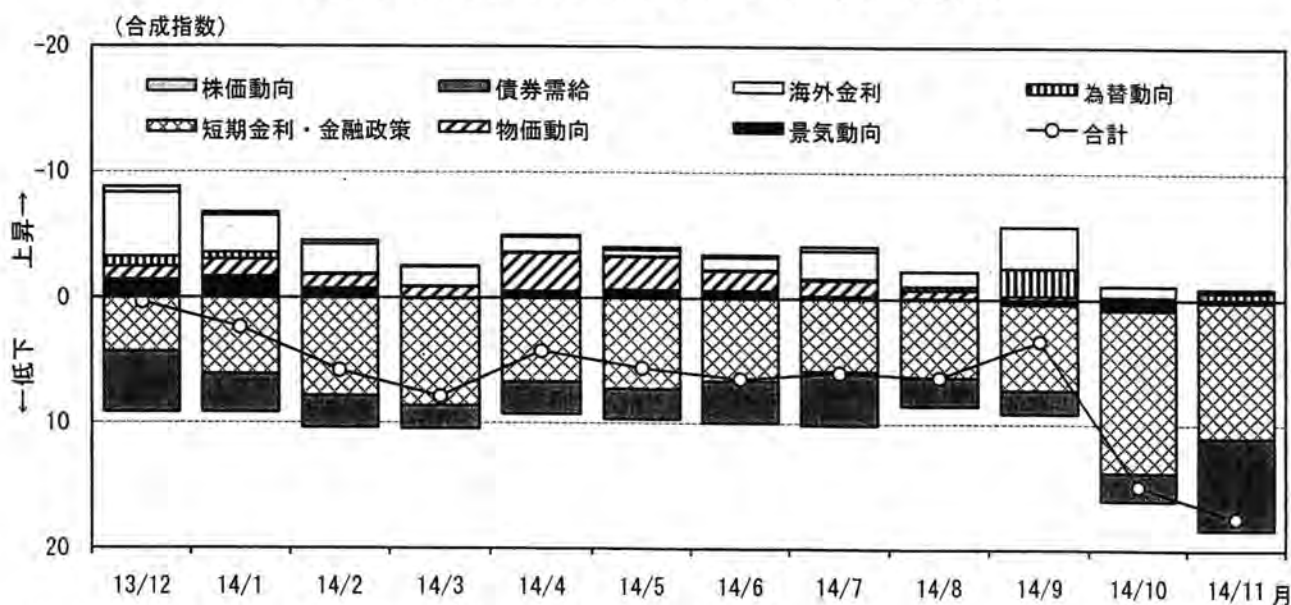
(図表 7)

イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

市場参加者が注目する債券利回り変動要因



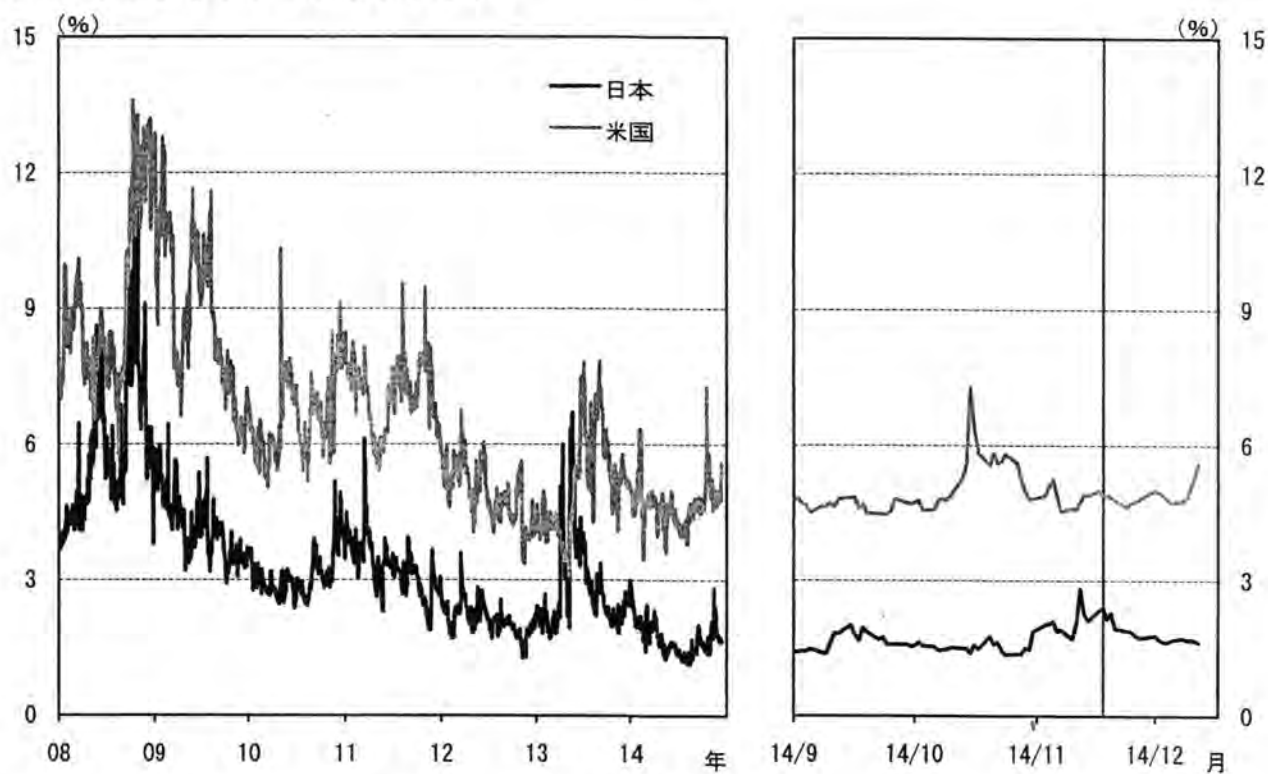
- (注) 1. 調査期間は14/11/25日～14/11/27日。期間中の10年新発債利回りは0.420～0.450%。
 2. 市場参加者が「最も注目している債券利回り変動要因（有効回答に占める比率）」と「その変動要因が債券利回りに与える影響（強い低下要因＝100、低下要因＝75、中立・不明＝50、上昇要因＝25、強い上昇要因＝0として指数化した値から、『中立・不明』である50を引いて算出）」を掛けあわせて作成。

(出所) QUICK「QSS債券月次調査」

(図表 8)

国債市場のボラティリティ

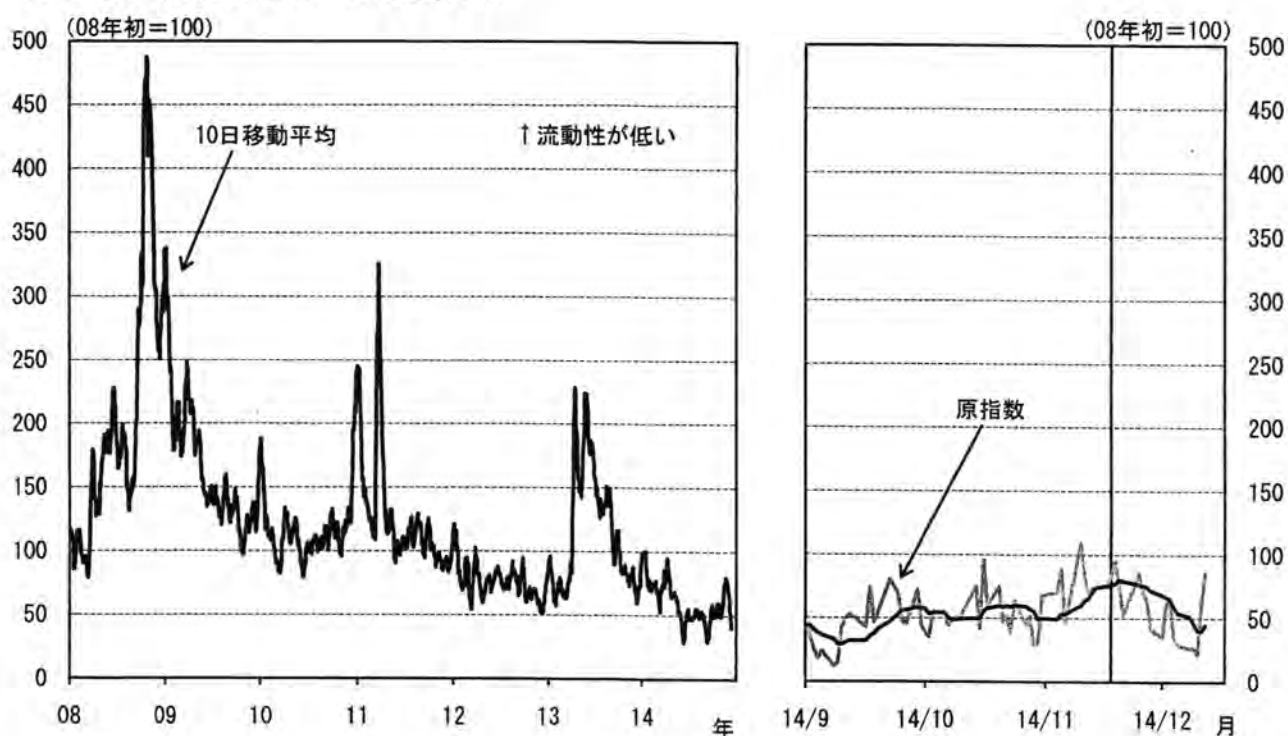
(1) インプライド・ボラティリティ



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は12/12日。

(出所) Bloomberg

(2) 長国先物の値幅・出来高比率



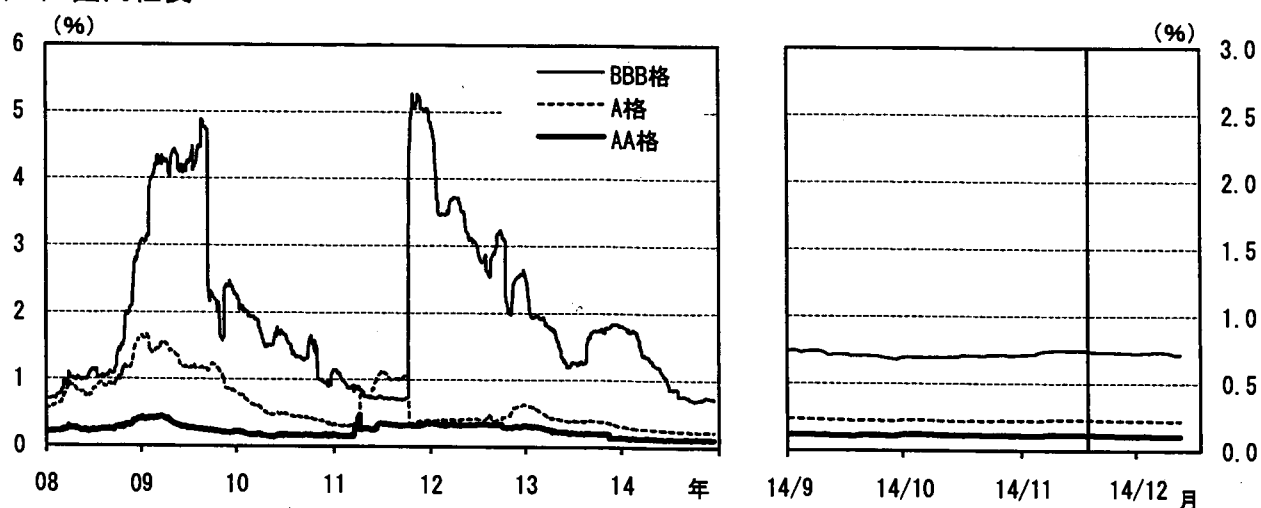
(注) 長国先物の日中の値幅（高値－安値）を出来高で除して算出。比率が高いほど、流動性が低いことを示す。直近は12/12日。

(出所) QUICK

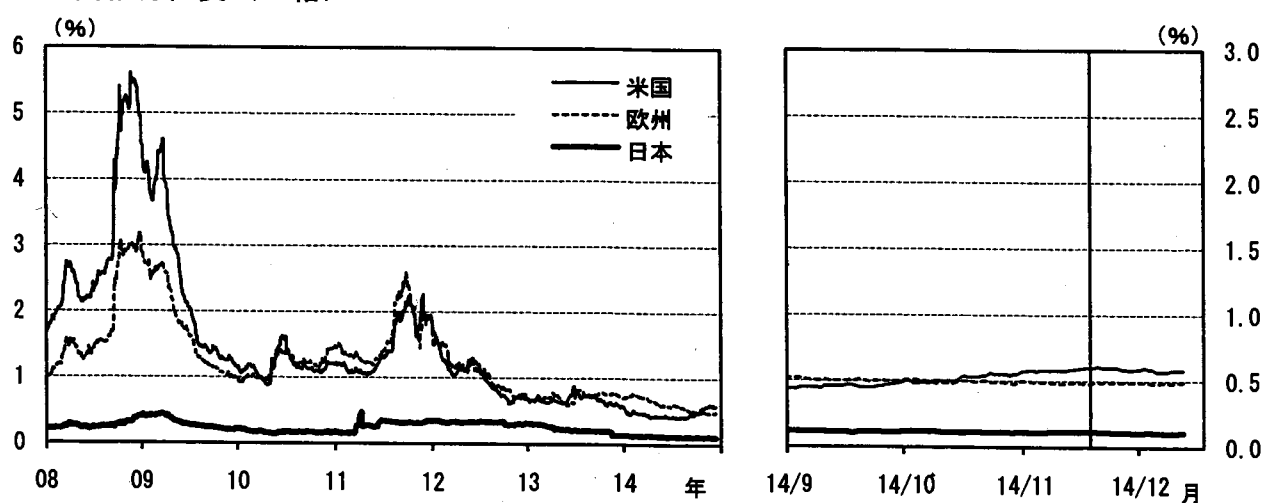
(図表9)

社債流通利回りの対国債スプレッド

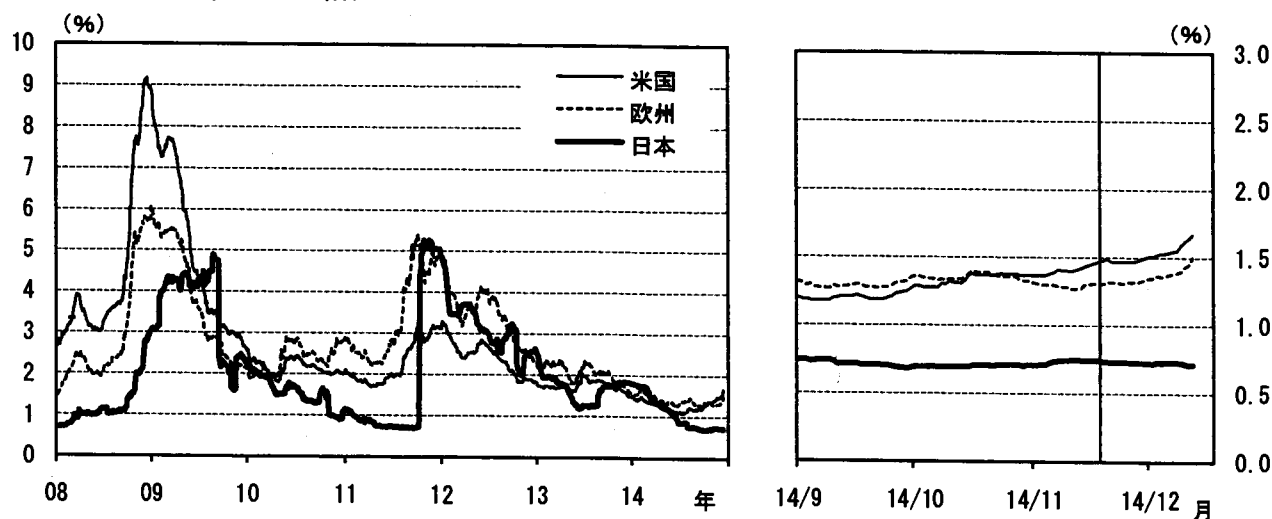
(1) 国内社債



(2) 高格付社債 (AA格)



(3) 低格付社債 (BBB格)



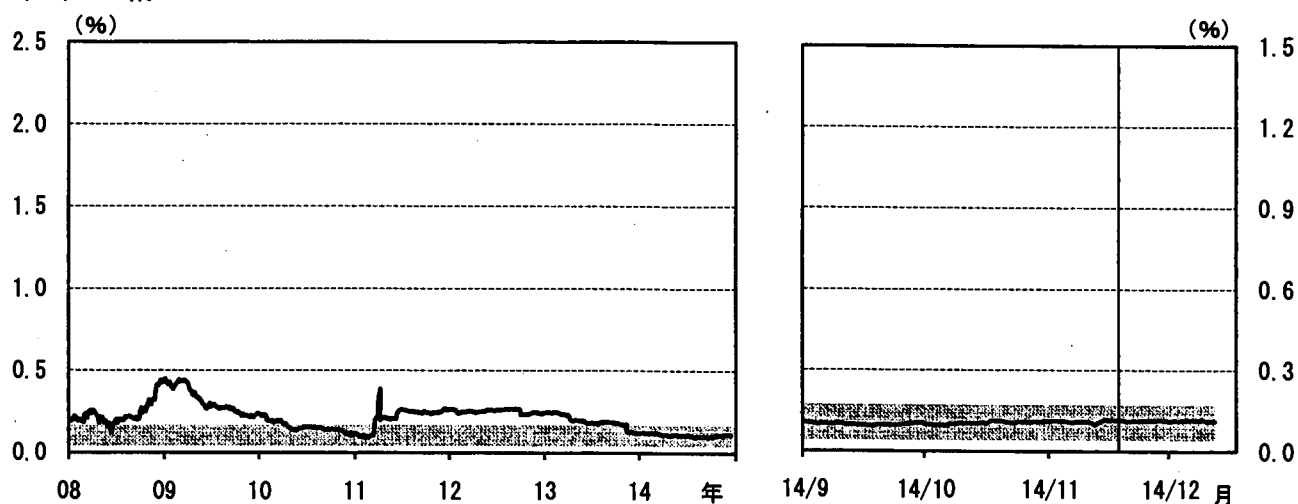
- (注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
 2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
 3. 直近は12/12日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

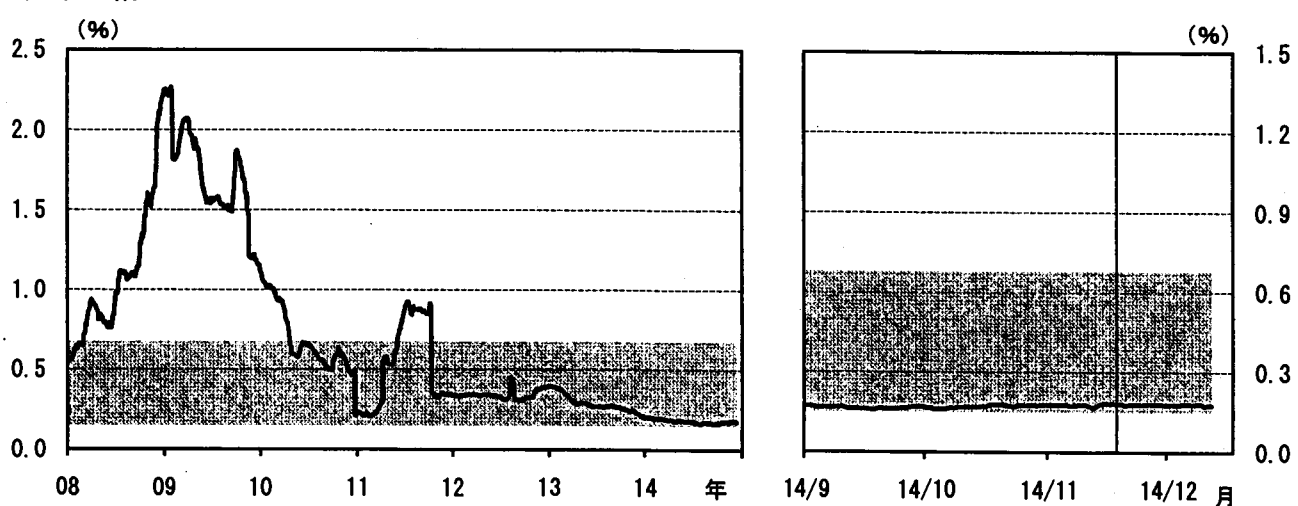
(図表10)

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）

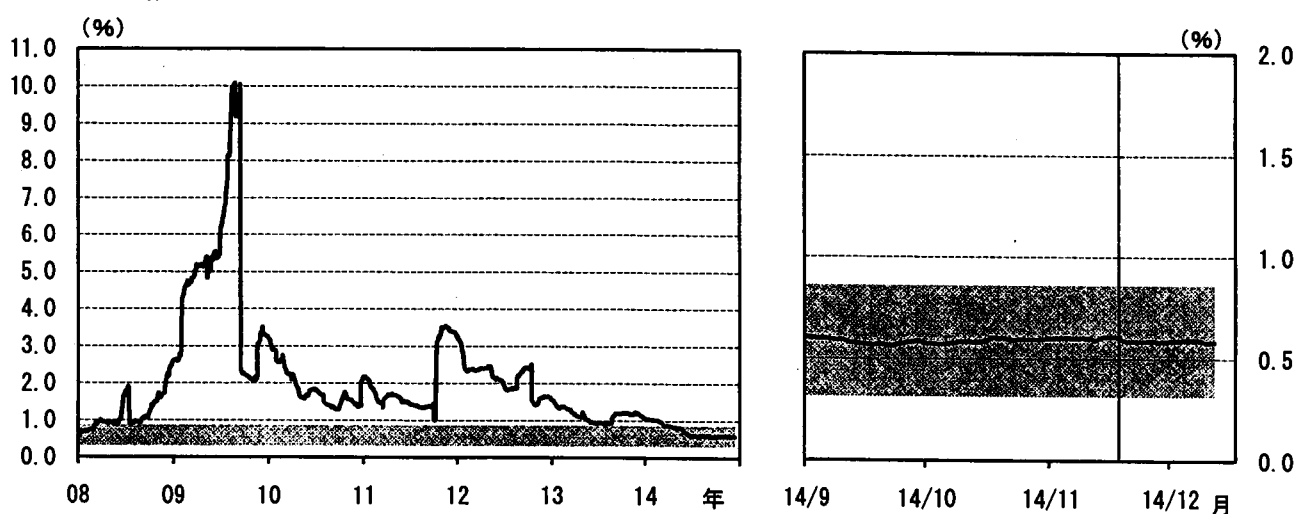
(1) AA格



(2) A格



(3) BBB格



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

2. 直近は12/12日。

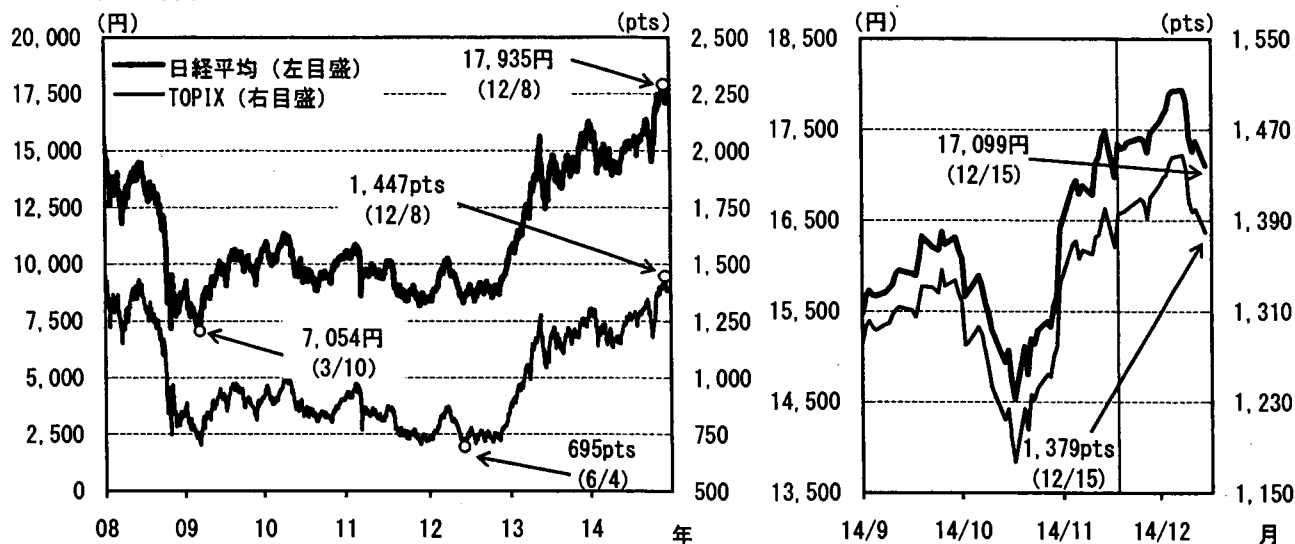
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアム

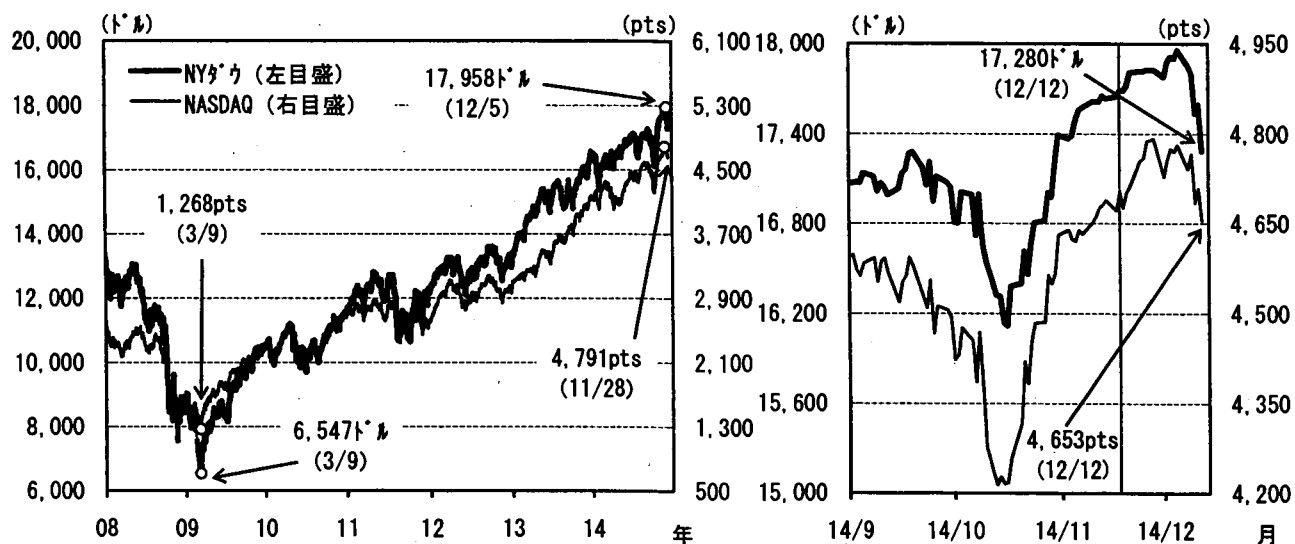
(図表12)

株式相場

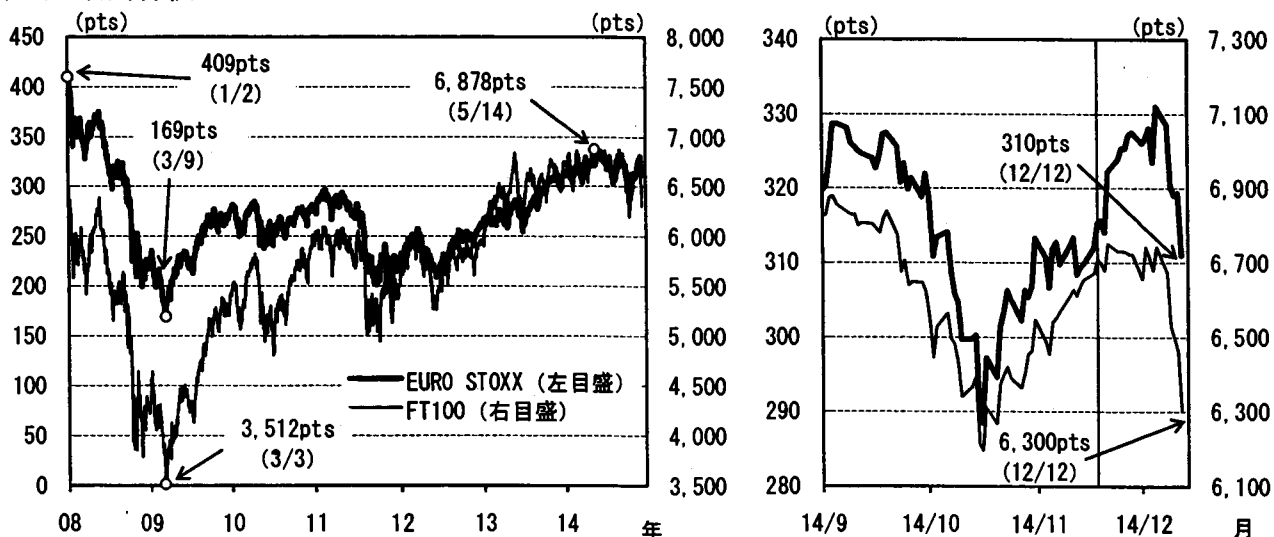
(1) 国内株価



(2) 米国株価



(3) 欧州株価



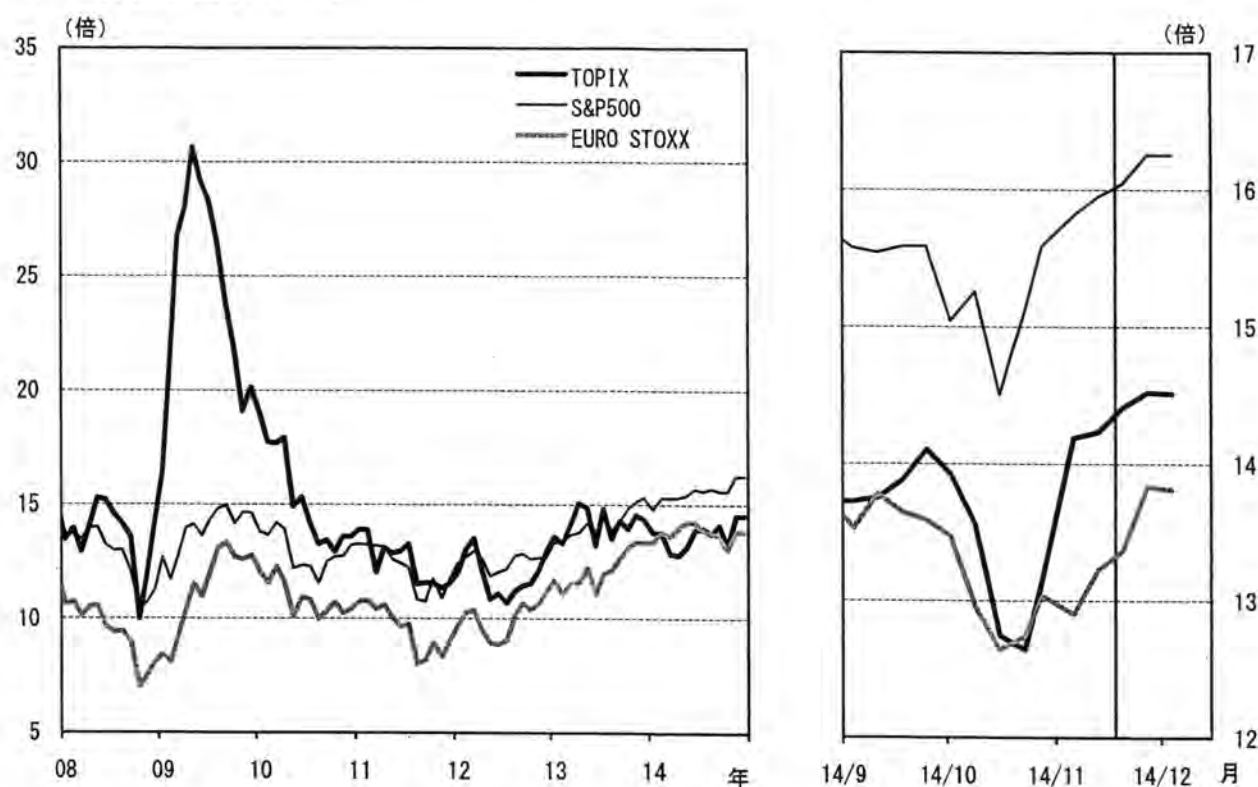
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は12/15日、その他は12/12日。

(出所) Bloomberg、QUICK

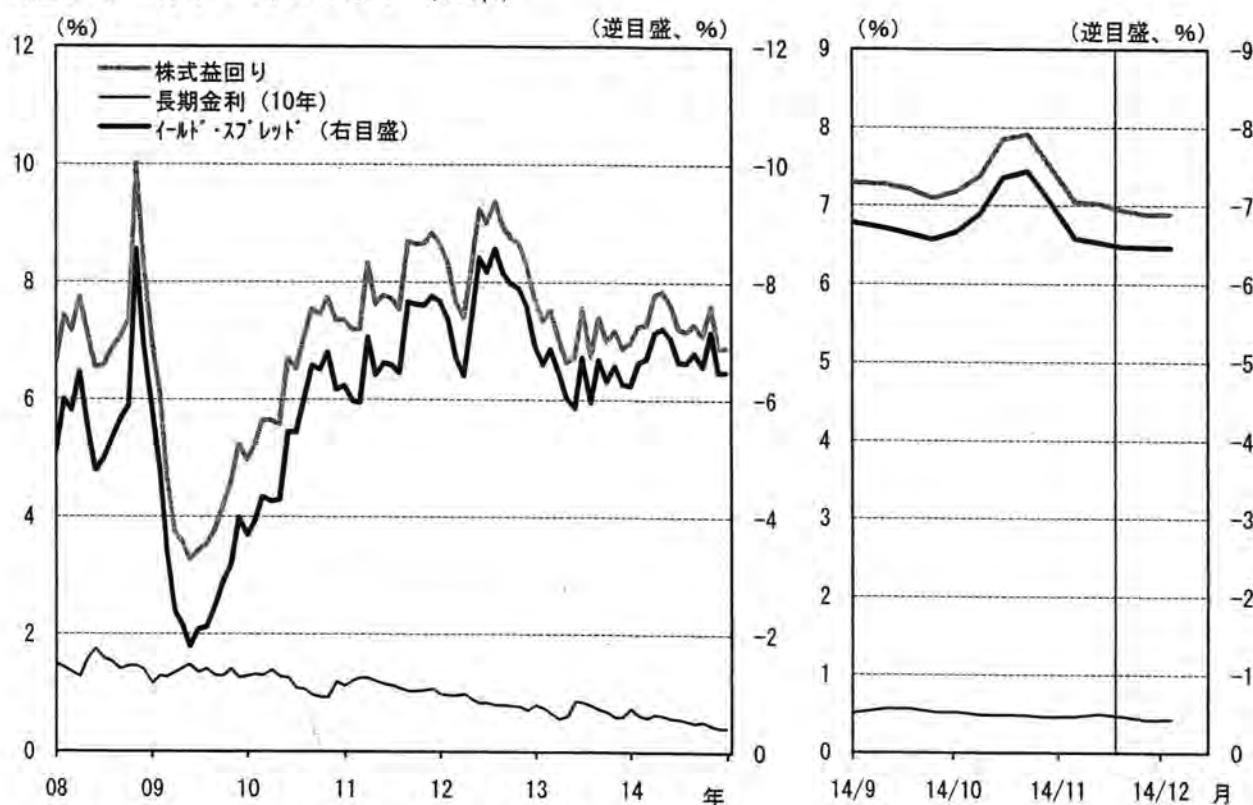
(図表13)

株価収益率とイールド・スプレッド

(1) 株価収益率 (PER)



(2) イールド・スプレッド (日本)



(注) 1. データ転載不可。左図は月次、右図は週次。直近は、米国が12/3日、それ以外が12/2日。

2. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

株式・主体別売買動向

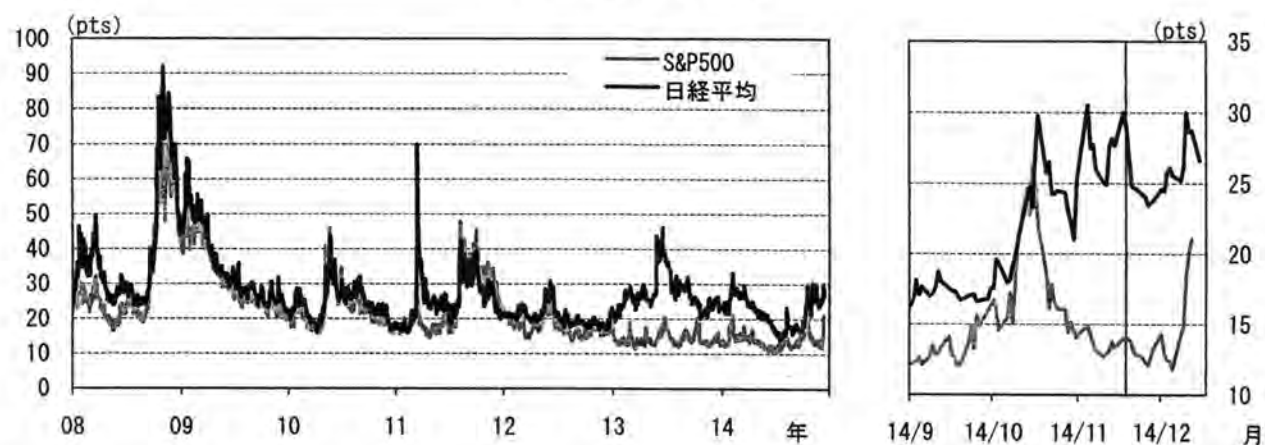
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
13/10 ~ 12月	▲43,556	6,891	1,435	607	▲3,268	▲279	▲2,403	51,668
14/1 ~ 3月	15,079	4,745	3,130	1,111	▲1,706	▲345	▲1,809	▲18,332
4 ~ 6月	▲17,874	▲493	993	▲1,213	6,713	8,674	▲964	9,067
7 ~ 9月	▲13,112	2,633	817	▲4,029	2,018	3,580	▲1,324	7,003
14/ 9月	▲7,322	▲384	▲1,255	▲3,044	▲286	790	▲730	5,952
10月	1,379	2,168	1,041	2,101	7,721	7,597	▲16	▲3,774
11月	▲19,837	610	2,925	▲2,089	1,238	2,301	▲692	12,586
14/11/4 ~ 11/7	▲9,911	▲346	▲421	▲2,066	▲1,344	▲770	▲272	7,691
11/10 ~ 11/14	▲6,523	▲711	2,268	▲265	▲741	▲57	▲128	4,684
11/17 ~ 11/21	▲1,465	1,112	721	▲258	1,108	918	▲150	1,317
11/25 ~ 11/28	▲1,936	555	356	501	2,216	2,211	▲141	▲1,107
12/1 ~ 12/5	▲2,999	598	421	912	1,323	1,593	▲93	3,851

(注) 2市場(東京・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

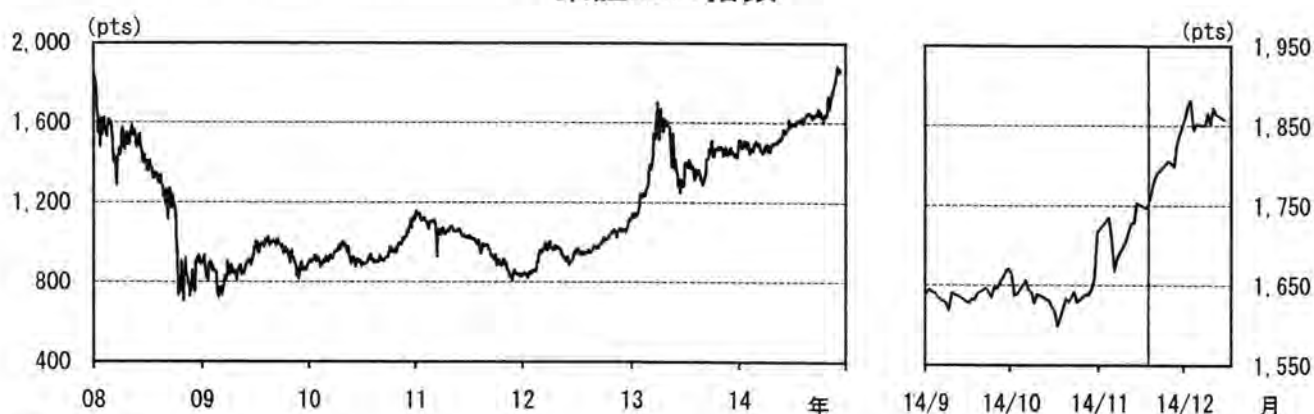
ボラティリティ



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は日経平均が12/15日、S&Pが12/12日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数



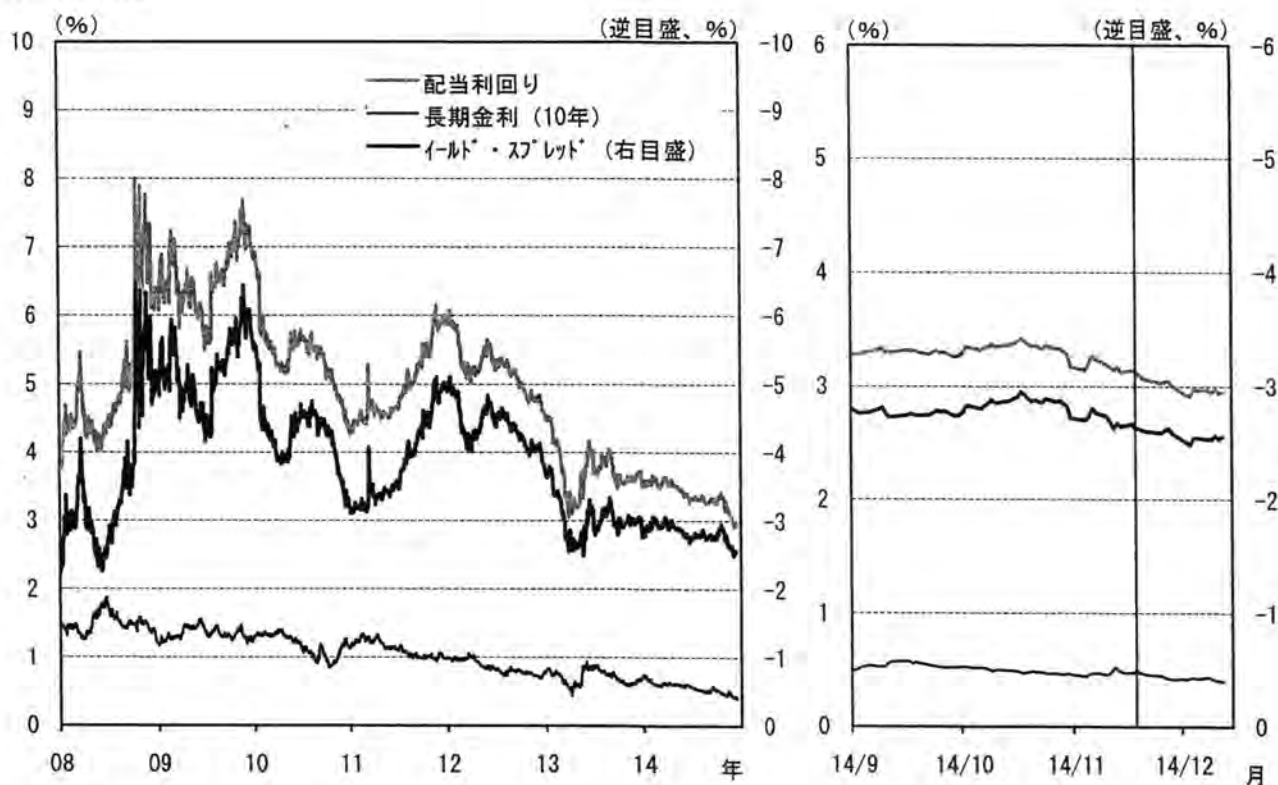
(注) 直近は12/15日。

(出所) Bloomberg

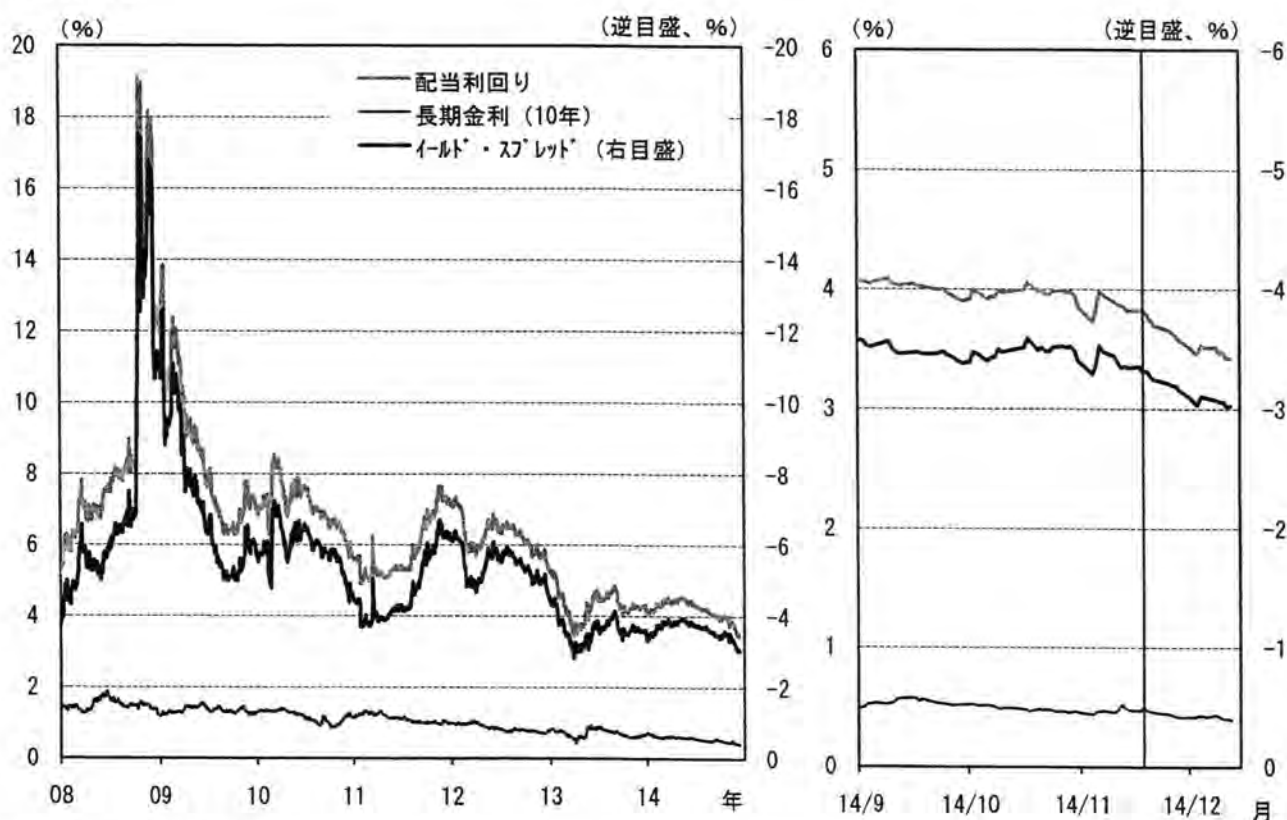
(図表15)

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッド

(1) AA格



(2) A格



(注) 1. 直近は12/12日。

2. 格付けは直近時点のもので、東証に上場しているREIT49銘柄中、格付けが確認できる40銘柄について集計。
S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格29銘柄、A格11銘柄。

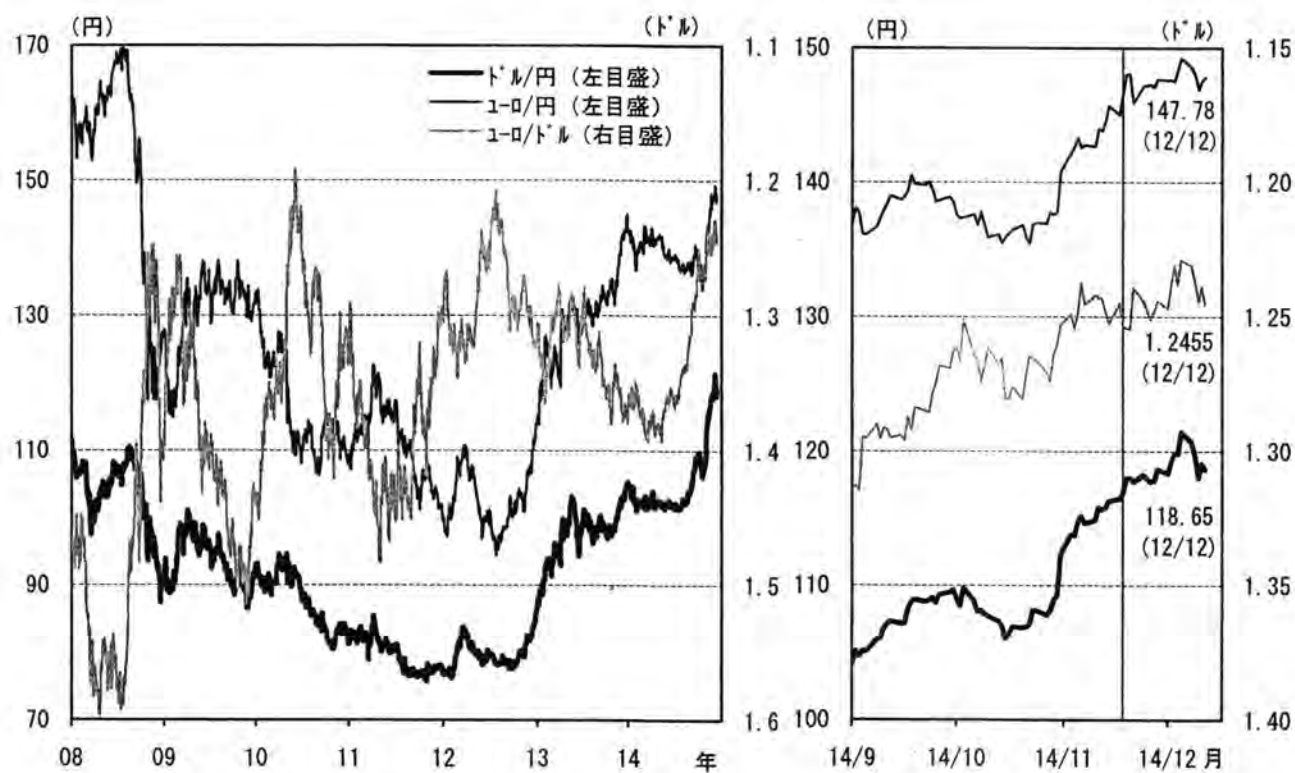
3. イールド・スプレッドは、長期金利 (10年) - 配当利回り。

(出所) Bloomberg、QUICK、日本相互証券

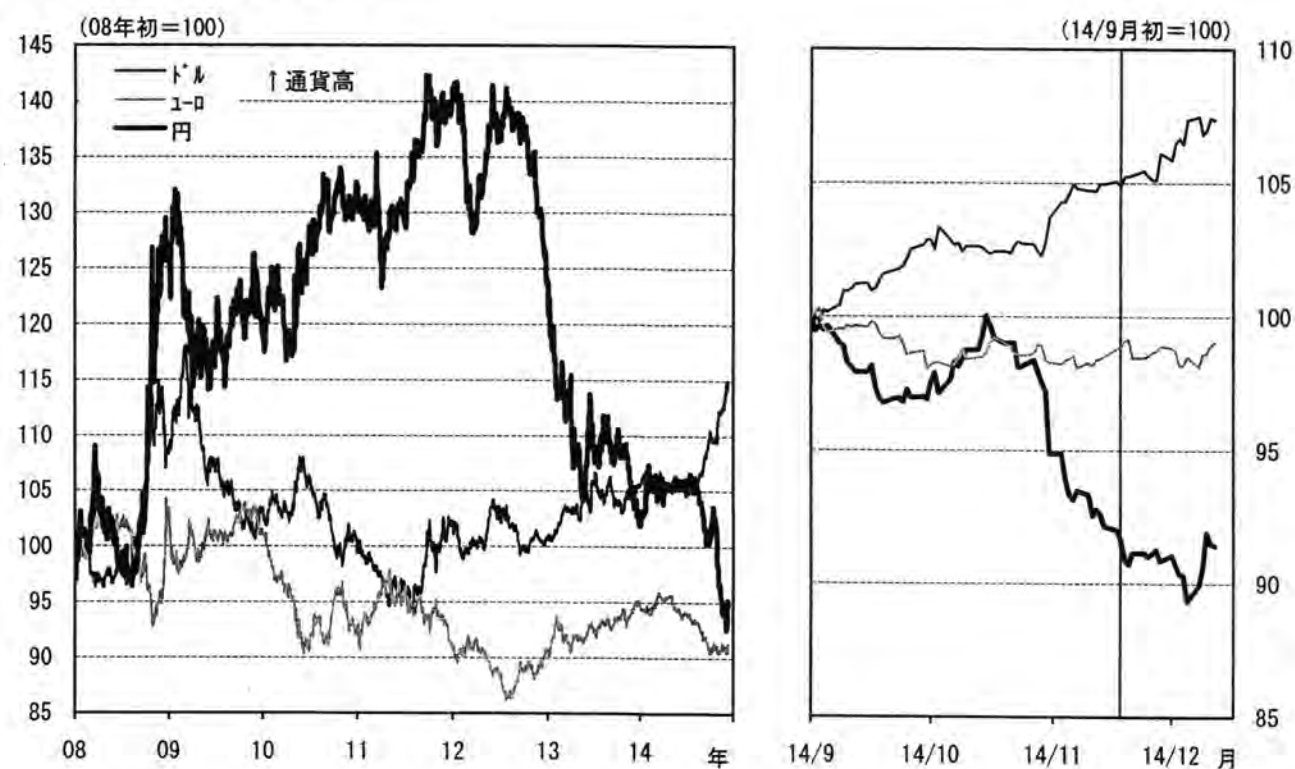
(図表16)

為替レート

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 名目実効為替レート



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

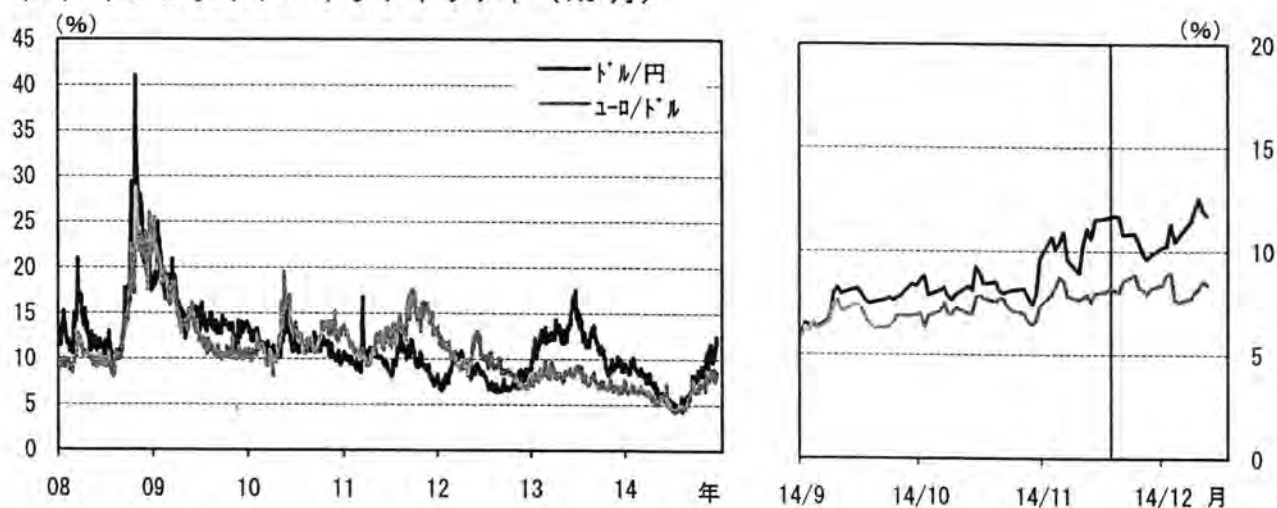
2. 直近は12/12日。

(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

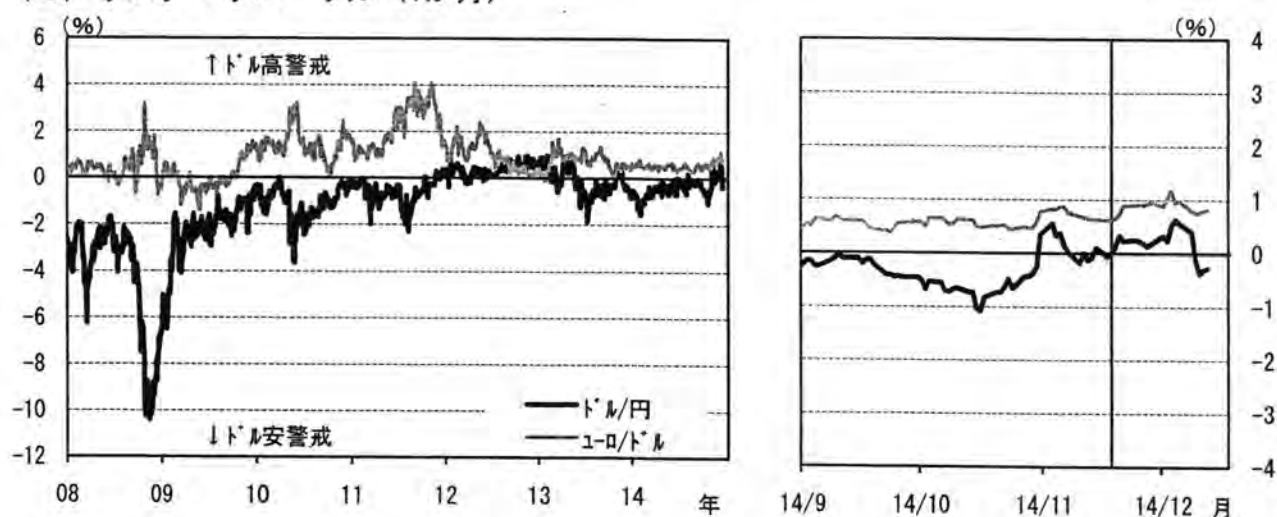
(図表17)

通貨オプション、先物市場

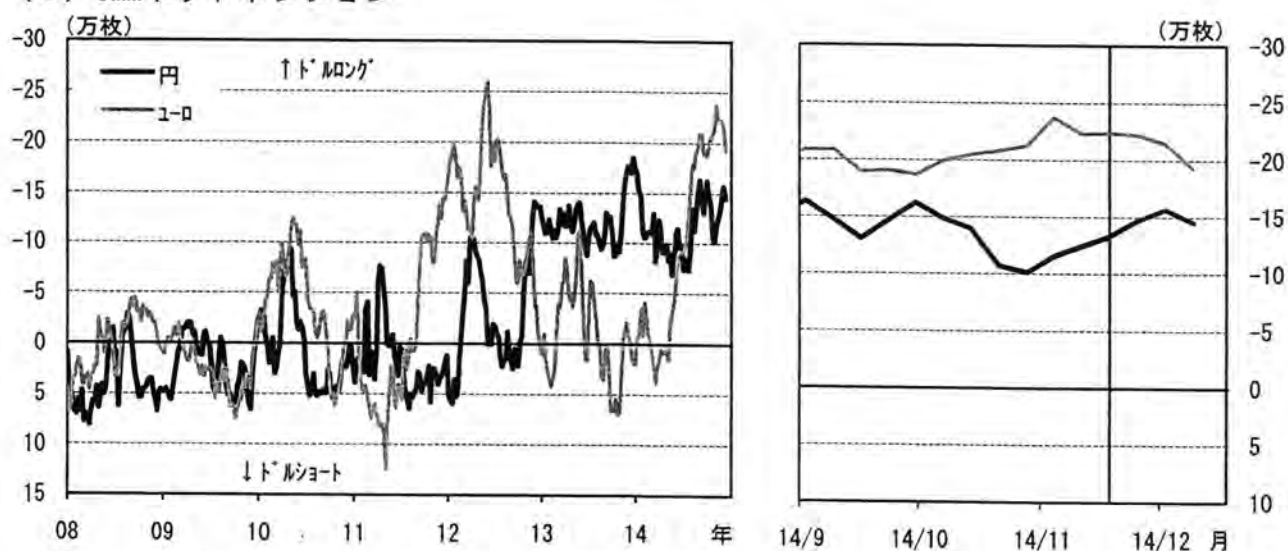
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月)



(2) リスク・リバーサル (1か月)



(3) IMMネットポジション



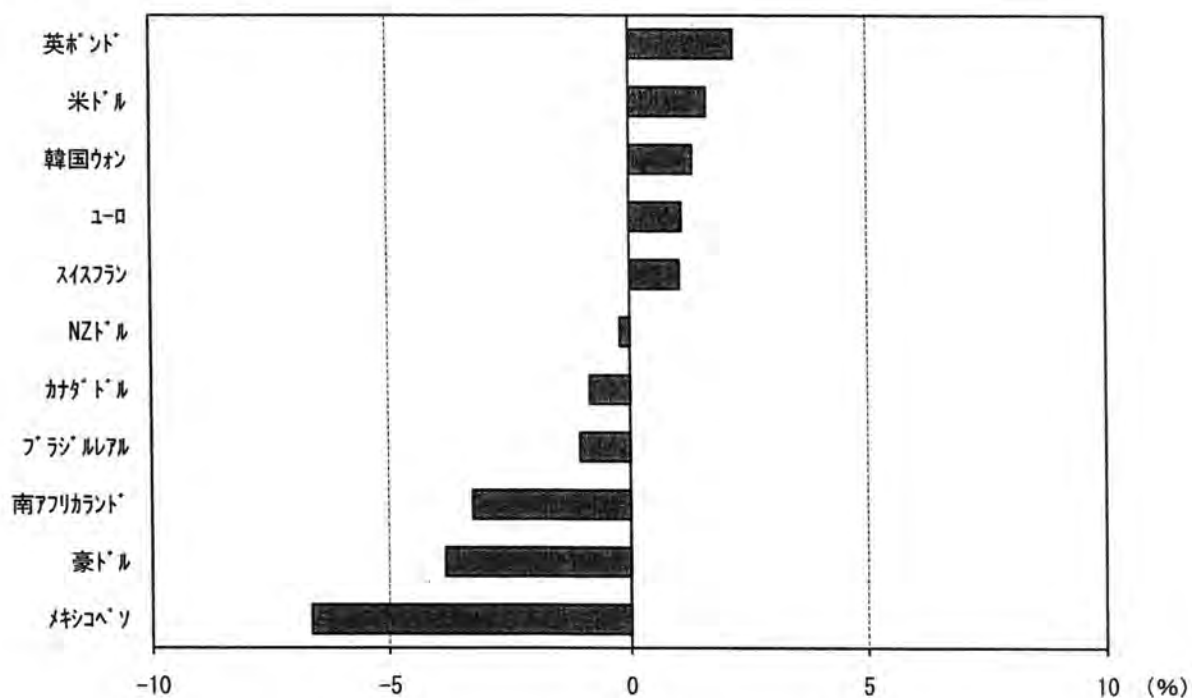
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1) (2)は12/12日、(3)は12/9日。

(出所) Bloomberg

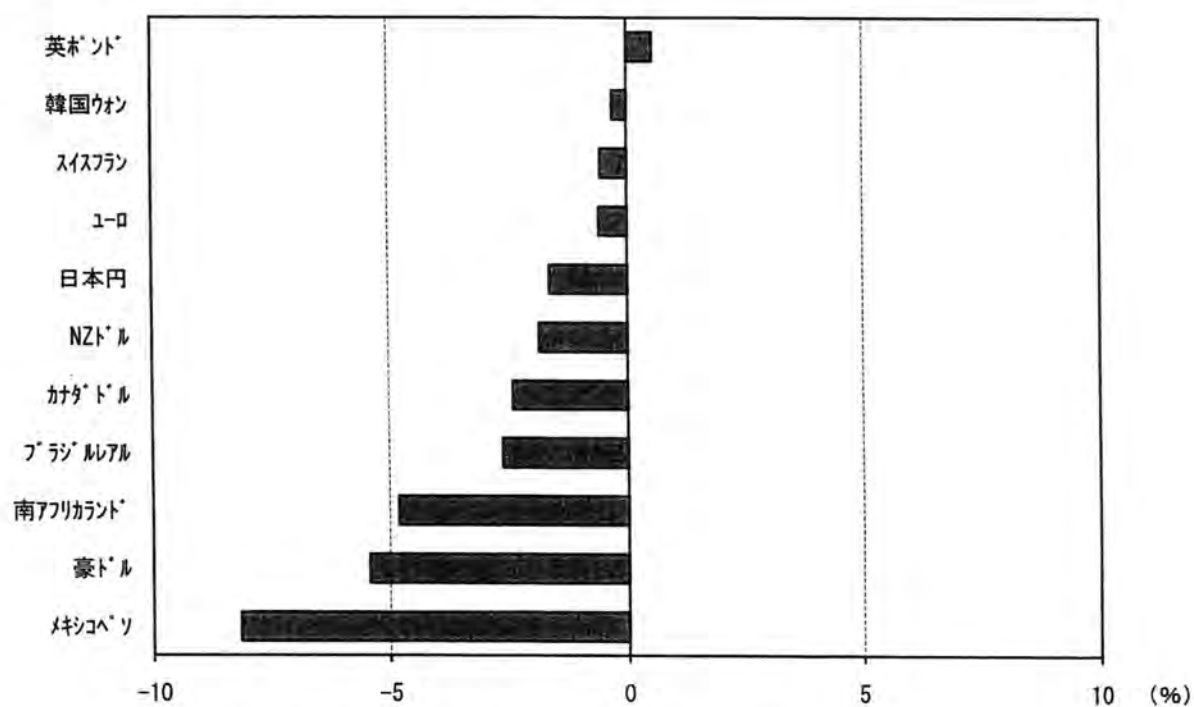
クロス通貨取引

(1) 対円相場の騰落率



■14/11/18日（前回会合初日）→14/12/12日（直近）

(2) 対ドル相場の騰落率

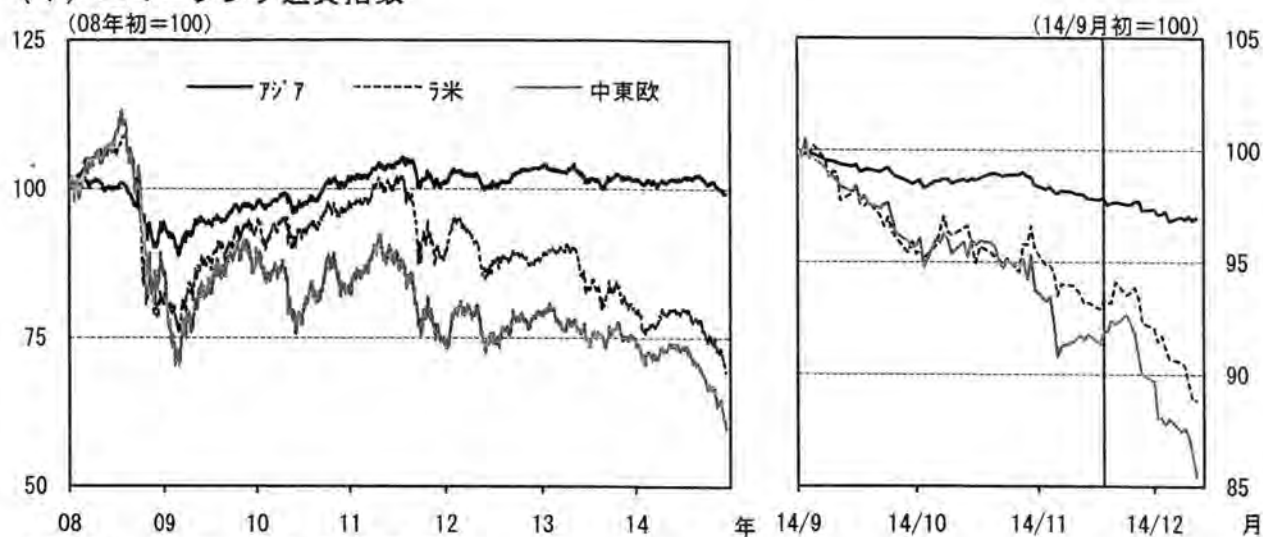


■14/11/18日（前回会合初日）→14/12/12日（直近）

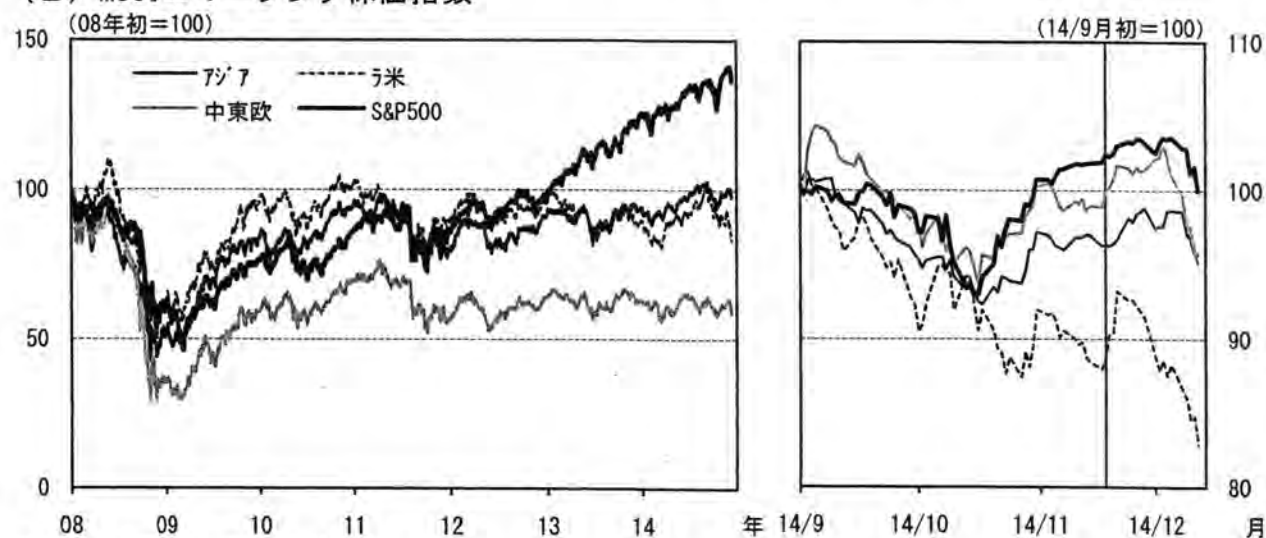
(図表19)

エマージング、コモディティ市場

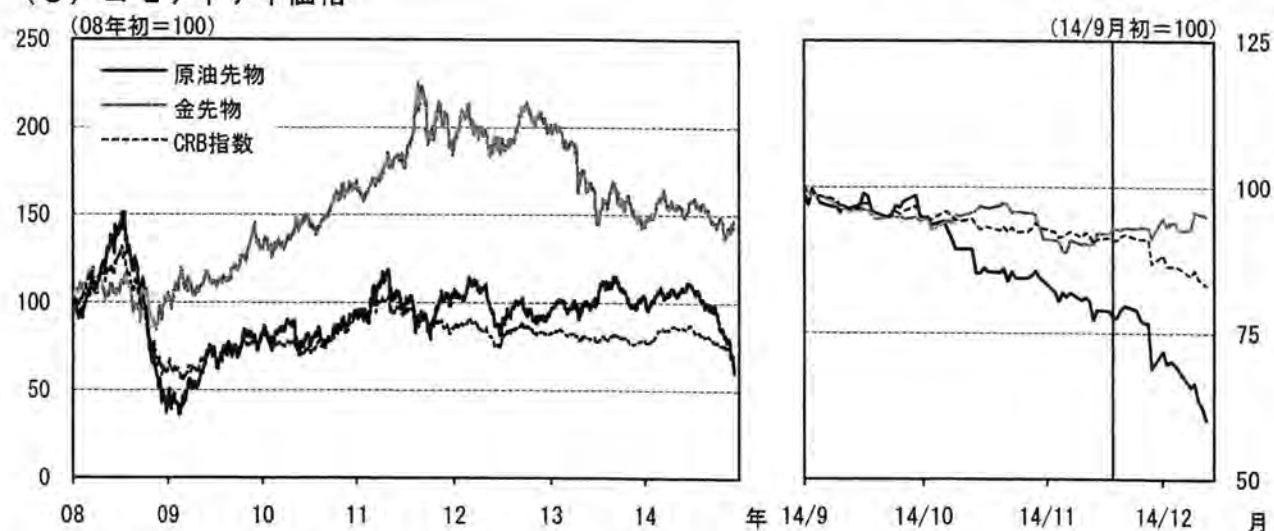
(1) エマージング通貨指数



(2) MSCIエマージング株価指数



(3) コモディティ価格



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
 2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
 3. 直近は12/12日。

(出所) Bloomberg

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >

< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >

< 作成局における保存期間満了日：2044 年 12 月 31 日 >

2014.12.18

金融市場局

「金融調節の運営実績」（資料－1 関連）および

「最近の金融・為替市場の動向」（資料－2 関連）参考計表【追加】

- | | |
|---------|--------------------|
| （図表 1） | マネタリーベースとバランスシート項目 |
| （図表 2） | 国債買入オペ |
| （図表 3） | 短期国債買入オペ等 |
| （図表 4） | 短期金利 |
| （図表 5） | 海外短期金利 |
| （図表 6） | 長期金利 |
| （図表 7） | 米国長期金利 |
| （図表 8） | 本邦長期金利 |
| （図表 9） | ソブリン CDS プレミアム等 |
| （図表 10） | 国債市場のボラティリティ |
| （図表 11） | 国債補完供給 |
| （図表 12） | デット市場 |
| （図表 13） | 株価（1） |
| （図表 14） | 株価（2） |
| （図表 15） | 為替レート（1） |
| （図表 16） | 為替レート（2） |
| （図表 17） | 為替レート（3） |
| （図表 18） | 為替レート（4） |
| （図表 19） | ロシア関連金融指標 |
| （図表 20） | コモディティ市場 |

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（11/18 日）を表す。

(図表 1)

マネタリーベースとバランスシート項目

(単位：兆円)

	12年末 (実績)	13年3月末 (実績)	13年末 (実績)	14年12月10日 (実績)	14年10月31日公表	
					14年末見通し	今後の年間 増加ベース
マネタリーベース	138.5	146.0	201.8	260.6	275	+約80兆円

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	89.2	91.3	141.6	200.2	200	+約80兆円
CP等	2.1	1.2	2.2	2.6	2.2	残高維持
社債等	2.9	2.9	3.2	3.2	3.2	残高維持
ETF	1.5	1.5	2.5	3.6	3.8	+約3兆円
J-REIT	0.11	0.12	0.14	0.17	0.18	+約900億円
貸出支援基金	3.3	3.4	8.4	20.3	—	—
買入国庫短期証券	9.6	16.4	24.2	43.2	—	—
共通担保資金供給	26.9	21.7	18.1	8.0	—	—
その他とも資産計	158.4	164.3	224.2	300.6	297	—
銀行券	86.7	83.4	90.1	88.6	93	—
当座預金	47.2	58.1	107.1	167.3	177	—
その他とも負債・純資産計	158.4	164.3	224.2	300.6	297	—

(注1) その他とも資産計、その他とも負債・純資産計、ETF、J-REITの13年3月末残高は、決算処理前ベース。

(注2) 貸出支援基金、買入国庫短期証券、共通担保資金供給の14年12月10日残高は、対外非公表。

国債買入オペ

(図表2)

(億円、年、%)

	オファ一日	スタート	期間	オファ一額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の利回り			落札分の 平均残存 期間 (非公表)
								前日比	当日引値	前日引値	
国債買入	11/17	T+2	1Y以下	1,100	3.10	0.023	0.020	-0.005	0.005	0.010	0.08
	11/20	T+2	1Y以下	1,100	2.16	0.022	0.018	0.000	0.000	0.000	0.06
	12/1	T+2	1Y以下	1,100	1.58	0.013	-0.039	0.000	0.005	0.005	0.36
	12/15	T+5	1Y以下	1,100	2.57	0.002	-0.004	0.000	-0.005	-0.005	0.90
	11/4	T+2	1~3Y	5,500	3.23	-0.010	-0.010	-0.010	0.020	0.030	3.10
	11/4	T+2	3~5Y	5,500	3.08	-0.015	-0.017	-0.015	0.110	0.125	3.05
	11/6	T+2	1~3Y	5,500	2.25	0.012	0.012	0.007	0.027	0.020	
	11/6	T+2	3~5Y	5,500	2.40	0.007	0.006	0.000	0.120	0.120	2.91
	11/10	T+2	1~3Y	5,500	2.35	0.003	0.002	-0.005	0.025	0.030	
	11/10	T+2	3~5Y	5,500	2.98	-0.006	-0.007	-0.005	0.120	0.125	3.12
	11/14	T+2	1~3Y	5,500	2.35	0.004	0.002	-0.014	0.016	0.030	
	11/14	T+2	3~5Y	5,500	1.84	-0.012	-0.013	-0.015	0.135	0.150	3.45
	11/20	T+2	1~3Y	5,500	2.65	0.005	0.004	0.000	0.005	0.005	
	11/20	T+2	3~5Y	5,500	2.98	0.002	0.001	-0.005	0.110	0.115	3.49
	11/25	T+2	1~3Y	5,500	2.44	0.005	0.005	0.000	0.005	0.005	
	11/25	T+2	3~5Y	5,500	2.43	0.002	0.001	0.001	0.113	0.112	2.99
	12/1	T+2	1~3Y	4,500	2.46	0.002	0.001	-0.005	0.005	0.010	
	12/1	T+2	3~5Y	4,500	2.48	0.001	0.001	-0.005	0.095	0.100	2.73
	12/10	T+2	1~3Y	4,500	2.83	0.007	0.007	0.005	0.000	-0.005	
	12/10	T+2	3~5Y	4,500	2.81	0.004	0.003	0.005	0.075	0.070	2.69
	12/12	T+2	1~3Y	4,500	2.58	0.007	0.006	0.005	0.005	0.000	
	12/12	T+2	3~5Y	4,500	2.74	0.005	0.003	0.000	0.075	0.075	2.95
	12/17	T+3	1~3Y	4,500	2.39	0.002	-0.001	0.000	0.000	0.000	
	12/17	T+3	3~5Y	4,500	1.94	-0.005	-0.008	-0.005	0.045	0.050	9.62
	11/6	T+2	5~10Y	4,000	2.89	0.010	0.006	0.001	0.465	0.464	
	11/10	T+2	5~10Y	4,000	2.83	-0.015	-0.017	-0.016	0.454	0.470	8.92
	11/12	T+2	5~10Y	4,000	2.25	0.029	0.024	0.040	0.520	0.480	9.84
	11/17	T+2	5~10Y	4,000	3.71	-0.014	-0.017	-0.005	0.470	0.475	7.77
	11/21	T+2	5~10Y	4,000	3.35	-0.009	-0.011	-0.010	0.455	0.465	9.61
	11/27	T+2	5~10Y	4,000	3.02	-0.007	-0.008	-0.010	0.420	0.430	9.03
	12/3	T+2	5~10Y	4,000	2.36	0.002	0.001	-0.020	0.430	0.450	9.50
	12/5	T+2	5~10Y	4,000	2.80	-0.006	-0.007	-0.010	0.420	0.430	8.49
	12/12	T+2	5~10Y	4,000	2.56	-0.004	-0.006	-0.010	0.395	0.405	8.39
	12/17	T+3	5~10Y	4,000	2.56	-0.008	-0.012	0.000	0.355	0.355	10.00
	11/4	T+2	10~25Y	2,400	2.53	-0.053	-0.059	-0.080	1.190	1.270	16.98
	11/4	T+2	25Y超	1,200	3.97	-0.181	-0.174	-0.134	1.436	1.570	22.42
	11/12	T+2	10~25Y	2,400	1.57	0.043	0.035	0.055	1.300	1.245	
	11/12	T+2	25Y超	1,200	2.60	0.031	0.022	0.040	1.540	1.500	18.29
	11/14	T+2	10~25Y	2,400	2.19	-0.029	-0.034	-0.020	1.250	1.270	
	11/14	T+2	25Y超	1,600	3.42	-0.078	-0.088	-0.060	1.435	1.495	24.20
	11/21	T+2	10~25Y	2,400	1.82	-0.003	-0.009	0.013	1.233	1.220	
	11/21	T+2	25Y超	1,600	3.05	0.003	-0.004	0.034	1.419	1.385	24.36
	11/27	T+2	10~25Y	2,400	1.85	-0.007	-0.010	-0.020	1.185	1.205	
	11/27	T+2	25Y超	1,600	1.85	-0.002	-0.010	-0.014	1.384	1.398	23.86
	12/3	T+2	10~25Y	2,400	2.74	0.004	0.001	-0.005	1.185	1.170	
	12/3	T+2	25Y超	1,600	2.90	0.004	0.001	0.010	1.380	1.370	23.65
	12/5	T+2	10~25Y	2,400	2.31	-0.012	-0.019	-0.005	1.180	1.185	
	12/5	T+2	25Y超	1,600	3.77	-0.016	-0.020	0.000	1.415	1.415	20.79
	12/10	T+2	10~25Y	2,400	2.48	-0.009	-0.013	-0.024	1.141	1.165	
	12/10	T+2	25Y超	1,600	2.48	-0.029	-0.039	-0.040	1.375	1.415	23.95
	12/15	T+5	10~25Y	2,400	2.43	-0.020	-0.023	-0.025	1.130	1.155	
	12/15	T+5	25Y超	1,600	3.34	-0.013	-0.015	-0.015	1.375	1.390	5.22
	11/25	T+2	物価連動	200	3.57	-0.279	-0.15	-	-	-	

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値＜前＞からの価格較差）。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超25年以下および残存期間10年超では、20年新発債、残存期間25年超では、30年新発債。

(注4) 2013/4/4日以降のオファ一分の買入銘柄の平均残存期間は、7.4年（対外非公表）。

(図表 3)

短期国債買入オペ等

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2014/12/17現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	81,067	11/20	T+2	3M	8,000	0.33	0.100	0.10
		11/27	T+2	3M	8,000	0.26	0.100	0.10
		12/4	T+2	3M	8,000	0.17	0.100	0.10
		12/5	T+2	3M	10,000	0.57	0.100	0.10
		12/10	T+2	3M	10,000	0.38	0.100	0.10
国庫短期証券買入	418,156	11/21	T+2	-	25,000	1.39	-0.008	-0.030
		11/28	T+2	-	10,000	2.41	0.012	0.012
		12/5	T+2	-	7,500	2.26	0.011	0.001
		12/12	T+2	-	5,000	5.29	0.013	0.013
社債等買入	33,116	12/11	T+4	-	750	2.05	0.106	0.062
CP等買入	23,350	11/25	T+3	-	4,000	2.11	0.082	0.071
		12/4	T+3	-	4,500	2.43	0.085	0.082
		12/16	T+3	-	4,500	2.99	0.108	0.087

	直近残高 2014/12/17現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	37,226	11/21、27、12/2、5、 8、9、15、16	8回	3,004
J-REIT買入	1,753	11/19、26、12/4、8、10、16	6回	76

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、
前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

(参考) 1年物共通担保資金供給のロール状況

(1年物共通担保資金供給)

(億円)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	合計
スタート日(2013年)	4/15	4/17	4/15	4/18	4/16	5/17	5/27	
エンド日(2014年)	4/7	4/10	4/15	4/18	4/3	5/16	5/27	
期落ち額	18,000	15,077	15,003	10,230	13,470	20,012	12,605	104,397

(ロール分<第1回>)

(億円、%)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	合計
エンド日(2014年)	7/18	7/23	7/25	7/29	8/1	8/29	9/5	
落札額	15,180	12,680	11,820	7,893	10,430	12,095	5,420	75,518
ロール率	84.3	84.1	78.8	77.2	77.4	60.4	43.0	72.3

(ロール分<第2回>)

(億円、%)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	合計
エンド日(2014年)	10/28	10/31	11/5	11/7	11/11	12/9	12/12	
落札額	11,711	9,730	10,140	10,060	12,880	6,085	2,590	63,196
ロール率	77.1	76.7	85.8	127.5	123.5	50.3	47.8	83.7

(ロール分<第3回>)

(億円、%)

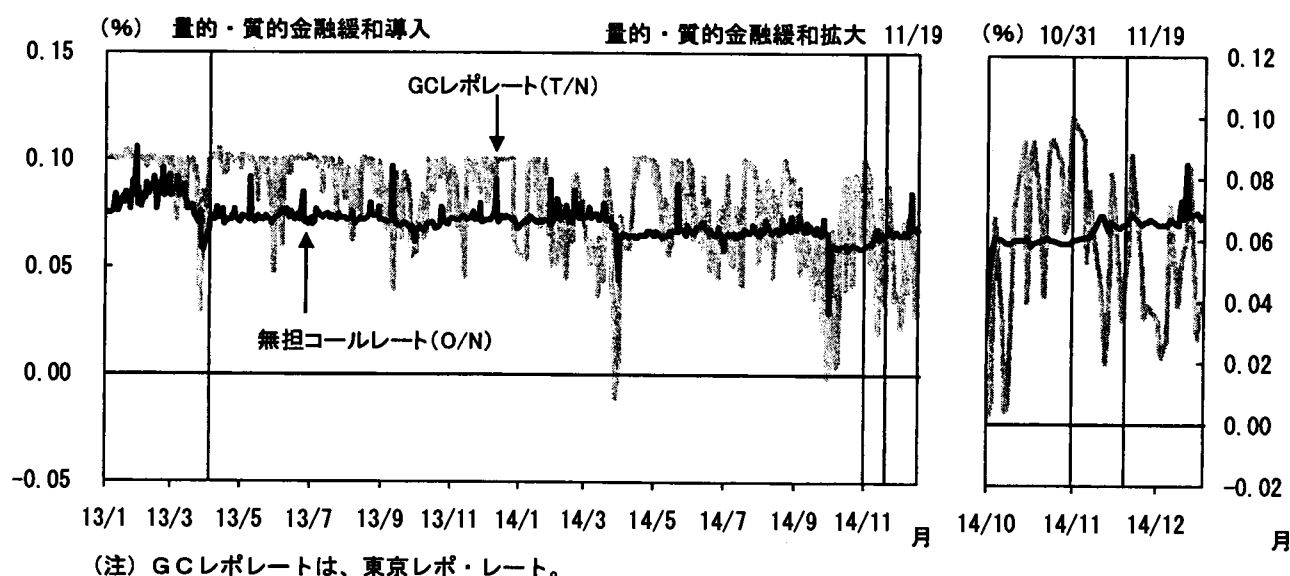
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	合計
エンド日(2015年)	2/6	2/10	2/13	2/17	2/20	3/20	3/24	
落札額	10,031	4,701	4,910	12,710	12,800	5,655	3,810	54,617
ロール率	85.7	48.3	48.4	126.3	99.4	92.9	147.1	86.4
当初残高からのロール率	55.7	31.2	32.7	124.2	95.0	28.3	30.2	52.3

(注) ロール率は、期落ち額に対する落札額の割合。

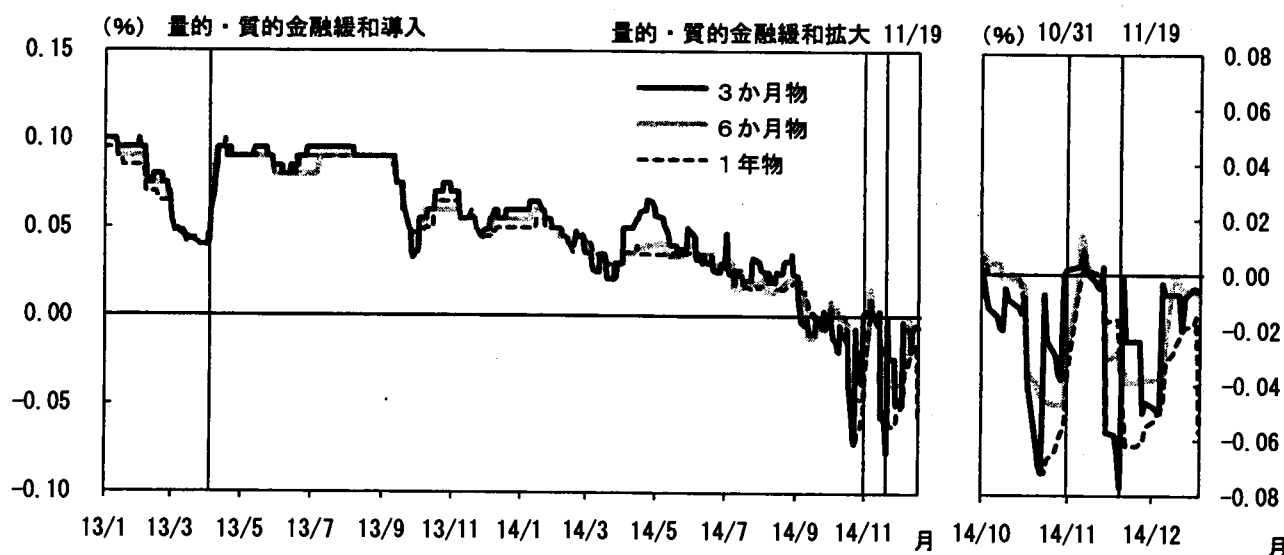
(図表4)

短期金利

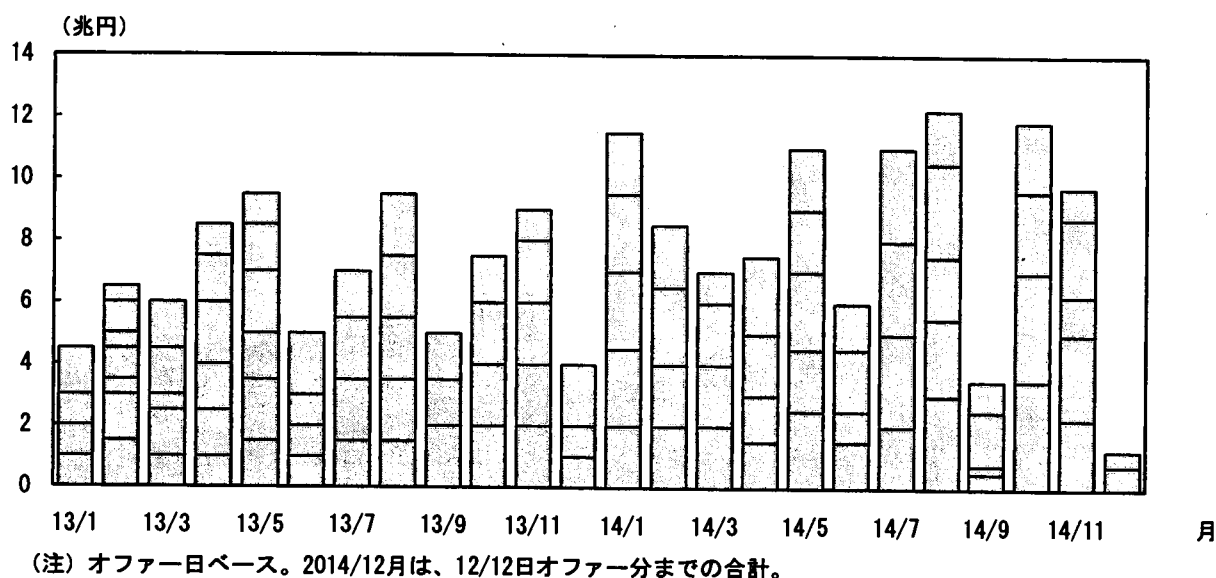
(1) 短期金利



(2) 国庫短期証券の利回り



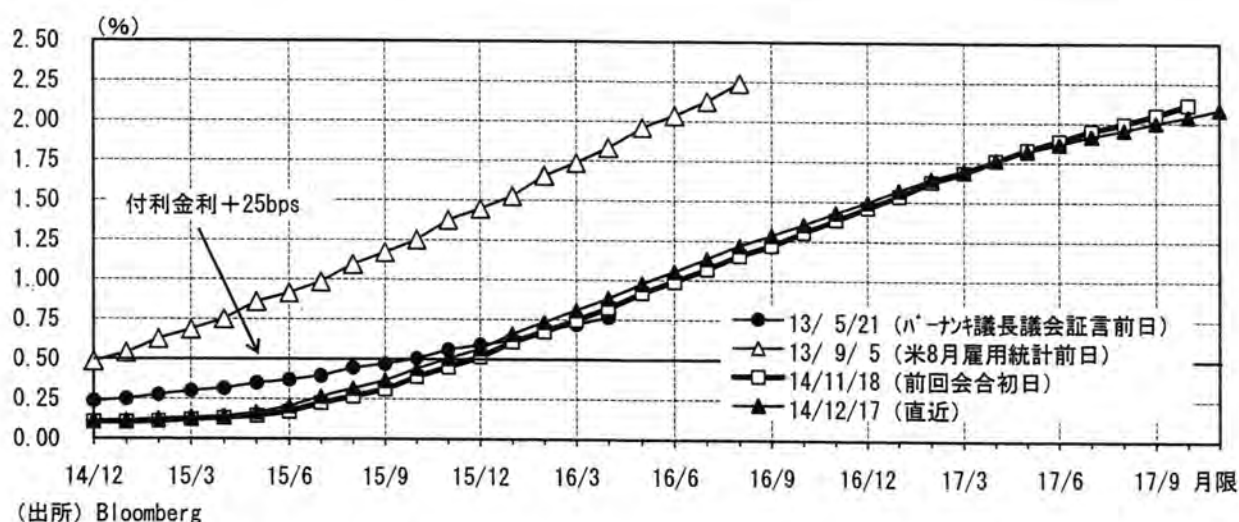
(参考) 国庫短期証券買入額



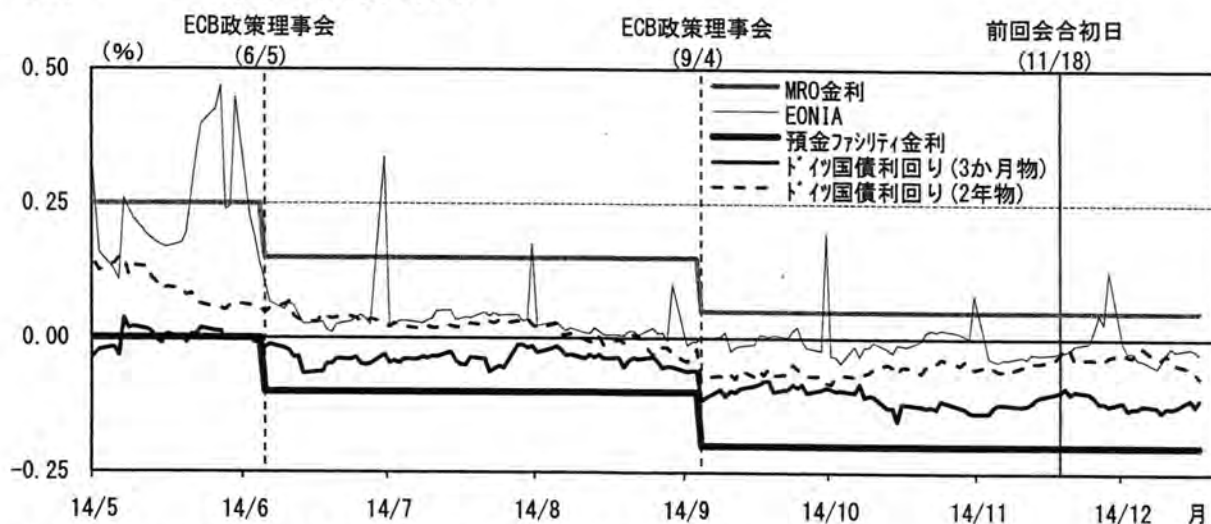
(図表5)

海外短期金利

(1) 米国の政策金利に対する市場の見方 (FF金先フォワードレート・カーブ)



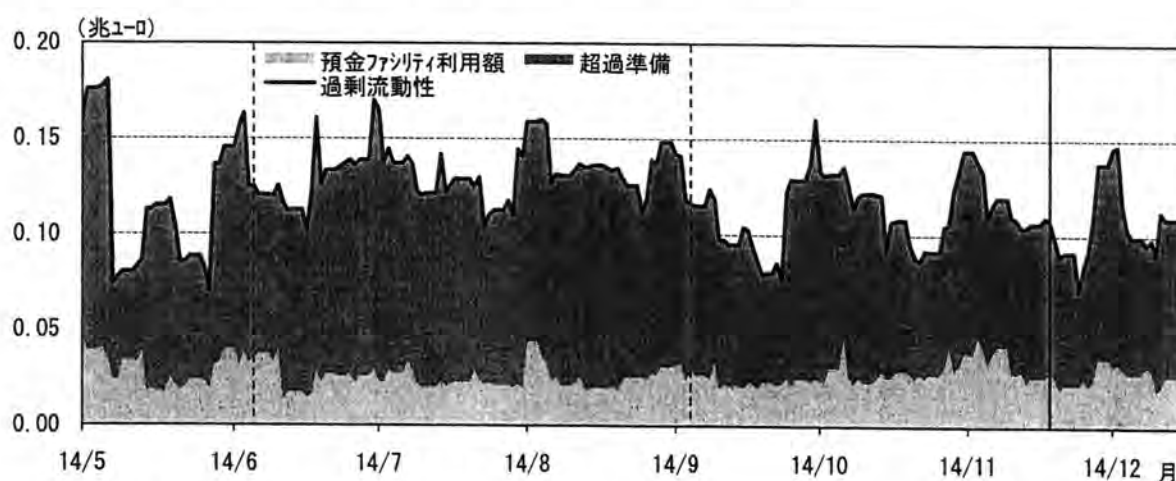
(2) ユーロエリアの短期金利等



(注) 直近は12/17日。ECBの政策金利変更のタイミングはアナウンス日。

(出所) Bloomberg

(3) ユーロエリアの超過準備と預金ファシリティ利用額



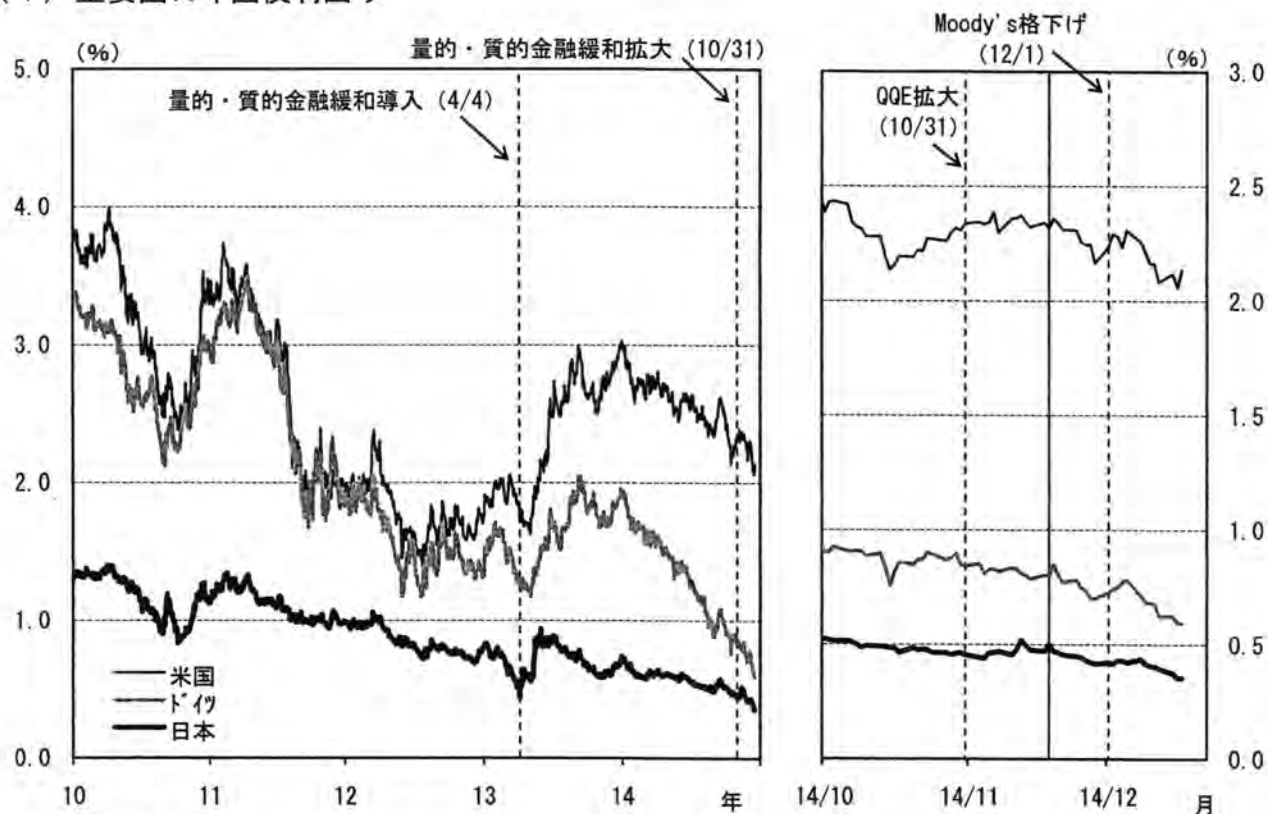
(注) 直近は12/16日。

(出所) ECB

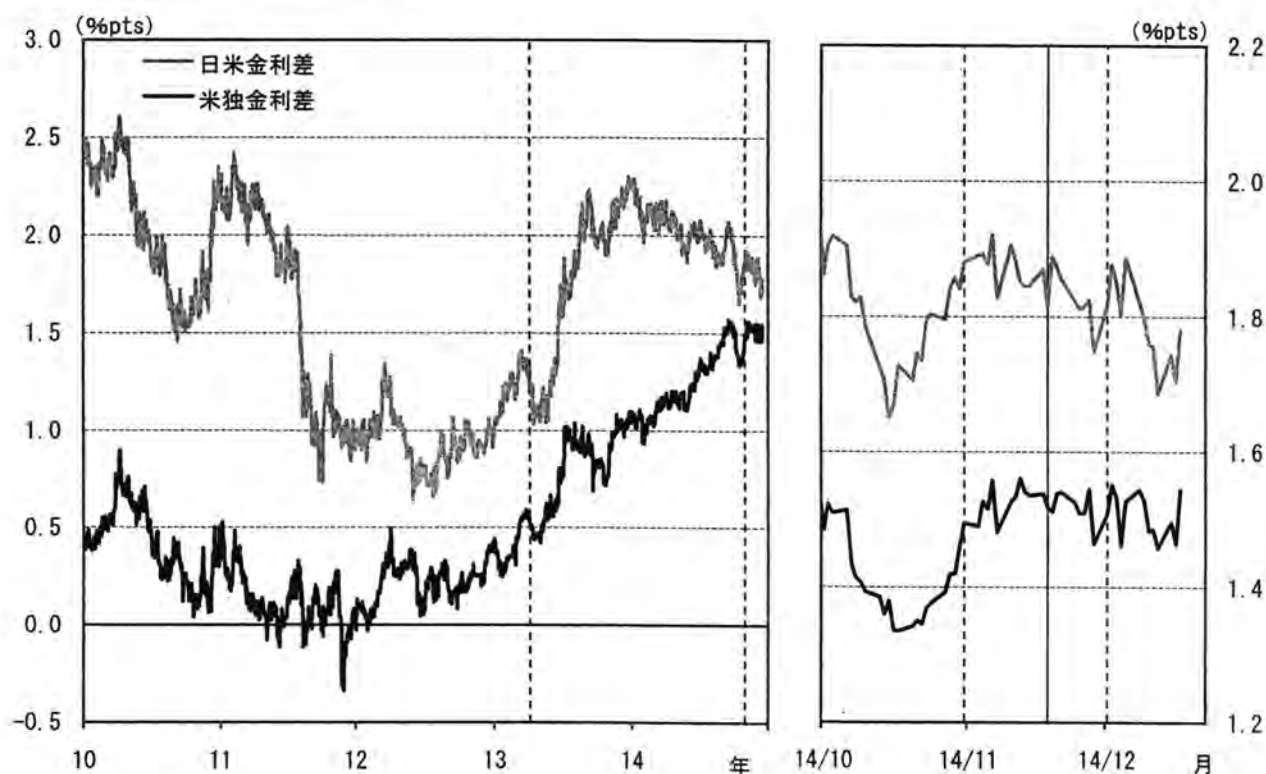
(図表 6)

長期金利

(1) 主要国10年国債利回り



(2) 各国金利差 (10年国債)

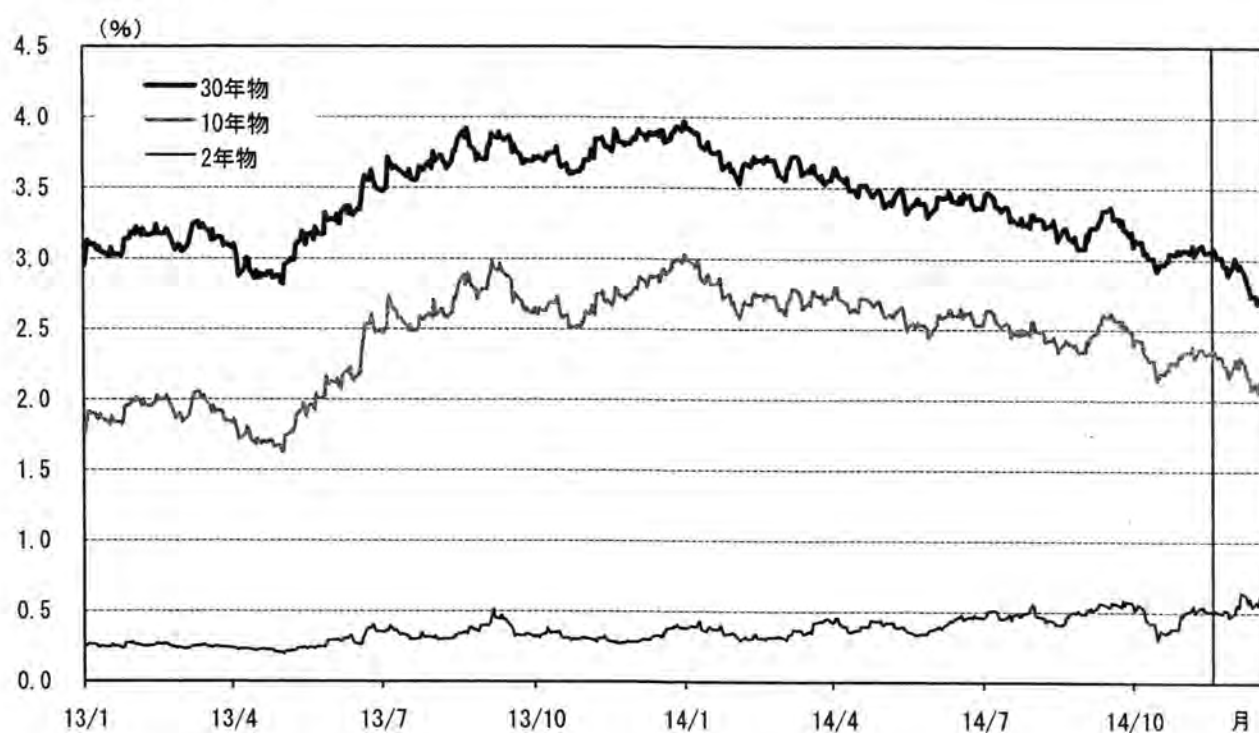


(注) 直近は12/17日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

米国長期金利

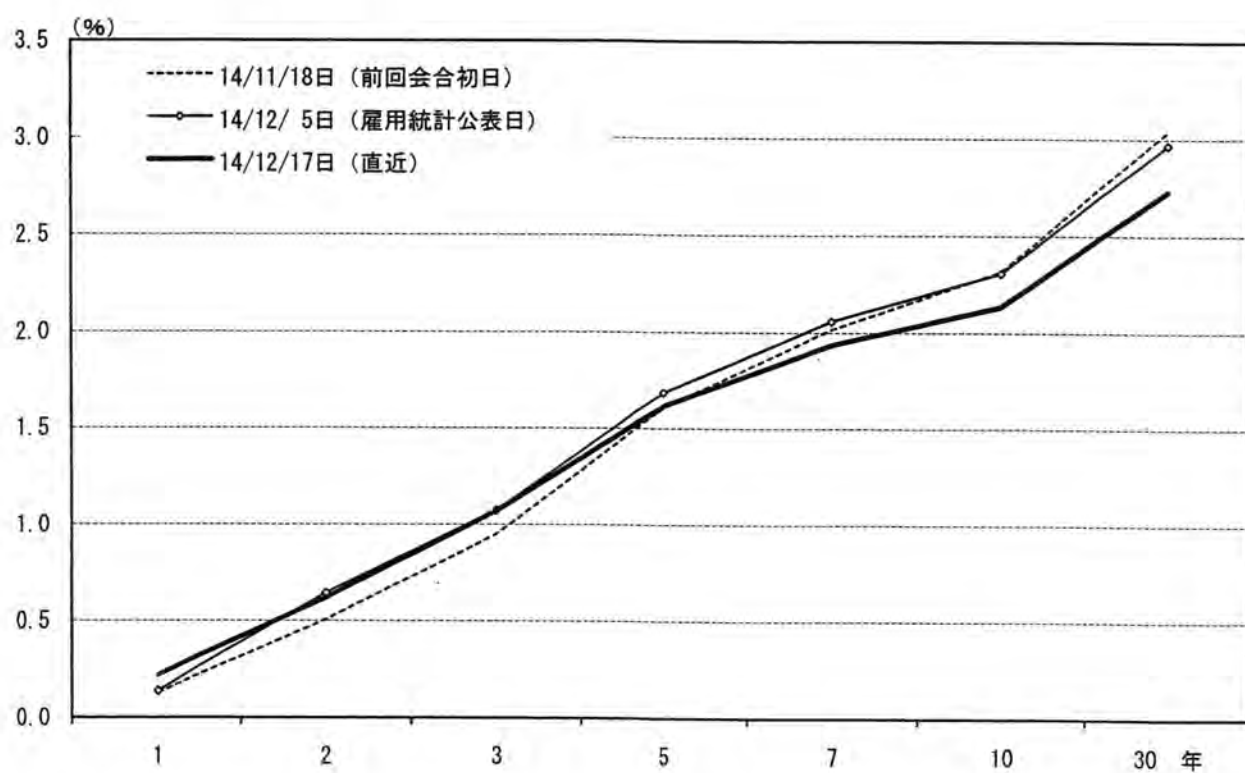
(1) 年限別利回り



(注) 直近は12/17日。

(出所) Bloomberg

(2) イールド・カーブ

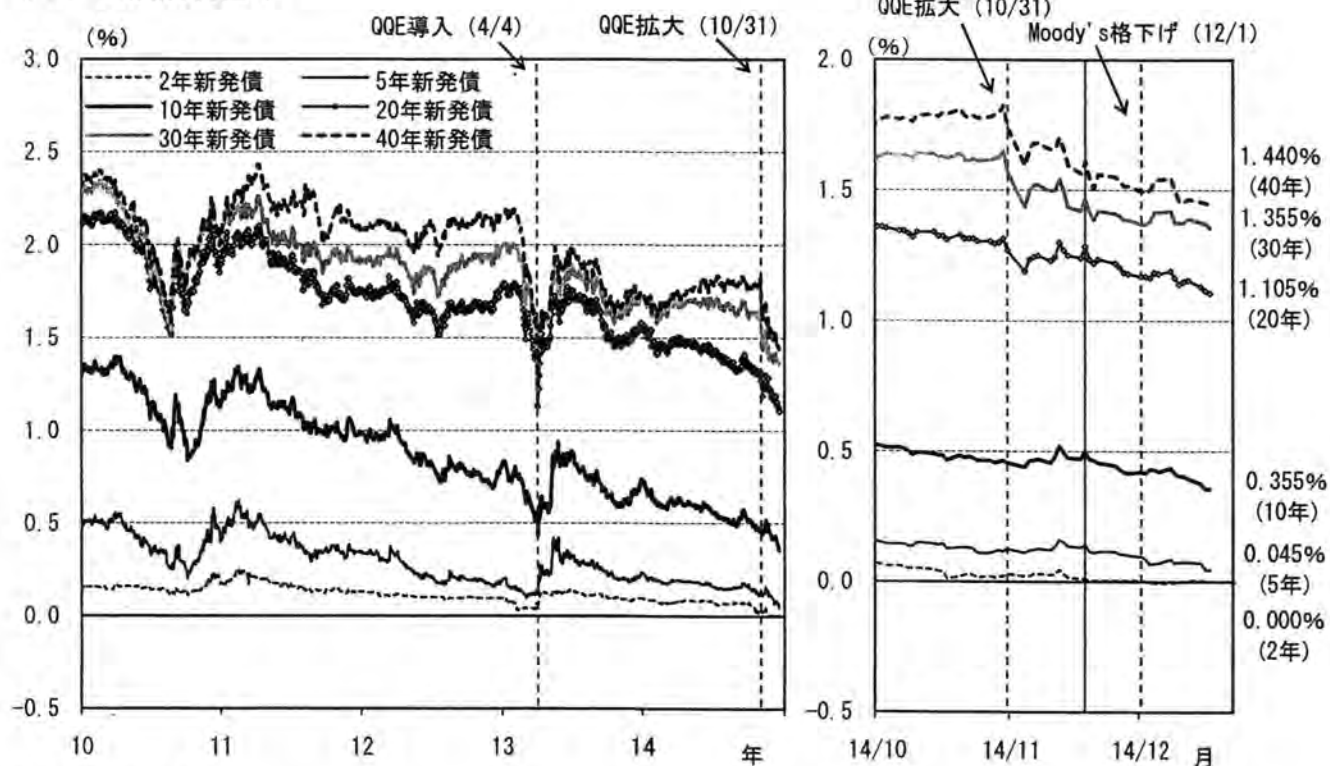


(出所) Bloomberg

(図表 8)

本邦長期金利

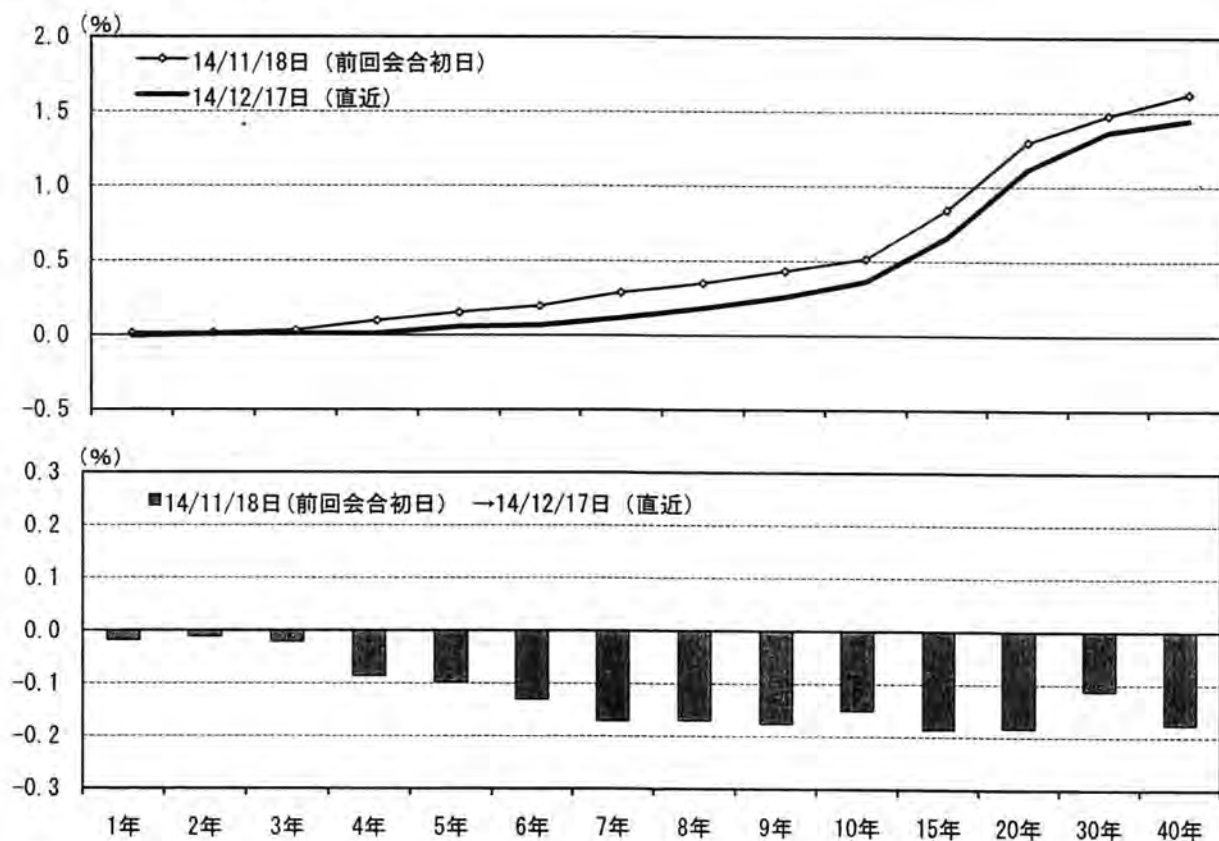
(1) 年限別利回り



(注) 直近は12/17日。

(出所) 日本相互証券

(2) イールド・カーブ

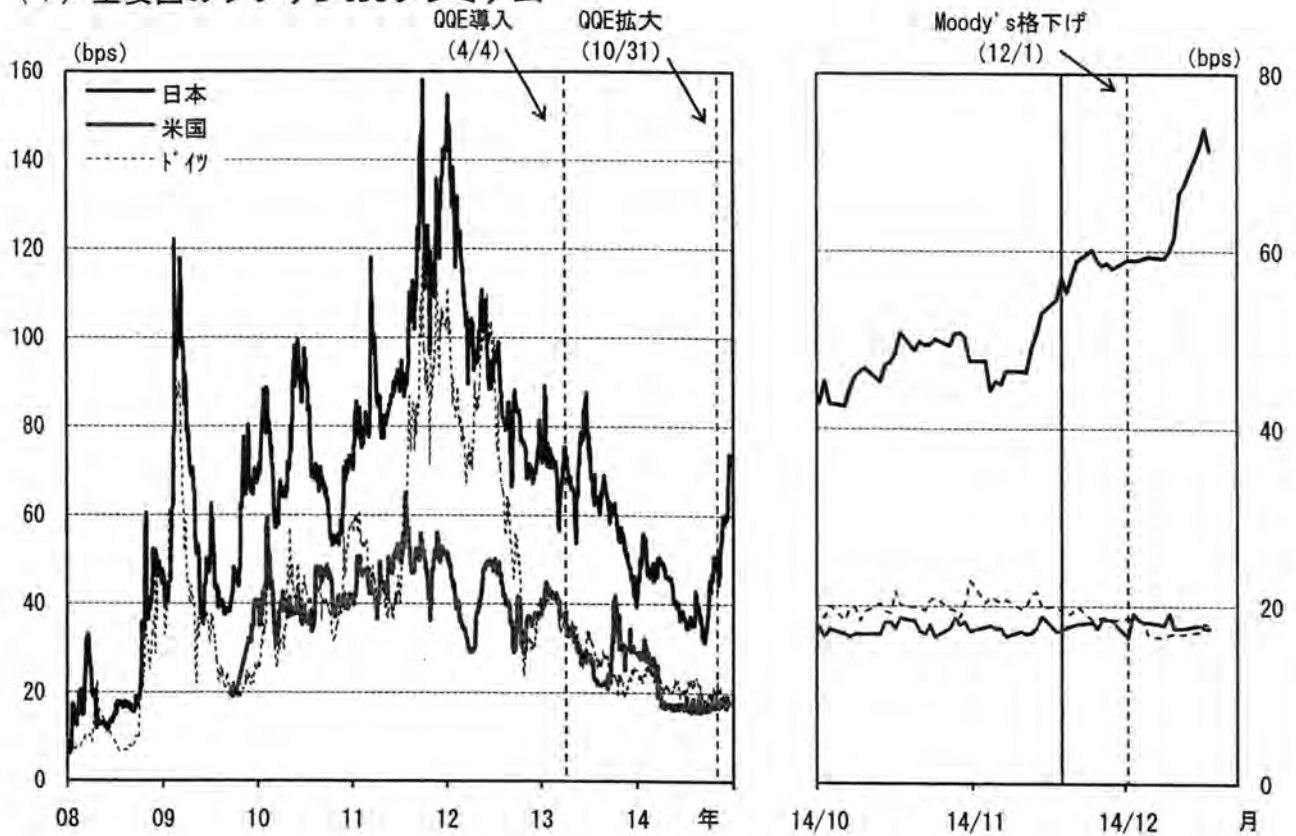


(出所) Bloomberg

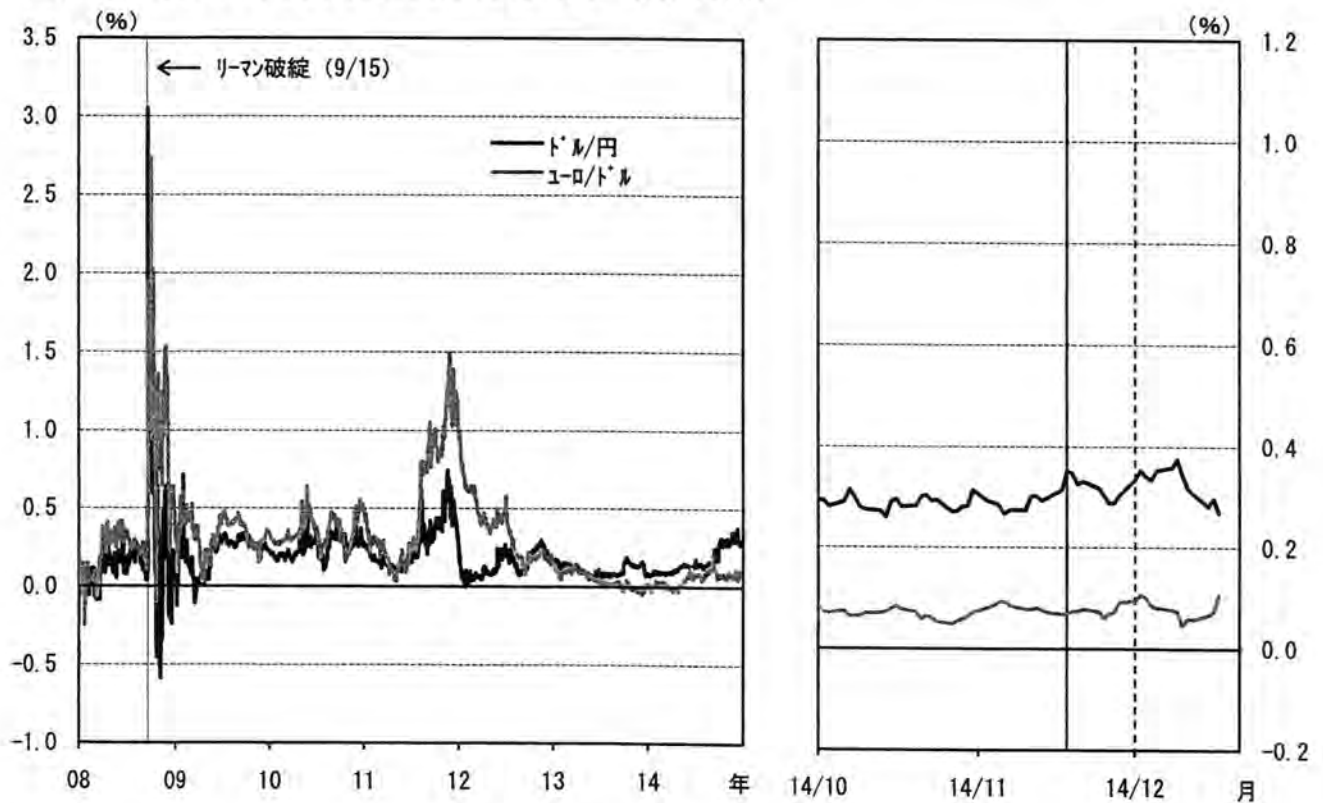
(図表 9)

ソブリンCDSプレミアム等

(1) 主要国のソブリンCDSプレミアム



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物)



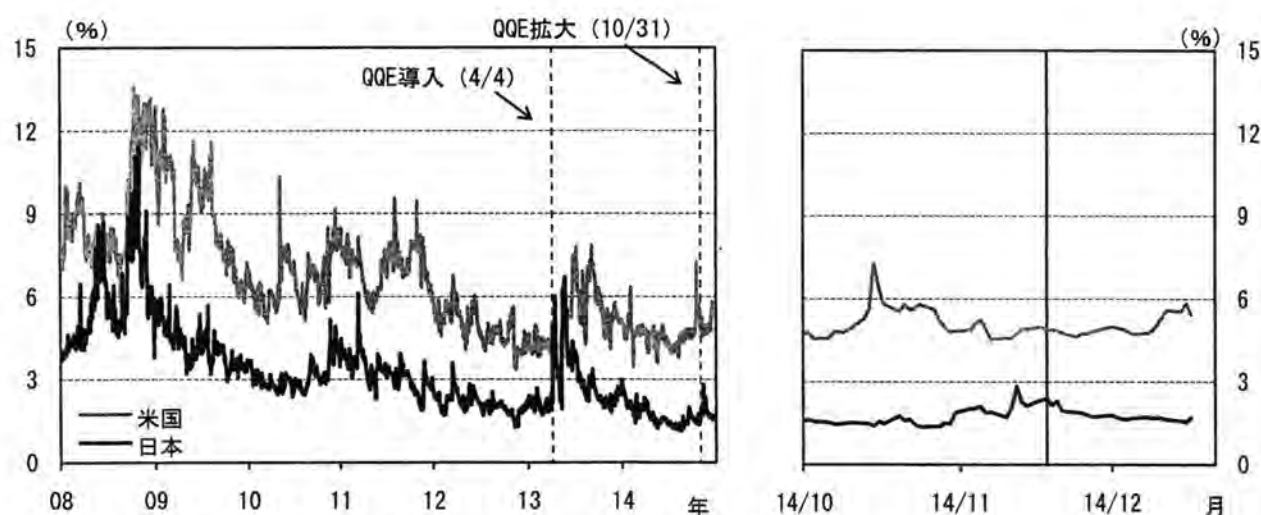
(注) 直近は12/17日。

(出所) Bloomberg

(図表10)

国債市場のボラティリティ

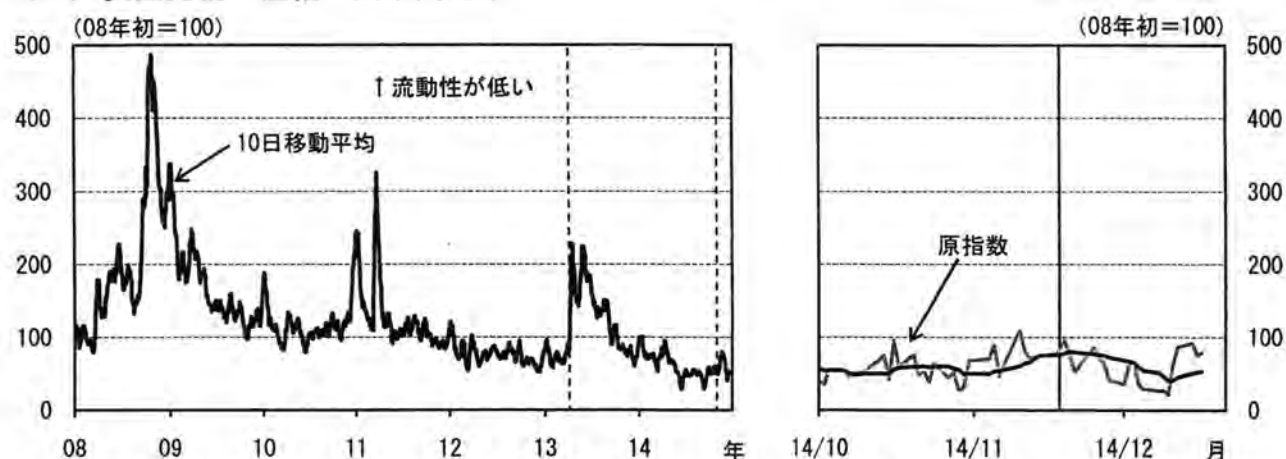
(1) インプライド・ボラティリティ



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は12/17日。

(出所) Bloomberg

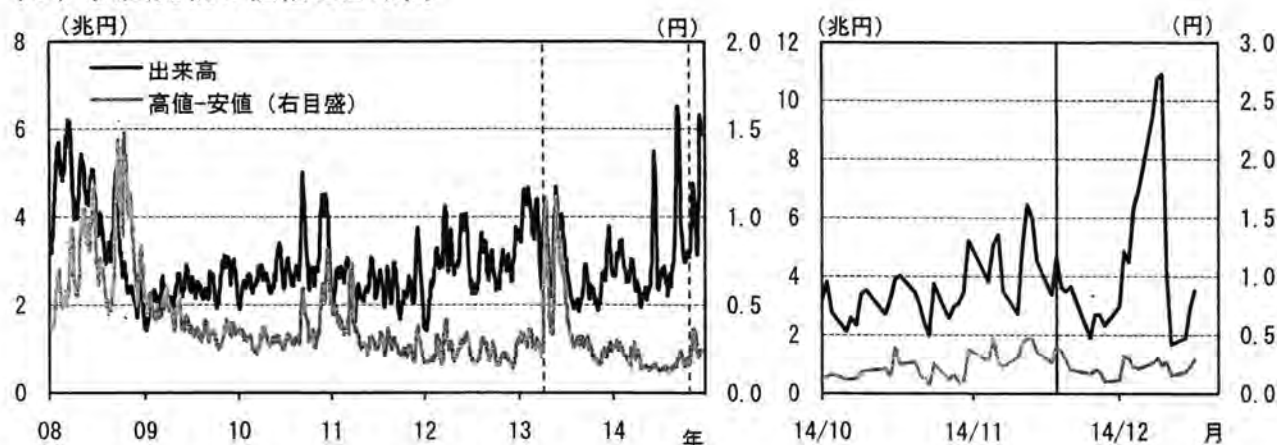
(2) 長国先物の値幅・出来高比率



(注) 長国先物の日中の値幅(高値-安値)を出来高で除して算出。比率が高いほど、流動性が低いことを示す。直近は12/17日。

(出所) QUICK

(3) 長国先物の値幅と出来高



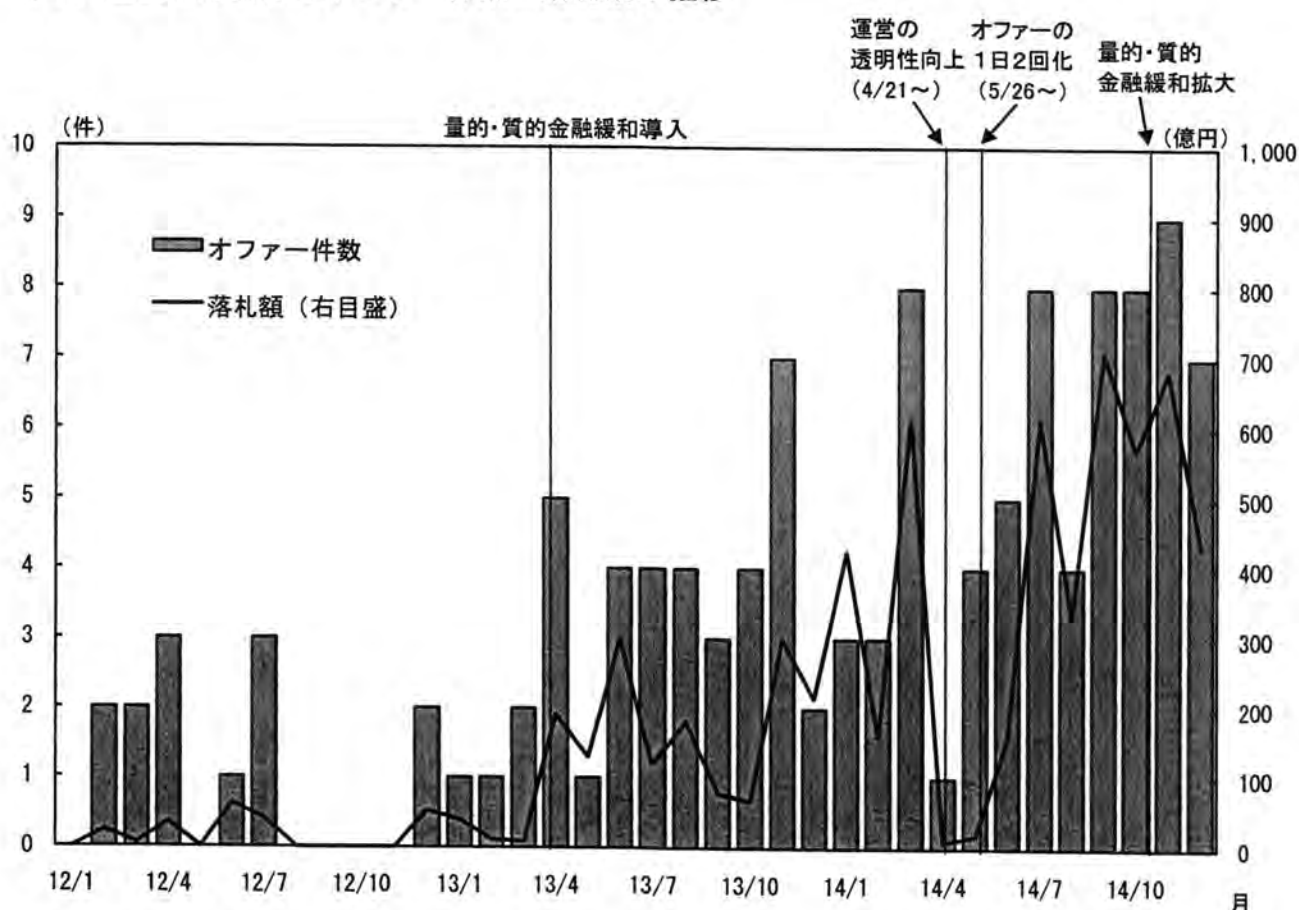
(注) 左図は10日移動平均、右図は原計数。直近は12/17日。

(出所) QUICK

(図表11)

国債補完供給

(1) 国債補完供給のオファー件数・落札額の推移



(注) 2014/4～5月にかけて、以下の国債補完供給の実務運用の見直しを実施。

- ① オファーの1日2回化 (5/26以降のオファー実施分)
- ② 「日本銀行が保有する国債の銘柄別保有残高」の公表頻度の引上げ
- ③ 運営の透明性向上 (4/21以降のオファー実施分)
 - ・ 「玉の返済目途ありと判断される場合のみ許容」から「玉の返済不能が明らかな場合のみ排除」に変更
 - ・ 同一銘柄の連続利用可能な日数 (最長5営業日) を明確化

(2) 最近の国債補完供給

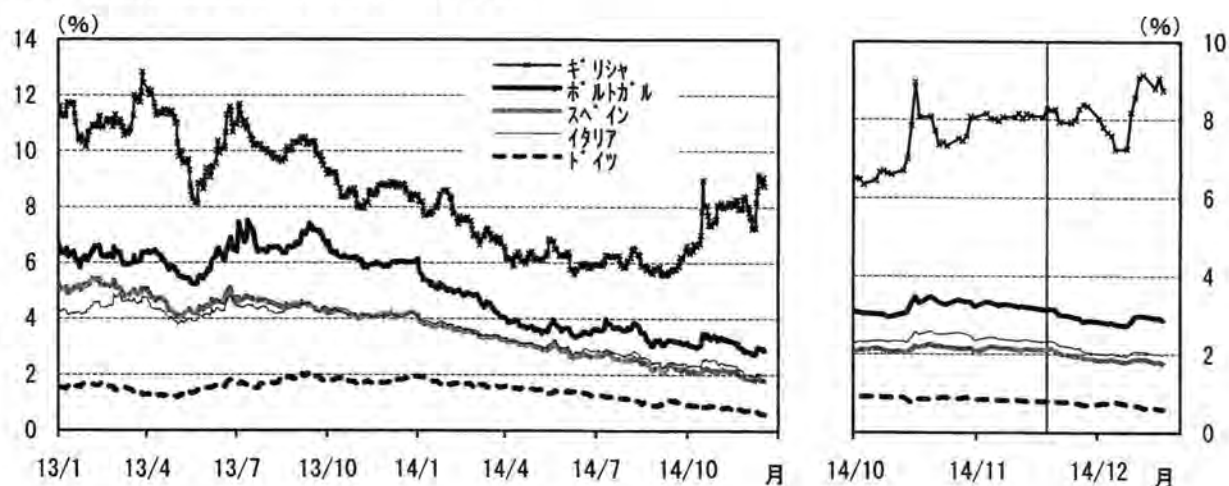
発動日	供給額	対象銘柄	(億円、%)	
			平均落札レート	落札決定レート
11/18*	38	利付20年101回**	-0.400	-0.40
11/25	23	利付30年44回**	-0.400	-0.40
11/26*	121	利付30年26回**	-0.400	-0.40
12/5	43	利付40年6回**	-0.400	-0.40
12/8	2	利付20年131回**	-0.400	-0.40
12/9	64	利付20年149回**	-0.400	-0.40
12/10	27	利付10年335回**	-0.400	-0.40
12/12	23	利付10年321回**	-0.400	-0.40
12/12*	71	利付5年121回、10年321回**、 20年150回**、30年44回	-0.400	-0.40
12/15*	203	利付5年121回**、20年99回**、30年40回**	-0.400	-0.40

(注) *は午後オファー、**は売却銘柄。

(図表12)

デット市場

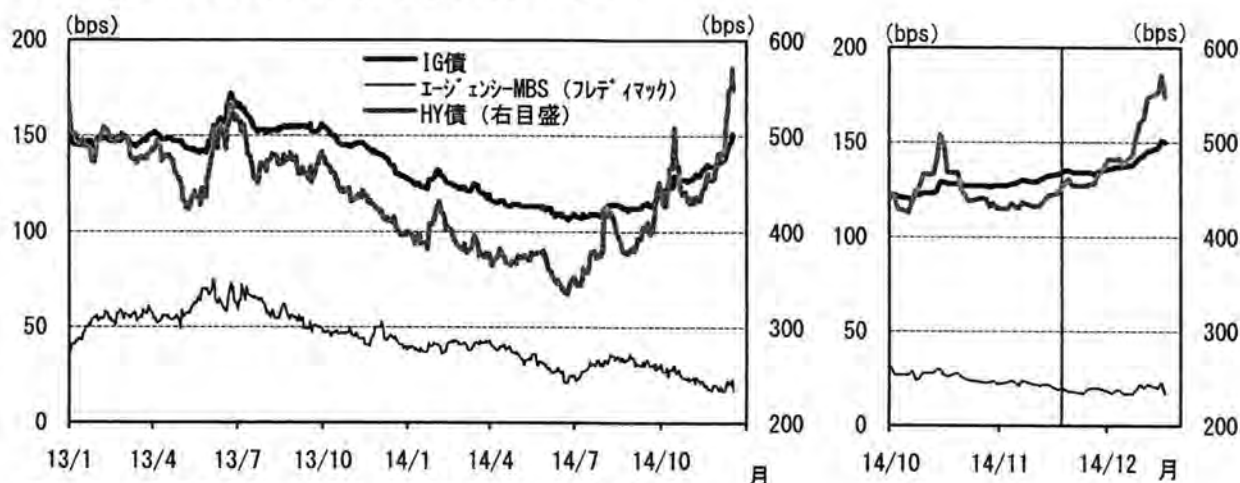
(1) 欧州周縁国の国債金利(10年物)



(注) 直近は12/17日。

(出所) Bloomberg

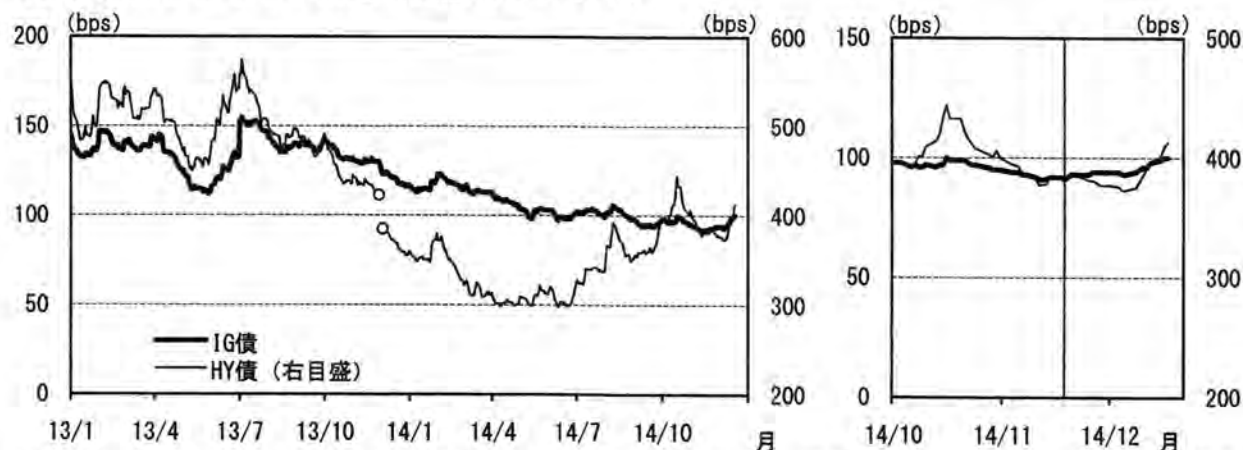
(2) 米国クレジット市場(流通スプレッド)



(注) バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出。直近は12/17日。

(出所) Bloomberg

(3) 欧州クレジット市場(流通スプレッド)



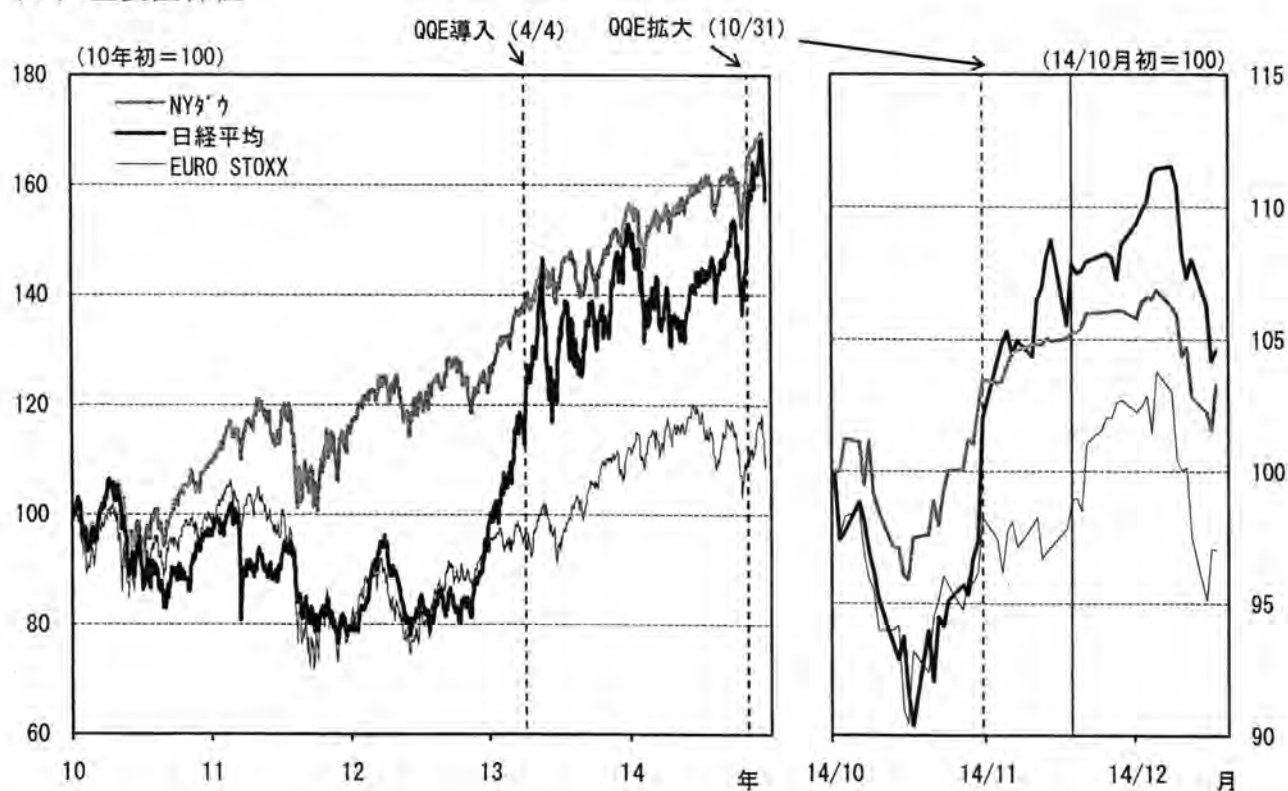
(注) バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出。HY債スプレッドについて、13/12/1日に下方への段差が生じているのは(図中では○で表示)、同日以降、fixed-to-float債(当初は固定金利払いでその後変動金利払いに変わる債券)の計算方法をベンダーが変更したことによるもの。直近は12/17日。

(出所) Bloomberg

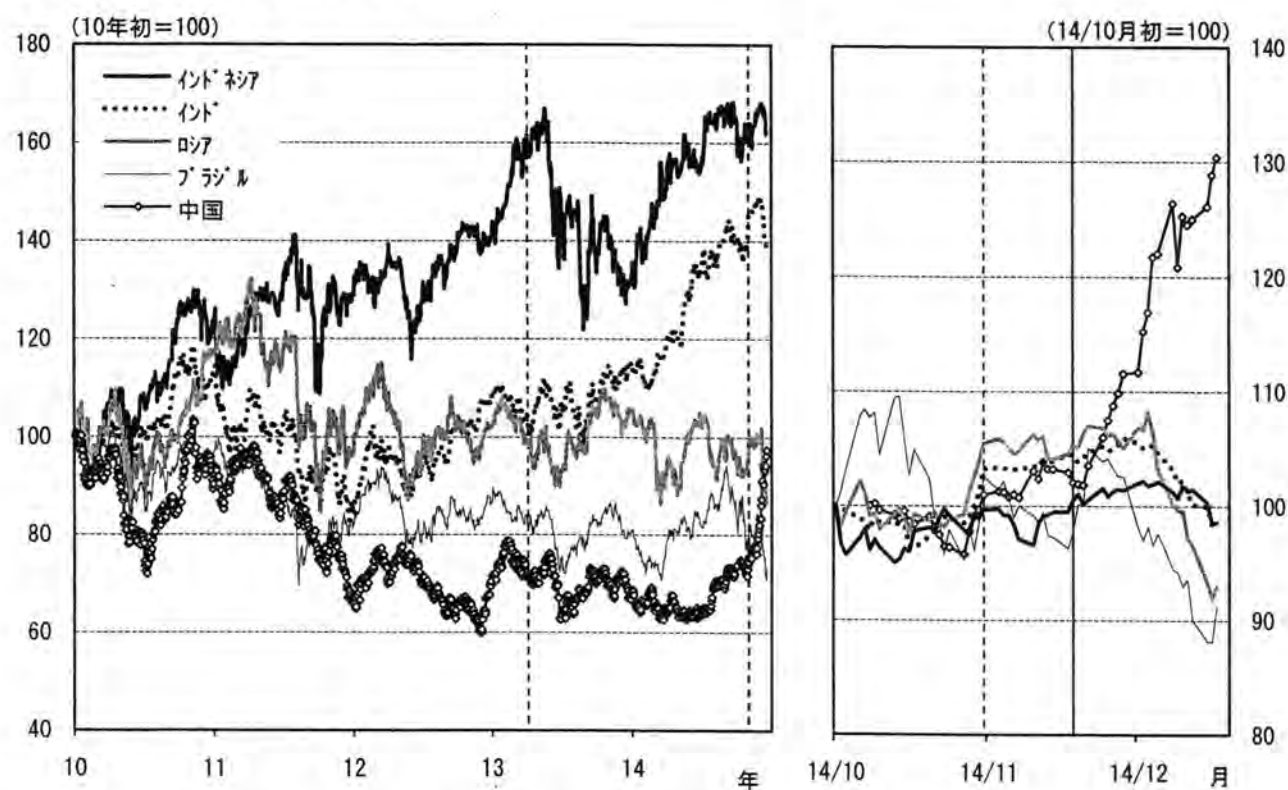
(図表13)

株価 (1)

(1) 主要国株価



(2) エマージング諸国の株価



(注) 1. エマージング諸国の株価はMSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。

2. 直近は12/17日。

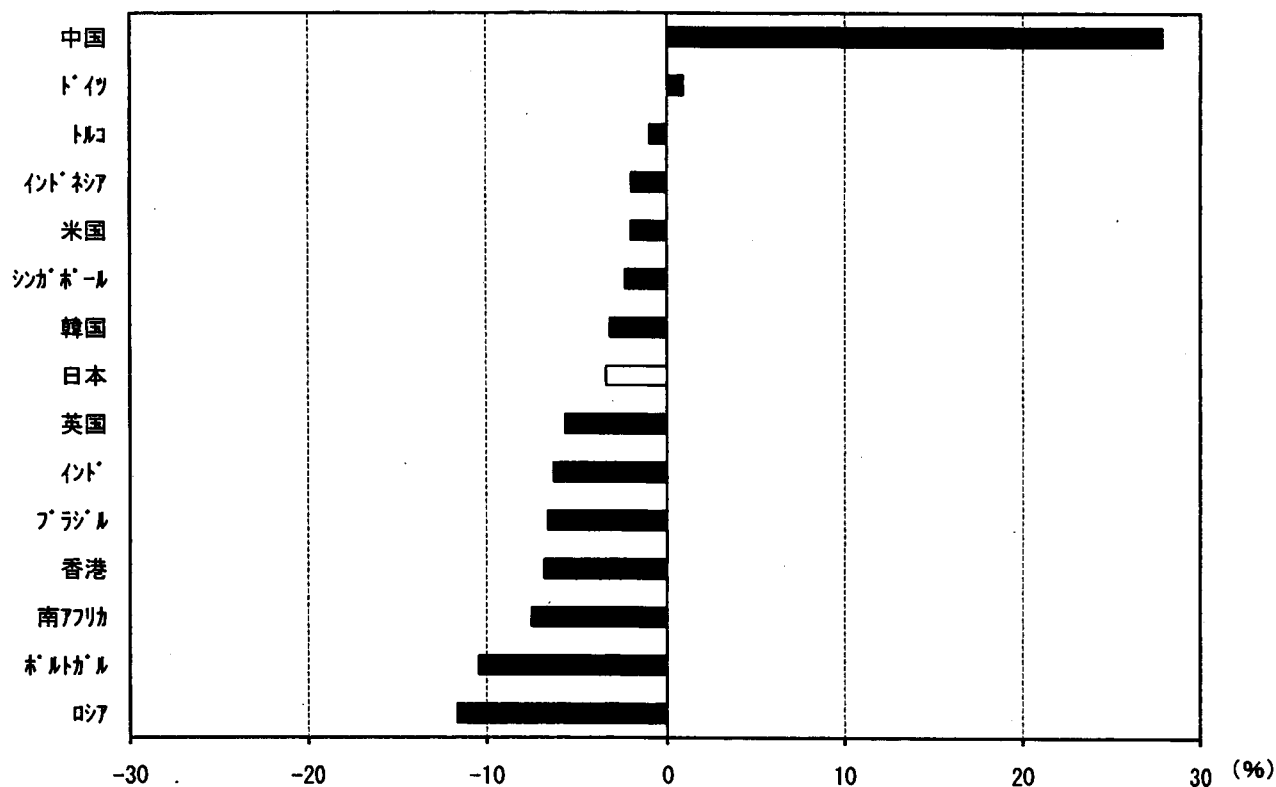
(出所) Bloomberg

(図表14)

株価 (2)

(1) 各国の株価騰落率

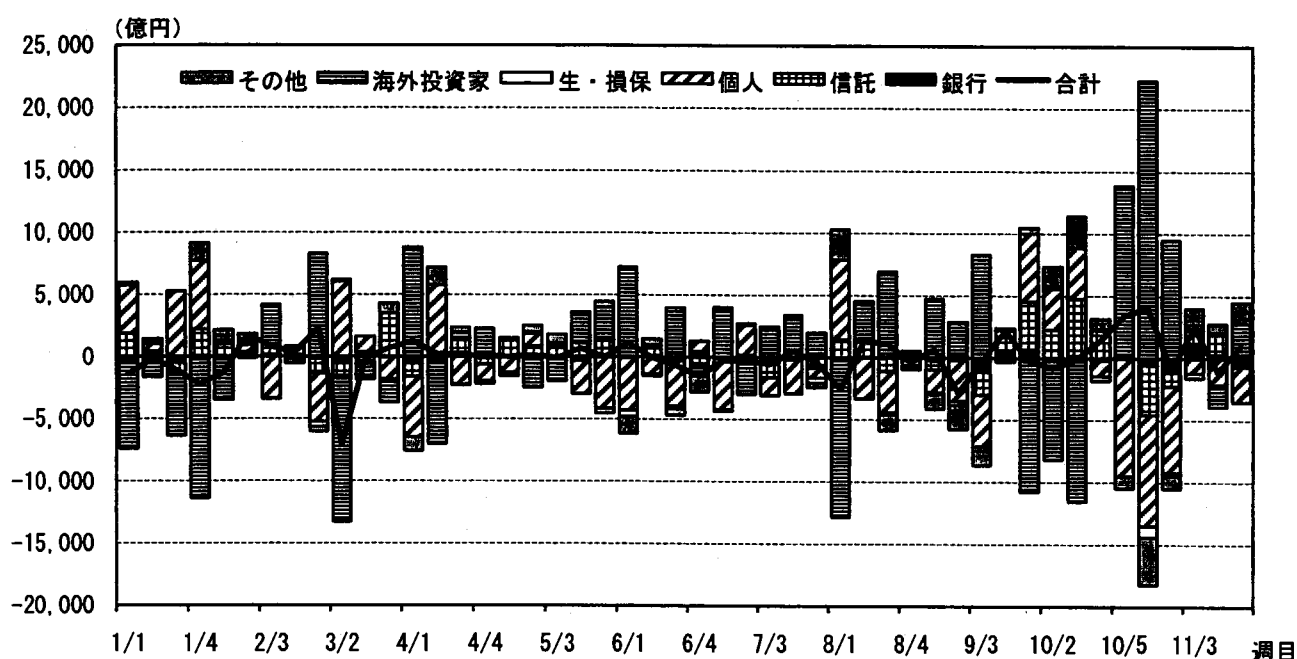
11月18日 (前回会合初日) ~12月17日 (直近)



(注) MSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。

(出所) Bloomberg

(2) 本邦株式・主体別売買動向 (現先合算)



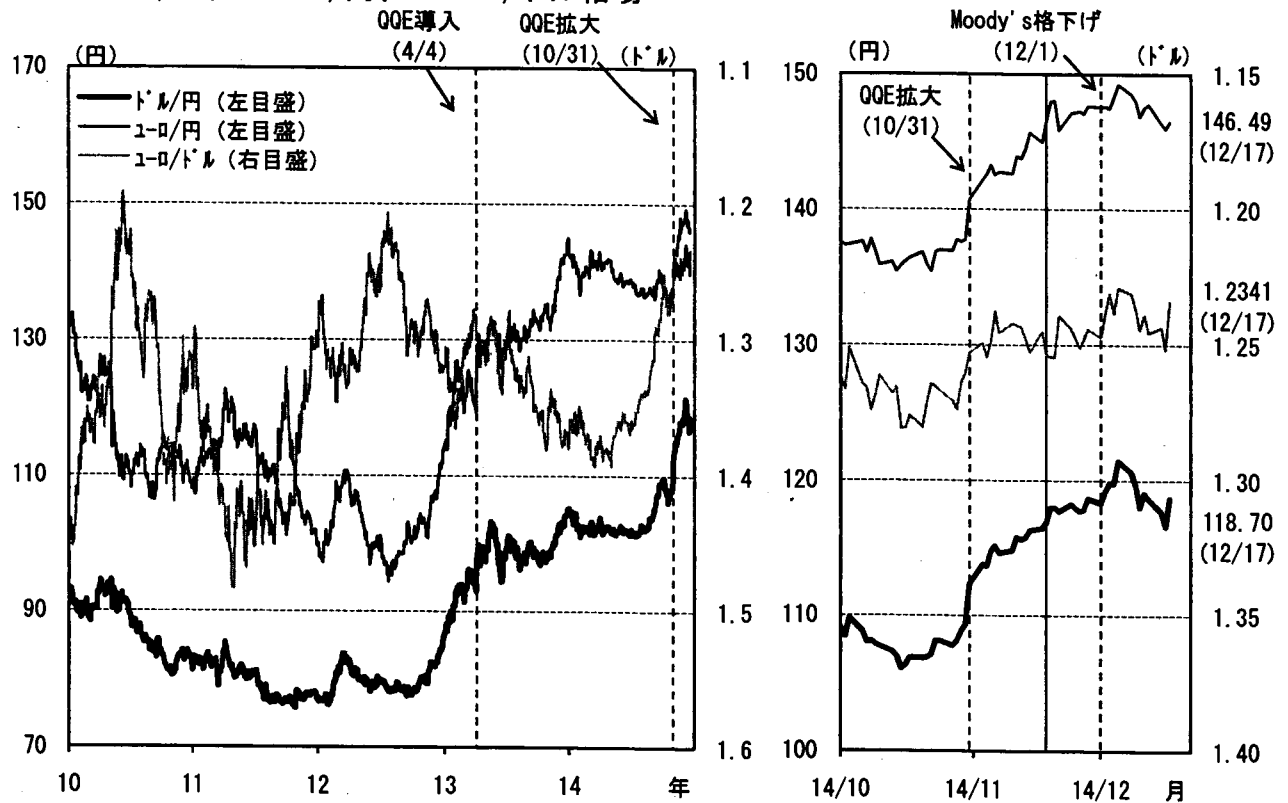
(注) 合計は証券会社以外の主体の合計値。直近は12月第1週(12/1~12/5日)。なお、11月第4週以降は、JPX日経400先物を含むベース。

(出所) 東京証券取引所、大阪証券取引所

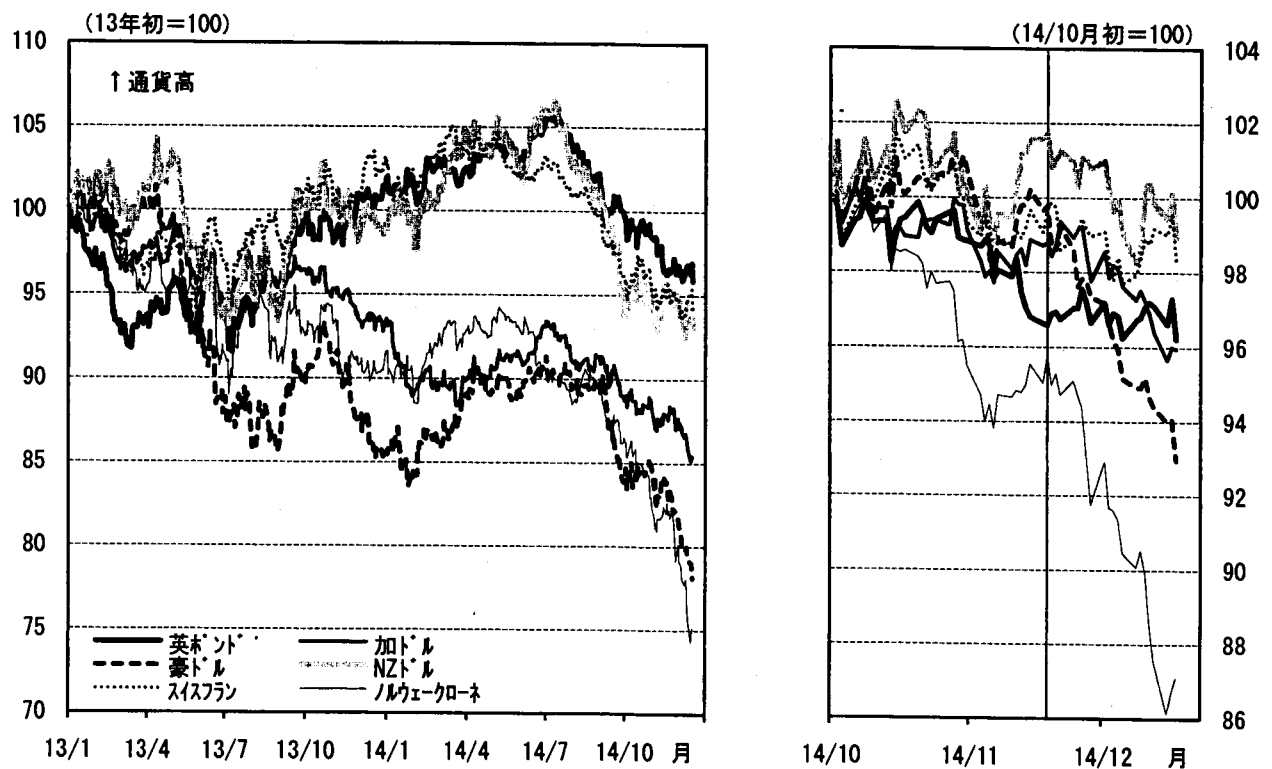
(図表15)

為替レート (1)

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 英ポンド・加ドル・豪ドル・NZドル・スイスフラン・ノルウェークローネ (対ドル)



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

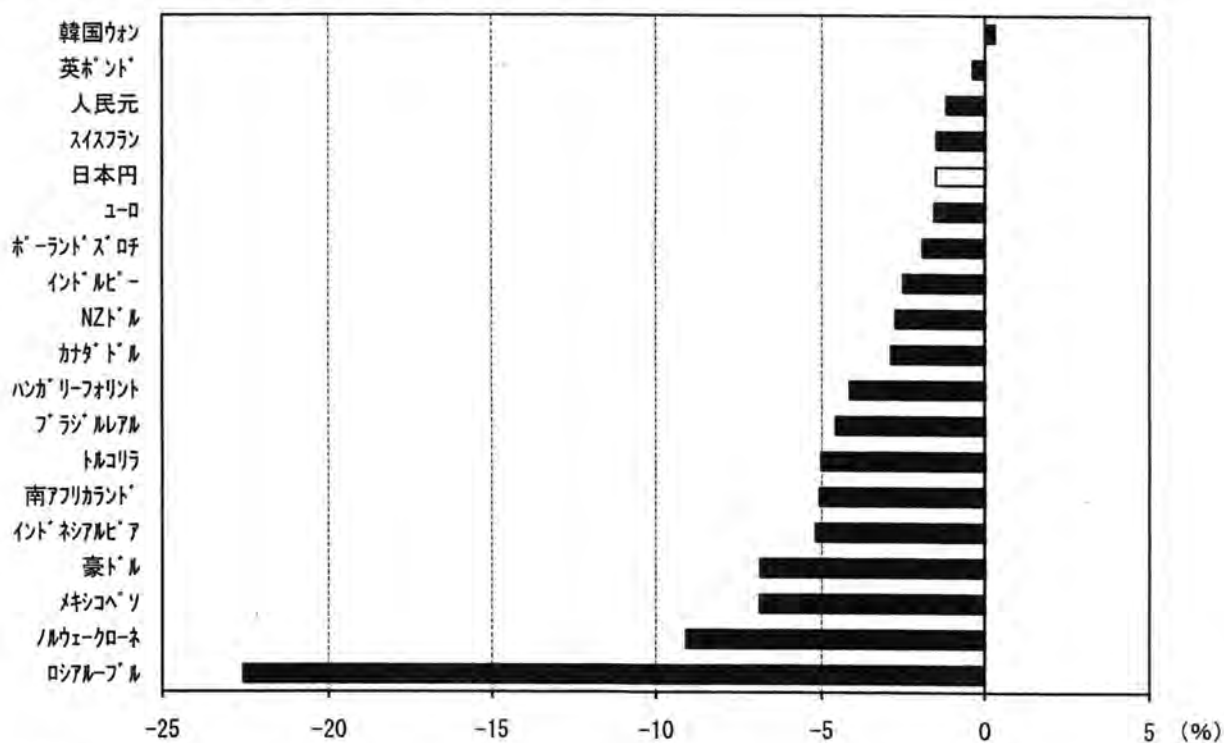
2. 直近は12/17日。

(出所) トムソン・ロイター、Bloomberg

為替レート (2)

(1) 主要通貨の対ドル騰落率

11月18日 (前回会合初日) ~ 12月17日 (直近)



(2) エマージング通貨指数 (対ドル)



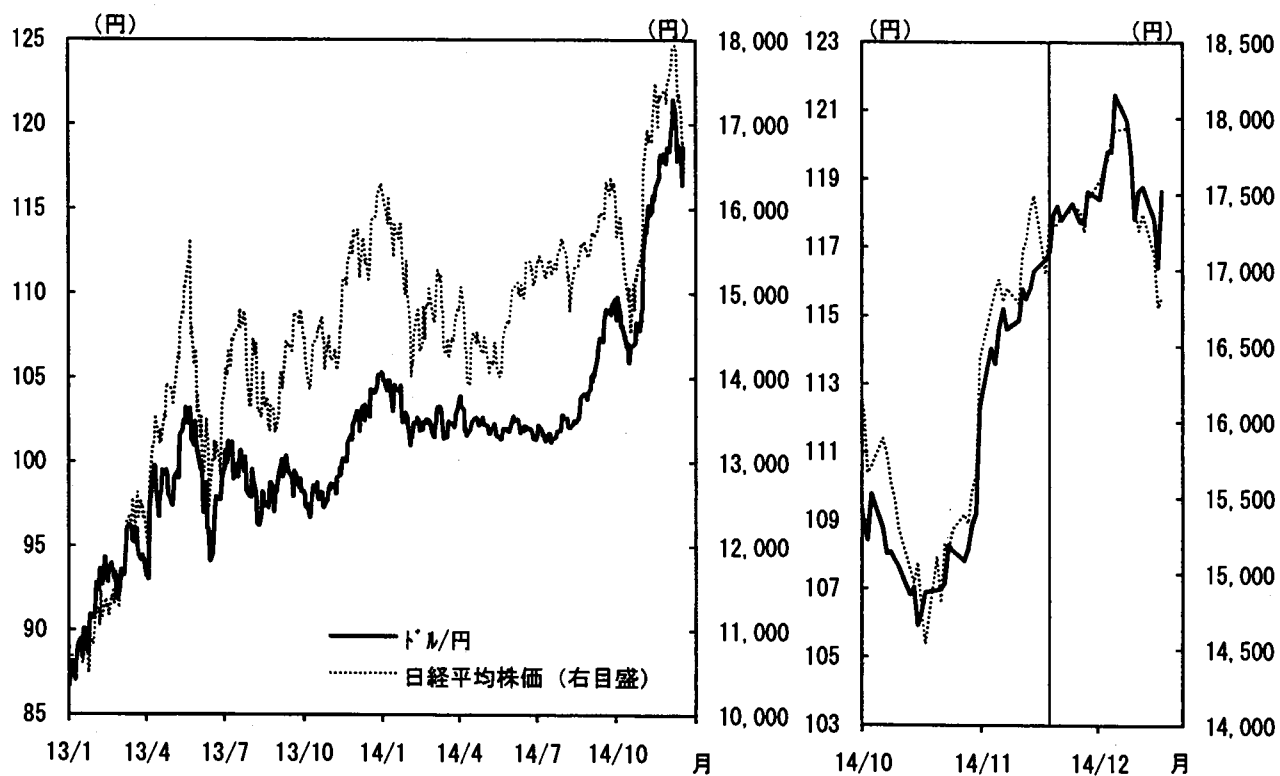
(注) 1. (2) 中東欧通貨指数は、各国通貨の為替レートをもとに作成。

2. 直近は12/17日。

(出所) Bloomberg

為替レート (3)

(1) ドル/円相場と日経平均株価

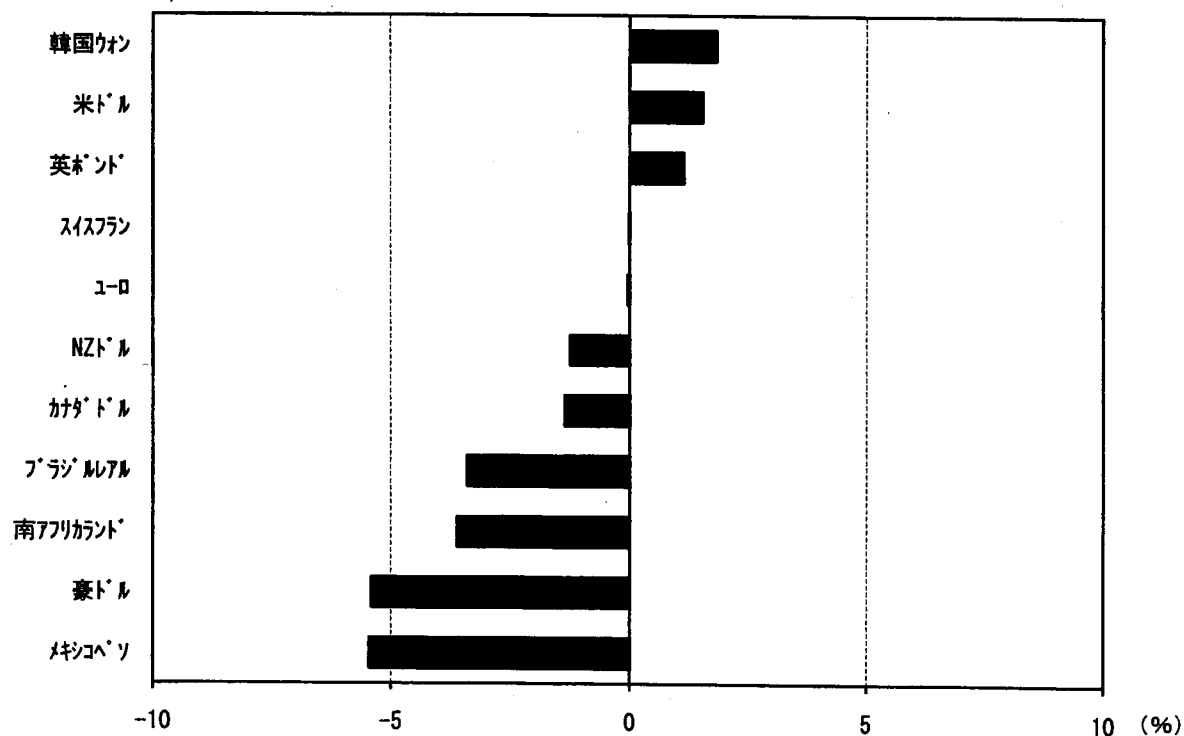


(注) 直近は12/17日。

(出所) Bloomberg

(2) 主要通貨の対円騰落率

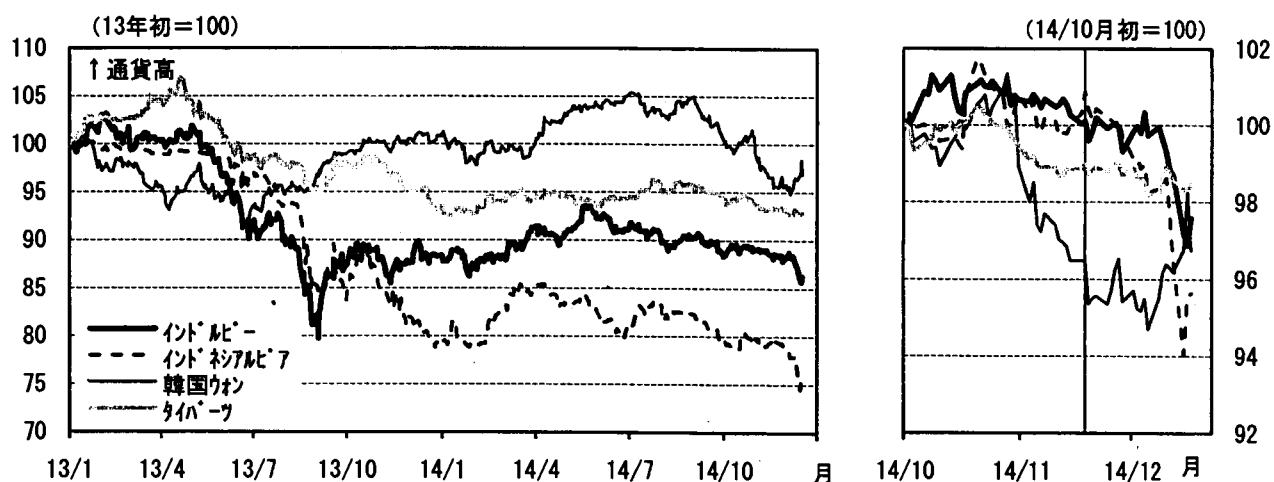
11月18日（前回会合初日）～12月17日（直近）



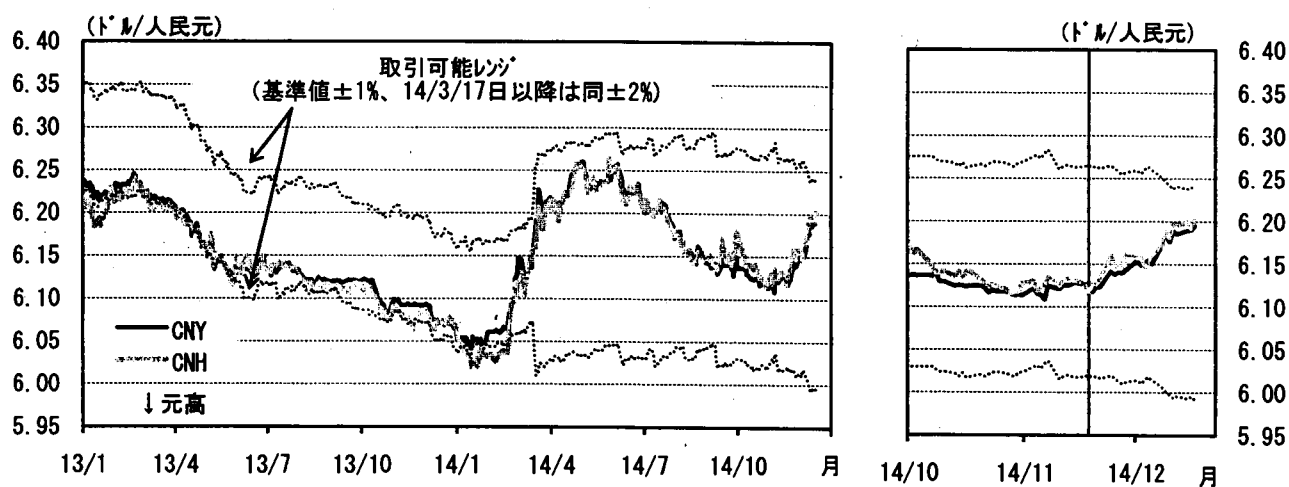
(出所) Bloomberg

為替レート (4)

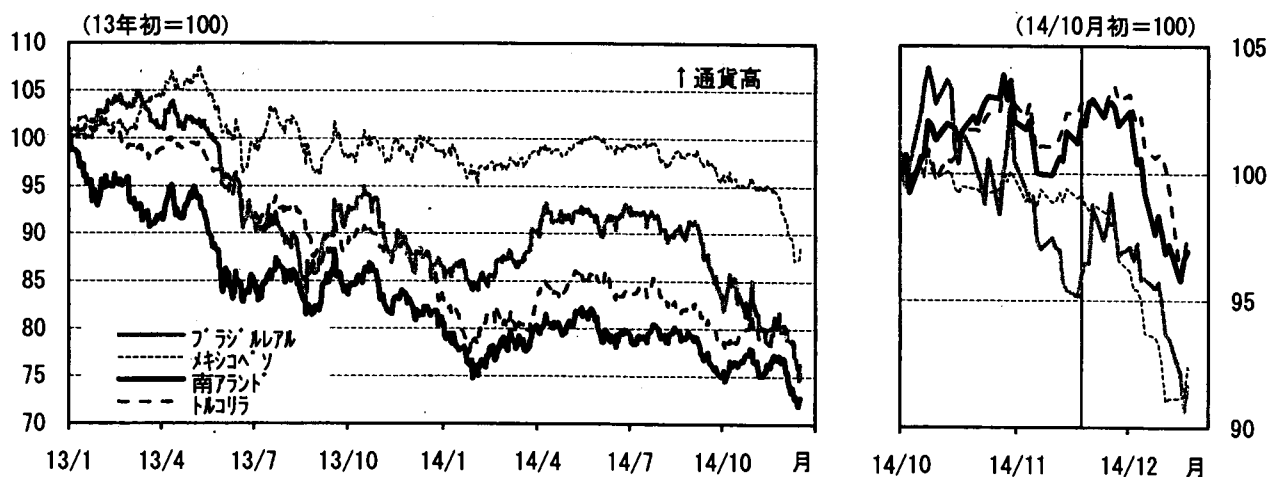
(1) アジア通貨 (対ドル)



(2) 中国人民元



(3) エマージング諸国 (対ドル)



(注) 1. (2)のCNYはオンショア人民元、CNHはオフショア人民元。基準値は中国外貨取引センター公表のドル/人民元の市場レートの仲値。

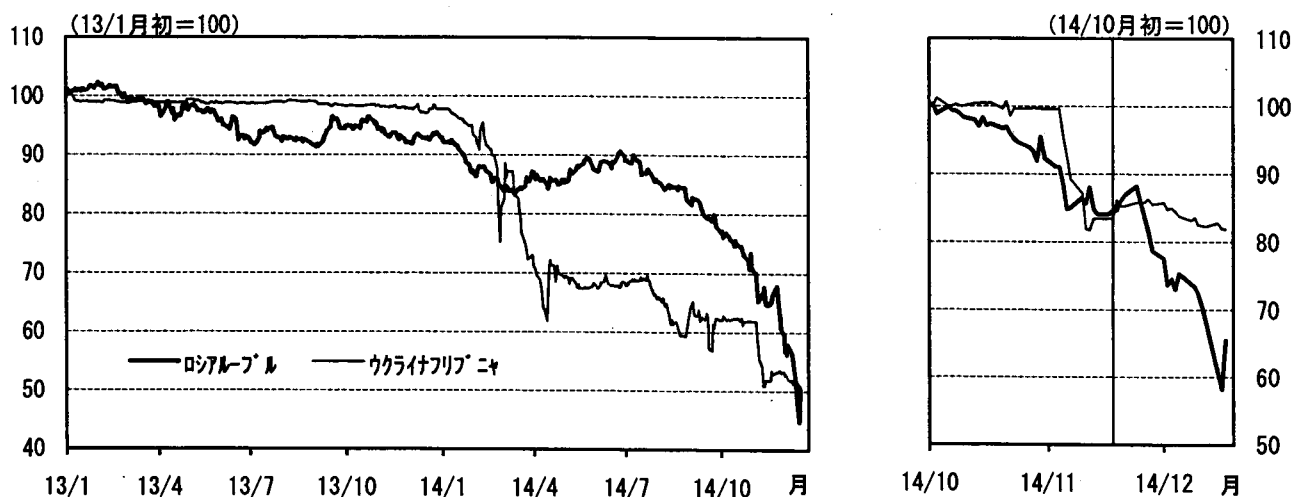
2. 直近は12/17日。

(出所) Bloomberg

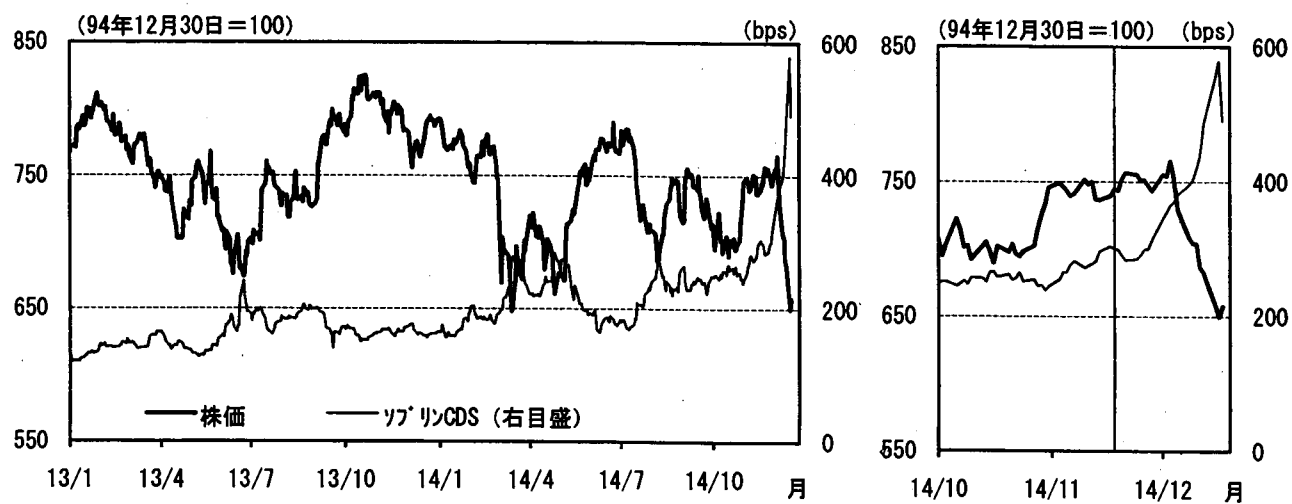
(図表19)

ロシア関連金融指標

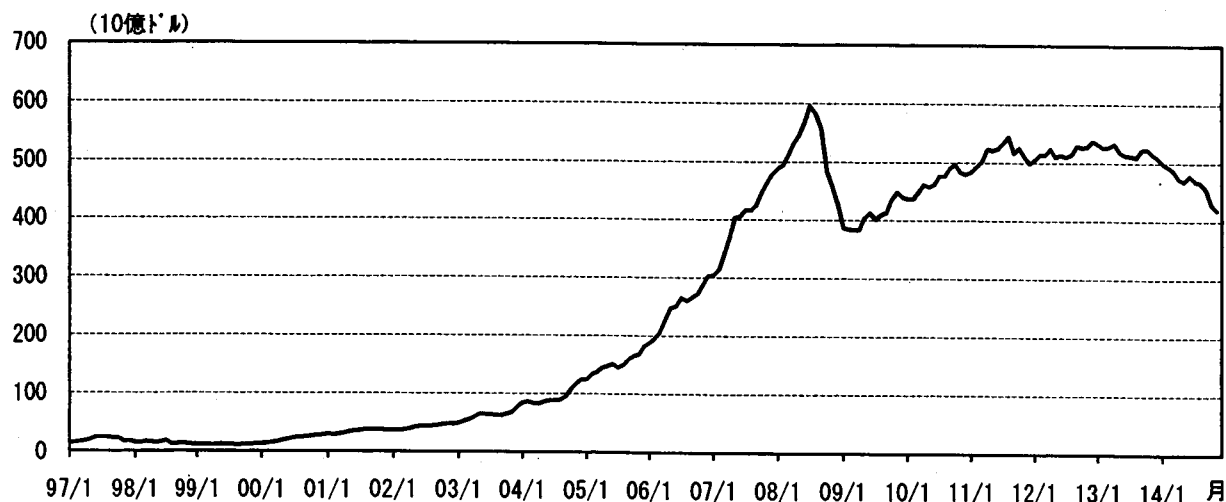
(1) 為替レート



(2) 株価・ソブリンCDS



(3) 外貨準備



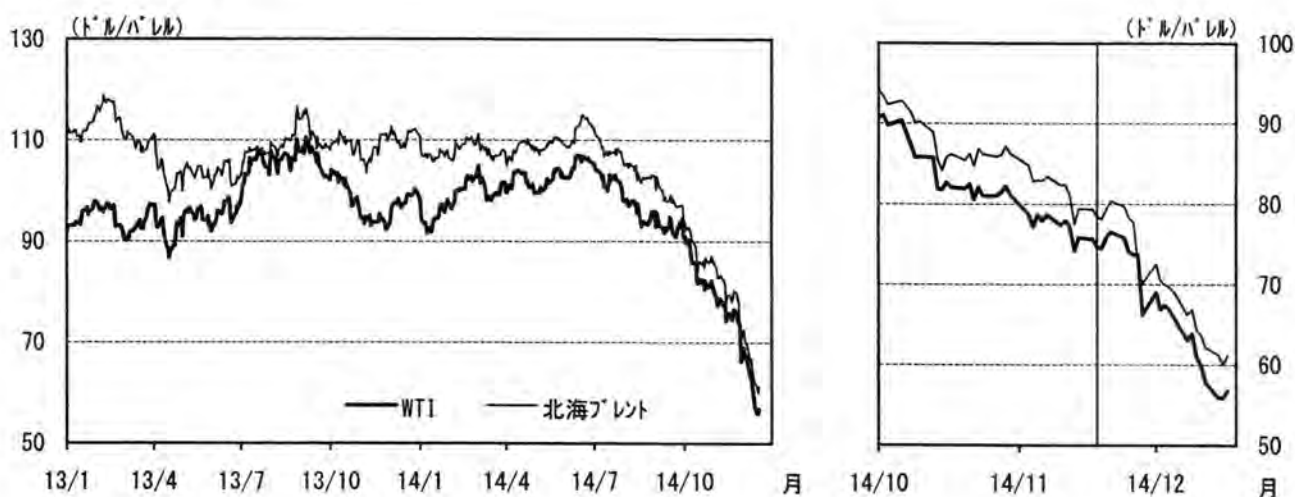
(注) (2)の株価はMSCI指数の現地通貨建て、(3)は月次。直近は、(1)と(2)は12/17日、(3)は11月末。

(出所) Bloomberg、The Central Bank of the Russian Federation

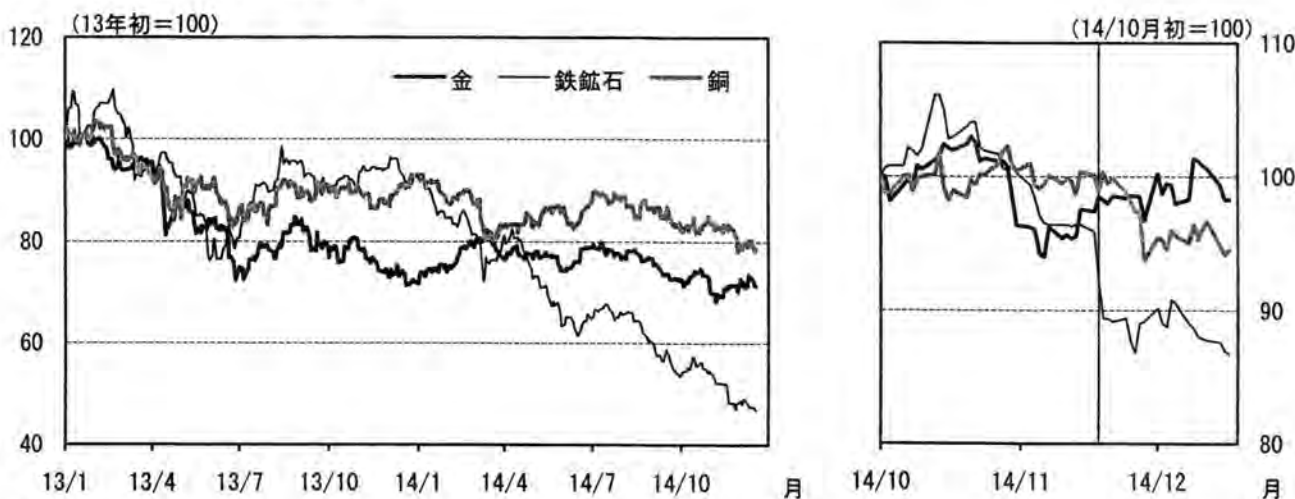
(図表20)

コモディティ市場

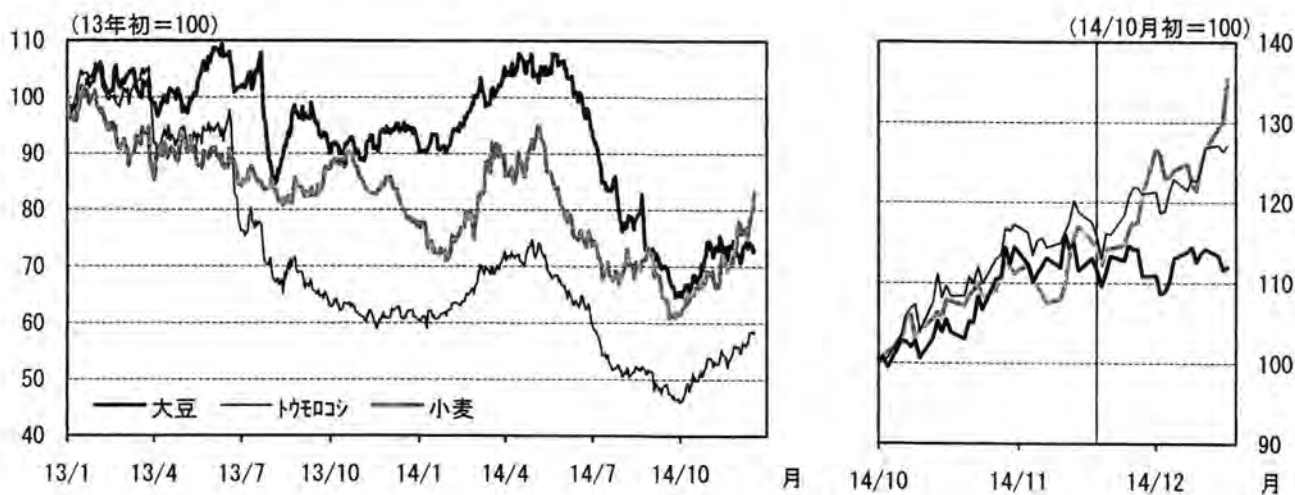
(1) 原油価格



(2) 金・鉄鉱石・銅価格



(3) 穀物価格



(注) 直近は12/17日。鉄鉱石は現物、その他は先物。

(出所) Bloomberg, Thomson Reuters Datastream

2014.12.15

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況（図表1）

（海外経済の基調判断）

世界経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。

—— 今月も、従来の基調判断を維持することが適当と判断した。グローバル生産 PMI は地域や国毎に区々の動きの中で幾分低下したが、50 超の水準を維持した。

米国では景気の足取りがしっかりしてきた。3Q の GDP が上方改訂された上に、雇用の増加ペースも高まってきた。株高や雇用増にガソリン安も加わり、消費者心理の回復は低所得層へも広がっている。**ユーロ圏**の景気回復は当面もたつく公算が大きい。3Q の GDP は個人消費に支えられてプラス成長を維持したが、投資が前期に続き減少した。貿易およびマインドチャネルを介した景気回復のモメンタムの弱まりが、製造業から非製造業へと広がりをみている。

中国の成長モメンタムは製造業を中心に勢いを欠いているが、APEC 開催時の操業調整も影響しており、安定成長の範囲内と判断している。輸出が引き続き堅調なうえ、一連の下支え策を受けて不動産販売に動意がみられる。**新興国・資源国**は、内外需ともにアジアが相対的に良好な一方、ロシアやブラジルの状況は厳しさを増すなど全体として勢いを欠いており、バラつきは広がる傾向にある。

原油は、OPEC 総会での減産見送りを受けて一段安となった。全体として世界経済の成長を押し上げる効果が期待される一方、物価面では総合ベースのインフレ率を多くの国で一層下押しする。**ユーロ圏**では一時的にマイナス物価に陥る可能性も取り沙汰され始めた。米国では、コアと総合の間で物価の方向感が異なってくるとみられ、FRB の利上げ時期を巡る不確実性を高める可能性がある。

国際金融市場をみると、景況感や政策運営の差を反映して、米国に資金が流入し、ドル高が進展した。米国株価は一時最高値を更新し、長期金利も低下した。欧州でも、追加緩和期待から債券・株が上昇した。もっとも、最近では高値警戒感に加え、ギリシャ政局の不透明感や原油市況の大幅な下落などを受けて、株式市場では調整売りが嵩んだ。米国では、シェール株やハイ・イールド債の下落が目立った。新興国市場では、ドル高の裏で通貨は総じて軟調となる中、産油国やブラジル通貨が減価し、ロシア通貨の下落にも歯止めがかからない。

2. 地域別の経済動向（図表2～4）

（1）米国経済

（現状判断）

米国経済は、民間需要を中心に着実な回復を続けている。個人消費は資産価格が上昇傾向を続け、雇用の拡大テンポが増すもとで堅調に増加している。住宅投資も緩やかな持ち直し基調を辿っている。輸出は増加基調が続いている。企業マインドや生産活動のモメンタムには弾みがついており、設備投資も回復を続けている。こうした堅調な需要を背景に、米国の輸入は増加している。物価面をみると、コアベースのインフレ率は僅かに上昇している一方で、総合ベースはエネルギー価格の下落を主因にやや低下している。

（先行き判断）

米国経済は、先行きも家計部門の堅調さが企業部門に引き続き波及していくもとで、しっかりとした回復が続けるとみられる。

リスクとしては、金利が大きく上昇するような場合には、ぜい弱さが残る住宅投資などに影響が及ぶと考えられる。また、外需の鈍化やドル高などを背景に輸出が鈍化する場合には、グローバル企業の設備投資の下振れにも繋がり得る。他方、ガソリン価格が一層低下したり、賃金上昇率が予想以上に高まるような場合には、消費の勢いが増すと考えられる。そうした場合、企業が先行きの需要に一層自信を深め、設備投資が上振れる可能性が出てくる。

物価面では、当面、インフレ率は FOMC の目標（前年比+2%）を下回る状況が続くとみられる。中でも、総合ベースのインフレ率はドル高や原油安の影響もあって、今後低下する公算が大きい。ただし、コアベースは需給の引き締めりとともに、次第に強含んでいくと考えられる。リスクとしては、労働市場のスラックの程度には不確実性が大きいだけに、賃金ひいてはインフレ率が急に高まる可能性は残る。

（米国経済各論）

7～9月の**実質 GDP**（第2回推計値）は前期比年率+3.9%と上方改訂され（改訂前同+3.5%）、前期に続き高成長となったことを改めて確認した。純輸出が下方改訂された一方、消費や投資といった国内民需が上方改訂された。第3回推計値（23日公表）では、ヘルスケア消費などが上方改訂されるとの見方が多い。

個人消費は引き続き堅調に増加している。消費を巡る環境は、資産価格の上昇、雇用拡大ペースの加速、ガソリン価格の大幅下落など、このところ一段と改善している。そのもとで、消費者コンフィデンスは低中所得層への拡がりを伴いながら上昇基調を辿っている。実質個人消費は、2四半期連続で高い伸びとなった後、10月の7～9月対比もしっかりと増加した。内訳をみると、自動車を除く幅広い財、サー

ビスで増加した。その自動車販売台数も 11 月には再び増加し、10～11 月平均は 7～9 月並みの高い水準に復した。このほか、小売売上高（除く自動車、ガソリン、建築資材）は 11 月も高い伸びとなり、4～6 月以降の堅調な増加が続いている。ガソリン消費（名目）は 6 か月連続の減少となった。

—— 名目可処分所得は、雇用者報酬の増加を主因に増加を続けている。家計貯蓄率は、本年入り後、横ばい圏内で推移している。

住宅投資は緩やかな持ち直し基調を辿っている。住宅着工件数の 10 月は、振れの大きい集合住宅の動きを主因に、前月から小幅に減少した。もっとも、出遅れていた一戸建てが緩やかながらも着実に持ち直してきており、基調として緩やかな増加が続いている。この点は、着工許可件数の動きからも確認される（4～6 月年率 101.2 万戸→7～9 月同 103.0 万戸→10 月同 109.2 万戸）。また、建設業者の景況感を示す NAHB 指数も 11 月に改善し、今次回復局面のピーク近傍の水準にまで上昇した。

—— 住宅販売をみると、新築一戸建てはやや長い目でみて緩やかな持ち直し基調にある。他方、中古は 2 か月連続で増加し、2014 年初をボトムとした持ち直し基調が確認される。住宅ローン金利は緩やかな低下基調を辿っているが、ローン申請件数は依然として目立った動意がみられない。

—— ケース・シラー住宅価格指数（10 大都市）の 9 月は 5 か月振りに前月比で上昇したが、前年比でみた上昇ペースは鈍化してきている。

設備投資は回復を続けている。機械投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）は、7～9 月まで 5 四半期連続で増加した後、10 月の 7～9 月対比は横ばい圏内の動きとなった。先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）は、9 月、10 月と前月比では 2 か月連続で減少した。もっとも、2014 年 1～3 月以降の高い伸びの後でもあり、サーベイ調査等と併せみれば、回復基調は続いているとみられる。構造物投資の一致指標である民間非居住用建設支出は、10 月の 7～9 月対比が増加したほか、7～9 月の前期比も上方改訂されプラスに転じた。内訳をみても、製造業やオフィス関連、ショッピングセンターのいずれも増加傾向にある。

実質輸出は増加基調が続いている。実質輸出は 2 四半期連続で増加した後、10 月の 7～9 月対比も増加した。内訳をみると、資本財（含む航空機）の堅調な増加が続いたほか、食料品が 4 四半期振りに増加した。他方、自動車関連は 7～9 月まで 2 四半期連続で大きく増加した後、小幅に減少した。実質輸入の基調を石油関連を除くベースでみると、10 月の 7～9 月対比も引き続き堅調に増加した（4～6 月前期比 +4.9%→7～9 月同 +0.3%→10 月の 7～9 月対比 +2.0%）。資本財輸入の堅調な増加が続いたほか、消費財や自動車といった消費関連財も増加基調にある。

—— ISM 輸出受注指数は引き続き 50 を上回っているが、このところ水準を若干切り下げている（4～6 月 56.0→7～9 月 53.8→10～11 月 53.3）。外需の減速、ドル

高の双方が影響し始めているとみられるが、依然として 50 超の高い水準にある。

生産活動は、良好な需要動向を背景に、このところモメンタムに弾みがついている。11 月の ISM 製造業指数、ISM 非製造業指数はともに高水準を維持しており、内訳をみると、生産（事業活動）、新規受注、雇用のいずれも高い水準にある。その他を含め企業のソフトデータは、このところかなり強めとなっており、企業活動が裾野の拡がりを伴いながら、はっきりと改善していることが見て取れる。

労働市場をみると、堅調な雇用拡大が続いている。11 月の非農業部門雇用者数は、前月差+32.1 万人と 2012 年 1 月以来の大幅増となったほか（+20 万人超の増加は 10 か月連続）、9 月、10 月も上方改訂された。内訳をみても、11 月は幅広い業種で増加した。10 月以降、小売業や娯楽・宿泊業の雇用増加幅が拡大しており、堅調な個人消費と整合的な動きとなっている。失業率（U3）は、前月と同水準の 5.8%となった。広義の失業率を U6 で確認すると、引き続き高水準ながら非自発的パート労働者の減少を反映して低下基調を辿っている（7～9 月 12.0%→10～11 月 11.5%）¹。労働参加率は今春以降横ばいで推移している（同 62.8%→62.8%）。

賃金上昇率は、なお緩やかなものにとどまっている。11 月の時間当たり賃金は、全労働者ベース、除く管理職ベースの何れも前年比+2%台前半の伸びとなった。もっとも、上記賃金に雇用者数と労働時間の動きを加えた名目総賃金は、10～11 月の前年比が+4.6%と 2012 年 1～3 月期以来の伸びとなった。

物価は引き続き落ち着いている。10 月の PCE デフレーター（前年比）は、総合ベースでは、エネルギーのマイナス幅拡大とコアのプラス幅拡大が相殺し、前月と同水準となった（+1.4%）。コア（+1.6%）の内訳をみると、財コアは医薬品の動きなどから前年比マイナス幅が縮小傾向にある。サービスについても、住居（家賃）のじり高が続き、単月では外食・宿泊の伸びも拡大した。後者については、昨年、政府機関（国立公園も含む）が閉鎖された影響もあって、ホテル代が低下していたことの「裏」が影響している。CPI（同）についても、10 月はコアの伸びが若干拡大し、総合は前月並みの前年比と PCE デフレーターと同様の動きとなった。

—— ガソリン価格は低下が続いており（12 月 8 日時点：2.68 ドル／ガロン）、前年比下落率も▲20%に迫ってきている。

（FRB の金融政策運営）

FOMC10 月会合分の議事要旨が 11 月 19 日に公表された。会合直後の声明文はタカ派的に受け止められたが、議事要旨は参加者が①インフレ予想の低下に言及しつつ、物価が委員会の目標を一定期間下回り続ける可能性を指摘したことや、②海外

¹ U6 ベースの失業者数は、通常の U3 ベース失業者数に非自発的パート労働者とディスカレッジド・ワーカー等の周縁労働者を加えたもので、広義の失業者概念を示す。

経済動向の不確実性が増していることに言及した点などから、ハト派的に受け止める向きが優勢となった。

—— 現状の政策金利ターゲットは資産買入れ終了後も引き続き「相当の期間 (for a considerable time)」維持することが適切となる可能性が高いとの現行の金利ガイダンスに関する議論も注目された。この点、「相当の期間」を削除すると、政策スタンスの大きな変更を意味すると受け止められることが危惧され、最終的に維持された。ただし、その意味するところがデータ次第であることを強調する観点から、「先行き入手される情報が、雇用と物価の目標に向けた改善が想定よりも早い（遅い）ことを示す場合は、利上げ時期を早める（遅らせる）」との文言が声明文に追加されたことが明らかとなった。

16～17日に開催されるFOMCでは、政策金利の変更は予想されていない。そうした中、①参加者の経済予測、とくに原油価格の下落を踏まえたインフレ見通しや、②FF金利のガイダンスに関する声明文での扱い、③議長会見などが注目される。

—— FF金利先物に織り込まれた利上げ開始時期に対する市場参加者の中心的な見方を点検すると、堅調な雇用統計を受けて一旦前回会合時点に比べ1か月程度前倒しされたが、直近では元に戻っており、引き続き来年後半以降とみられている。

（2）欧州経済

（現状判断）

ユーロエリア経済は、このところ回復のモメンタムが弱まっている。個人消費は雇用者報酬の改善基調を背景に、緩やかな回復を続けている。もっとも、輸出は米中向けが堅調な一方で、新興国向けがロシアをはじめ減少しているため伸び悩んでおり、製造業の生産も横ばいとなっている。地政学リスクなどが意識される中、企業マインドの慎重化は製造業から他業種にも広がってきており、設備投資の持ち直しに向けた動きも一服している。物価面をみると、財や労働市場における緩和的な需給環境などが物価を抑制する方向に働いており、総合ベース、コアベースともに低いインフレ率が続いている。

英国経済は内需を中心とする回復が続いている。雇用情勢が一段と改善するもとで個人消費が堅調に推移しているほか、設備投資も回復している。物価面をみると、コアベースのインフレ率は横ばい圏内の動きが続いている一方で、総合ベースではエネルギー価格の下落を主因に低下基調を辿っている。

（先行き判断）

ユーロエリア経済は、このところマインドの慎重化に広がりが見られるほか、在庫も幾分積み上がっているため、目先、回復がもたつく公算が大きい。もっとも、個人消費が底堅く推移すると見込まれる中で、輸出がユーロ安や外需の改善を背景

に緩やかに持ち直していくと予想されるため、景気の回復は途切れることなく続くと考えられる。ただし、官民双方の過剰債務をはじめとして経済はさまざまな調整圧力を内包しており、しばらくの間、回復ペースは緩やかなものにとどまると見込まれる。リスクとしては、消費者マインドの慎重化が更に続き個人消費が弱まるケースや、新興国を中心とする外需の下振れがユーロ安の効果を打ち消し輸出の伸び悩みが続くことが懸念される。このほか、低いインフレ率が長引き、債務調整圧力が一向に和らがない状況が続く可能性もある。そのことも一因となって、低成長と低インフレが定着することにも注意を要する。

英国経済は、内需中心の回復を続けるとみられるが、輸出の減少や住宅投資の減速などを背景に、これまでに比べ回復ペースの鈍化が見込まれる。リスクの面では、主力輸出先であるユーロ圏の景気動向や、現状落ち着いている賃金、物価動向には不確実性が残ることを意識しておく必要がある。物価面では当面、イングランド銀行の目標値（+2%）をはっきり下回って推移すると考えられる。ただし、経済のスラックや生産性の動向には不確実性が残るため、上下に相応のリスクが存在する。

（ユーロ圏経済各論）

7～9月の**実質 GDP**は、前期比年率+0.6%と6四半期連続のプラス成長となった。個人消費が増加幅を拡大させた一方、総固定資本形成が前期に続き減少した。

—— 独仏伊でも、個人消費が増加した一方、総固定資本形成が減少した。イタリアは4期連続のマイナス成長と景気後退が続いている。他方、スペインは個人消費と総固定資本形成がともに増加を続け、着実な景気回復が確認された。

—— 複合 PMI 生産指数は引き続き50超にあるが、夏場頃までに比べ明確に水準を切り下げている。逸早く鈍化の始まった製造業は50超の水準で横ばいとなっている一方、サービス業の事業活動指数が製造業に遅れて低下してきている。

輸出はこのところ伸び悩んでいる。製造業 PMI 輸出受注指数は年初を直近のピークとして低下基調を辿っているが、11月は前月から横ばいとなり、50超の水準を維持した（4～6月52.8→7～9月52.0→10月50.7→11月50.7）。

個人消費は、雇用者報酬の改善基調を背景に、緩やかな回復が続いている。10月の小売売上数量（除く自動車）は、大きく減少した9月の後としての反発は芳しくなく、10月の7～9月対比は前期に続き横ばいにとどまった。気温要因もあり冬物衣料の出だし不振が影響した面もある。新車登録台数は10月の7～9月対比も増加を続けた。消費者コンフィデンスは、春先以降徐々に水準を切り下げた後、9月以降は長期平均（▲13.1）を小幅に上回る水準で横ばい圏内の動きとなっている。

—— 雇用環境をみると、失業率の10月は8月以降の11.5%で横ばいとなった。昨秋頃のピーク（12.0%）からの改善の動きは緩慢なものにとどまっている。国別

では、ドイツが既往ボトムの 4.9%まで低下した。また、スペインやポルトガルでは高水準ながら着実に低下基調を辿っている。他方、フランスはなおピークアウトが確認されず、イタリアは更に上昇し既往ピークの 13.2%に達した。

設備投資は、マインドの慎重化を背景に、持ち直しに向けた動きが一服している。ドイツのユーロ圏からの投資財受注は、航空機による振れを均せば横ばい圏内の動きとなった。ドイツ国内からの投資財受注をみても、自動車は 8、9 月と大きく減少した後の 10 月に目立って増加したが、均してみれば横ばい圏内の動きにとどまっている。このほか、ユーロ圏の国内投資財出荷もこのところ頭打ちとなっている。

生産活動は、輸出や投資関連需要の頭打ちやマインドの慎重化を背景に、伸び悩んでいる。鉱工業生産は 10 月の 7~9 月対比でみて横ばい圏内の動きとなった。

—— 11 月の製造業 PMIの新規受注指数は 3 か月連続で 50 を割り込んだ。完成品在庫指数も 50 近傍まで上昇してきており、意図せざる在庫の積み上がりが示唆されるため、目先は製造業の生産に弱さが残ると考えられる。

物価動向をみると、ECB の目標 (2%未満で 2%近傍) をかなり下回る低インフレが続いている。11 月の HICP をみると、総合ベースのインフレ率はエネルギーのマイナス幅が拡大 (10 月前年比▲2.0%→11 月同▲2.5%) したことから僅かに縮小し、9 月と並び今次サイクルでのボトムをつけた。コアベースでは前月並みの前年比となった。内訳をみると、財コアのマイナス幅が僅かに縮小した一方で (同▲0.1%→▲0.0%)、サービスのプラス幅 (同+1.2%→+1.1%) が小幅に縮小した。

—— ガソリン価格は下落を続けており、前年比のマイナス幅も拡大している。

(ECB の金融政策運営)

12 月理事会 (4 日) では政策変更は見送られたものの、声明文やその後の総裁会見は明年初に追加策を講じる可能性に関し踏み込んだ内容となった。声明文では、前回会合時の ECB のバランスシート規模を 2012 年初の水準まで拡大することを「期待」しているとの表現から、「目標」と「期待」の中間に位置する「意図」に変更された (賛成多数)。その点に関し、2015 年初 (必ずしも 1 月会合ではないと付言) に既往の政策効果と B/S の規模を点検し、低インフレが過度に長期化するリスクに対応する上で必要と判断すれば、金融緩和策の規模、実施ペース、構成を見直すと表明した。その際、原油安の物価への影響を討議することも強調された。

—— ドラギ総裁は国債買入れを決定する際には、全会一致である必要はないとも述べた。なお、金や外債は買入れ資産の対象外とした。

—— スタッフ見通しは、成長率、物価ともに 9 月時点から下方修正された。HICP に関しては、2015 年+0.7% (9 月対比▲0.4%p)、2016 年+1.3% (同▲0.1%p) と ECB の目標には届かない見通しとなっている。

11日には第2回のTLTROの結果が公表され、市場予想を下回る1,298億ユーロの応札にとどまった。カバードボンドやABSの買入れ可能額には限界があるため、現行施策では目標の1兆ユーロのB/S規模拡大が難しいことが改めて確認された。

(英国経済各論)

7～9月の**実質GDP**（第2回推計値）は、前期比年率+2.8%と改訂前から変わらず、個人消費など内需を中心に高めの成長が続いたことを再確認した。なお、住宅投資は小幅のマイナスに転じており、年初来の政策効果が及んできている²。

複合PMI生産指数は徐々に水準を切り下げてきているが（7～9月58.5→10～11月56.7）、サービス業の堅調が続くもとで、景気の回復基調はしっかりしている。

物価面をみると、賃金上昇圧力が抑制されている中で、CPI（前年比）はコアベースの伸びが引き続き横ばい圏内の動きとなっている。他方、総合ベースは、ガソリン等のマイナス幅が拡大傾向にあることから、+1%台前半まで縮小している。

(BOEの金融政策運営)

12月会合（3～4日開催）では、政策金利（現状：0.5%）、資産買入れ枠（同：3,750億ポンド）の何れも据え置かれた。10月のインフレ率（前年比）が許容レンジの下限である+1.0%に近付く中、市場参加者の利上げ開始時期の予測は後ずれしており、初回利上げは来年後半になるとの見通しが優勢となっている。ただし、11月会合議事要旨（11/19日公表）では、MPC参加メンバー間で先行きの成長率およびインフレ率の見通しに大きな幅があることが記されており、12月分の議事要旨（17日公表）でもその点に注目が集まっている。

(3) 中国経済

(現状判断)

中国経済は、引き続き構造調整に伴う下押し圧力がかかっているものの、外需の改善や景気下支え策もあって総じて安定した成長を維持している。輸出は米国やアジア向けを中心に増加を続けている。また、個人消費は引き続き質素倹約令の影響が一部にみられるものの、良好な雇用・所得環境を背景に安定した伸びが続いている。他方、固定資産投資は公共投資が下支えしているものの、不動産や製造業の鈍化を背景に増加ペースの鈍化基調が続いている。生産も、輸出向けが好調な機械類がしっかりしている一方で、素材や電力などの弱さを背景に、全体として緩やかに伸びを鈍化させている。この間、輸入はなお頭打ちの状態にある。物価面をみると、インフレ率は緩やかに低下しており、本年の政府目標（前年比+3.5%前後）をはっ

² BOEによる貸出促進策（FLS＜Funding for Lending Scheme＞）が2月より新たなフェーズに移行し、家計・住宅関連貸出の促進策が終了したほか、支払能力審査の厳格化やLTI比率にかかる制限など、住宅市場の過熱抑制策が採られてきた。

きり下回っている。

(先行き判断)

先行きの中国経済は、当局が構造調整を継続する過程で内需には下押し圧力がかかり続ける公算が大きい。中でも、固定資産投資は不動産市場の調整がなお続くほか、素材を中心に過剰設備問題も尾を引くとみられるため、当面、伸びの鈍化が続く可能性が高い。もっとも、輸出の増加に加え、各種の景気下支え策の効果も見込まれるため、僅かに成長ペースを鈍化させながらも、安定した成長を続けると考えられる。リスクについてみると、不動産市場の調整が長引く場合には、そのことが起点となって景気全般に下押し圧力がかかると予想される。また、国内企業が過剰債務と過剰設備を抱え、海外からの対内直投も減少しているもとで、固定資産投資の鈍化に歯止めがかからないケースもある。この間、物価は財を中心に需給の緩和した状態が続くもとで、当面、インフレ率は低めで推移すると見込まれる。

(中国経済各論)

輸出は、米国やアジア向けを中心に増加を続けている。10～11月の輸出（除く香港向け）は³、7～9月対比で増加したものの、このところの高い伸びからは明確に減速した。台湾向けではスマートフォンの新機種作り込みピークの反動が、欧州向けでは現地の景気減速も影響したと考えられる（欧州向け：7～9月前期比+3.5%→10～11月の7～9月対比▲2.7%）。その上で、11月単月の大幅減には、11月（7～11日）のAPEC閣僚・首脳会議開催に向けて生産調整が指示された点も影響したと考えられ、ある程度割り引いてみる必要がある。米国向けに加え、韓国向け・ASEAN向けは増加が続いており、中国の輸出は基調として増加を続けている。

—— アジア向け輸出の増加の一部には、鉄鋼に代表される素材関連業種で、国内における稼働率維持を企図した輸出ドライブも寄与している。

—— 10～11月の輸出向け受注PMIは国家统计局ベース、HSBCベースともに低下した（国家统计局ベース：7～9月50.3→10～11月49.2、HSBCベース：同53.0→51.4）。上記ハードデータの動きと併せみると、中国の輸出増加ペースは、夏頃までに比べ多少鈍化していると判断される。

輸入はなお頭打ちの状態にある。8月以降3か月連続で増加してきた輸入の11月は、大幅な減少となった。ただし、前述のAPEC開催に伴う生産調整なども影響したとみられ、APEC要因が一巡する12月以降のデータを点検する必要がある。

³ 輸出動向は、昨年1～3月に顕著にみられた所謂「水増し」問題を考慮し、香港向けを除いたベースで定点観測している。「水増し」問題を巡っては、秋口にかけて、中国の統計でみた香港向けの輸出と香港の統計でみた中国からの輸入の間の乖離が拡大している。中でも、貴金属に関し乖離が目立っており、中国当局が調査を開始したことが報じられている。なお、香港向け輸出は、10月、11月と減少が続いているが、この影響を挙げる声も聞かれる。

個人消費は安定した伸びが続いている。小売売上高の前年比は名目、実質ともに二桁の安定した伸びが続いている（実質：7～9 月+10.6%→10～11 月+11.0%）。携帯電話を含む通信機器の販売は引き続き堅調で 11 月は伸びを高めた一方、質素節約令の影響が続く宝飾品等を含む雑貨や、高級飲食店などの売り上げは依然低めの伸びが続いた。10～11 月の乗用車販売は緩やかな増加が続いた（7～9 月前期比+1.4%→10～11 月の 7～9 月対比+1.5%）。

固定資産投資は、2011 年前半以降の緩やかな減速基調が続いている。10～11 月の前年比は+14.7%と概ね 7～9 月並みの伸びとなった。内訳をみると、公共関連は伸びをやや高めてきている。バラック改造を含む公共施設や水利・環境等が堅調に推移したほか、鉄道関連の下支えも続いている。他方、製造業の投資は緩やかな鈍化が続いている。業種別では、過剰設備が尾を引く鉄鋼など素材産業が引き続き低調なほか、機械類など輸出関連の製造業も、海外からの直接投資が減少基調にあることも影響して、減速基調が続いている。また、不動産投資も減速傾向を続けているが、そのペースは緩まってきている（不動産投資＜含む非居住用＞前年比：4～6 月+12.6%→7～9 月+10.0%→10～11 月+9.6%）。下記のとおり、不動産販売では持ち直しに向けた兆しもみられ始めている。

—— 中国の**不動産市場**は、なお調整が続いているものの、持ち直しに向けた兆しもみられ始めている。10～11 月の不動産販売は前年比▲7.0%（7～9 月同▲12.7%）と減少幅が縮小した。10 月の新築住宅価格は、前月比でみた下落ペースが 9 月に続き幾分緩和した（8 月前月比▲1.1%→9 月同▲1.0%→10 月同▲0.8%）。これまで人民銀行や当局は実需を中心にターゲットを絞った購入支援策を拡大して大幅な調整回避に努めてきた。とりわけ、①公開市場操作に適用する金利の累次の引き下げや②9 月末に公表した住み替え目的の住宅ローン貸出制限緩和措置の効果が顕れ始めてきたものとみられる。

生産活動は緩やかに伸びが鈍化している。10～11 月の工業生産は 7～9 月から伸びが鈍化した。とくに 11 月は 10 月対比やや大きく鈍化した。これには、当局が APEC 開催に際し、11 月第 2 週にかけて、北京周辺の 6 省・直轄市の工場を対象に減産や操業停止を指示したことが影響したとみられる。

—— 10～11 月の動きを業種別にみると、APEC 開催に向けた生産調整の影響は、輸送機械をはじめ幅広い産業に顕れた。基調的な動きをみると、引き続き輸出向けを中心に電気機械・IT 通信機器や一般機械は比較的堅調さを維持した一方、在庫調整圧力が強い鉄鋼、非鉄などの素材産業や、これとも関連する電力の低調さが目立つ。

—— 10～11 月の製造業 PMIは、国家統計局ベース、HSBC ベースともに幾分低下したものの、50 超を維持した（HSBC ベース：7～9 月 50.7→10～11 月 50.2）。

輸出分を含んだ新規受注全体は何れも増加傾向が続いた（国家統計局ベース：7～9月 52.8→10～11月 51.3、HSBC ベース：同 52.0→51.3）。

物価動向をみると、11月の消費者物価の前年比は+1.4%と前月から伸びを低めた。野菜について昨年の猛暑に伴い高い伸びとなったベース効果が引き続き影響したほか、エネルギー価格の低下もあって「交通・通信」が低下した。

（中国の財政金融政策）

金融政策をみると、人民銀行は11月21日に2年4か月振りに利下げを決めた。金融機関の1年物貸出基準金利を▲0.4%引下げて5.6%、1年物預金金利を▲0.25%引下げて2.75%とした。また、金利自由化を推進する観点から預金金利の上限について基準金利の1.1倍から1.2倍に拡大した。今回の利下げについて、当局は企業の資金調達難と資金調達コスト高問題への対処に主眼を置いており、「穏健な金融政策という従来からの政策姿勢の変更を意味しない」と説明している。前者については、重点分野である小型零細・三農向け信用仲介の順便化を副次的に狙ったとみられる。また、後者については「適度な実質金利を保持する必要があった」と述べており、最近のインフレ率の低下を受けた実質金利上昇の是正も意識されたとみられる。利下げに続き、人民銀行は金融機関の資金調達コスト抑制の観点から、9月、10月に続き11月にも公開市場操作の適用金利を引き下げた（3.7%→3.5%→3.4%→3.2%）。

—— 国務院常務会議は、企業の資金調達コスト高に対する10の措置から成る対策を公表した。これには預貸率規制の運用弾力化、民営銀行等の中小金融機関の発展加速を図ることなどが盛り込まれた。

—— 人民元の対ドルレートは5月以降緩やかな元高基調を続けていたが、最近は人民銀行による利下げもあって元安方向に動いている。

社会融資総量は、シャドバンキングの監督強化などを背景に、増加ペースの鈍化基調が続いている。内訳をみると、規制強化の影響もあって銀行引受手形が減少に転じたほか⁴、信託貸出の縮小傾向も続いている。他方、社債等は拡大が続いている。地方融資平台を含め企業が、シャドバンク向けの返済を社債等の発行で進めている可能性が考えられる。他方、人民元建て貸出は緩やかではあるが着実に増加幅が拡大してきており、銀行経由での信用が増加し、シャドバンク経由が鈍化していることが見て取れる。この間、M2の前年比は社会融資総量の動きに沿って、緩

⁴ 5月16日に公表された「金融機関同業業務規制に関する通知（127号）」により、同業者間で銀行引受手形等を買戻し条件付きで取引する場合、当該取引をバランスシートに計上しなければならなくなり、預貸比率算出時にも算入されることとなった。このため、銀行は、こうした取引を組み込んだスキームを組成しにくくなり、顧客から手形を引き受けるインセンティブが低下したと考えられる。

やかに鈍化している。

財政政策に関しては、鉄道建設の加速などの 4 月以降の施策の効果が引き続き及んでいくと見込まれる。李首相は 10 月上旬の会議で、年内に水利、環境保護、情報通信網などの分野を対象とする大型投資に着手することを表明した。実際に、鉄道整備や空港新設など幾つかのインフラプロジェクトについて承認が進んだ。また、リバランス促進の観点から消費拡大に向けて重点 6 分野を推進する方針も決まった。

(4) 新興国経済（除く中国、以下同様）

(現状判断)

新興国経済は、持ち直している国・地域が徐々に増えている一方で、構造問題や政情面での不安を抱える国での景気停滞が続いているため、全体として成長に勢いを欠く状態が続いている。アジア地域では、NIEsはこのところ輸出の持ち直しペースは鈍化しているものの、内需は持ち直し傾向を続けており、景気は全体として上向いている。他方、ASEANでは成長モメンタムの鈍化した状態が続いている。輸出の回復基調は続いているものの、補助金削減の動きや金利の引き上げを背景に個人消費改善の動きが緩慢な国もみられている。インド経済はマインドの改善やインフレ率の低下を背景に底入れしている。他の主要新興国をブラジルからみると、内需が金融引き締め策やマインドの悪化などを背景に停滞しているほか、輸出も主力の中国やアルゼンチン向けを主因に減少しているため、景気の後退が続いている。ロシアは、利上げや資本流出により金融環境がタイト化するもとで、内需を中心に景気は停滞している。

物価面をみると、多くの国ではエネルギー価格の下落などから、インフレ率は低下している。ただし、アジアの幾つかの国では燃料補助金の削減の影響から、ブラジル、ロシアなどでは通貨安の影響や食料品価格の値上がりから、それぞれインフレ率が上昇している。

(先行き判断)

新興国経済は、当面成長に勢いを欠き不確実性も高い状態が続く。先行きは、米国を中心とした先進国の景気回復の波及とそれを起点とした内需の持ち直しから、成長率を徐々に高めていくと見込まれる。ただし、幾つかの国では構造問題を抱えているほか、中国の輸入が従来に比べ弱めに推移するとみられることから、全体としての持ち直しのペースは緩やかなものにとどまる公算が大きい。また、構造面でのぜい弱性の程度や市場動向、金融政策運営の方向性などを反映して、国・地域ごとの景気動向には、引き続きバラつきが残るとみられる。

リスクの面では、成長に勢いを欠く展開が長引く可能性がある。金融資本市場が再び不安定化する場合には、金融環境のタイト化を通じ、内需中心に景気が下振れ

る。この場合は構造改革姿勢の後退といった自国要因のほか、米国の利上げを巡る思惑といったグローバル要因も契機となり得る。後者のリスクはインフレ率や経常収支の赤字といった構造面でぜい弱性を抱える国でとくに高く、その場合は資本流出の回避やインフレ懸念の観点から、景気刺激策が打ち出せず、スタグフレーションが続く恐れもある。

他方、構造改革が進展する場合や投資家のリスクテイク姿勢が強まる場合には、直接投資の流入や新興国への資金フローが強まることなどを介し、成長ペースは高まる。また、原油価格の低下は、資源輸入国の多いアジア諸国を中心に、実質購買力の向上や金融緩和余地の拡大などを通じ、内需を一段と押し上げる可能性がある。

(NIEs・ASEAN 経済)

前回以降、7～9月の**実質 GDP**が幾つかの国・地域で公表された。

- 香港は前期比年率+6.9%と4～6月のマイナス成長（同▲0.6%）から反発した。主力の個人消費が、前期に中国本土の質素儉約令の影響から落ち込んだ後大きく反発したほか、2四半期減少の続いた総固定資本形成がほぼ横ばいとなった。
- タイは前期比年率+4.4%と4～6月（同+4.3%）並みの伸びとなった。個人消費が若干伸びを低めた一方、総固定資本形成が政情安定を受けて伸びを高めた。
- マレーシアは前期比年率+3.6%と4～6月（同+7.8%）から伸びを低めた。個人消費が伸びを高めた一方、輸出や総固定資本形成が減少した。
- フィリピンは前期比年率+1.5%と4～6月（同+7.9%）から目立って減速した。これには、①政府消費の減少のほか、②資本財などの輸入が大幅増となったことに伴う純輸出の下押しが大きく寄与した。国内民需は引き続き堅調であり、同国の景気の基調がしっかりしたものであることが確認された。

輸出を NIEs・ASEAN の輸出合成指数で確認すると⁵、4～6月、7～9月に続き10月の7～9月対比も横ばい圏内となった。最近の動きには、市況軟化の価格効果が下押しに作用している面もあり、実勢としては緩やかに持ち直していると判断される。実際に、CPB（オランダ経済政策分析局）が集計する輸出数量指数をみると、少なくとも7～9月まではしっかりと回復してきた。10月から一部11月公表分までの動きをみると、最近では相対的にNIEsの増加ペースが緩まる一方、もたついてきたASEANで持ち直しの動きがみられている。また、仕向け地別では、米国向けの増加基調が続く一方、このところ欧州向けが減少している。

- NIEs：台湾はIT関連を中心に堅調な増加を続けてきたが、10～11月は7～9月対比減少した。IT関連の増勢が一服したほか、市況下落の要因もあって素材が落ち

⁵ 輸出合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

込んだ。仕向け先別では欧州向けの減少が目立つ。もっとも、輸出受注 PMI が依然 50 を上回っており、輸出は基調として増加していると判断される。韓国では、10～11 月は船舶や IT 関連を中心に 7～9 月対比増加した。ただし、11 月単月では素材関連を中心に大きめの減少となったほか、輸出受注 PMI も引き続き 50 を下回って推移しており、輸出は勢いを欠いている。

- ▶ ASEAN：タイおよびインドネシアは、10 月の 7～9 月対比がともに 4 四半期振りに増加した。タイでは、自動車や電子製品が押し上げに寄与した。インドネシアも、当月に輸出免許制度が導入された石炭の輸出が減少した一方、パーム油の輸出が輸出関税の撤廃を受けて大きく増加したことが寄与した。

個人消費は、国・地域ごとに区々ながら、全体として上向いている国が増えている。

- ▶ NIEs：台湾では、このところ軟調な株価を受けて消費者コンフィデンスの改善基調に一服感がみられてきたが、11 月は幾分改善した。そうした中、10 月の小売指数は、底堅く推移した。韓国の 11 月の消費者信頼感指数は、10 月に続き小幅に悪化した。利下げや財政刺激策などはプラスに作用したとみられるものの、消費者の先行きの経済情勢に対する見方は依然慎重であり、本年入り後の緩やかな低下基調に歯止めはかかっている。10 月の小売指数も、携帯電話への補助金規制の施行もあって、7～9 月対比はつきりと減少した。
- ▶ ASEAN：タイでは、消費者コンフィデンスの改善基調が続くもとで、10 月の民間消費指数は 7～9 月対比で上昇した。インドネシアも消費者コンフィデンスの改善基調が続いている。自動車販売をみると、フィリピンでは堅調に増加したほか、タイも漸く底入れが確認されつつある。インドネシアやマレーシアは、燃料補助金の削減が今後、需要の抑制要因として働くと予想される。

設備投資は設備の Slack が残るもとで全体として停滞しているが、国によっては動意がみられる。

- 韓国では、10～11 月の企業のコンフィデンスが 7～9 月対比悪化し、10 月の機械投資は 7～9 月対比小幅減少した。他方、タイでは 10 月の民間投資が通信関連の機械投資、都市部のマンション建設投資を中心に、7～9 月対比で小幅に増加するなど、低水準ながら下げ止まりに向けた動きがみられる。このほか、台湾では資本財輸入が回復基調を続ける一方、インドネシアでは減少基調を辿っている。

企業の生産活動を NIEs・ASEAN の生産合成指数で確認すると⁶、7～9 月に横ばい圏内の動きとなった後、10 月は小幅に減少した。

⁶ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 か国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

—— 韓国では自動車、金属、IT 関連など幅広い業種で減少した。生産 PMI も 50 を引き続き下回った（7～9 月 48.4→10～11 月 48.5）。他方、台湾では IT 関連を中心にしっかりと増加を続けた。内外需の増加を背景に、生産 PMI も高い水準を維持した（同 56.8→52.5）。タイでは、PC 中心に IT・電気機械が在庫調整の影響から小幅に減少し、全体でも横ばい圏内の動きとなった。ただし、輸送機械が小幅の増加に転じており、生産は下げ止まりに向けた動きがみられ始めている。

物価動向をみると、エネルギーや生鮮食料品の動きを主因に、インフレ率が低下する国が多くなっている。幾つかの国では燃料補助金の削減を受けてインフレ率が上昇している。

—— インドネシアでは、燃料補助金が削減されたこと、乾季が長引き香辛料価格が上昇したことから、11 月は中銀のインフレ目標を上回る水準（前年比+6.2%）まで上昇した。マレーシアも、燃料補助金が削減されたことから、10 月は幾分上昇した。他方、フィリピンでは、食料品価格やエネルギー価格の伸び鈍化などから、9 月以降、低下傾向にある。また、韓国、台湾、タイのインフレ率は、エネルギー価格の下落もあって、振れを伴いつつ切り下がってきている。

（その他の主要新興国経済）

インド経済は、マインドの改善やインフレ率の低下を背景に底入れしている。実質 GDP は、4～6 月に高い伸び（前期比年率+8.1%）を示した後、7～9 月は同+4.4%に減速した。前年比では+5%台の堅調な伸びが続いた（4～6 月+5.7%→7～9 月+5.3%）。10 月の輸出はやや大きめの減少となったが、これにはヒンドゥー教の祭日の影響で営業日が少なかったことや石油製品における市況下落の影響が大きい。輸入の落ち込みも、こうした点が影響したとみられる。もっとも、10～11 月の輸出受注 PMI は 7～9 月対比上昇しており（7～9 月 54.5→10～11 月 55.2）、輸出は持ち直し基調を維持していると考えられる。10 月の鉱工業生産も、前述の祭日の影響からやや大きめに減少した。物価面をみると、11 月の消費者物価の前年比は+4.4%と前月に続きはつきりと低下し、2011 年の統計開始以降、最低の伸びとなった⁷。野菜について、前年の天候不順に伴う値上がりのベース効果が引き続き影響したほか、市況を反映してエネルギー関連もインフレ率低下に寄与した。

ブラジル経済は後退している。7～9 月の実質 GDP は、4～6 月に落ち込んだ後（前期比年率▲2.4%）にも拘わらず、僅かのプラス成長にとどまった（同+0.3%）。個人消費が再び減少したほか、総固定資本形成も 5 四半期振りに増加したが小幅の伸びにとどまった。10～11 月の輸出は市況軟化の影響もあるが、7～9 月対比

⁷ インド準銀は 2015 年 1 月までに+8%、16 年 1 月までに+6%まで低下させるとのインフレ目標を示している。

▲17.0%と大幅に減少した。向け先でも中国を中心に幅広く減少した。**内需**も金融引き締めや経済政策に対する失望感などから、企業や家計のマインド悪化が続いており、引き続き落ち込んでいる。11月の消費者コンフィデンスは、更に低下した（10月101.5→11月95.3）。10月の鉱工業生産は7～9月対比+0.1%と横ばい圏内の動きとなった。製造業では自動車など幾つかの業種で持ち直しの動きがみられたが、幅広い業種で減少が続いた。この間、11月の消費者物価の前年比は+6.6%（10月同+6.6%）と、引き続きインフレ目標（前年比+2.5～6.5%）を上回った。

ロシア経済は、従来からの内需低迷に欧米等の経済制裁が加わって停滞が続いている。7～9月の**実質 GDP**は前期比年率+0.1%とほぼ横ばいとなった。10月の輸出は7～9月対比▲6.7%とやや大幅に減少した。**個人消費**関連では、10月の小売売上高が前年比+1.7%と2012年（同+6.3%）、13年（同+3.9%）をはっきり下回る増加率にとどまった。こうした中、10月の鉱工業生産は7～9月対比+1.2%となった。輸送用機械などが減少した一方、食料品や化学、電気機械・電子機器等が増加した。この間、11月の消費者物価の前年比は+9.1%（10月同+8.3%）と、ルーブル安や禁輸措置などによる食料品価格の上昇を主因に、前月から加速した。

（新興国の金融政策等）

前回会合以降、ブラジルが2会合連続での利上げを決めた（11.25%→11.75%）。声明では、中銀目標（+2.5～6.5%）の上限を上回るインフレ率の抑制を企図したものと説明した上で、最近の商品価格の下落傾向などを踏まえ、追加的な金融政策は慎重に判断するとの記述もみられた。ロシアも通貨安が加速する中、10月に続き、12月会合（11日）でも利上げを決めた（9.5%→10.5%）。

—— その他多くの新興国では政策金利を据え置いた。原油価格下落がインフレ圧力を弱めると見込まれる中、金融政策面の自由度が増してきている。

3. 国際金融市場の動向（図表5）

先行きの世界経済について、先進国を中心に緩やかな回復が続くことを展望する上でのリスク点検を念頭に、11月会合後の国際金融面の特徴的な動きを整理する。

（1）国際金融資本市場の動向と先行きのリスク要因

前回会合以降の市場別の動向は以下のとおり。

- ▶ **米国市場**では、良好な経済指標や原油価格の下落などを受けて、株価（S&P500）は一時既往最高値を更新、株価ボラティリティ（VIX）も11%台まで低下した。直近では、投資家のリスク回避姿勢の高まりを背景に、VIXも21%台まで上昇し、株価も下落した。米10年債金利は、原油安、インフレ見通しの低下、更には安全資産需要の高まりを背景に、2.3%台から2.0%台へと低下した。為替市場では、

景況感、金融政策の方向性の差異等を反映し、ドル高が進展した。

- **欧州市場**をみると、株価は ECB による追加緩和期待などから上昇した後、直近は下落している。米株と比較しても相対的に弱く、米欧の景況感の差異を反映した動きが続いている。10 年債金利をみると、独は 0.6% 台、仏も 1.0% を下回る水準まで更に低下した。周縁国でも、伊や西では一時 2% を割り込むなど、振れを伴いつつ低下傾向が続いている。S&P が伊を格下げ (BBB→BBB-)、フィッチが仏を格下げ (AA+→AA) したが、ともに市場の反応は限定的であった。為替市場では、ECB の追加緩和期待を背景に、ユーロは対ドルで一時 1.22 ドル台まで下落した (3 月の直近ピーク比▲12% 程度の減価)。

—— ギリシャ政府は、来年 2 月に予定されていた大統領選挙の前倒しを決定し、年内に最大 3 回、議会での間接選挙が実施される。トロイカからのプログラム延長問題 (先のユーログループで暫定的に 2 か月間の延長が決定) が煽ぶっている中での唐突な前倒しでもあり、政局不安が嫌気され、10 年債金利は 7% 台前半から 9% 台へと上昇、株価も 2 割程度下落した。ただし、現時点では、他の周縁国株式・債券市場への波及は限定的なものにとどまっている。

- **新興国金融市場**をみると、ドル高を受けて新興国通貨が全般的に軟調となった中、とりわけロシア、マレーシア、南アといった産油国・資源国通貨の下落が目立った。他方、新興国株価は、産油国・資源国株価が弱め、非資源国株価が強めの動きとなった。なお、中国株 (上海総合指数) は香港との相互乗り入れの解禁に続く利下げを受けて高騰し、前回会合対比で一時は 20% 超の上昇となった。もっとも、直近では高値警戒感が意識されるも、当局がレポ取引に対する担保基準の厳格化方針を示したことを契機に、調整売りがやや嵩んだ。

以上のように、国際金融資本市場は総じて落ち着いているが、市場間のバラつきは大きく、投資家の選別的な姿勢と合わせ随所に神経質さも残っており、直近は広範な市場でやや不安定な動きもみられた。世界経済の基調が必ずしも強くないもとで、緩和的な金融環境が相場を下支えしているため、引き続き米国金融政策の出口に係るサプライズ (労働市場のスラックの読み間違い等)はリスク要因である。この先、原油価格の下落を背景にインフレ率の総合は低下する一方で、コアは需給ギャップの縮小を受けて強含むため、市場参加者の利上げ時期やペースに関する思惑の違いから、市場の不安定要素が増すことにもなりかねない。

(2) 新興国市場固有の動向：地政学リスクや政情不安に関する動き

新興国金融市場は、ドル高の進展の裏で通貨は全般的に下落した。原油をはじめとする国際商品市況の下落基調を受けて、産油国・資源国通貨の売りが嵩んだ。国によっては、資本の流出、外貨準備の減少、通貨安に伴うインフレ、その抑制のための利上げと内需の冷え込みといった負の循環に陥っている国もある。

- ▶ ロシア・ウクライナ情勢をみると、依然解決の糸口は見い出せず、問題の長期化とともに両国の景気の悪化だけでなく、世界経済の不安定要因にもなっている。

ロシアでは、11/10 日の変動相場制への移行後、一旦はルーブル相場が落ち着く局面もみられた。もっとも、原油価格下落が材料となって安定も長続きせず、中銀による為替介入等にも拘わらずルーブルは 12 月入り後も連日、既往最安値を更新し、年初来下落率は 4 割を超えた。この間、ロシアの外貨準備残高（除く金、含むソブリン・ウェルス・ファンド資産）は年初の約 4,700 億ドルから 11 月末時点で約 3,700 億ドルまで減少した。実際に利用可能な外準はその半分程度との見方もあり、経済制裁や原油安が長引けば、厳しさが一段と増すことになる。現状では金利、CDS スプレッドともに危機的な状況にはないが、ともにはっきりと上昇しており、市場参加者の懸念も高まっている。ウクライナの金融市場をみると、フリブナの年初来下落率は 5 割近くに達したほか、CDS スプレッドも本年 7 月のアルゼンチン並みの 22% 台に達した。また、2 年債金利は 30% 超にまで上昇し逆イールドになるなど、デフォルトの可能性が明確に意識されている。この先、IMF や西側諸国の追加支援、債務再編問題が浮上するとの見方が増えている。

- ▶ その他の産油国をみると、ベネズエラでは、CDS スプレッドが 43% 台まで拡大するなど、デフォルトリスクが明確に織り込まれている。ナイジェリアでは、歳入の 7 割超を原油関連収入に依存しており、原油安を受けて通貨下落圧力が高まっている。中銀は管理相場である通貨ナイラの対ドルレートを 10% 弱切り下げ、許容変動幅も 3% から 5% に拡大した。また、通貨防衛のために約 3 年ぶりの利上げ（12% → 13%）を実施した。アジアでは、マレーシア通貨の下落が目立った。
- ▶ ブラジルでは、実務家のレビ氏を財務相に任命したほか、ルセフ大統領が 2 期目の優先課題の一つとして財政規律を掲げるなど、市場に対し改革に向けた取り組み姿勢をアピールしている。もっとも、現時点で市場の反応は鈍く、10 月下旬の大統領選挙後の利上げ措置により通貨は一旦上昇したが、最近では再び下落した。
- ▶ インドネシアでは、ジョコ・ウィドド大統領が改革姿勢を強めており、燃料補助金削減に続き、11 月下旬には、インフラ整備プロジェクトについて国営企業優遇の慣行を改め、民間を積極活用する方針を示した。景気には短期的に下押し要因となるが、長い目で見て成長力を引き上げることへの期待もあって、前回会合以降、株価は上昇した。同様に、インドでも株価は堅調、通貨も底堅い。

（3）国際商品市況の動向

原油（ブレント）は、11/27 日の OPEC 総会で減産合意が見送られたことや、IEA（国際エネルギー機関）が 2015 年の原油需要見通しを引き下げたことを背景に下落基調がさらに強まり、6 月下旬のピーク比での下落率は 5 割近くに達した。他のコモディティをみると、非鉄（銅）は中国の成長見通し鈍化から下落した一方、農作物

はロシアが農作物の輸出規制を強化するとの報道を受け上昇した。

—— OPEC 総会では、イラン、ベネズエラ等が減産を主張したが、財政面で余裕のあるペルシャ湾岸4か国（サウジアラビア、クウェート、UAE、カタール）が反対したとみられ、生産量は据え置かれた。

原油価格の先行きについては、現状はアンダーシュートしており反転局面を探る時期を迎えるとの見方はあるものの、当面は需給緩和を背景に急反発は見込み難く、総じて軟調な展開を見込む先が多い。

原油安で世界景気をけん引する米国やアジア諸国の多くは便益を受ける一方で、ロシアやベネズエラ等の原油依存度の高い国では、金融市場の混乱に拍車をかけるなど地域毎の好不調の差異を更に広げる方向に働く。なお、先進国市場でも、エネルギー関連企業の株価や社債価格の下落、コモディティに投資するファンドの資金が巻き戻される可能性がある。

—— 米ハイ・イールド債市場では、11月下旬以降、米株価が上昇する局面で、資金が流出超に転じスプレッドも若干拡大した。この動きの一部には、ハイ・イールド債発行額の約2割を占めるシェール関連企業に対するリスク認識の高まりが作用したものとみられ、実際、エネルギー・セクターのスプレッドは拡大幅が突出している。シェール関連企業について、現時点で目立ったクレジットイベントは聞かれないが、原油価格が更に下落していけば、デフォルトや銀行債権の焦げ付きも生じ得る。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2044年12月31日>

2014.12.15

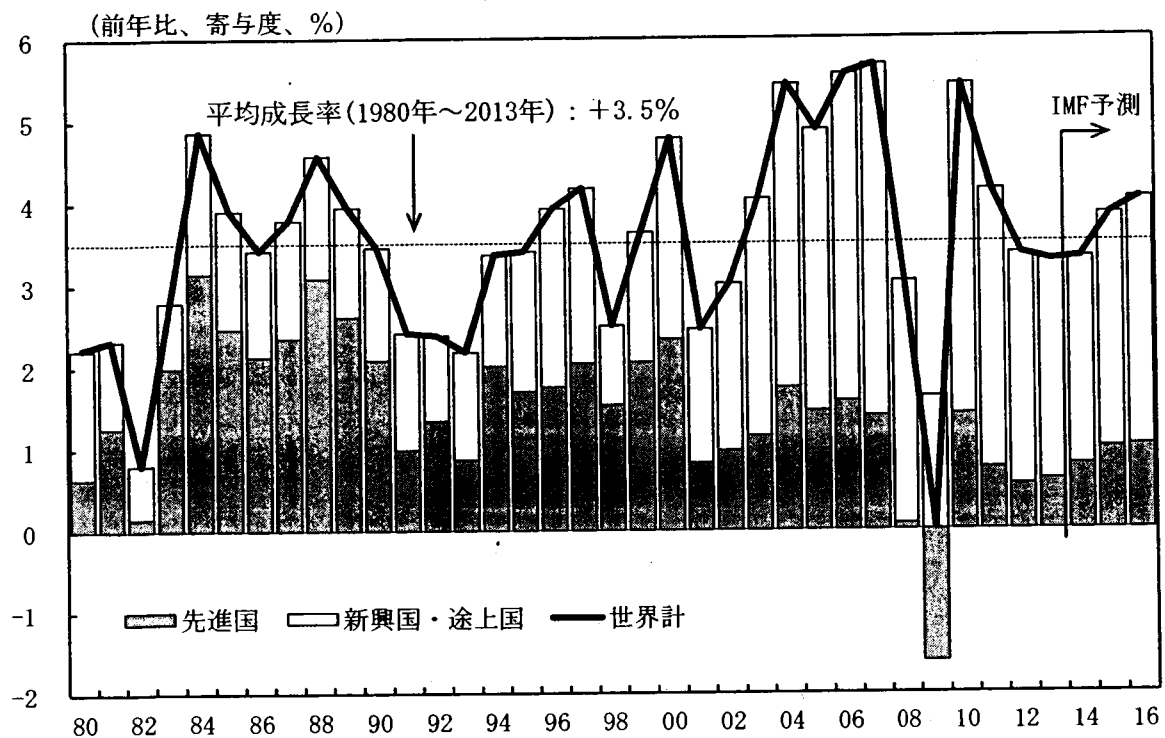
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

（図表1）	世界経済	1～2
（図表2）	米国経済	3～13
（図表3）	欧州経済	14～23
（図表4）	新興国経済	24～37
（図表5）	国際金融関連指標	38～61

世界経済

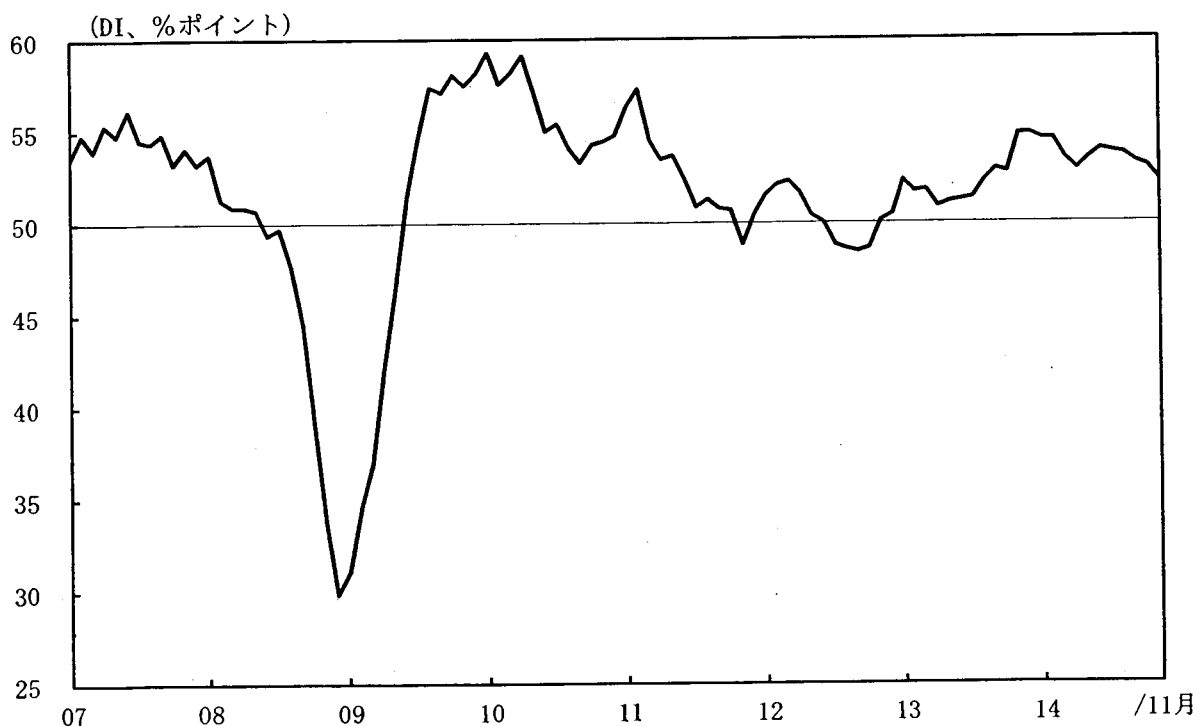
(1) IMFの世界経済見通し



(注) 2014年10月時点。

(出所) IMF

(2) グローバル製造業PMI生産指数



(注) 50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2013年 実績	2014年			2015年		
		IMF 見通し (2014/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2014/10月)	民間 見通し	
			9月時点	12月時点		9月時点	12月時点
米 国	2.2	2.2	2.1	2.3	3.1	3.0	3.0
E U	0.0	1.4	1.4	1.3	1.8	1.8	1.5
ユーロエリア	▲0.5	0.8	0.9	0.8	1.3	1.4	1.1
ドイツ	0.1	1.4	1.7	1.4	1.5	1.8	1.3
フランス	0.4	0.4	0.5	0.4	1.0	1.1	0.8
英 国	1.7	3.2	3.1	3.0	2.7	2.6	2.6
N I E s	2.9	3.5	3.4	3.3	3.7	3.6	3.4
A S E A N	5.2	4.7	4.5	4.4	5.4	5.3	5.1
中 国	7.7	7.4	7.4	7.3	7.1	7.1	7.0
日 本	1.6	0.9	1.2	0.3	0.8	1.3	1.2

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2013年 実績	2014年			2015年		
		IMF 見通し (2014/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2014/10月)	民間 見通し	
			9月時点	12月時点		9月時点	12月時点
米 国	1.5	2.0	1.9	1.7	2.1	2.1	1.4
E U	1.5	0.7	0.8	0.7	1.1	1.3	0.9
ユーロエリア	1.4	0.5	0.6	0.5	0.9	1.1	0.6
ドイツ	1.6	0.9	1.1	1.0	1.2	1.7	1.2
フランス	1.0	0.7	0.7	0.6	0.9	1.0	0.6
英 国	2.6	1.6	1.7	1.5	1.8	1.9	1.3
N I E s	1.6	1.8	1.8	1.6	2.5	2.3	1.8
A S E A N	4.4	4.6	4.5	4.7	5.0	4.5	4.8
中 国	2.6	2.3	2.4	2.1	2.5	2.8	2.1
日 本	0.4	2.7	2.8	2.8	2.0	1.8	1.4

(注1) 民間見通しは、米国はBlue Chip、その他はConsensus Forecastsによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。

その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF (World Economic Outlook)、Blue Chip、Consensus Forecasts、各国統計、Eurostat

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（11月18日）以降に判明したもの。

	2012年	2013年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/8月	9月	10月	11月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.3	2.2	4.6	3.9					
2. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	1.8	2.4	0.6	0.5	0.3	0.6	▲ 0.0	0.2	
3. 家計貯蓄率 （対可処分所得比、％）	7.2	4.9	5.1	5.0	5.0	4.9	5.0	5.0	
4. 名目小売売上高 （除く自動車、ガソリン、建築資材） ＜前期比、％＞	4.1	3.1	1.6	1.2	1.3	0.6	0.3	0.7	0.6
5. 自動車販売台数 （年率、万台） ＜前期比、％＞	1,479	1,588	1,689	1,716	1,716	1,789	1,678	1,678	1,755
6. 消費者コンフィデンス指数 （1985年＝100）	67.1	73.2	83.4	90.9	91.4	93.4	89.0	94.1	88.7
7. 住宅着工件数 （年率、千戸） ＜前期比、％＞	781	925	985	1,033	1,009	963	1,038	1,009	
8. ケース・シー住宅価格指数（10大都市） ＜前期比、％＞ （前年比、％）			0.8	▲ 0.7		▲ 0.2	0.3		
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ （前年比、％）			2.8	2.8	▲ 2.2	0.4	▲ 1.1	▲ 1.6	
10. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	4.0 2.5	2.9 1.1	2.4 3.1	2.0 ▲ 0.2	1.4 2.1	0.8 0.9	▲ 1.8 0.3	2.4 1.7	
11. ISM 製造業指数（DI、％ポイント） 非製造業指数（DI、％ポイント）	51.8 54.6	53.9 54.7	55.2 55.8	57.6 59.0	58.9 58.2	59.0 59.6	56.6 58.6	59.0 57.1	58.7 59.3
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ （前年比、％）			1.4 4.1	0.8 4.1	0.4 4.0	▲ 0.2 4.0	0.8 4.0	▲ 0.1 4.0	
13. 失業率 （除く軍人、％）	8.1	7.4	6.2	6.1	5.8	6.1	5.9	5.8	5.8
14. 非農業部門雇用者数 （増減数、千人／月） うち民間部門	186 191	194 197	267 255	239 229	282 275	203 200	271 249	243 236	321 314
15. 時間当たり名目賃金 全労働者（前年比、％） 除く管理職（前年比、％）	1.9 1.5	2.1 2.0	2.0 2.3	2.1 2.3	2.1 2.2	2.1 2.5	2.0 2.3	2.0 2.2	2.1 2.2
16. CPI ＜前期比、％＞ （前年比、％） コア ＜前期比、％＞ （前年比、％）			0.7 2.1	0.3 1.8	▲ 0.0 1.7	▲ 0.2 1.7	0.1 1.7	0.0 1.7	
17. PCEデフレーター ＜前期比、％＞ （前年比、％） コア ＜前期比、％＞ （前年比、％）			0.6 1.6	0.3 1.5	0.1 1.4	▲ 0.0 1.5	0.1 1.4	0.1 1.4	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ （前年比、％）			2.9 1.3	2.3 1.0					
19. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ （前年比、％）			▲ 3.7 0.7	▲ 1.0 1.2					

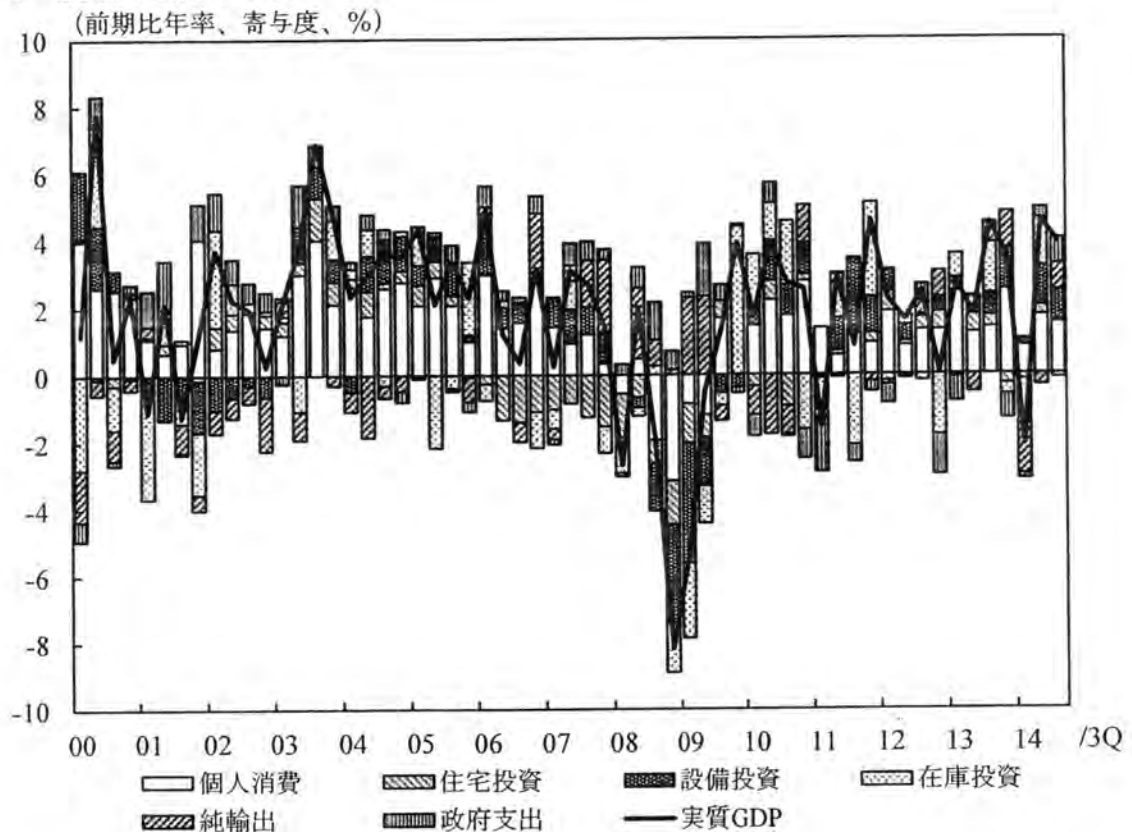
（注） ・ 前期（月）比は季調済みベース。
・ 雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・ CPI、PCEデフレータのコアは、食料品、エネルギーを除いたベース。
・ ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・ 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

（出所） Haver

(図表2-2)

米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2013年 ウェイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2013年	14/1Q	2Q	3Q	(改訂前)	2013年	14/1Q	2Q	3Q	(改訂前)
実質GDP	100	2.2	▲ 2.1	4.6	3.9	3.5	2.2	▲ 2.1	4.6	3.9	3.5
個人消費	68	1.6	0.8	1.8	1.5	1.2	2.4	1.2	2.5	2.2	1.8
住宅投資	3	0.3	▲ 0.2	0.3	0.1	0.1	11.9	▲ 5.3	8.8	2.7	1.8
設備投資	12	0.4	0.2	1.2	0.9	0.7	3.0	1.6	9.7	7.1	5.5
在庫投資	0	0.1	▲ 1.2	1.4	▲ 0.1	▲ 0.6	(6.5)	(▲46.6)	(49.6)	(▲ 5.7)	(▲22.0)
純輸出	▲ 3	0.2	▲ 1.7	▲ 0.3	0.8	1.3	(32.1)	(▲63.2)	(▲13.2)	(29.4)	(50.5)
輸出	13	0.4	▲ 1.3	1.4	0.7	1.0	3.0	▲ 9.2	11.1	4.9	7.8
輸入	17	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 1.8	0.1	0.3	1.1	2.2	11.3	▲ 0.7	▲ 1.7
政府支出	19	▲ 0.4	▲ 0.2	0.3	0.8	0.8	▲ 2.0	▲ 0.8	1.7	4.2	4.6
最終需要							2.2	▲ 1.0	3.2	4.1	4.2
国内最終需要							1.9	0.7	3.4	3.2	2.7
国内民間最終需要							2.8	1.0	3.8	3.0	2.3

%

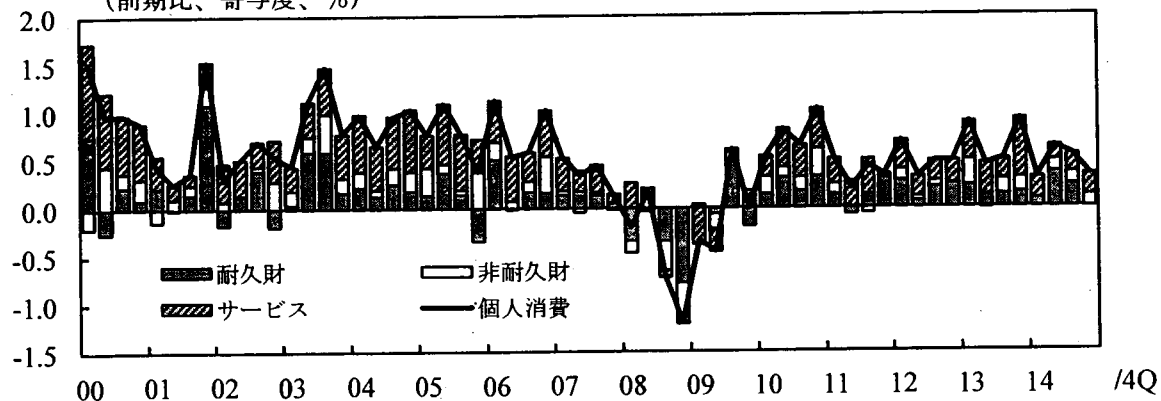
個人消費デフレーター	前年比					前期比年率				
	2013年	14/1Q	2Q	3Q	(改訂前)	2013年	14/1Q	2Q	3Q	(改訂前)
総合	1.2	1.1	1.6	1.5	1.5	1.2	1.4	2.3	1.3	1.2
コア	1.3	1.2	1.5	1.5	1.5	1.3	1.2	2.0	1.4	1.4

(注) 「最終需要」は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。また「国内最終需要」は最終需要から純輸出を、「国内民間最終需要」は国内最終需要から政府支出を除いたもの。

米国の個人消費

(1) 実質個人消費

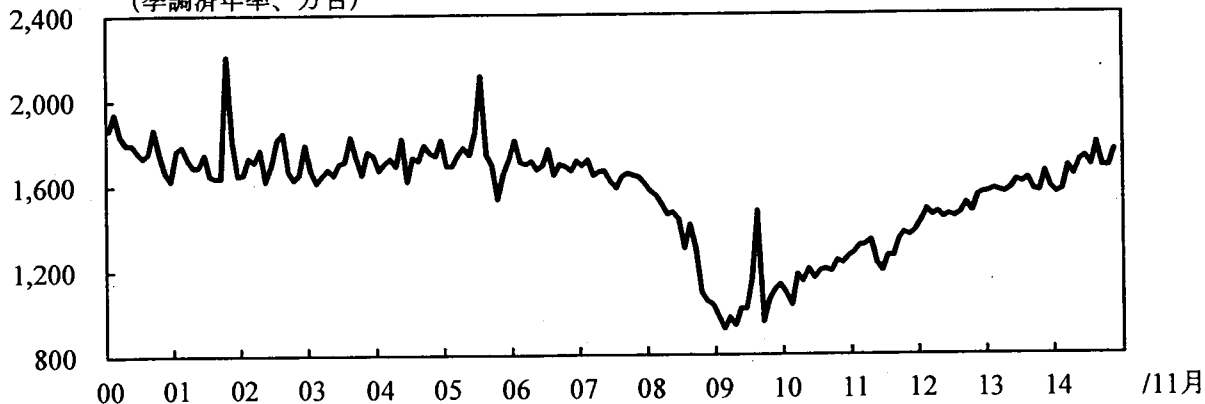
(前期比、寄与度、%)



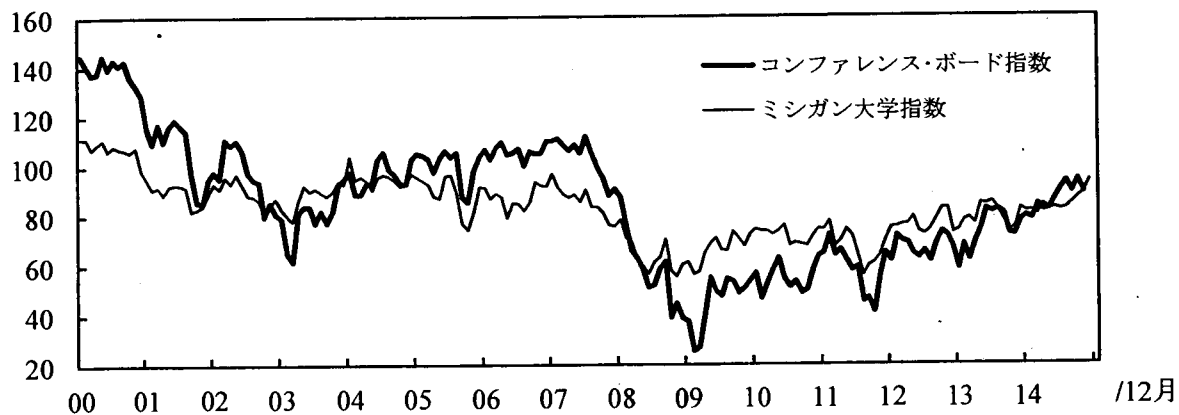
(注) 直近4Qは10月の値。

(2) 自動車販売台数

(季調済年率、万台)



(3) 消費者コンフィデンス

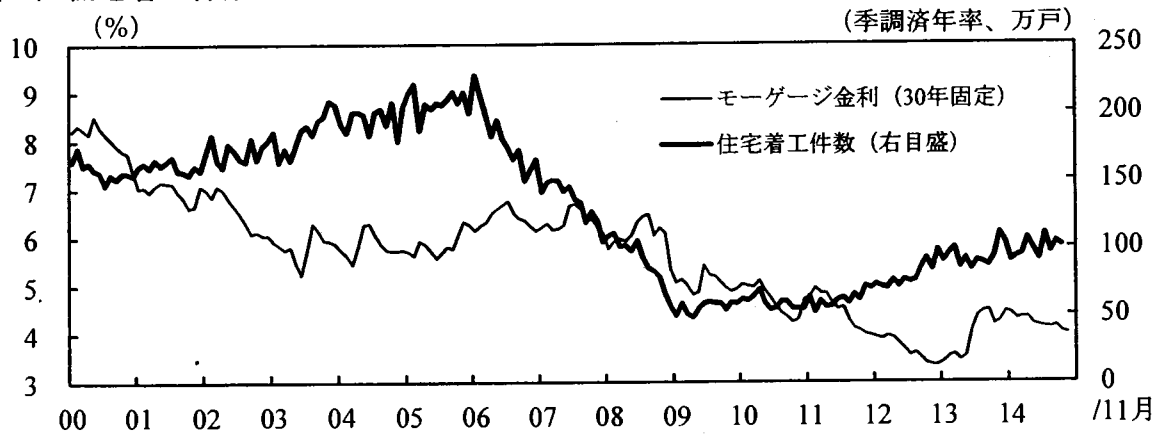


(注1) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(注2) 直近は、コンファレンス・ボード指数が11月、ミシガン大学指数が12月。

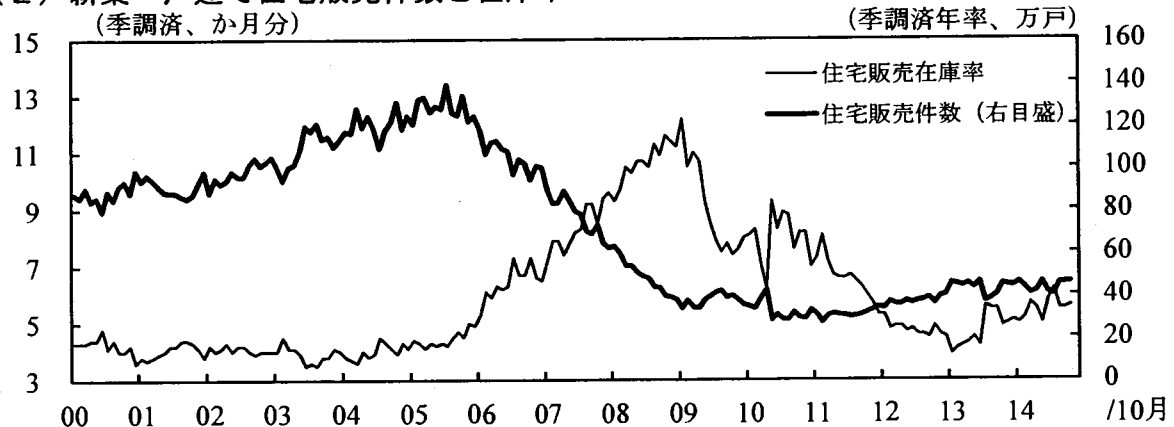
米国の住宅投資

(1) 住宅着工件数とモーゲージ金利



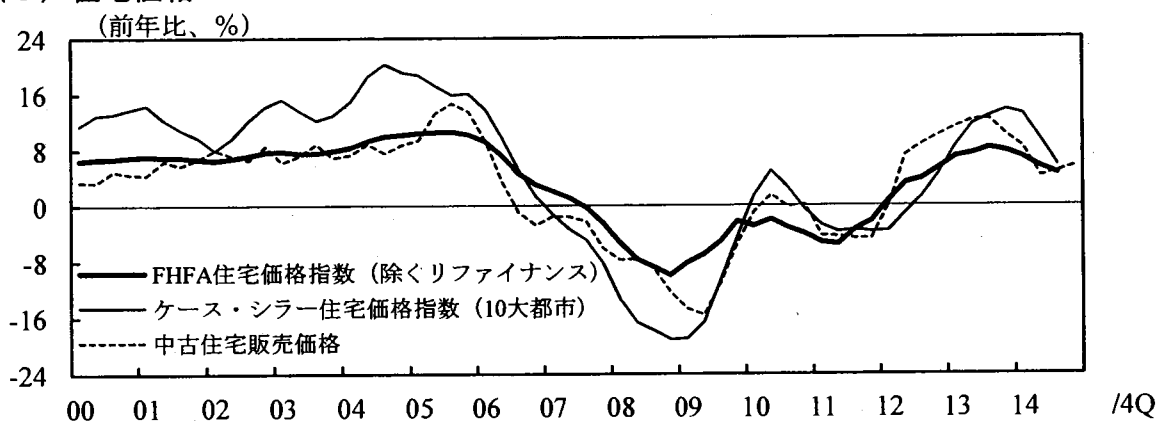
(注) 直近は、住宅着工件数が10月、モーゲージ金利が11月。

(2) 新築一戸建て住宅販売件数と在庫率



(注) 住宅販売在庫率は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したもの。

(3) 住宅価格



(注1) 直近は、FHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が3Q、中古住宅販売価格が4Q(10月)の値。

(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

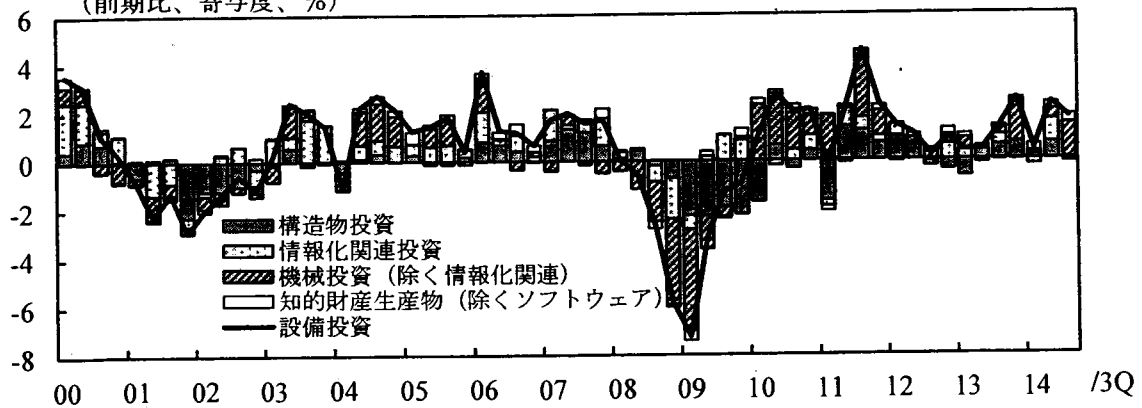
(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

(図表 2 - 5)

米国の設備投資と貿易

(1) 実質設備投資

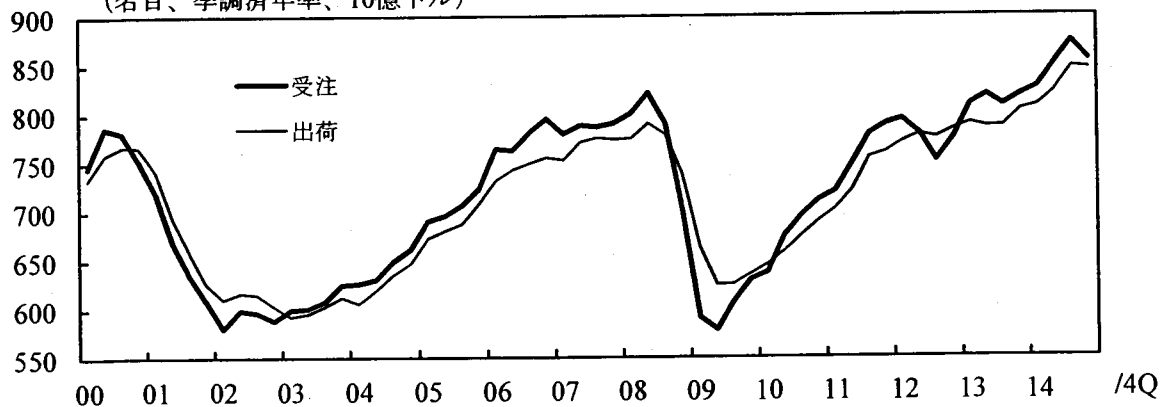
(前期比、寄与度、%)



(注) 情報化関連投資は、情報化関連機器投資とソフトウェア投資の合計。

(2) 非国防資本財受注・出荷 (除く航空機)

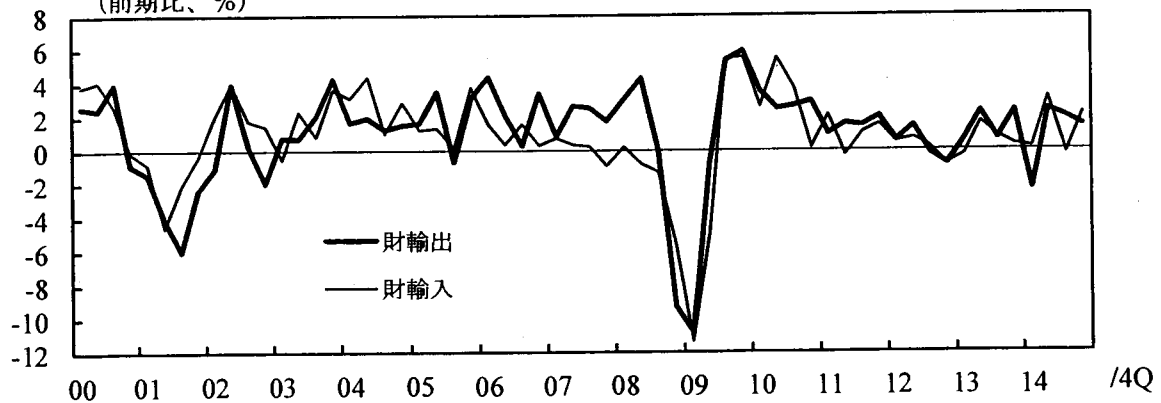
(名目、季調済年率、10億ドル)



(注) 直近4Qは10月の値。

(3) 実質輸出入

(前期比、%)

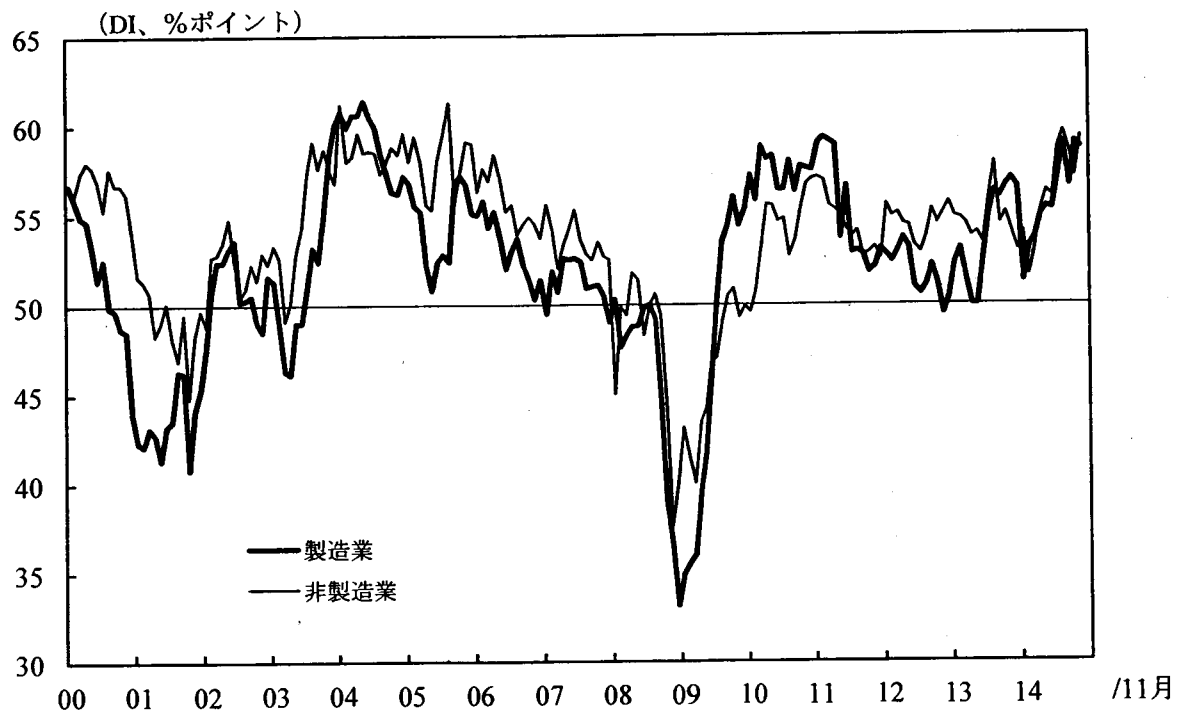


(注) 直近4Qは10月の値。

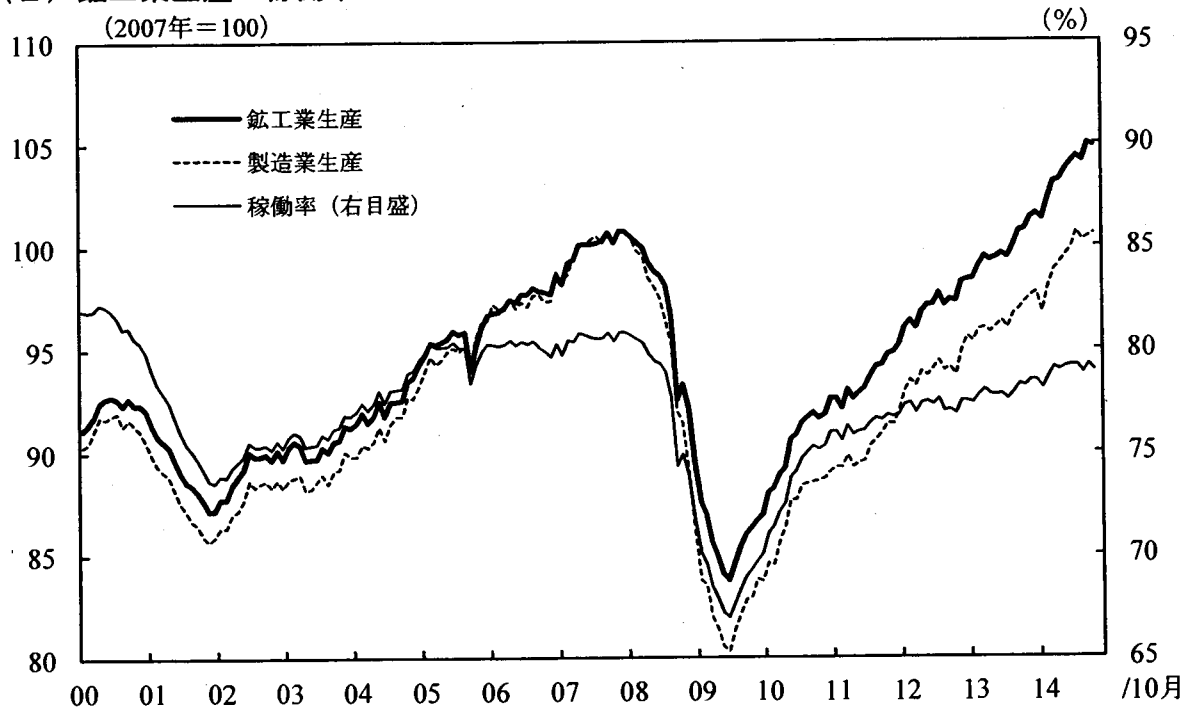
(図表2-6)

米国の生産

(1) 企業コンフィデンス (ISM指数)



(2) 鉱工業生産・稼働率



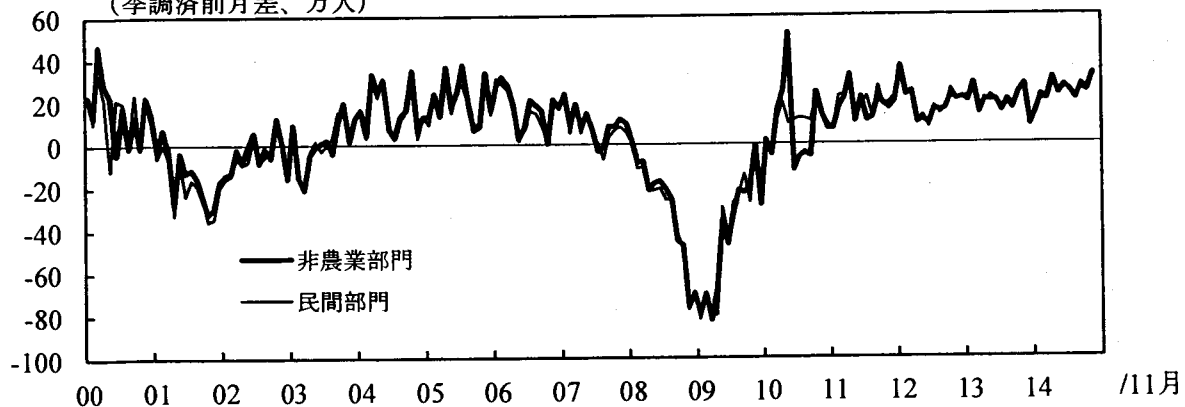
(図表2-7)

米国の雇用

(1) 雇用者数

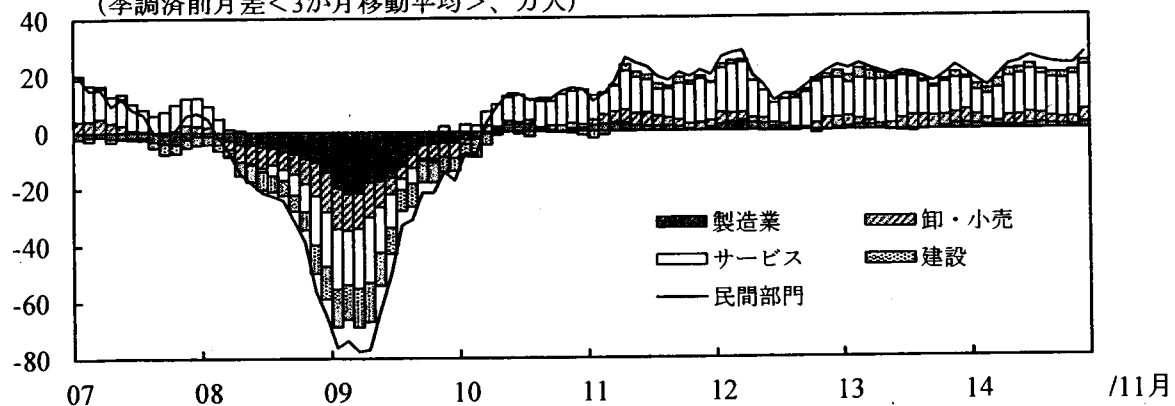
① 全体

(季調済前月差、万人)



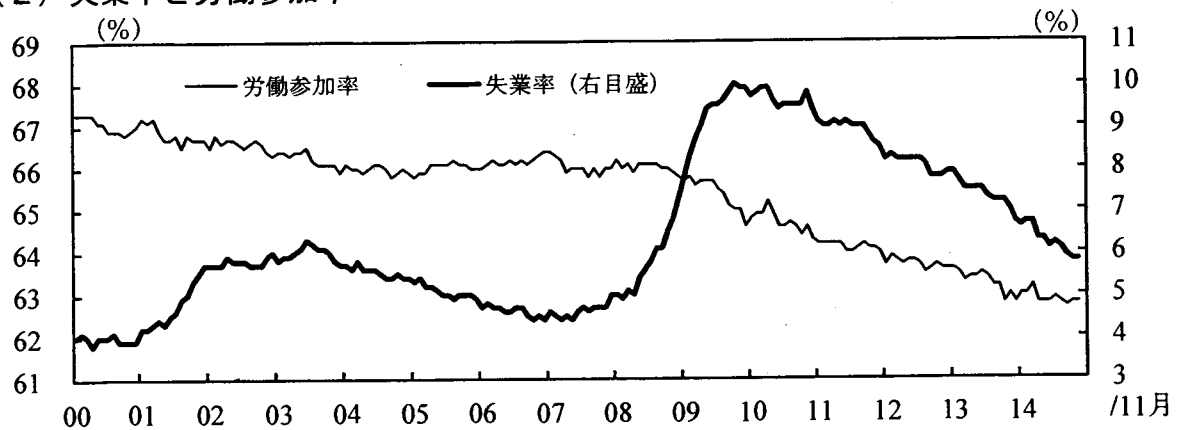
② 業種別（民間部門）

(季調済前月差<3か月移動平均>、万人)



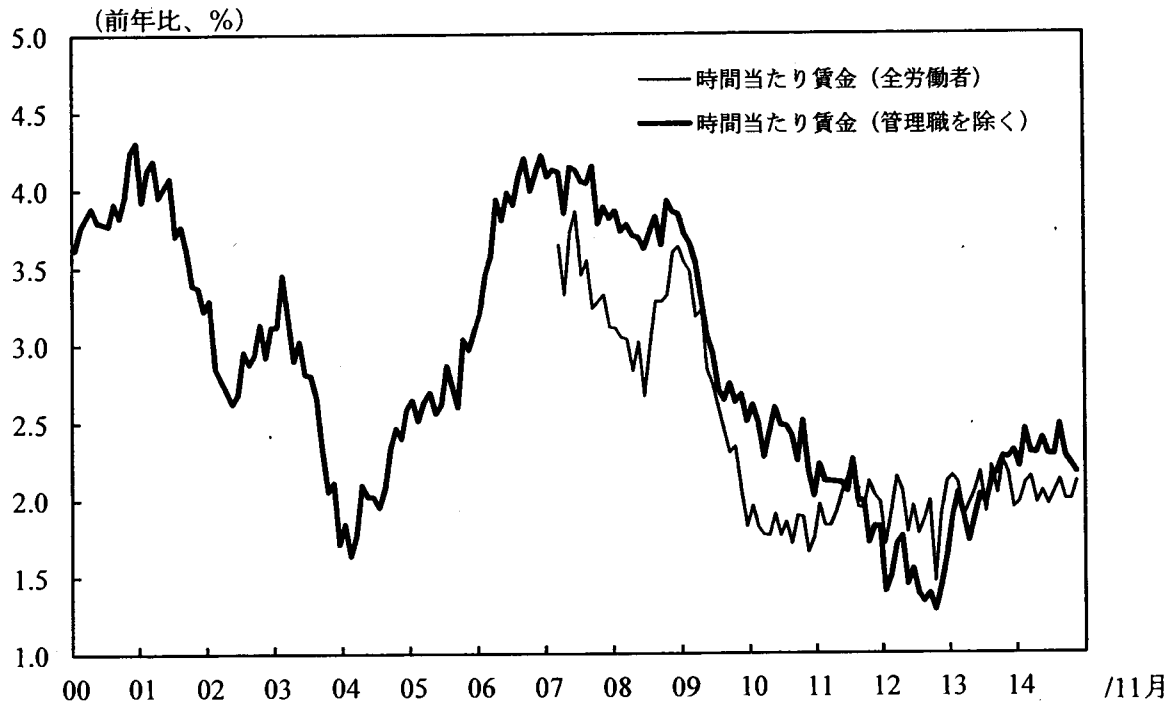
(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目（金融等）。

(2) 失業率と労働参加率

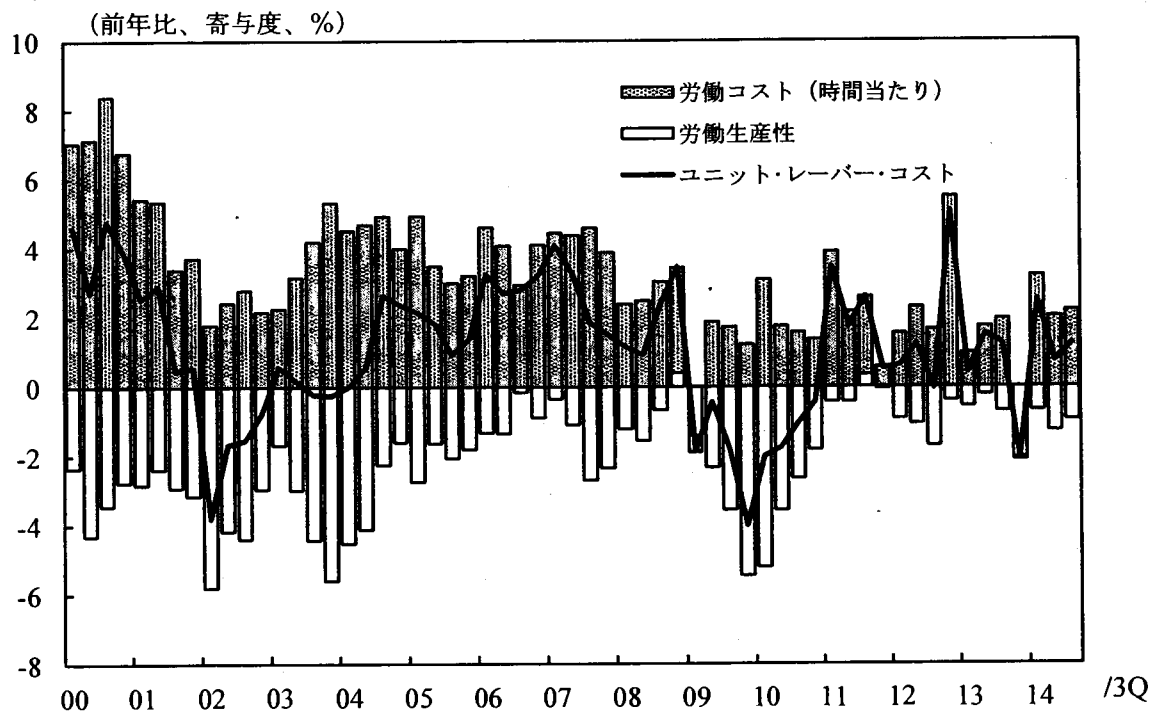


米国の賃金と労働コスト

(1) 時間当たり賃金 (民間部門)



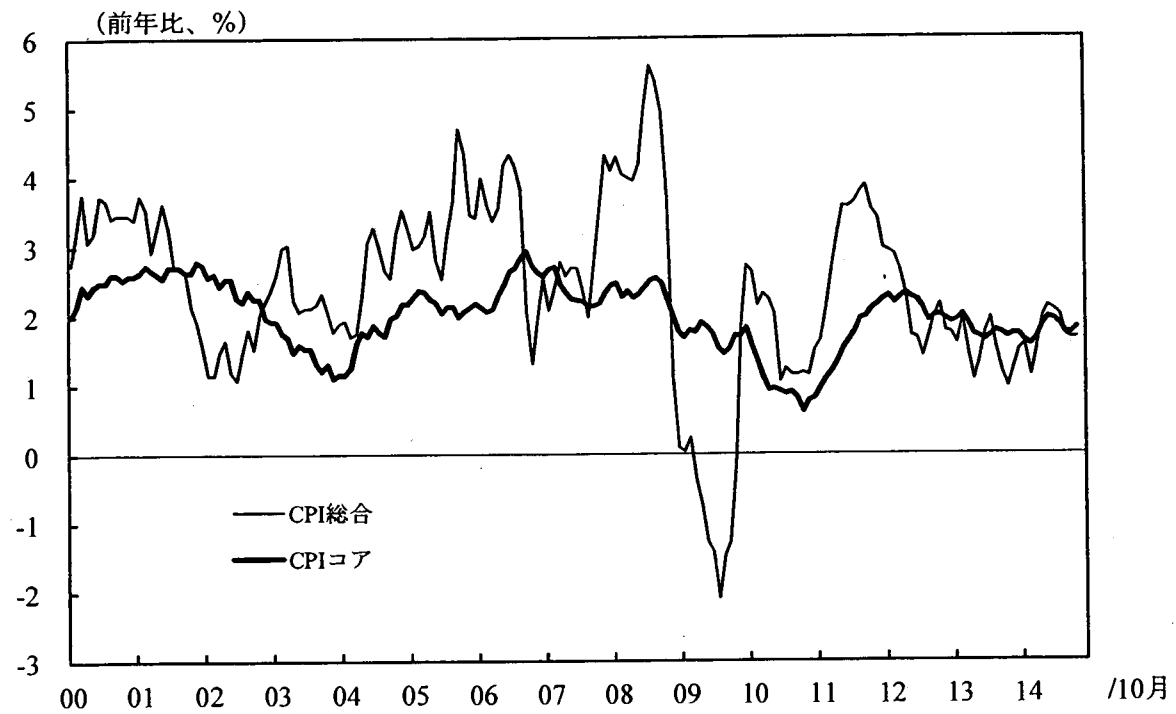
(2) ユニット・レーバー・コスト



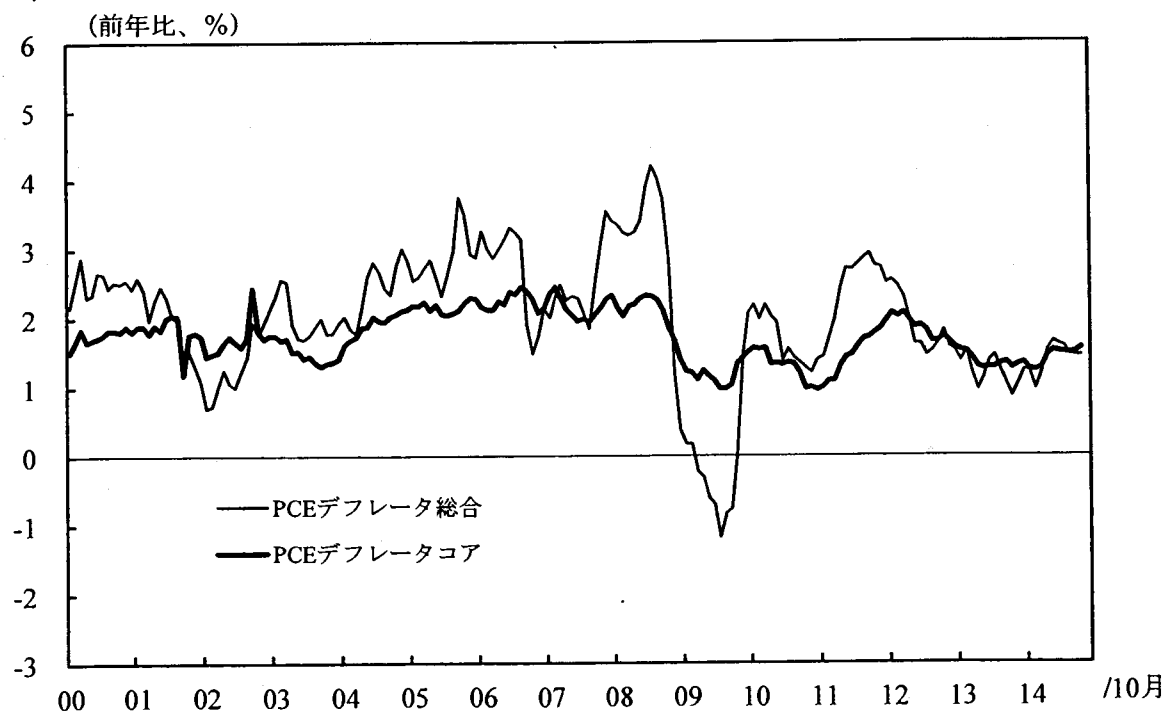
(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

米国の物価

(1) CPI

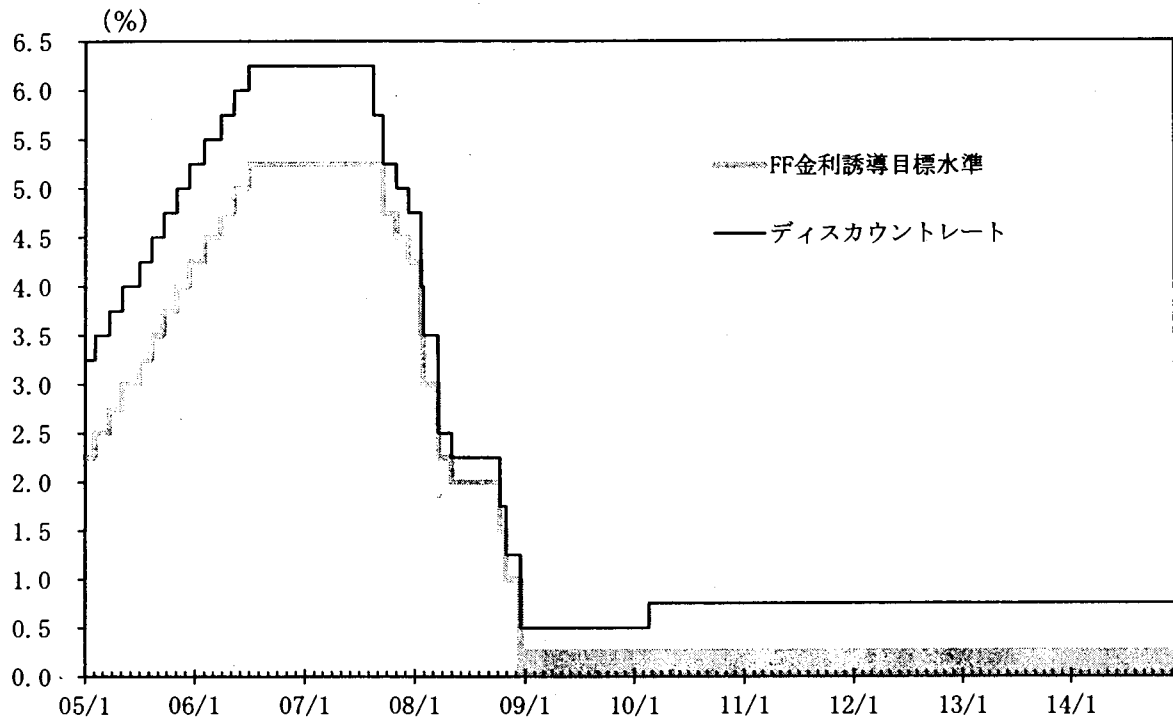


(2) PCEデフレーター



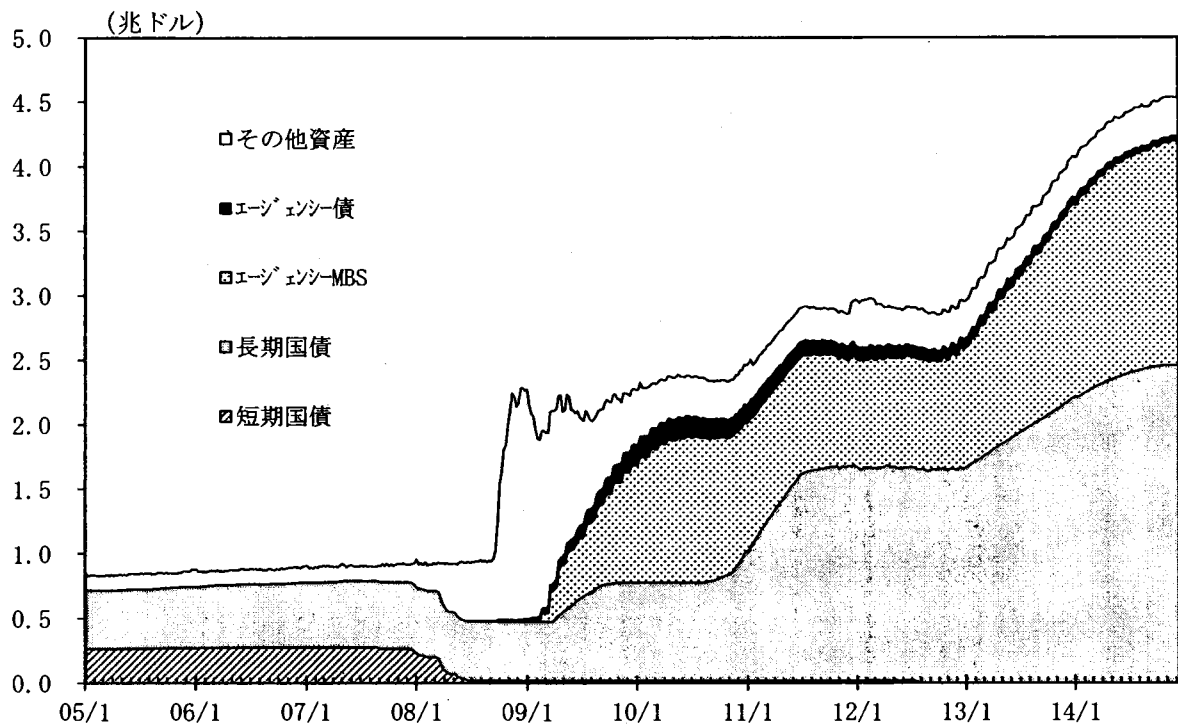
米国の政策金利とバランスシート

(1) 政策金利



直近は12月12日

(2) FEDのバランスシート

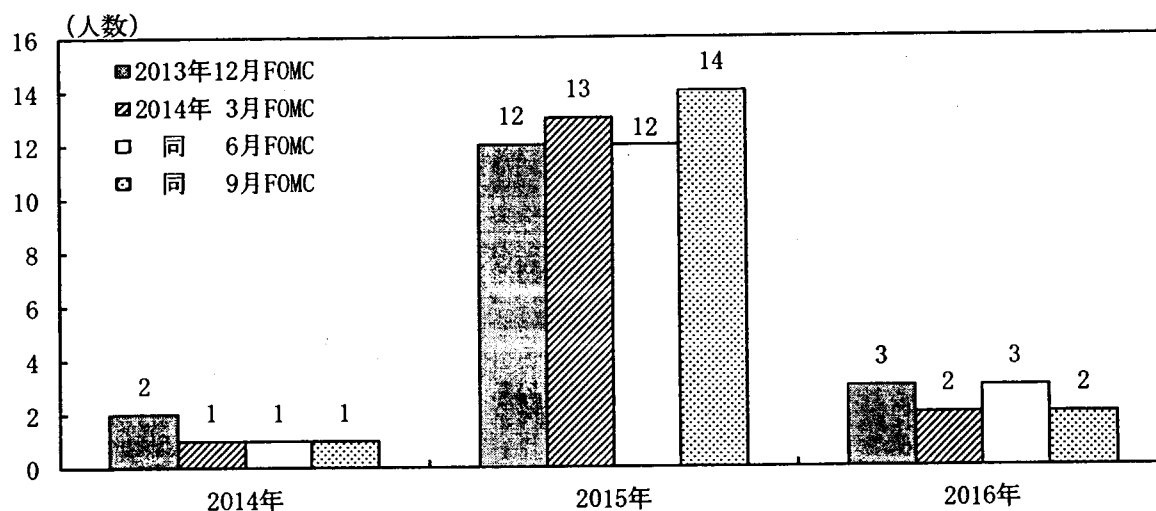


直近は12月10日時点

(出所) Bloomberg

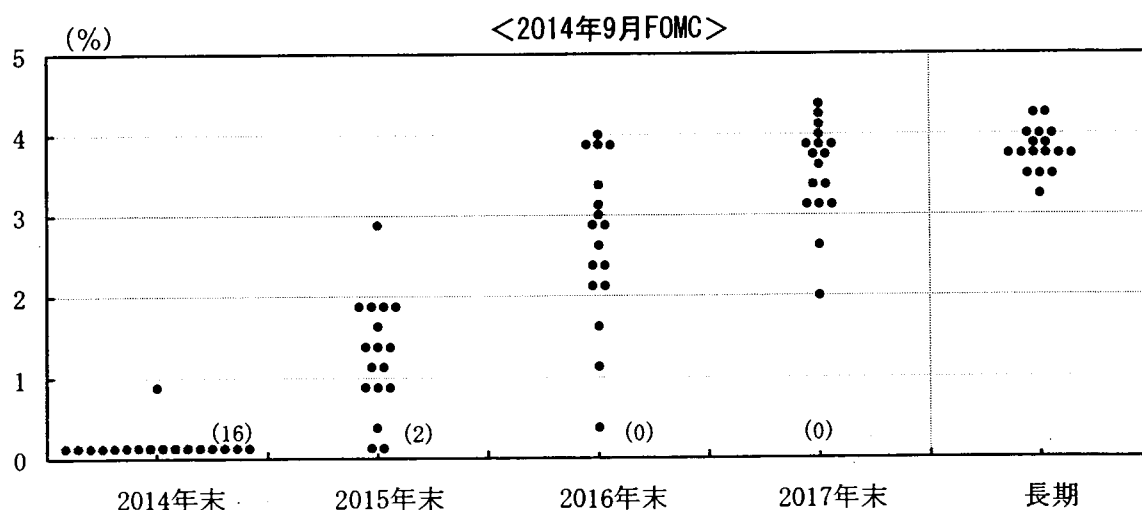
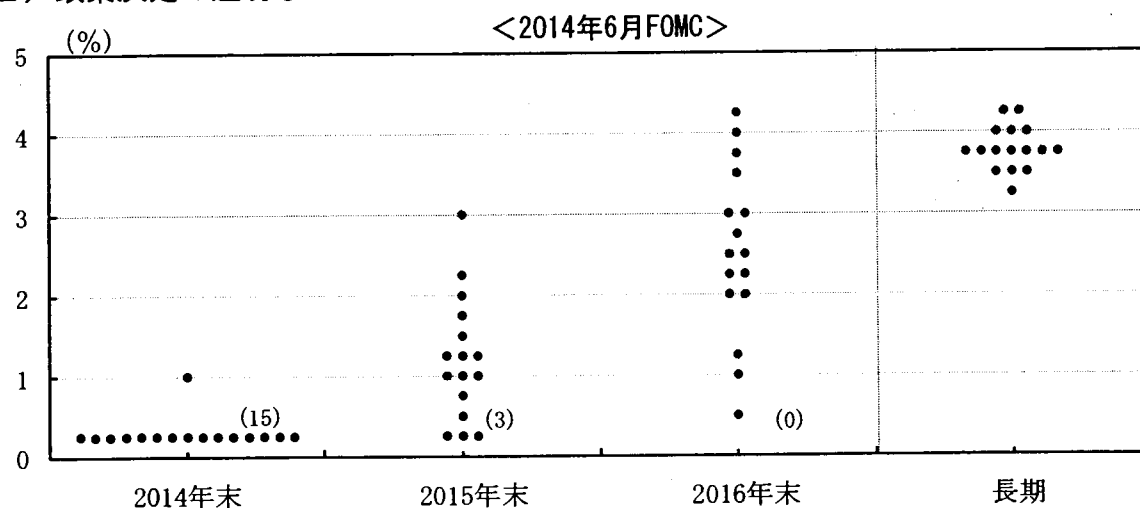
FOMCでの政策金利見通しの分布

(1) 政策金利引き上げの適切なタイミング



(注) FOMC参加者による適切な目標FFレート引き上げ開始時期。

(2) 政策決定の適切なペース



(注) FOMC参加者による各年末時点および長期的な目標FFレートの水準に関する予想値をプロット。

() 内は現状の政策金利の据え置きを予想する人数。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(11月18日)以降に判明したもの。

		2012年	2013年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/8月	9月	10月	11月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	▲0.7	▲0.5	0.3	0.6					
(独)実質GDP	<前期比年率、%>	0.4	0.1	▲0.3	0.3					
(仏)実質GDP	<前期比年率、%>	0.4	0.4	▲0.4	1.1					
2. 複合PMI生産指数	(DI、%ポイント)	47.2	49.7	53.4	52.8	51.6	52.5	52.0	52.1	51.1
3. 輸出	<前期比、%>			0.1	0.7		▲1.4	4.2		
	<前年比、%>	7.6	1.0	0.7	2.9		▲3.2	8.5		
4. 製造業PMI輸出受注指数	(DI、%ポイント)	46.2	51.4	52.8	52.0	50.7	51.7	51.6	50.7	50.7
5. 国内投資財出荷	<前期比、%>			▲1.0	0.4		▲2.9	1.4		
	<前年比、%>	▲1.5	▲2.7	2.3	1.7		▲1.2	1.3		
6. (独)投資財受注										
	国内 <前期比、%>			▲1.3	▲1.3	6.0	▲1.0	▲3.1	8.6	
	<前年比、%>	▲5.7	1.5	3.9	▲1.5	6.5	▲2.6	▲4.3	6.5	
	ユーロ域内 <前期比、%>			6.7	▲2.4	▲3.2	▲10.3	3.9	▲2.1	
	<前年比、%>	▲15.6	7.3	6.9	4.0	▲3.2	7.1	▲6.1	▲3.2	
7. 輸入	<前期比、%>			▲0.0	0.2		▲3.2	3.0		
	<前年比、%>	1.8	▲2.9	0.1	0.1		▲4.5	3.9		
8. 小売売上数量	<前期比、%>			0.4	0.1	▲0.1	0.9	▲1.2	0.4	
	<前年比、%>	▲1.7	▲0.8	1.4	1.0	1.4	1.9	0.5	1.4	
9. 新車登録台数	(年率、万台)	895	856	885	889	907	893	882	907	
	<前期比、%>	▲11.1	▲4.4	1.8	0.4	2.1	0.0	▲1.2	2.9	
10. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲22.1	▲18.7	▲7.7	▲9.9	▲11.4	▲10.0	▲11.4	▲11.1	▲11.6
11. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.0	▲0.5	0.1	▲1.1	0.5	0.1	
	<前年比、%>	▲2.5	▲0.7	0.9	0.4	0.7	▲0.6	0.2	0.7	
12. 製造業PMI	(DI、%ポイント)	46.2	49.6	52.4	50.9	50.4	50.7	50.3	50.6	50.1
サービス業PMI事業活動指数	(DI、%ポイント)	47.6	49.3	53.1	53.2	51.7	53.1	52.4	52.3	51.1
13. 失業率	(%)	11.3	12.0	11.6	11.5	11.5	11.5	11.5	11.5	
14. 消費者物価	<前年比、%>	2.5	1.4	0.6	0.4	0.3	0.4	0.3	0.4	0.3
	コア <前年比、%>	1.8	1.3	0.9	0.9	0.7	0.9	0.8	0.7	0.7

(注1) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) (独)投資財受注のユーロ域内からの受注には、ドイツ国内からの受注を含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB、Thomson Reuters Datastream、HAVER、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

(図表3-2)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(11月18日)以降に判明したもの。

	2012年	2013年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/8月	9月	10月	11月
1. 実質GDP			<11/26公表>						
<前期比年率、%>	0.7	1.7	3.7	2.8					
2. 輸出						<12/10公表>			
<前期比、%>			▲0.9	▲0.5	3.0	▲3.1	3.4	1.8	
<前年比、%>	▲0.8	▲0.5	▲5.9	▲1.7	4.1	▲3.6	▲0.2	4.1	
3. 小売売上数量						<11/20公表>			
<前期比、%>			1.6	0.3	0.6	0.2	▲0.4	0.8	
<前年比、%>	0.7	1.4	4.2	2.8	4.3	3.6	2.3	4.3	
4. 新車登録台数						<12/4公表>			
(年率、万台)	204	226	244	247	254	249	246	258	250
<前期比、%>	5.3	10.8	3.3	1.6	2.9	1.3	▲1.2	4.9	▲3.0
5. 消費者コンフィデンス						<11/28公表>			
(DI、%ポイント)	▲29	▲19	▲1	▲2	▲2	0	▲3	▲2	▲2
6. 鉱工業生産						<12/9公表>			
<前期比、%>			0.2	0.2	0.3	▲0.2	0.7	▲0.1	
<前年比、%>	▲2.7	▲0.6	1.8	1.2	1.1	1.4	0.8	1.1	
7. 製造業PMI						<12/1公表>			
(DI、%ポイント)	49.1	53.7	56.7	53.0	53.4	52.6	51.6	53.3	53.5
サービス業PMI 事業活動指数 (DI、%ポイント)						<12/3公表>			
	52.5	56.9	58.3	59.4	57.4	60.5	58.7	56.2	58.6
8. 失業率(ILOベース)									
(%)	8.0	7.6	6.3	6.0		6.0			
失業率(失業保険ベース)									
(%)	4.7	4.2	3.2	2.9	2.8	2.9	2.8	2.8	
9. 週当たり賃金									
<前年比、%>	1.4	1.2	▲0.1	1.0		0.7	1.0		
10. CPI						<11/18公表>			
<前年比、%>	2.8	2.6	1.7	1.5	1.3	1.5	1.2	1.3	
11. 住宅価格(Nationwide指数)						<11/28公表>			
<前年比、%>	▲0.8	3.1	11.3	10.4	8.8	11.0	9.4	9.0	8.5

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

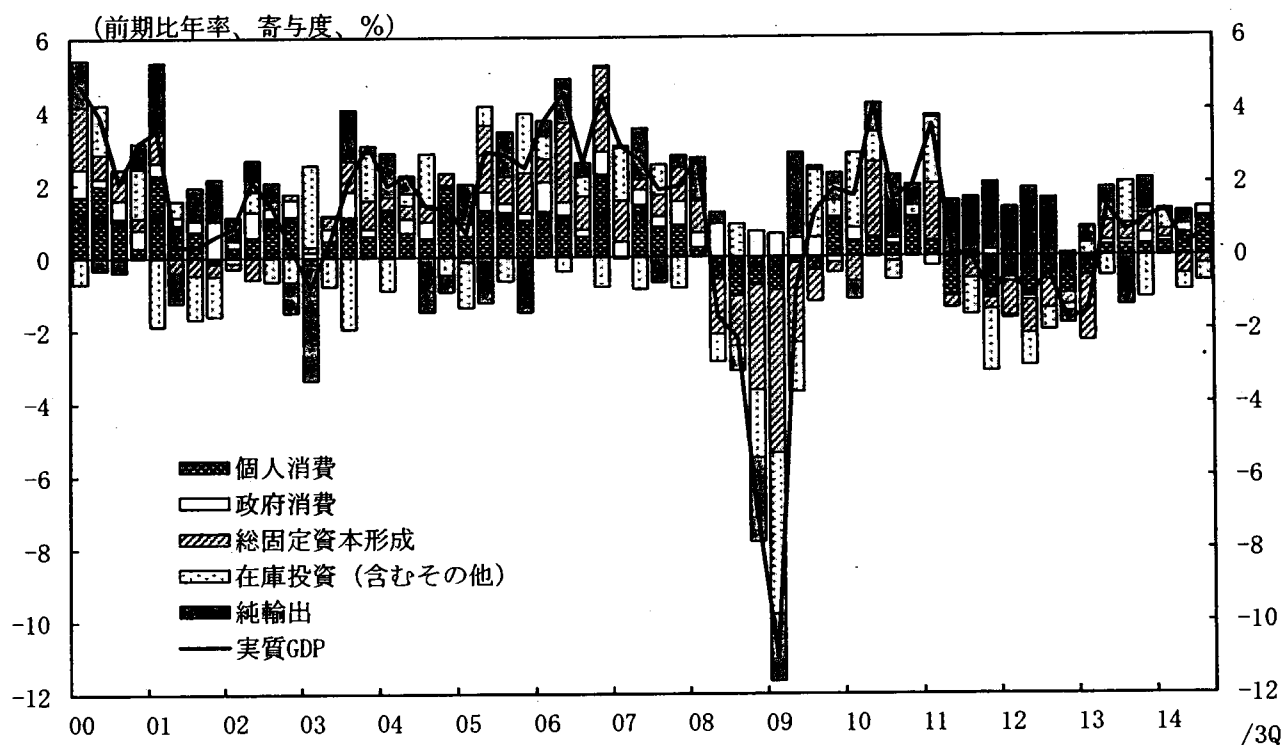
(注3) 失業率(ILOベース)の月次計数は、中心3か月移動平均。週当たり賃金の月次計数は、後方3か月移動平均。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

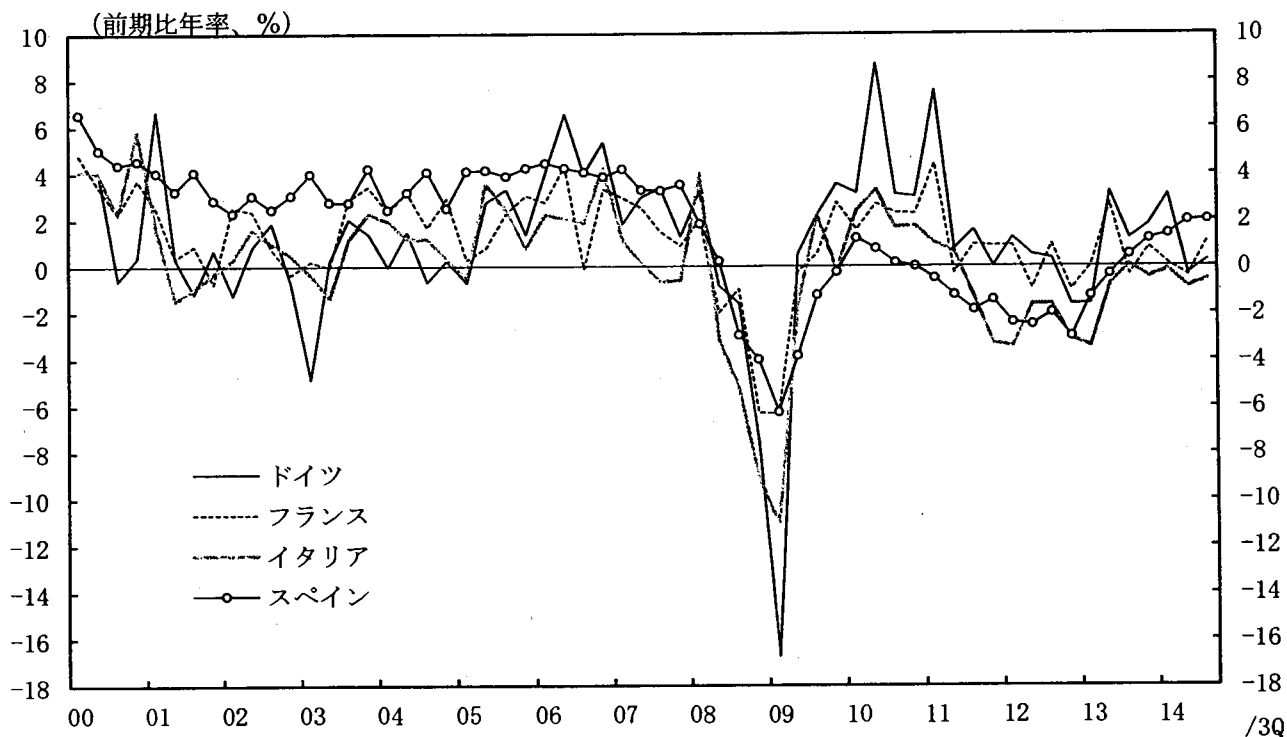
(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVR, CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

ユーロエリアの実質GDP

(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

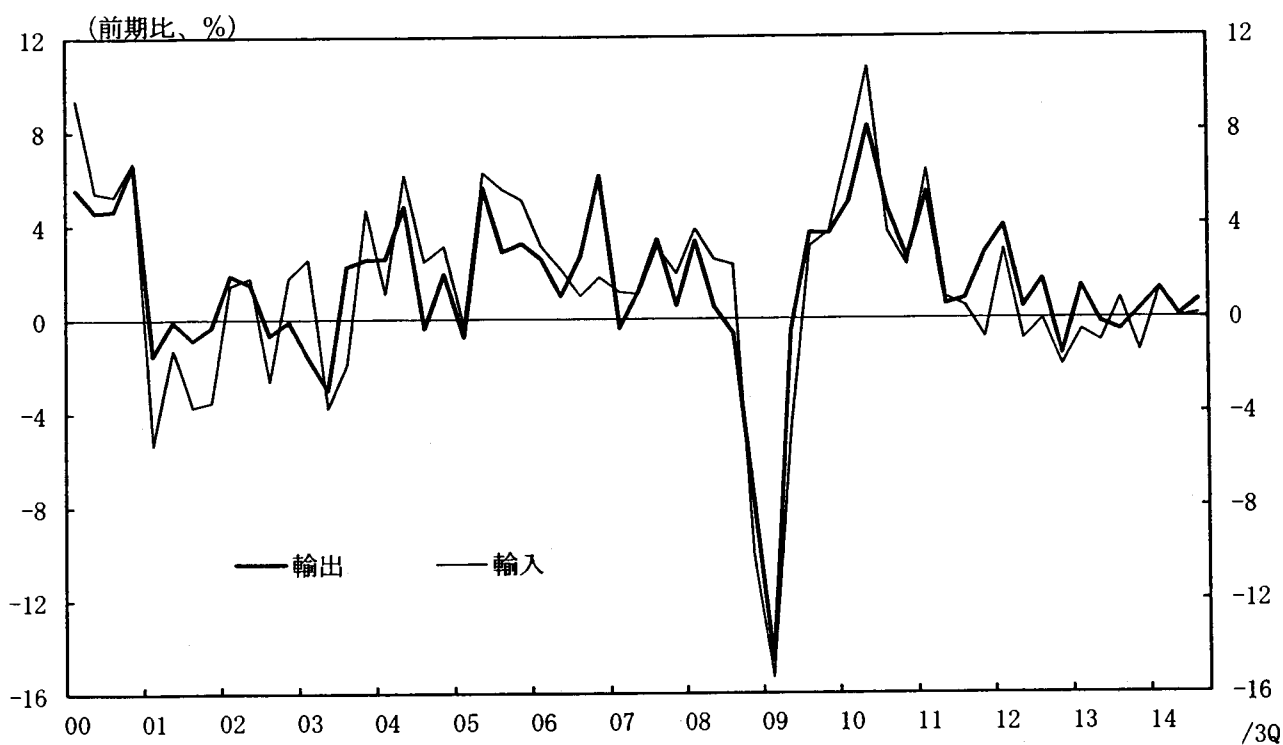


(2) 主要国別の実質GDP成長率

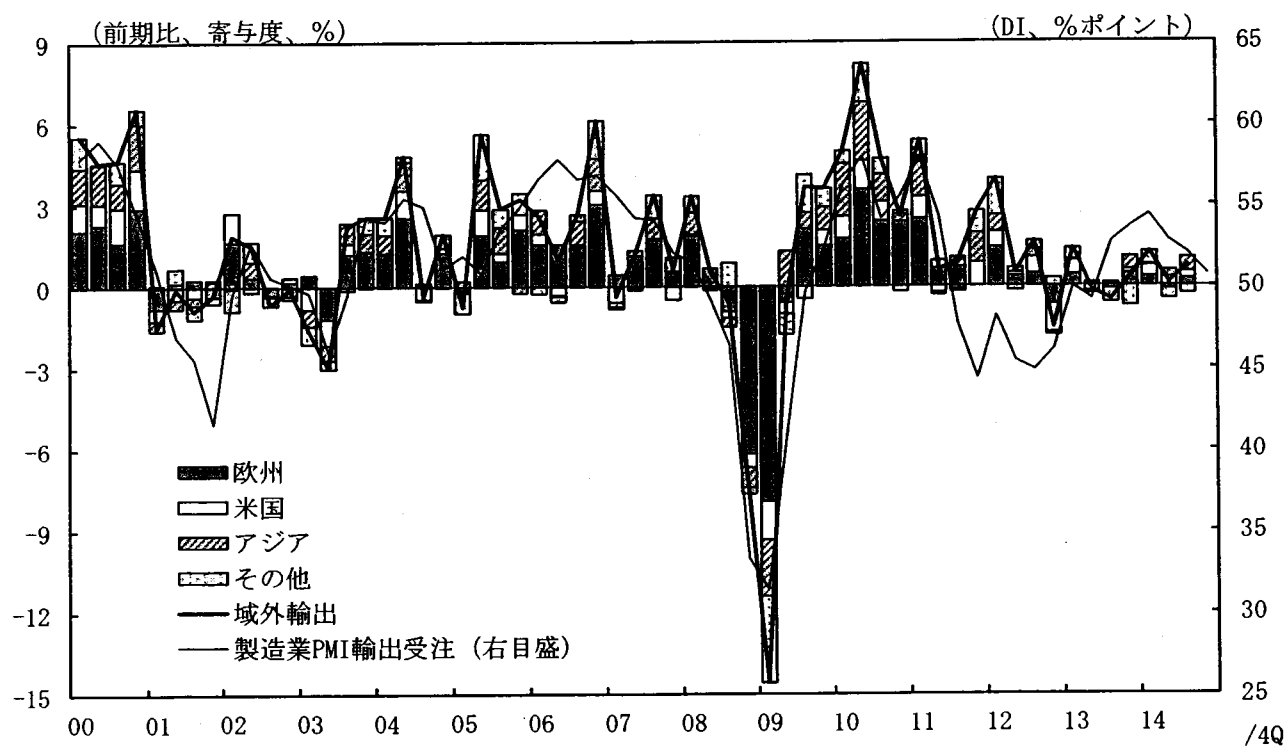


ユーロエリアの貿易

(1) ユーロエリアの域外貿易



(2) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）と製造業PMI輸出受注



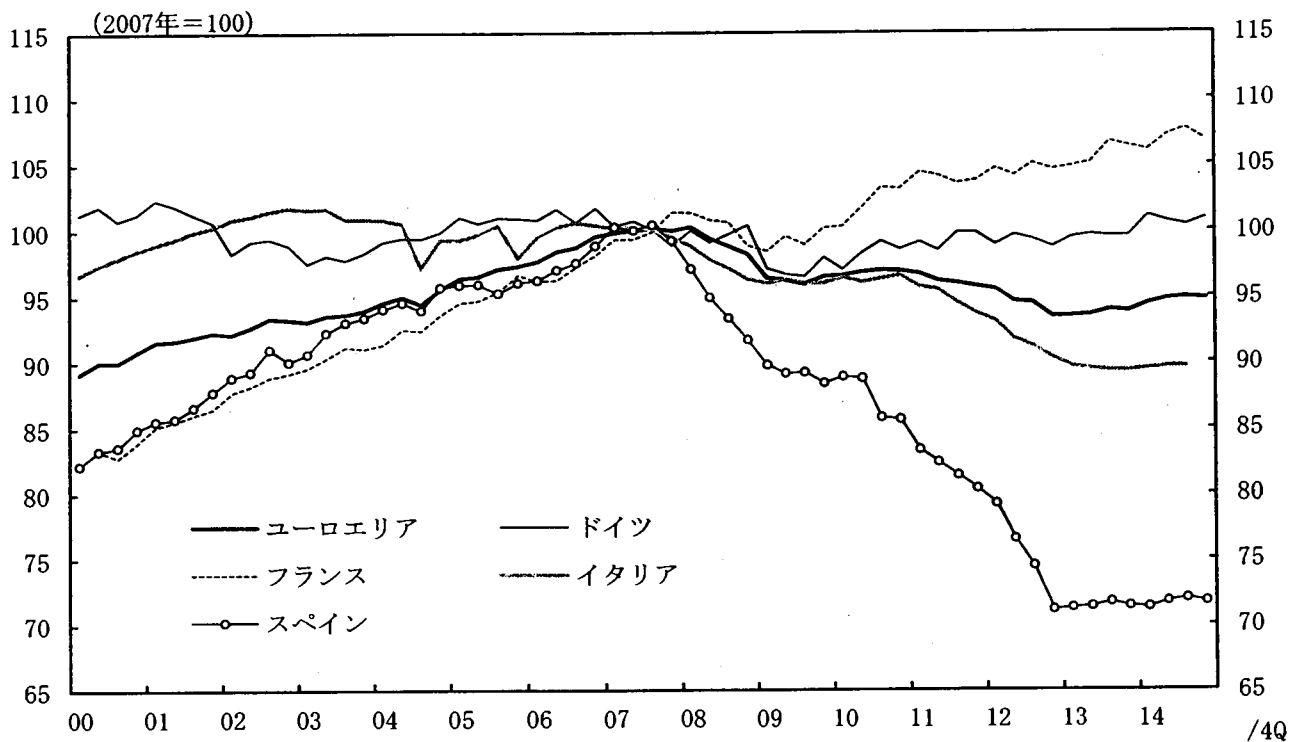
(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 域外輸出の直近は3Q、製造業PMI輸出受注の直近4Qは10-11月の値。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)等

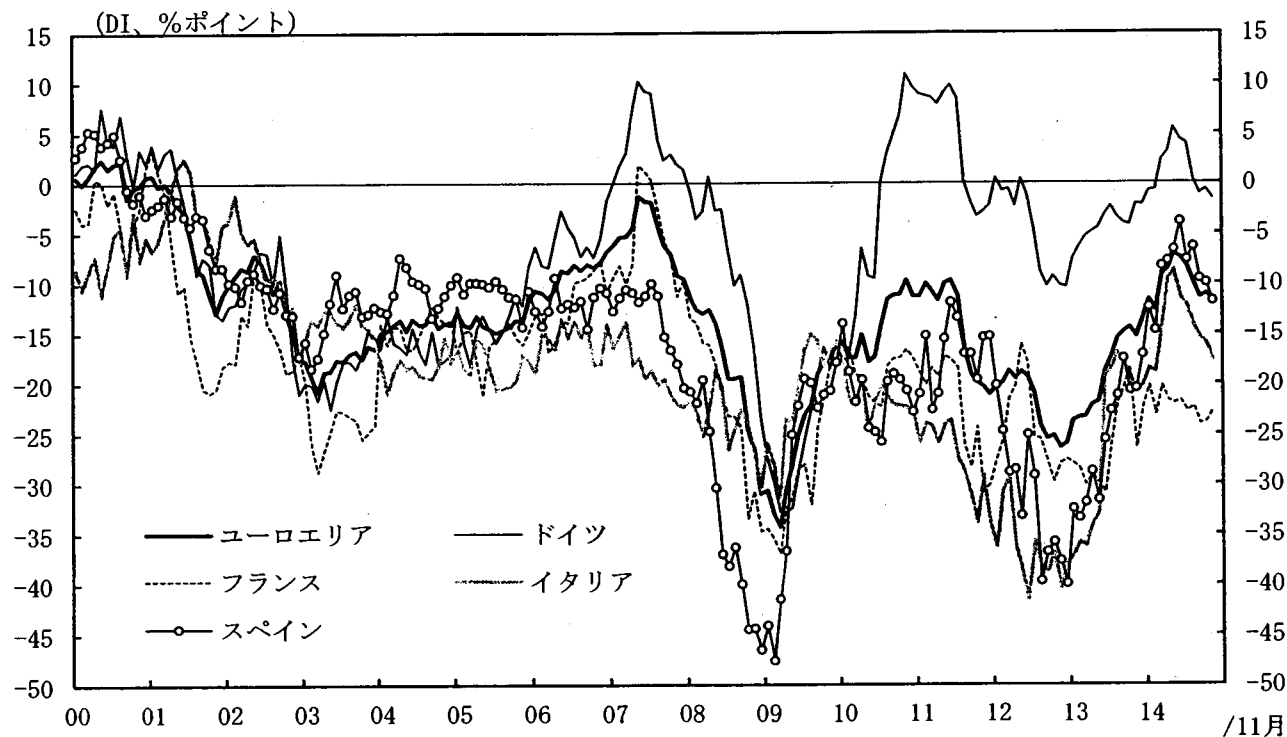
ユーロエリアの個人消費

(1) 小売売上数量



(注) イタリアの直近は3Q、その他の直近4Qは10月の値。

(2) 消費者コンフィデンス



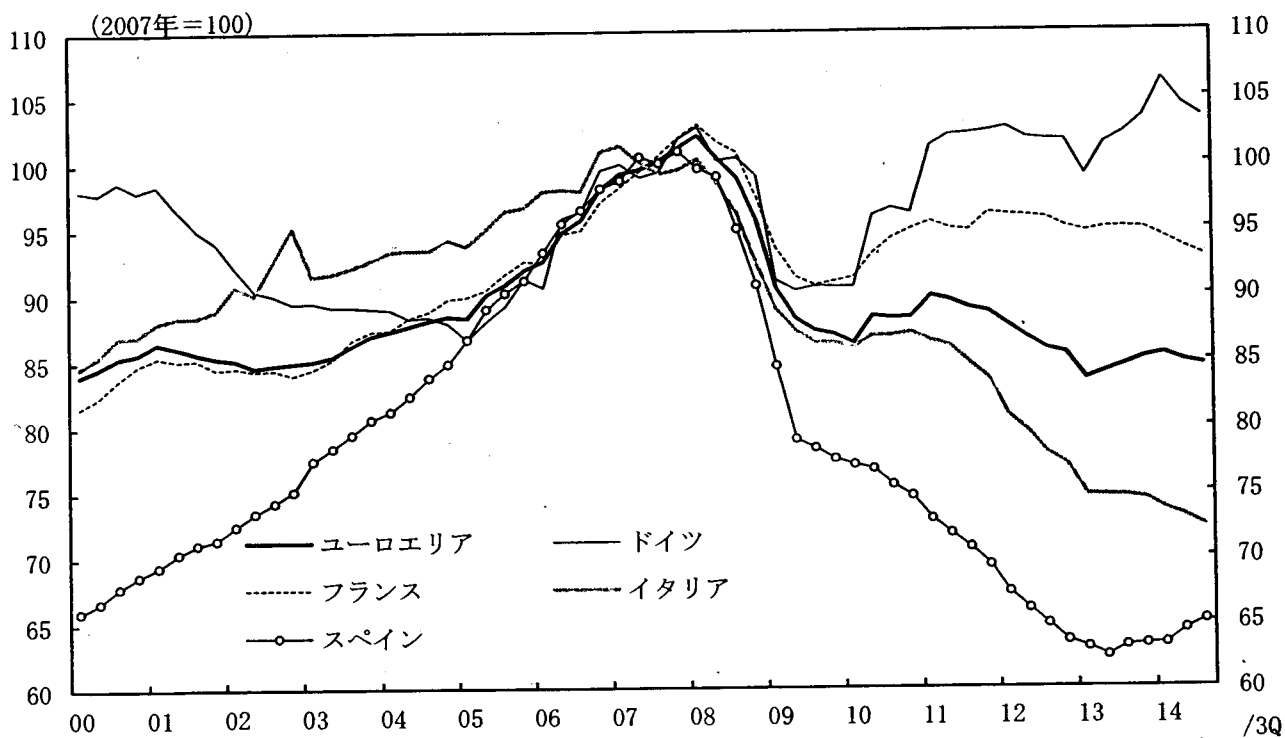
(注1) フランスでの調査方法変更の影響から、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(注2) イタリアでの調査方法変更の影響から、イタリア、ユーロエリアの2013年6月以降の計数は2013年5月以前と連続しない。

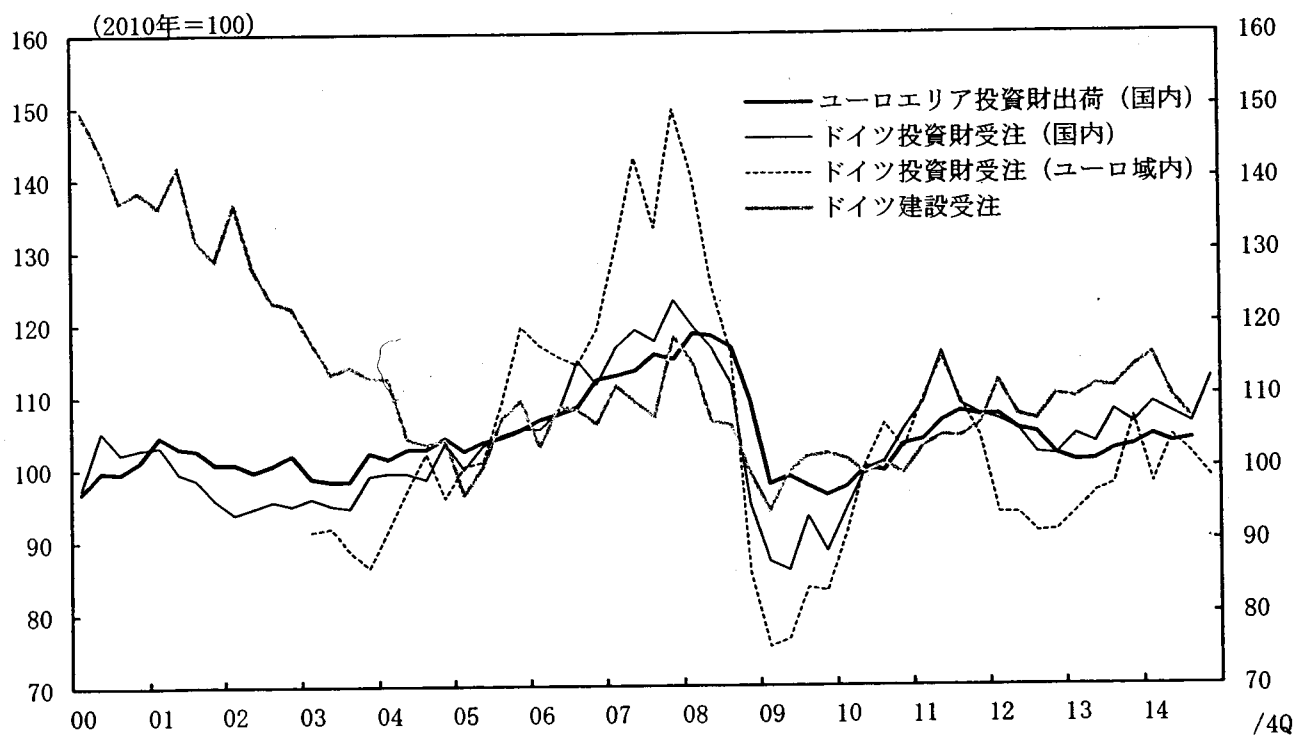
(図表 3-6)

ユーロエリアの投資

(1) 総固定資本形成



(2) ユーロエリアの国内投資財出荷とドイツの投資財受注・建設受注



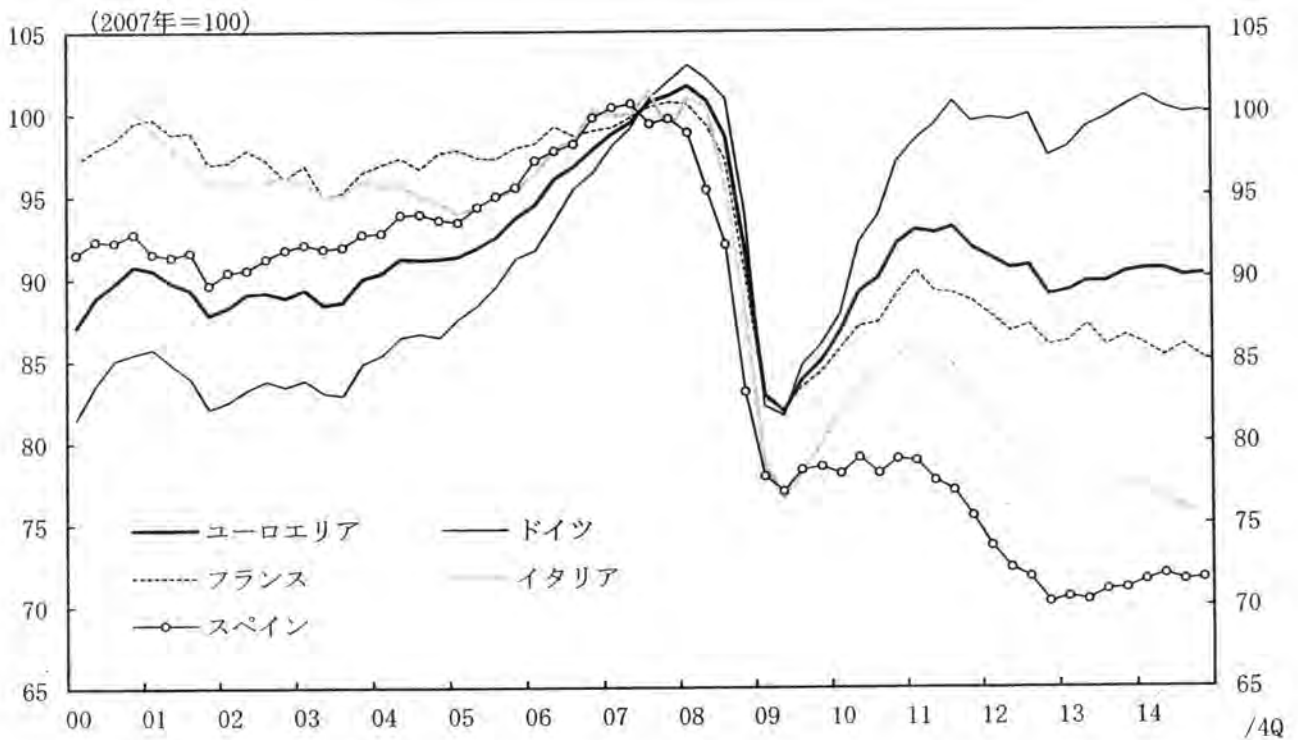
(注1) ユーロエリア投資財出荷 (国内) は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。
ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) ドイツ投資財受注 (ユーロ域内) は2003年1Q以降。

(注3) ドイツ投資財受注の直近4Qは10月の値、その他の直近は3Q。

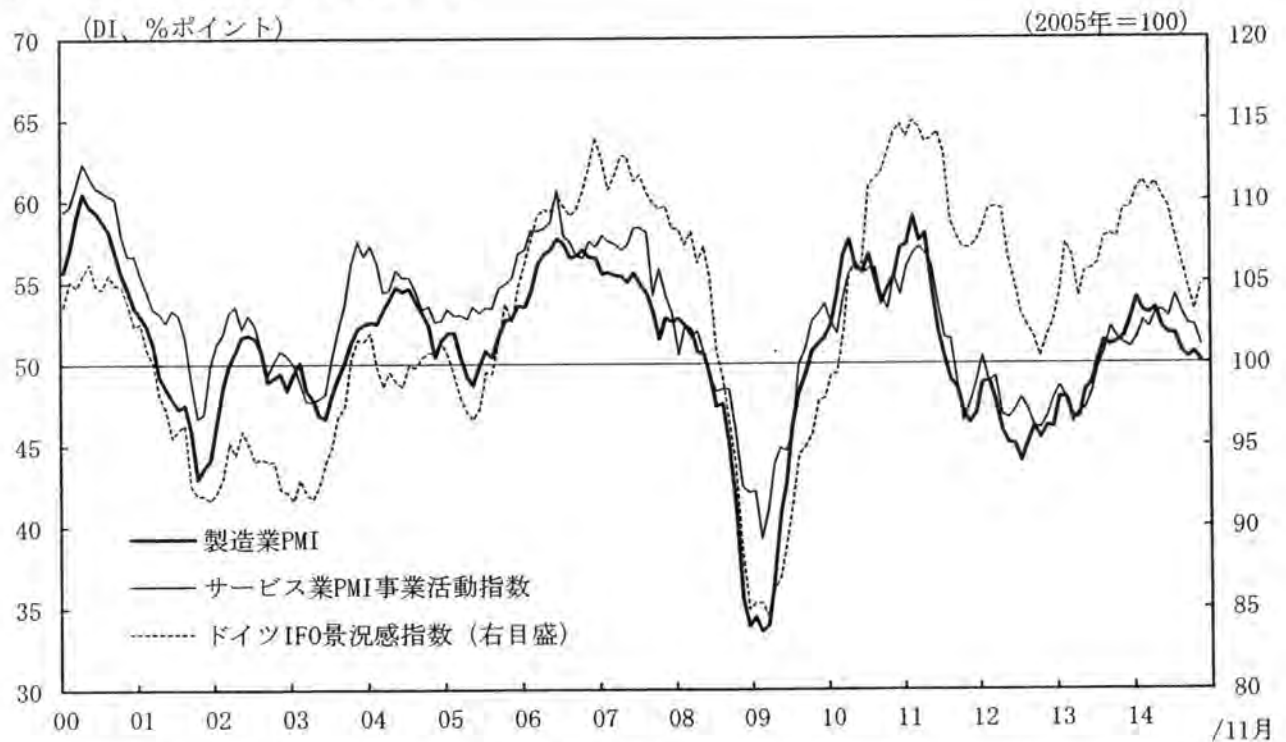
ユーロエリアの生産

(1) 鉱工業生産



(注) 直近4Qは10月の値。

(2) PMIと企業コンフィデンス

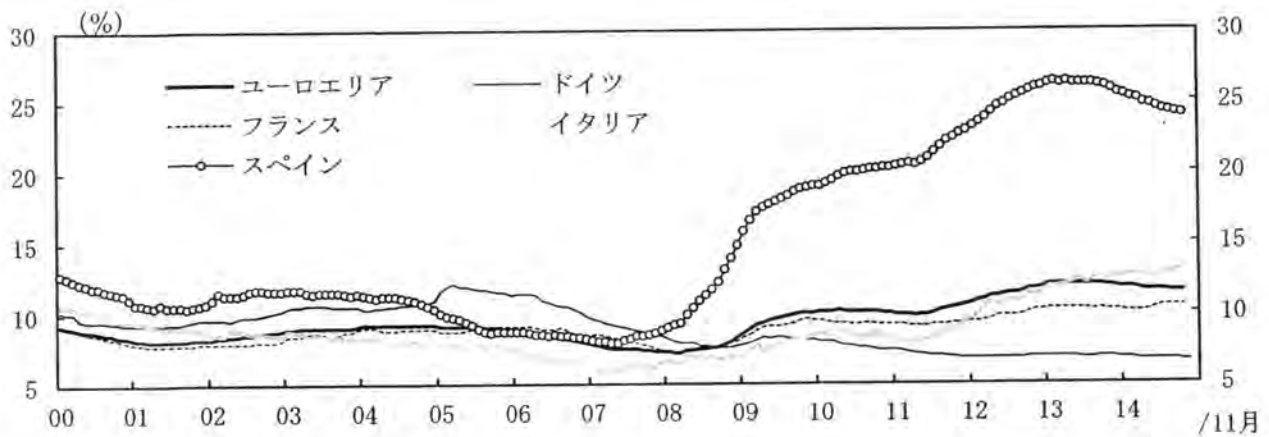


(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)等

(図表 3-8)

ユーロエリアの雇用・賃金・物価

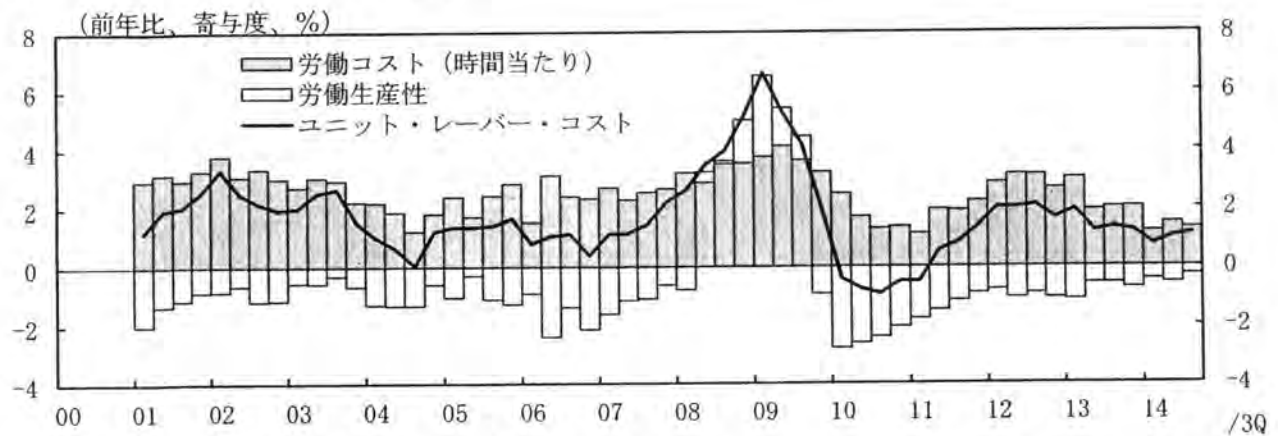
(1) 失業率



(注1) ドイツは自国統計ベース。

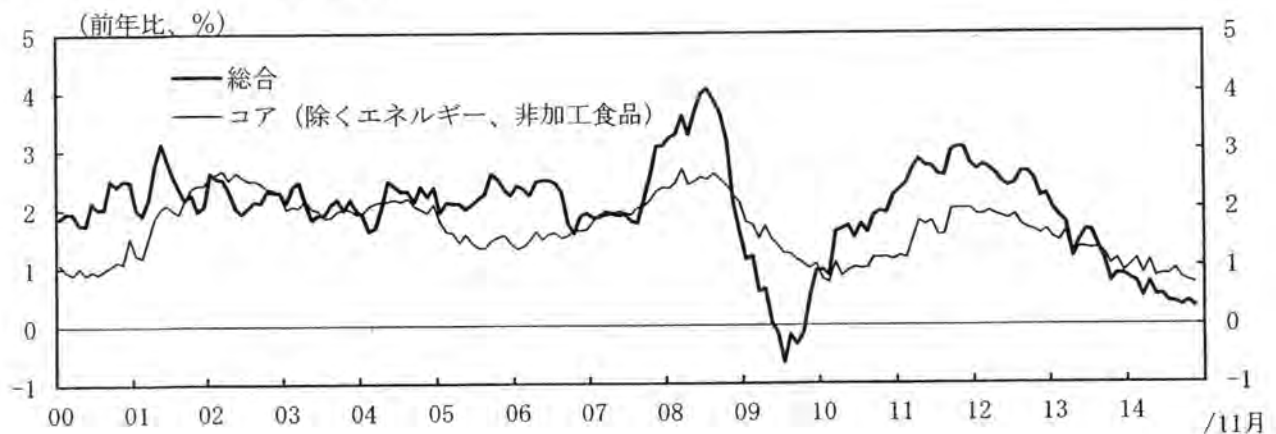
(注2) ドイツ以外の直近は10月。

(2) ユニット・レーバー・コスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

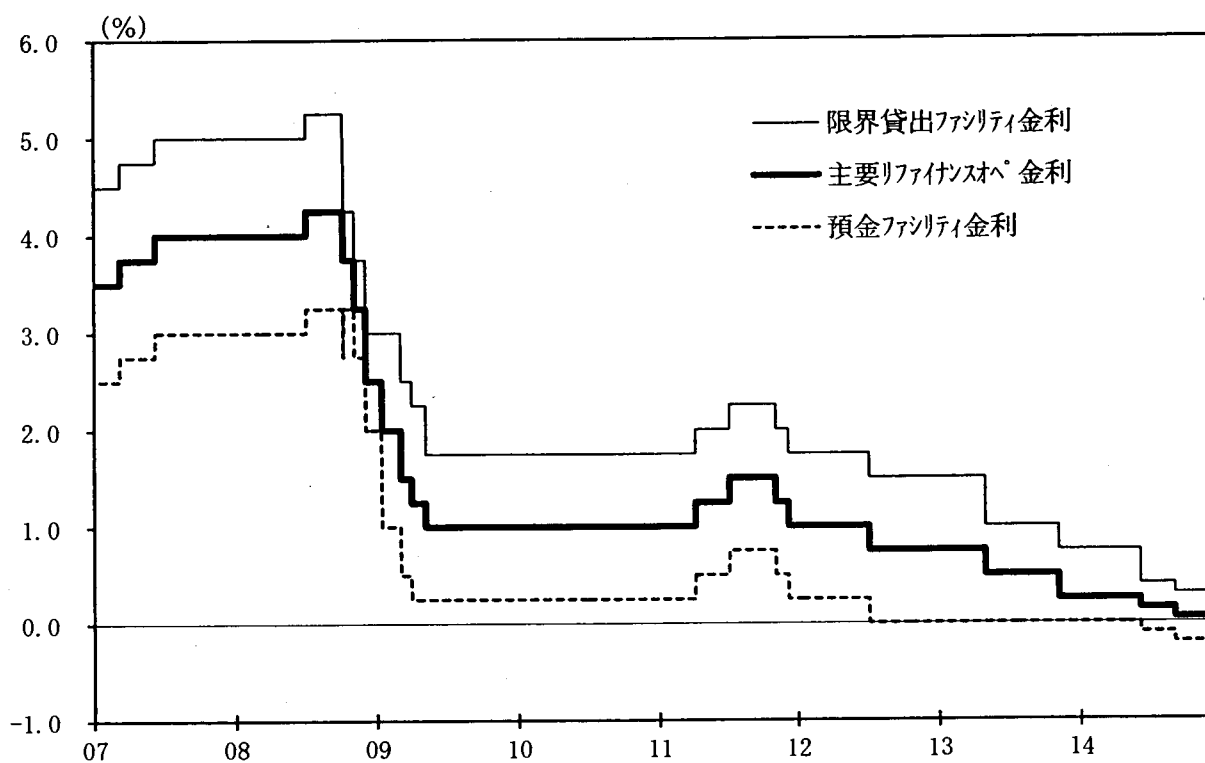
(3) 消費者物価（HICP）



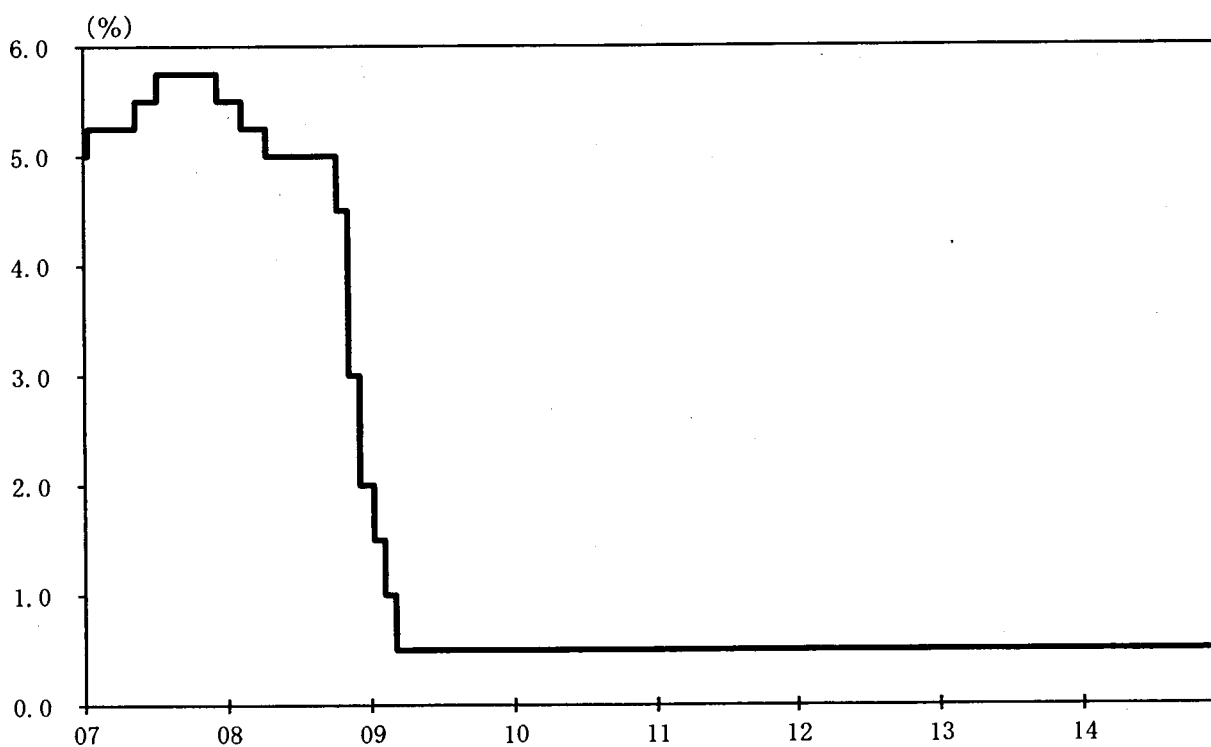
欧州の政策金利

(図表 3-9)

(1) ECBの政策金利



(2) BOEの政策金利

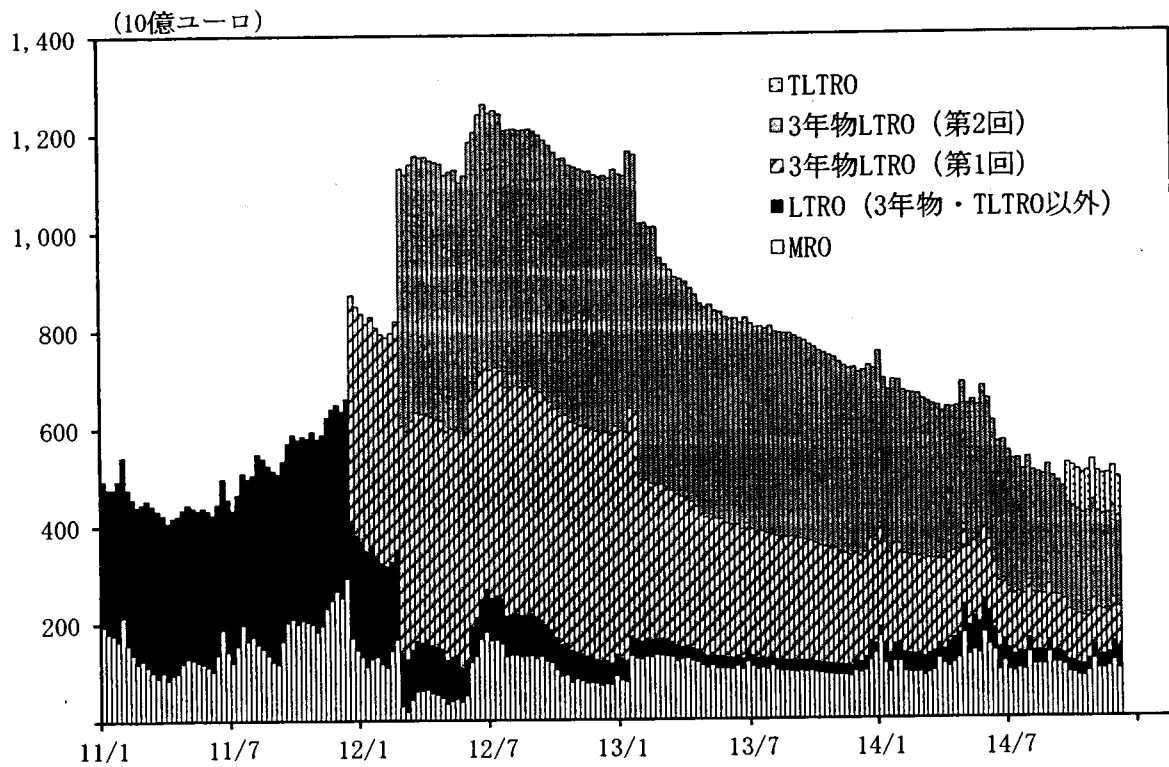


直近はいずれも12月12日

(出所) Bloomberg

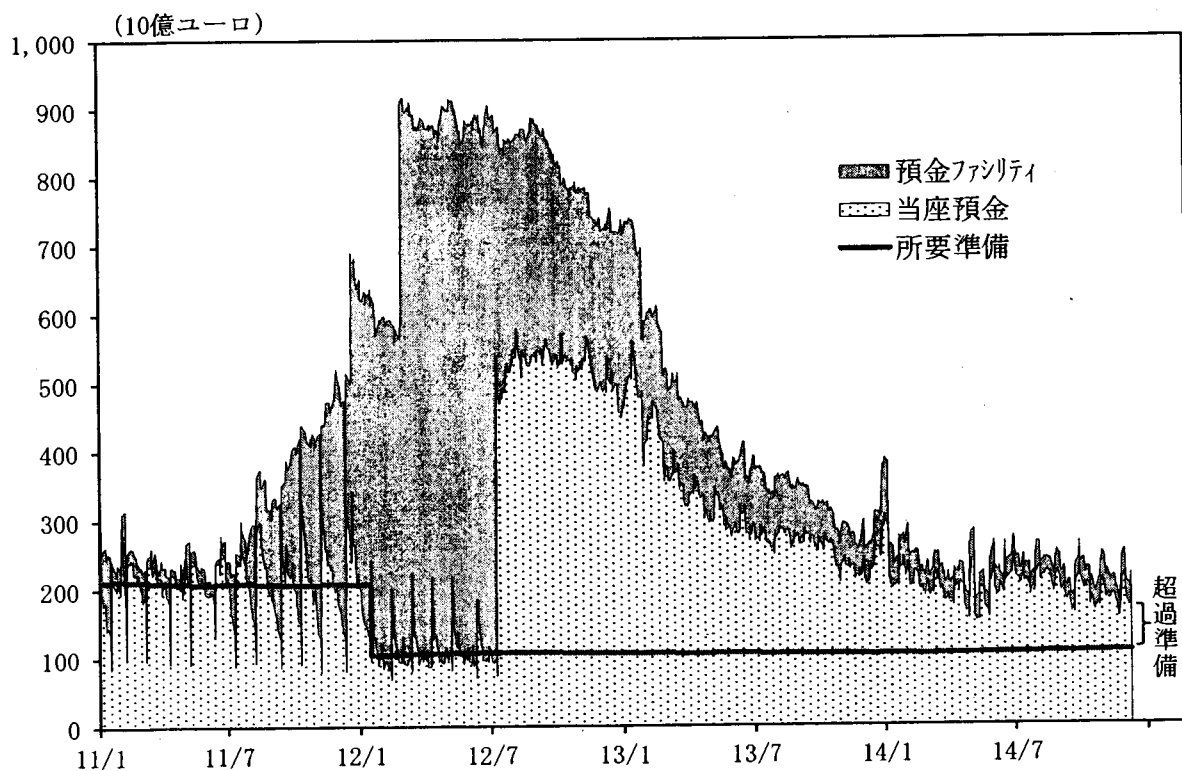
ECBの資金供給

(1) ECBのオペ残高 (MROおよびLTRO)



直近は12月5日

(2) 所要準備、超過準備と預金ファシリティ残高



直近は12月11日

(出所) ECB、Bloomberg

(図表4-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(11月18日)以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2012年	2013年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/9月	10月	11月
1. 実質GDP ＜＞内は季調済前期比年率	7.7	7.7	7.5 < 8.2 >	7.3 < 7.8 >				
2. 工業生産 ＜＞内は前期比	10.0	9.7	8.9 < 2.0 >	8.0 < 1.7 >	7.5 < 1.4 >	8.0 < 0.9 >	7.7 < 0.5 >	7.2 < 0.5 >
3. 製造業PMI*	50.8	50.8	50.7	51.3	50.6	51.1	50.8	50.3
4. 消費財小売売上総額 ＜＞内は前期比	14.3	13.1	12.3 < 2.9 >	11.9 < 2.8 >	11.6 < 2.3 >	11.6 < 0.9 >	11.5 < 1.0 >	11.7 < 0.9 >
5. 固定資産投資 ＜＞内は前期比	20.3	19.1	17.2 < 3.7 >	14.4 < 3.1 >	14.7 < 3.0 >	13.8 < 0.8 >	14.4 < 1.7 >	14.9 < 1.0 >
6. 輸出 ＜＞内は前期比	7.9	7.8	5.0 < 5.8 >	13.0 < 8.0 >	8.0 < 0.9 >	15.3 ▲ 1.6 >	11.6 < 3.0 >	4.7 ▲ 4.2 >
除く香港 ＜＞内は前期比	5.8	5.7	8.4 < 4.2 >	12.7 < 5.1 >	7.5 < 1.0 >	12.0 ▲ 6.1 >	9.6 < 4.9 >	5.5 ▲ 2.5 >
7. 輸入 ＜＞内は前期比	4.3	7.2	1.5 ▲ 1.3 >	1.1 < 1.9 >	▲ 1.2 < 1.3 >	7.0 < 1.8 >	4.6 < 3.7 >	▲ 6.7 ▲ 9.2 >
8. CPI	2.6	2.6	2.2	2.0	1.5	1.6	1.6	1.4
9. M2	13.8	13.6	14.7	12.9	12.3	12.9	12.6	12.3
10. 人民元貸出	15.0	14.1	14.0	13.2	13.4	13.2	13.2	13.4
11. 社会融資総量†	15.8	17.3	17.7	16.2	16.0	16.2	16.0	16.0

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末(期末)残高の前年差(公表されている前月差を過去1年分累計)。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2012年	2013年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/9月	10月	11月
1. 実質GDP ＜＞内は季調済前期比年率	4.8	4.7	5.7 < 8.1 >	5.3 < 4.4 >				
2. 鉱工業生産 ＜＞内は前期比	0.7	0.6	4.5 < 2.7 >	1.4 ▲ 1.1 >	▲ 4.2 ▲ 7.0 >	2.8 < 2.4 >	▲ 4.2 ▲ 8.4 >	
3. 製造業PMI*	54.4	50.9	51.4	52.1	52.4	51.0	51.6	53.3
4. 輸出 ＜＞内は前期比	▲ 2.0	6.0	6.2 < 1.9 >	3.6 < 5.8 >	▲ 5.0 ▲ 6.4 >	2.7 ▲ 2.1 >	▲ 5.0 ▲ 5.0 >	
5. CPI	9.7	10.1	8.1	7.4	4.9	6.5	5.5	4.4
6. WPI	7.5	6.3	5.8	3.9	1.8	2.4	1.8	
7. M3	11.2	14.8	11.7	12.8	11.0	12.8	12.7	11.0
8. 貸出	15.1	14.2	12.8	9.6	11.3	9.6	12.2	11.3

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)、中国統計摘要

(図表4-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2013/2Q	3Q	4Q	2014/1Q	2Q	3Q
韓国 <20.8>	2.3	3.0	4.1 (2.7)	4.4 (3.4)	3.6 (3.7)	3.8 (3.9)	2.0 (3.5)	3.7 (3.2)
台湾 <11.9>	2.1	2.2	2.7 (2.6)	3.1 (1.4)	7.5 (3.4)	1.2 (3.4)	3.5 (3.9)	2.6 (3.6)
香港 <4.7>	1.5	2.9	2.1 (3.0)	3.1 (3.0)	3.7 (2.9)	1.1 (2.6)	▲ 0.6 (1.8)	6.9 (2.7)
シンガポール <5.2>	2.5	3.9	10.2 (4.0)	0.7 (5.0)	6.9 (4.9)	1.9 (4.8)	▲ 0.3 (2.3)	3.1 (2.8)
タイ <11.8>	6.5	2.9	1.1 (2.9)	3.7 (2.7)	2.7 (0.6)	▲ 8.6 (▲ 0.5)	4.3 (0.4)	4.4 (0.6)
インドネシア <29.3>	6.3	5.8	5.3 (5.8)	5.3 (5.6)	6.2 (5.7)	4.1 (5.2)	4.9 (5.1)	4.9 (5.0)
マレーシア <8.5>	5.6	4.7	6.8 (4.5)	7.1 (5.0)	7.6 (5.1)	3.5 (6.2)	7.8 (6.5)	3.6 (5.6)
フィリピン <7.9>	6.8	7.2	5.3 (7.9)	5.8 (7.0)	5.8 (6.3)	5.7 (5.6)	7.9 (6.4)	1.5 (5.3)

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2013年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/9月	10月	11月
輸出合成指数	▲ 0.8	0.2	0.2	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 1.7	0.1	
うちIT関連寄与度	▲ 0.6	0.9	0.1	0.2	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	
韓国 <31.3>	▲ 1.3	2.1	▲ 0.2 (3.2)	1.1 (3.7)	0.4 (▲ 0.1)	▲ 0.8 (6.3)	2.9 (1.9)	▲ 5.2 (▲ 2.1)
台湾 <17.1>	▲ 2.3	1.4	1.7 (2.9)	2.4 (6.7)	▲ 2.1 (2.2)	▲ 3.6 (4.7)	1.2 (0.7)	▲ 3.4 (3.7)
タイ <12.8>	3.0	▲ 0.3	▲ 0.2 (0.3)	▲ 2.5 (▲ 1.8)	4.8 (4.0)	4.1 (3.2)	1.8 (4.0)	
インドネシア <10.2>	▲ 6.6	▲ 3.9	▲ 3.0 (▲ 2.5)	▲ 3.6 (2.3)	5.0 (▲ 2.2)	4.3 (3.9)	0.9 (▲ 2.2)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2012年	2013年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/9月	10月	11月
韓国	49.3	50.5	49.7	49.3	48.0	48.8	47.3	48.8
台湾	48.3	50.9	55.4	56.4	51.8	52.8	52.1	51.4

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8か国・地域の輸出金額を合算したもの。

輸出の< >内は、2013年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

(図表4-3)

(季調済前期比、()内は前年比、%)

(3) 生産関連

	2012年	2013年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/9月	10月	11月
生産合成指数	1.9	0.8	1.2	0.2	▲ 0.3	▲ 0.6	0.3	
うちIT関連寄与度	▲ 0.3	0.5	0.2	0.5	N/A	▲ 0.6	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	1.4	0.3	▲ 0.9 (0.3)	▲ 0.2 (1.1)	▲ 2.9 (▲ 3.2)	0.0 (1.9)	▲ 1.6 (▲ 3.2)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	90.0	92.3	93.1	93.4	92.5	93.8	93.0	92.0
台湾 鉱工業生産指数	▲ 0.2	0.7	2.5 (6.4)	2.3 (7.7)	1.5 (9.0)	0.5 (10.2)	0.7 (9.0)	
タイ 製造業生産指数	2.2	▲ 3.2	▲ 0.9 (▲ 4.8)	▲ 0.4 (▲ 3.9)	0.2 (▲ 2.9)	▲ 4.7 (▲ 3.9)	2.0 (▲ 2.9)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/9月	10月	11月
韓国 小売数量指数	2.4	0.8	▲ 0.5 (0.7)	1.4 (1.4)	▲ 1.6 (▲ 0.3)	▲ 3.2 (1.6)	▲ 0.4 (▲ 0.3)	
消費者信頼感指数 [†]	101.1	104.1	106.7	106.3	104.0	107	105	103
機械投資推計指数	▲ 2.8	▲ 1.3	2.1 (6.2)	▲ 0.9 (1.5)	▲ 0.4 (▲ 8.8)	13.3 (12.8)	▲ 4.6 (▲ 8.8)	
台湾 小売指数	0.5	1.3	(2.8)	(3.2)	(1.7)	(3.6)	(1.7)	
消費者コンフィデンス [†]	76.1	76.5	85.6	84.8	83.2	83.2	83.0	83.4
タイ 民間消費指数(PCI)	5.6	0.3	0.0 (▲ 0.7)	0.5 (0.3)	0.3 (▲ 0.3)	1.1 (1.3)	▲ 0.3 (▲ 0.3)	
民間投資指数(PII)	15.1	▲ 0.2	▲ 0.0 (▲ 3.4)	▲ 1.1 (▲ 4.6)	0.4 (▲ 2.8)	0.5 (▲ 4.6)	0.5 (▲ 2.8)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、()内はコア、%)

	2012年	2013年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/9月	10月	11月
韓国	2.2 (1.7)	1.3 (1.6)	1.6 (2.2)	1.4 (2.2)	1.1 (1.7)	1.1 (1.9)	1.2 (1.8)	1.0 (1.6)
台湾	1.9 (1.0)	0.8 (0.7)	1.6 (1.4)	1.5 (1.6)	1.0 (1.5)	0.7 (1.5)	1.1 (1.6)	0.9 (1.4)
タイ	3.0 (2.1)	2.2 (1.0)	2.5 (1.7)	2.0 (1.8)	1.4 (1.6)	1.8 (1.7)	1.5 (1.7)	1.3 (1.6)
インドネシア	4.0 (4.3)	6.4 (4.4)	7.1 (4.8)	4.4 (4.4)	5.5 (4.1)	4.5 (4.0)	4.8 (4.0)	6.2 (4.2)
マレーシア	1.7	2.1	3.3	3.0	2.8	2.6	2.8	
フィリピン	3.2 (3.7)	2.9 (2.9)	4.4 (2.9)	4.7 (3.3)	4.0 (3.0)	4.4 (3.4)	4.3 (3.2)	3.7 (2.7)

(注) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

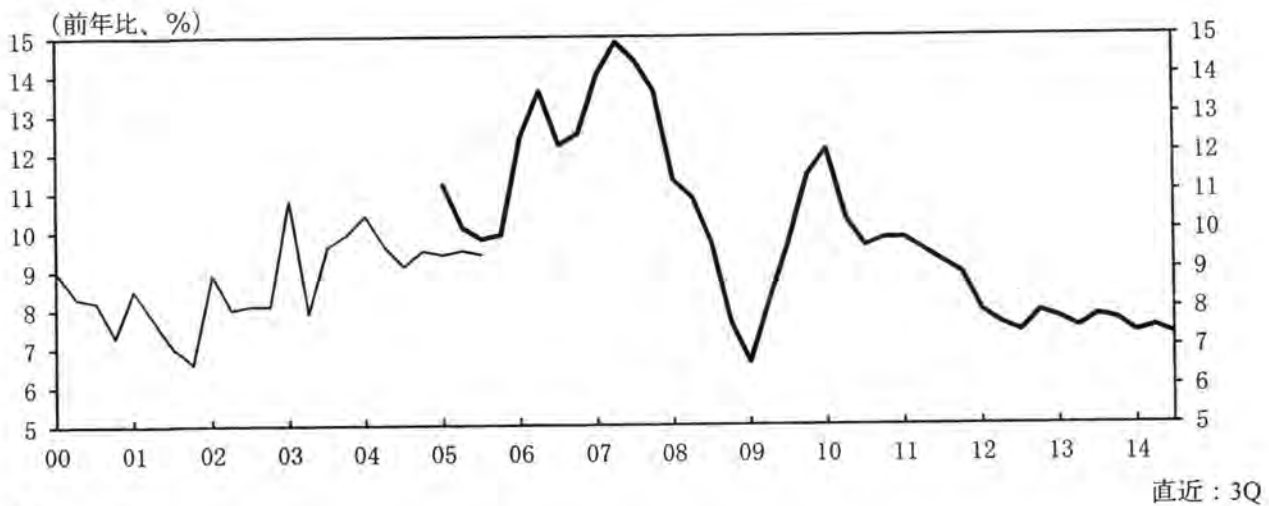
インドネシアのCPIコアは、CPI総合から政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。2013年12月までは旧基準。

フィリピンのCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

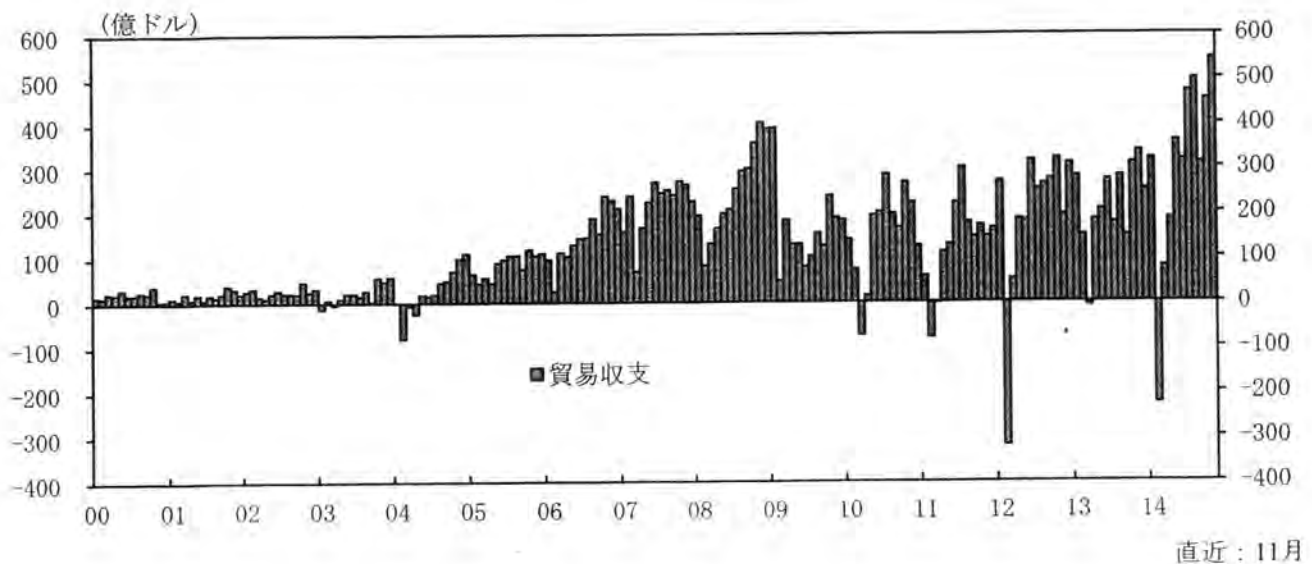
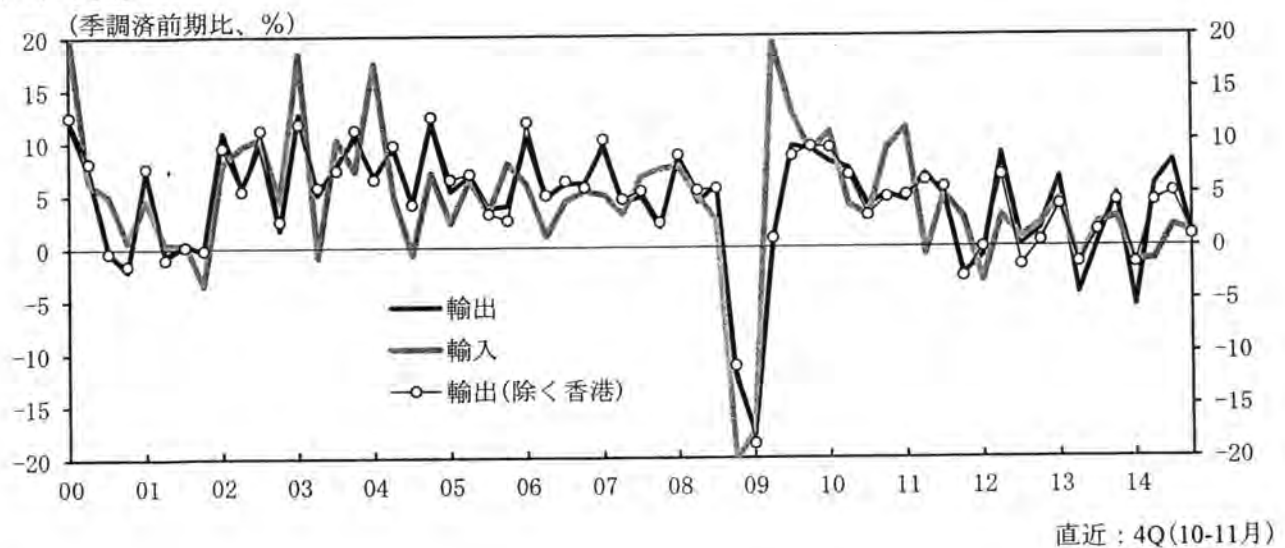
(図表4-4)

中国(1)

(1) 実質GDP



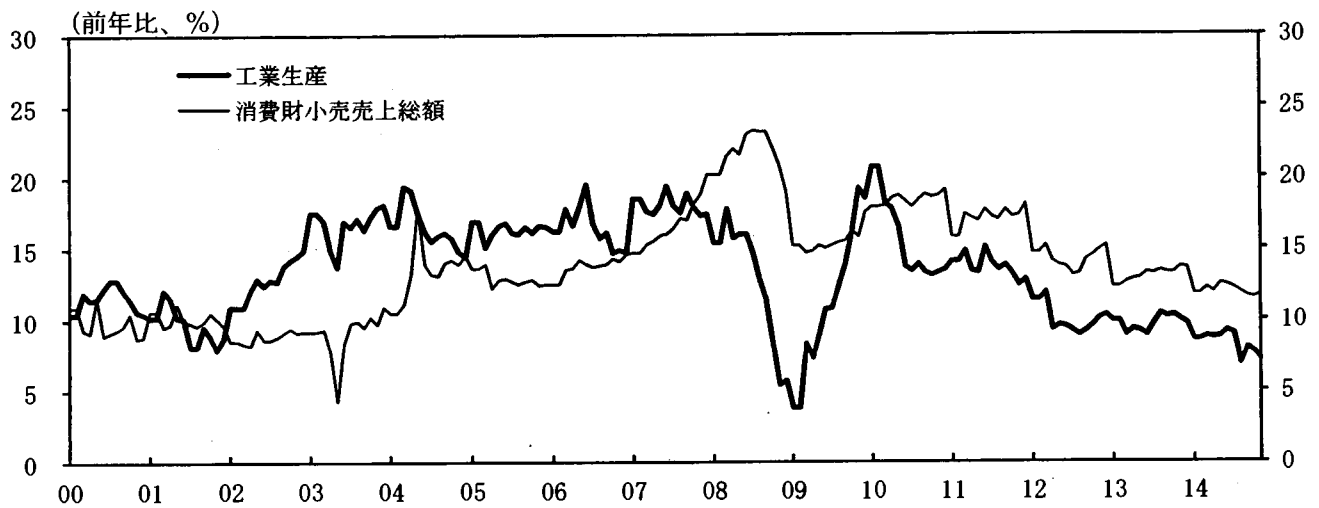
(2) 貿易



(図表4-5)

中国(2)

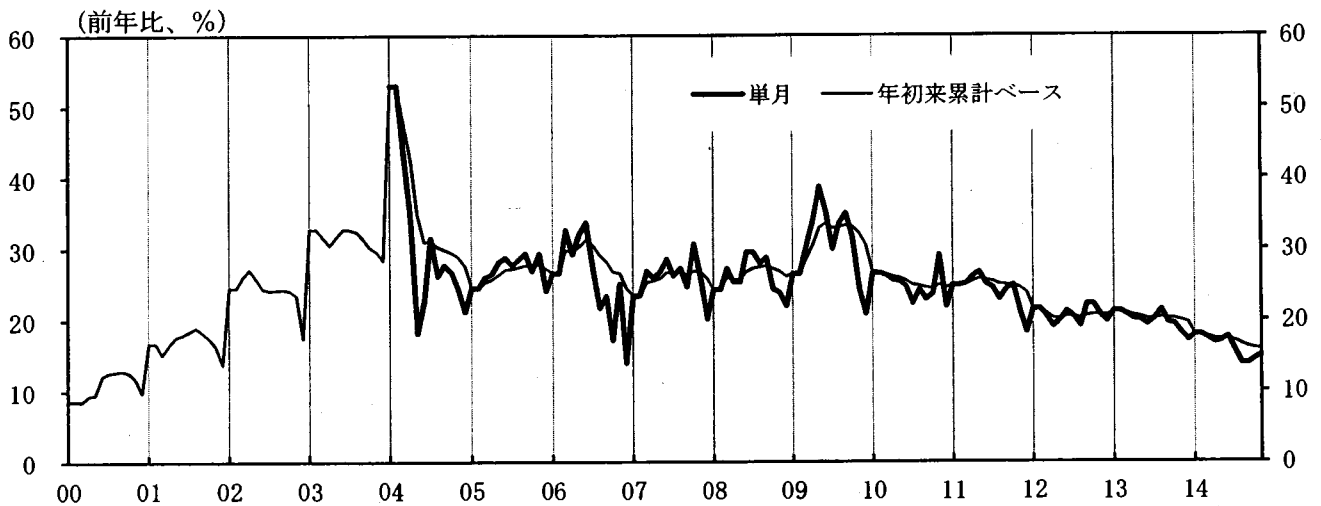
(1) 生産、個人消費



(注) 春節要因を取り除くため、1、2月は等速と仮定。

直近：11月

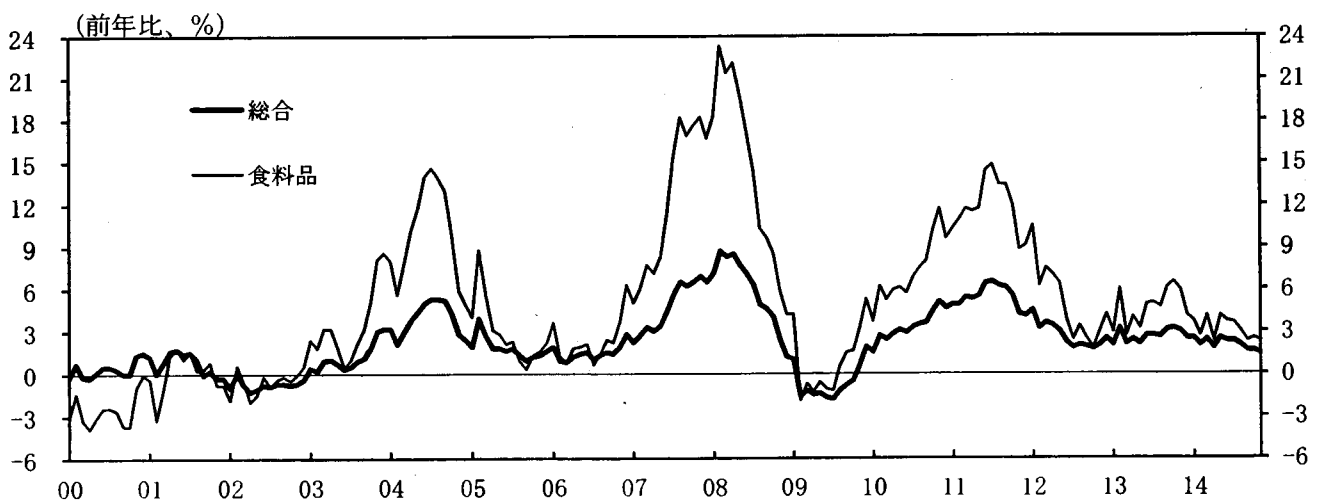
(2) 固定資産投資



(注) 1月単月の値は公表されていないため、1、2月は等速と仮定。

直近：11月

(3) 消費者物価

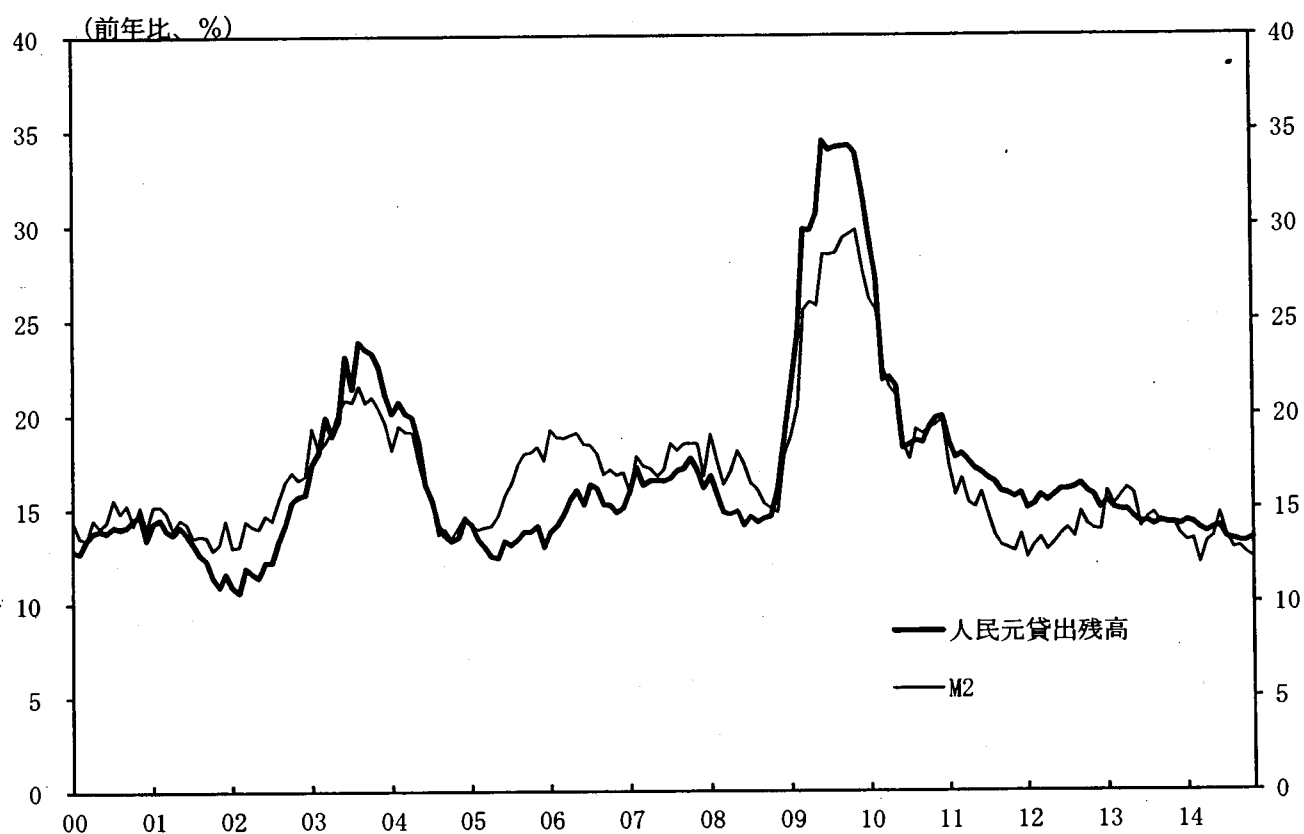


直近：11月

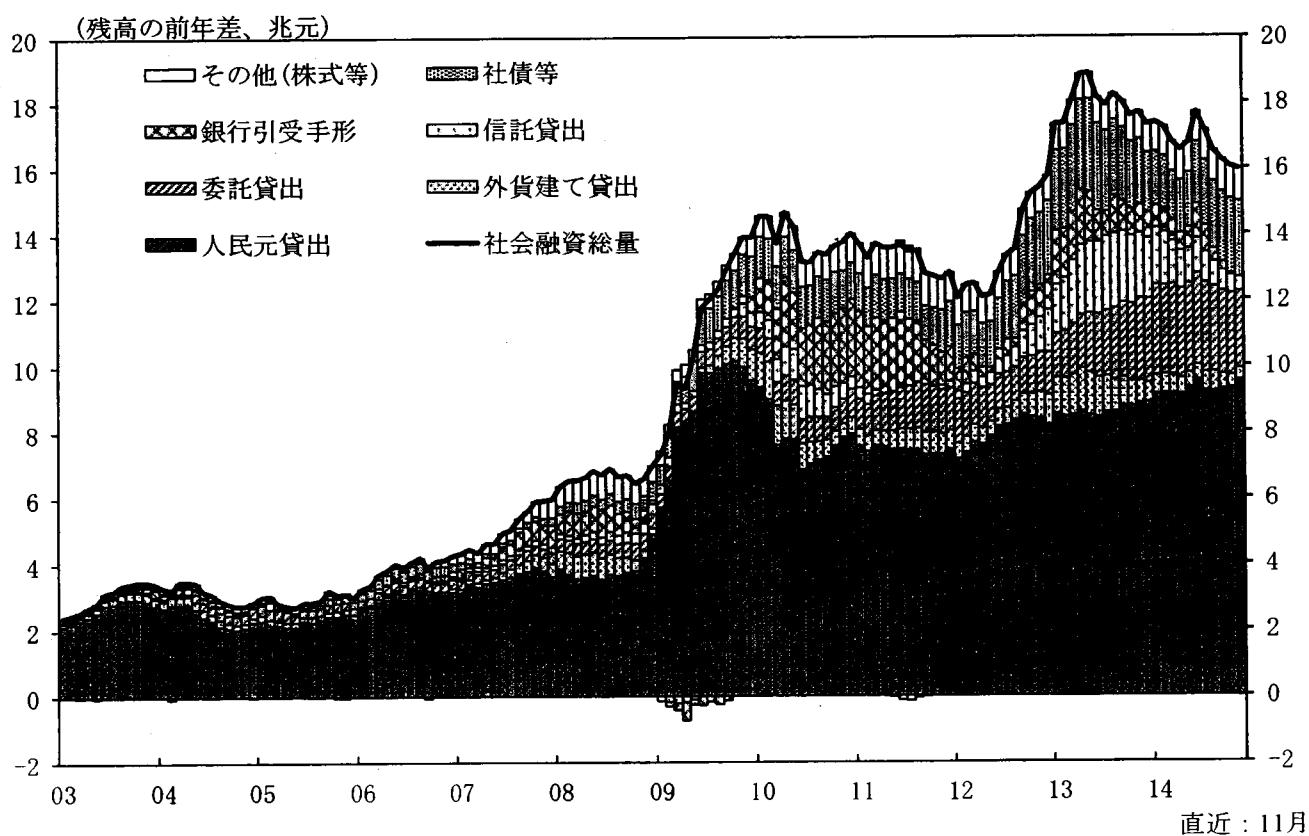
(図表4-6)

中国(3)

(1) M2と貸出



(2) 社会融資総量

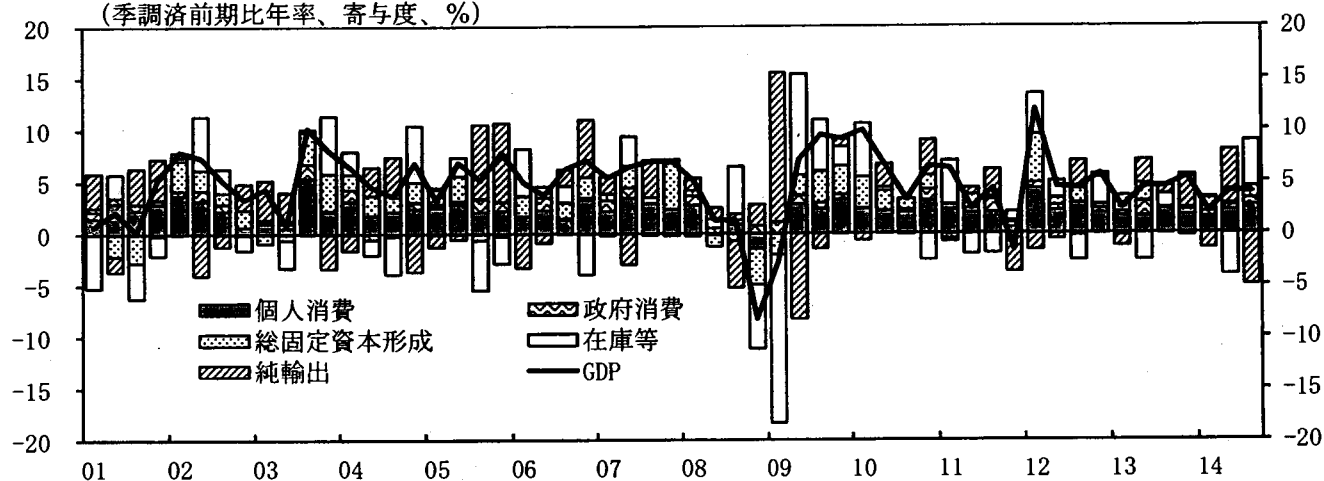


(図表4-7)

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

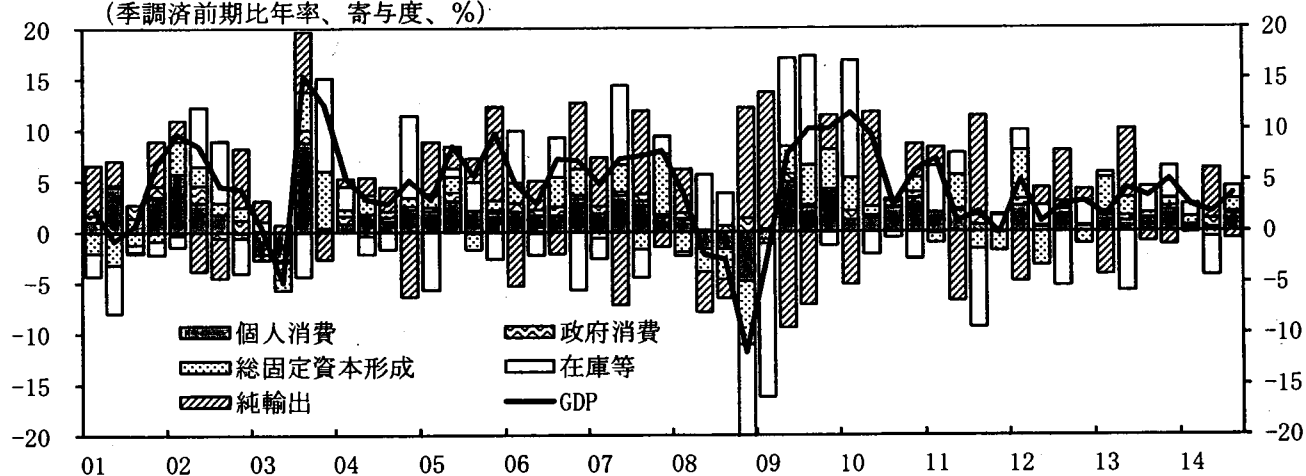
(1) NIEs、ASEAN

(季調済前期比年率、寄与度、%)



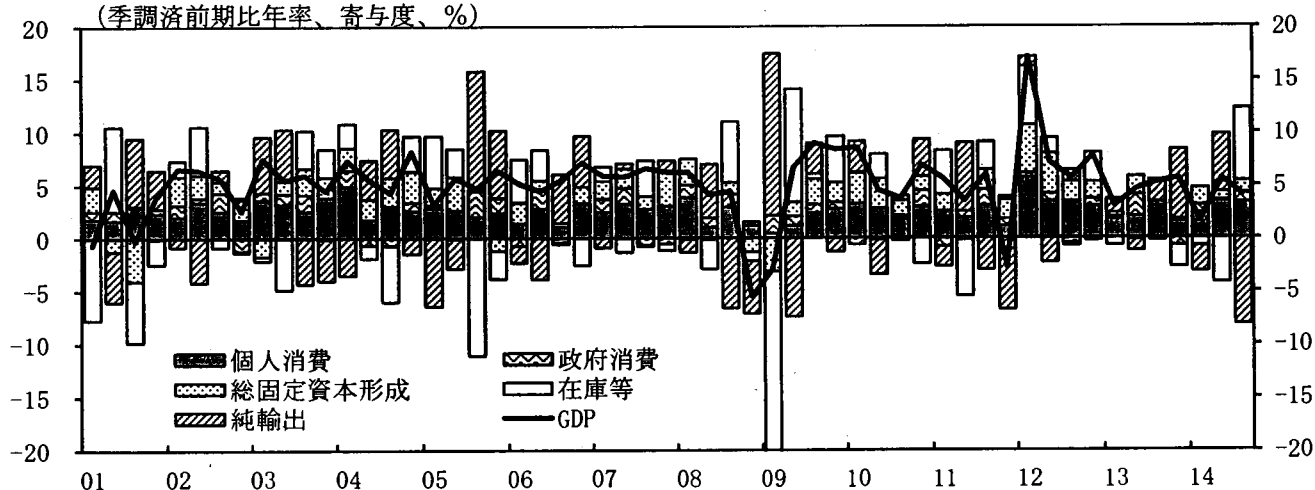
(2) NIEs

(季調済前期比年率、寄与度、%)



(3) ASEAN

(季調済前期比年率、寄与度、%)



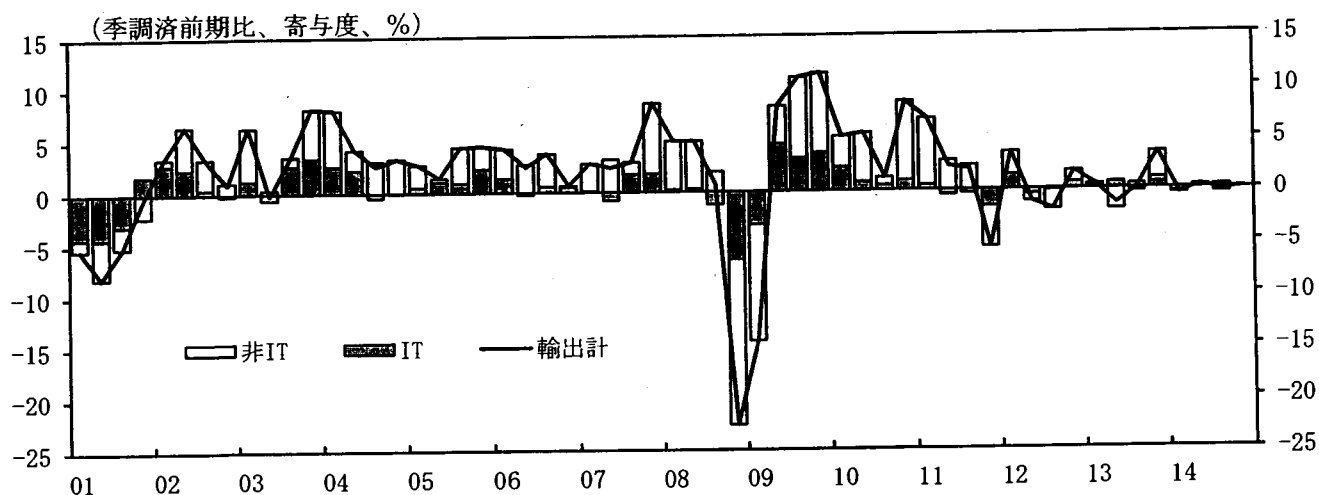
(注1) 直近は、3Qの値。

(注2) 各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

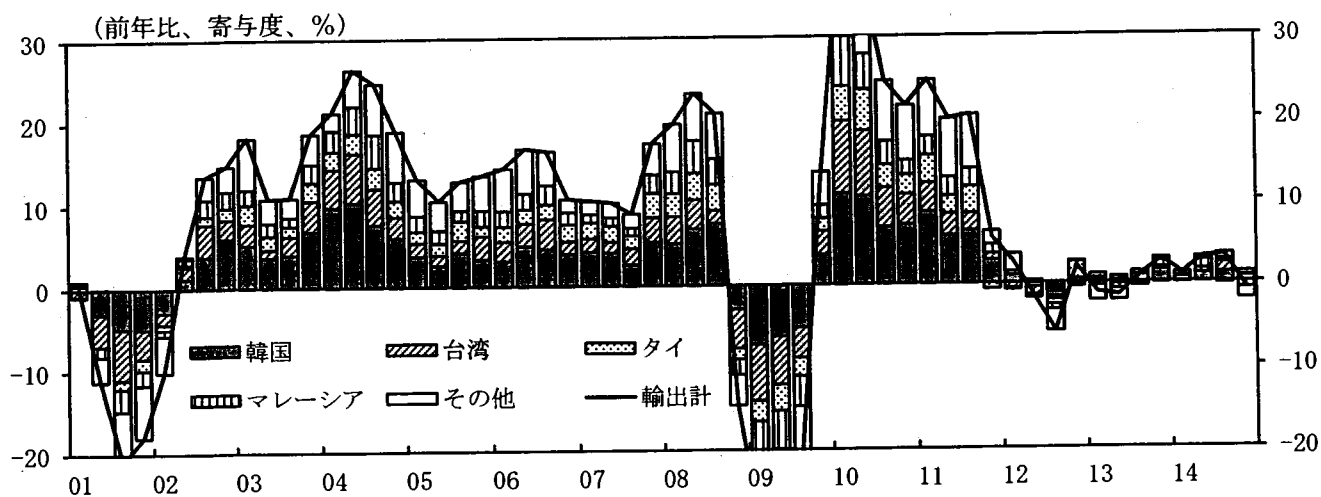
(注3) 在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

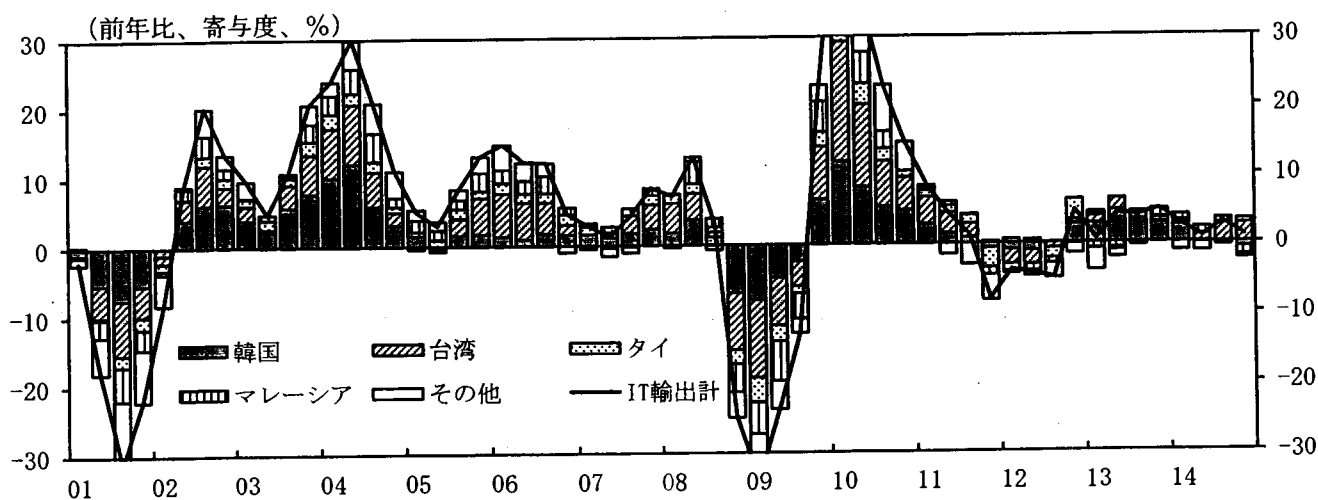
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 直近は、4Q(10月)の値。

なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

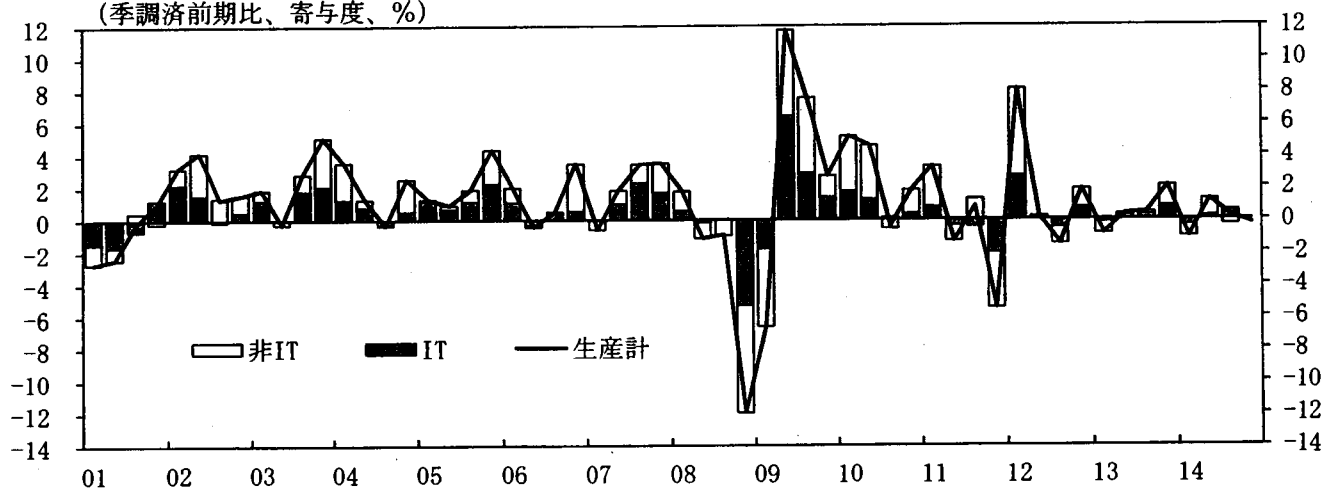
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

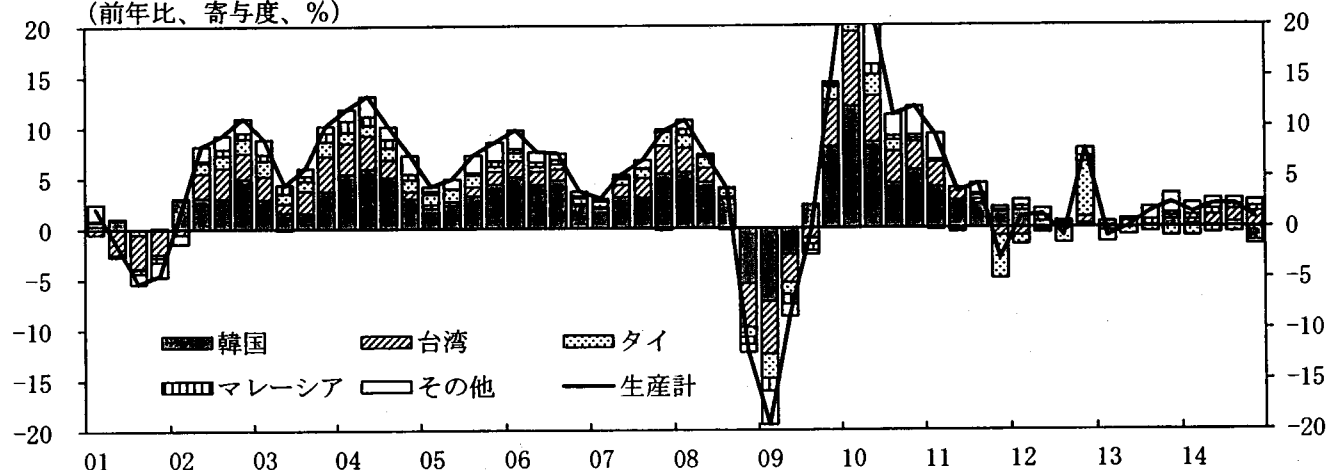
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



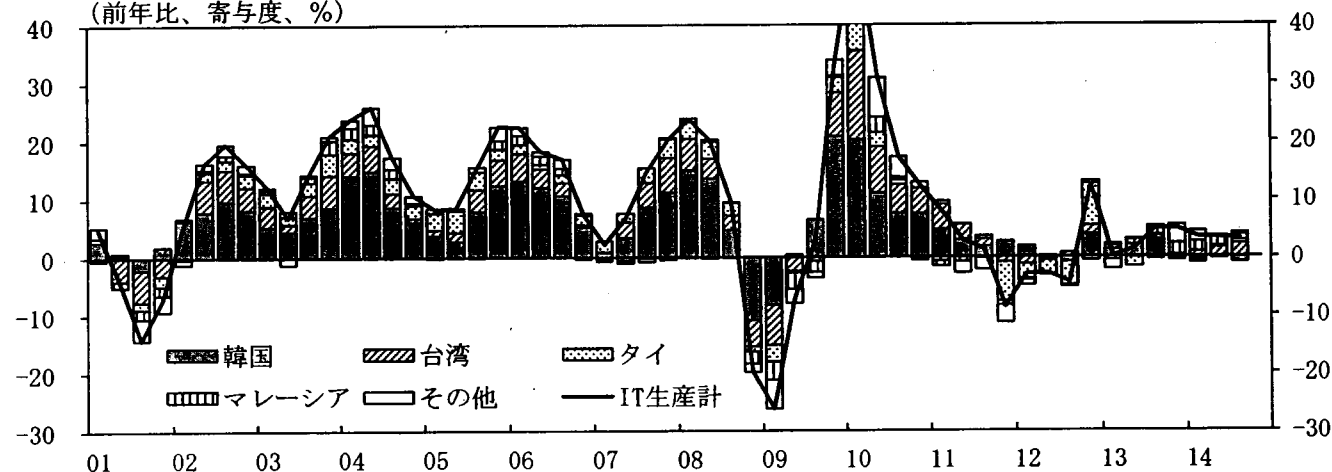
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近は、生産全体が4Q(10月)、IT関連が3Qの値。

なお、公表のタイミングが遅い一部データは、末季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

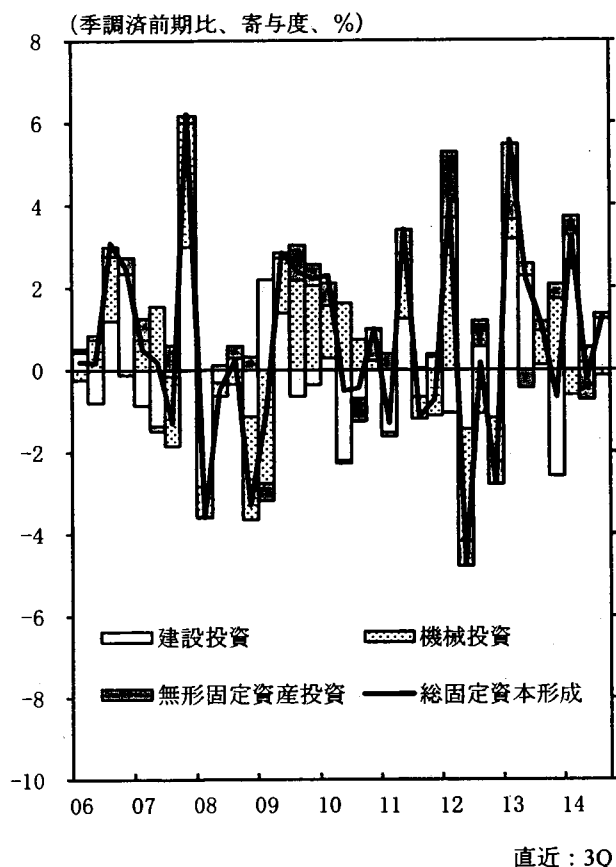
(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

(注4) 非ITは生産全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

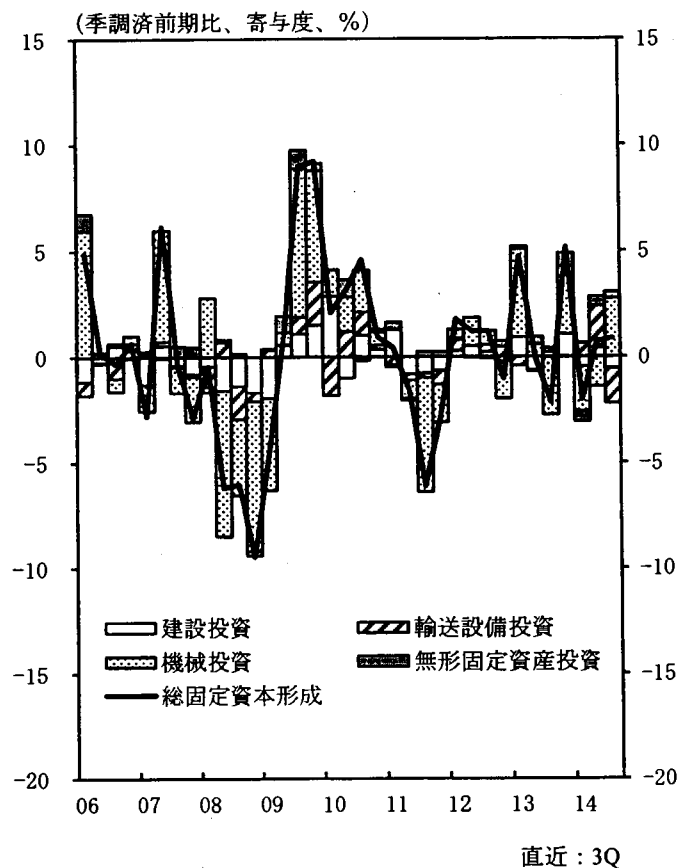
(注5) 全て数量ベース。

NIEs諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

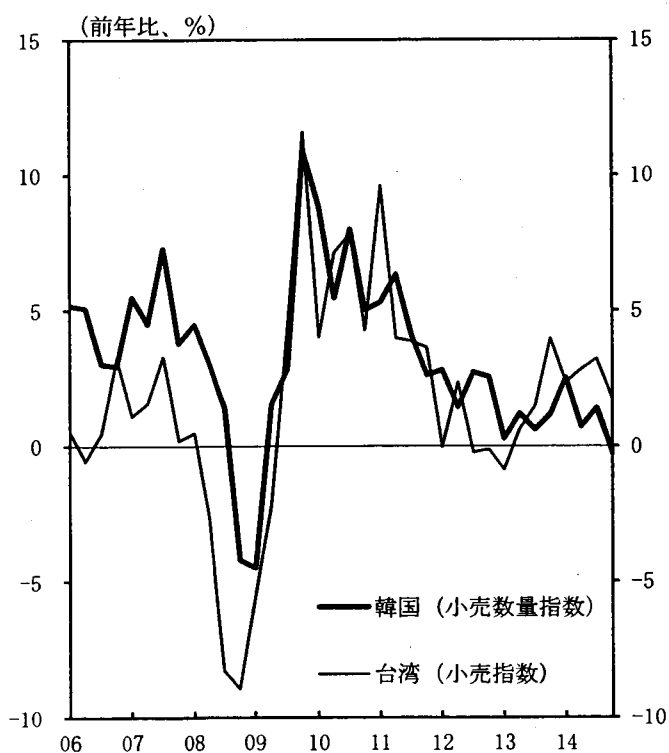
(1) 韓国の総固定資本形成



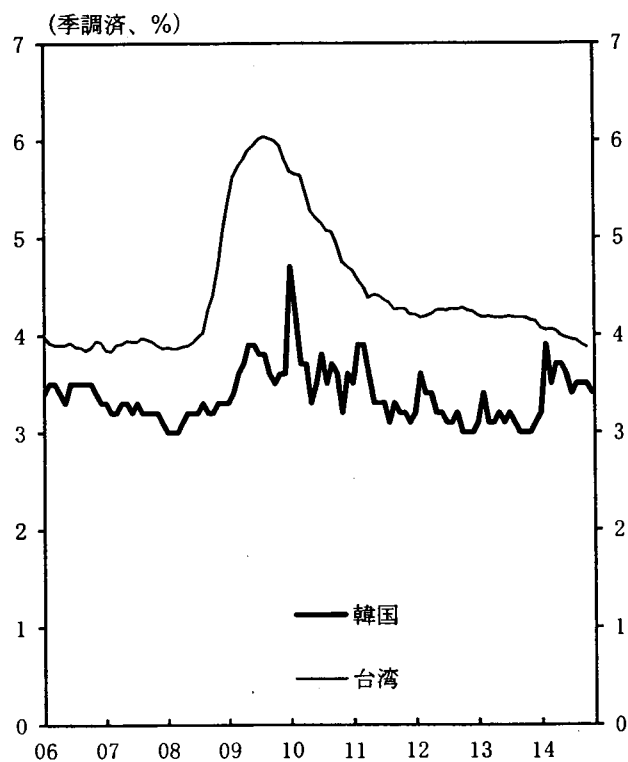
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



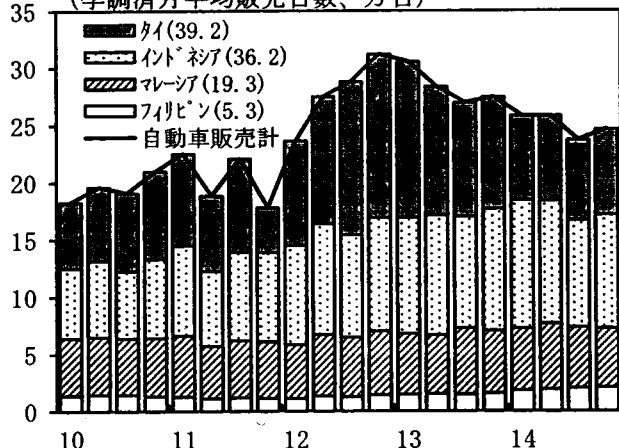
(4) 失業率



ASEAN諸国の内需関連指標、輸入合成指数

(1) 自動車販売台数

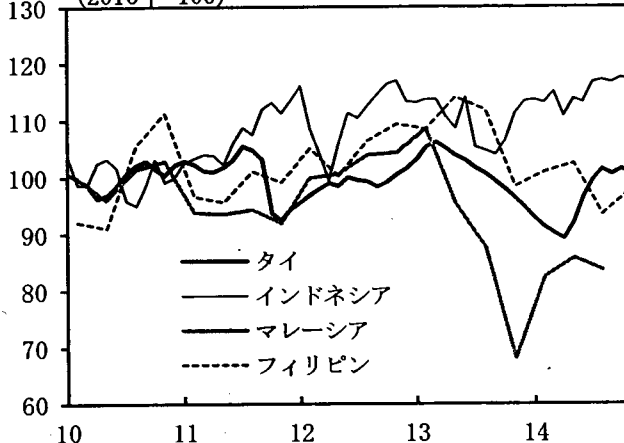
(季調済月平均販売台数、万台)



(注) 直近は、4Q(10月)の値。()内は2013年ウェイト。

(2) 消費者コンフィデンス

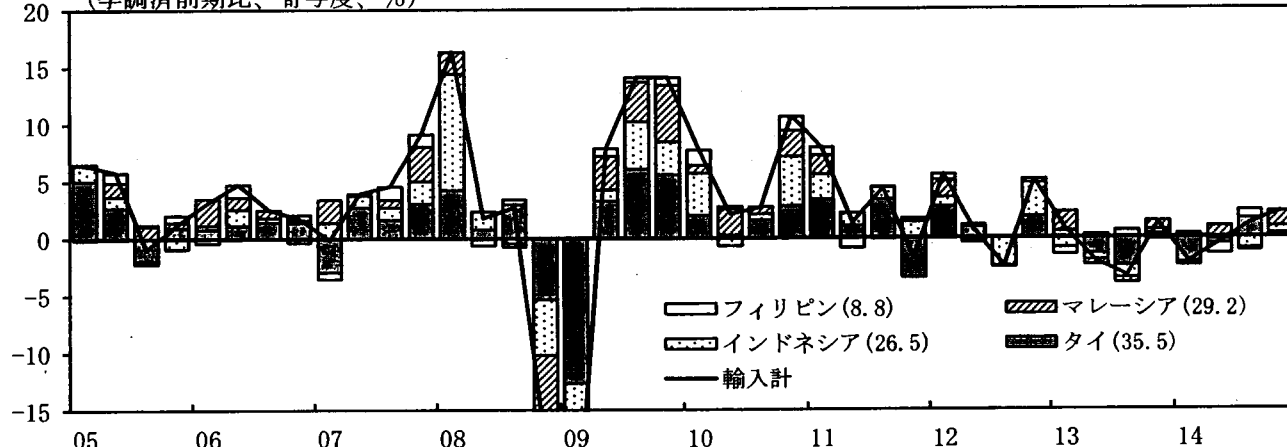
(2010年=100)



(注) 直近は、タイとインドネシアが11月、マレーシアが3Q、フィリピンが4Qの値。

(3) ASEAN各国別の輸入

(季調済前期比、寄与度、%)

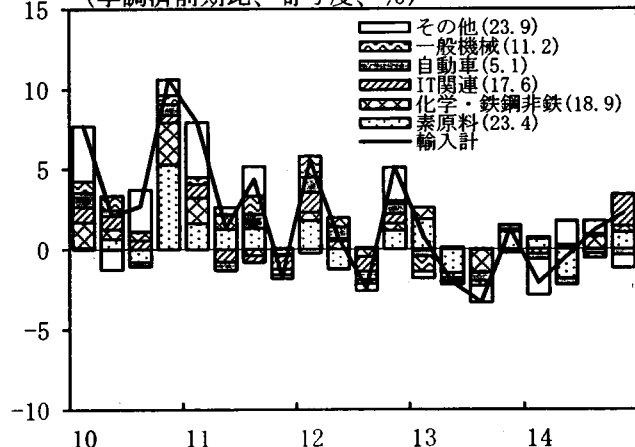


(注) 直近は、4Q(10月)の値。()内は2013年ウェイト。

なお、公表のタイミングが遅い一部の国は、前月の値で横置きしている。

(4) 財別輸入

(季調済前期比、寄与度、%)



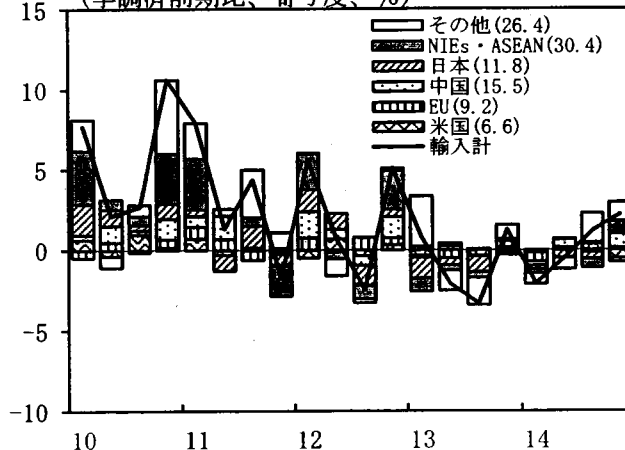
(注) 直近は、4Q(10月)の値。()内は2013年ウェイト。

公表タイミングの遅い一部の内訳データは、輸入計の前月比を用いて推計。

自動車は、自動車部品、二輪車等を含む。

(5) 国・地域別輸入

(季調済前期比、寄与度、%)

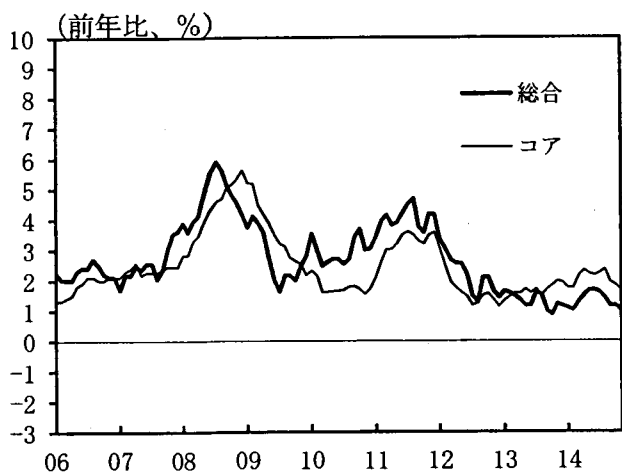


(注) 直近は、4Q(10月)の値。()内は2013年ウェイト。

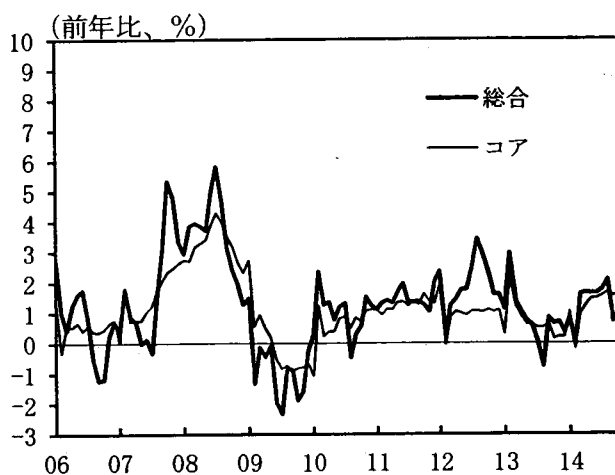
公表タイミングの遅い一部の内訳データは、輸入計の前月比を用いて推計。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

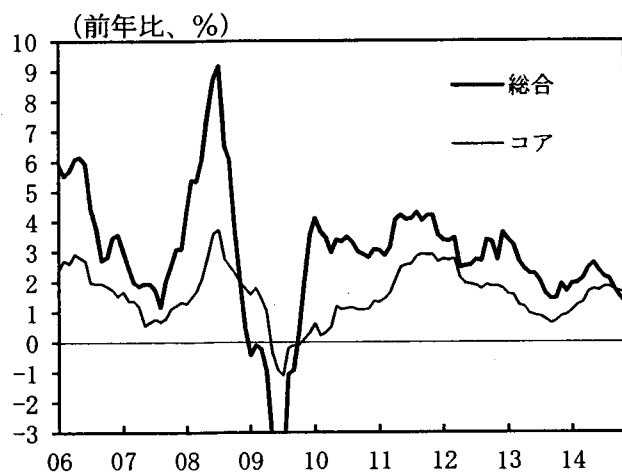
(1) 韓国



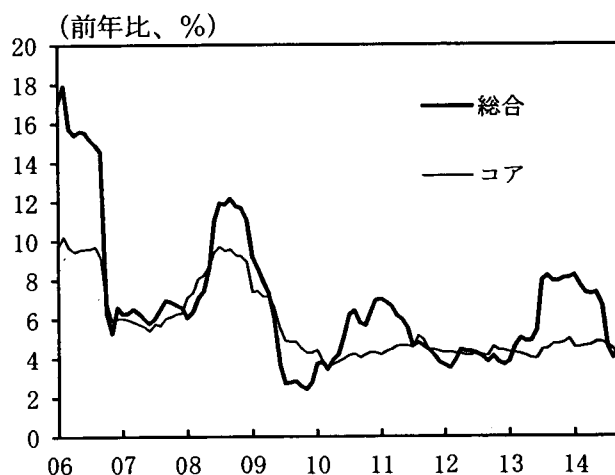
(2) 台湾



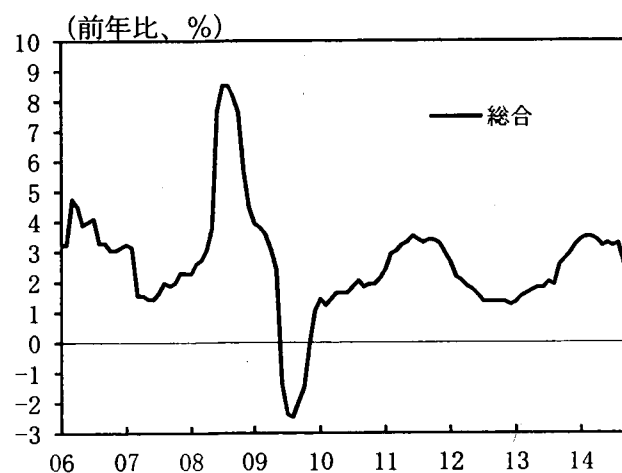
(3) タイ



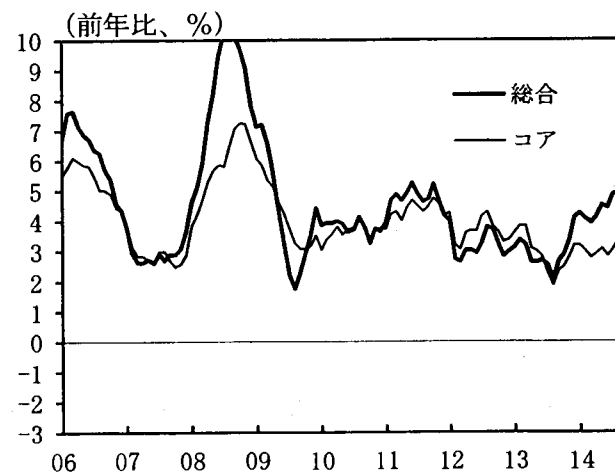
(4) インドネシア



(5) マレーシア



(6) フィリピン

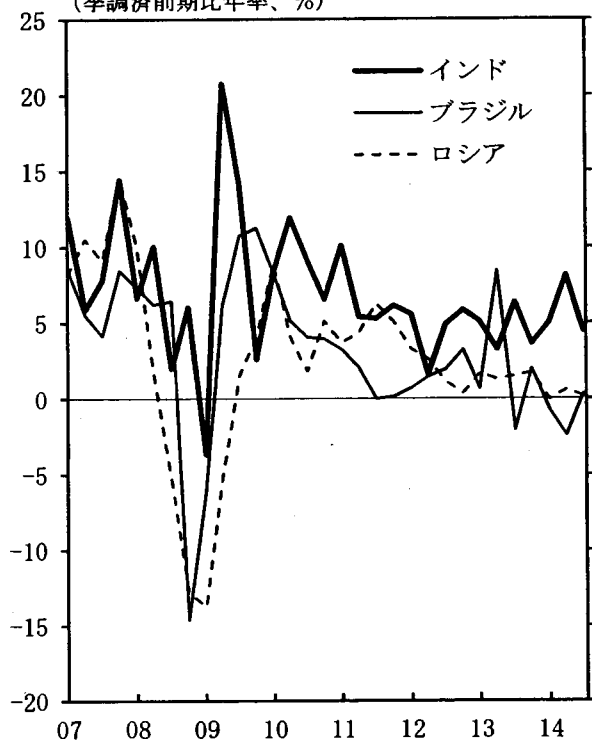


(注) 直近は、マレーシアのみ10月、それ以外は11月の値。

その他主要新興国

(1) 実質GDP

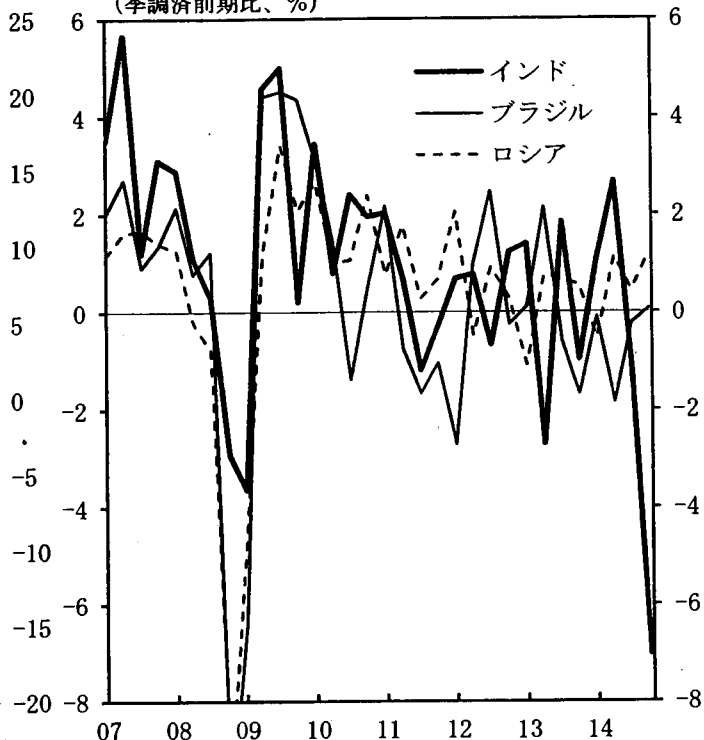
(季調済前期比年率、%)



(注) 直近は、3Qの値。

(2) 生産

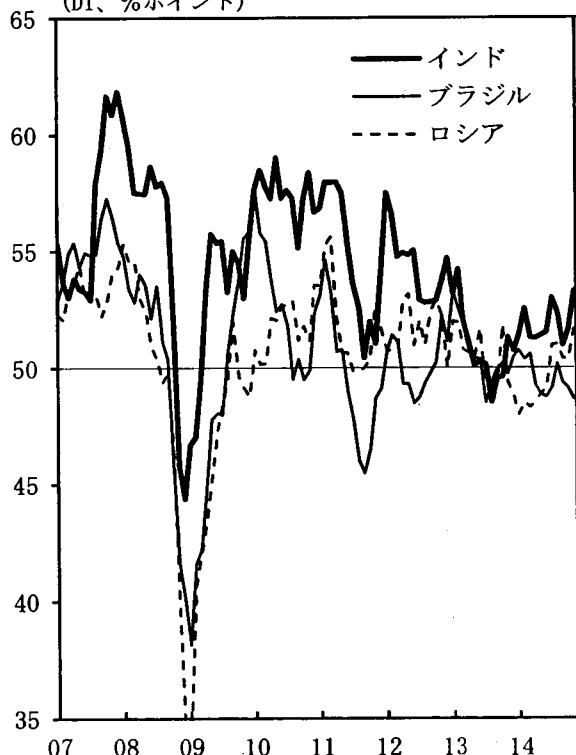
(季調済前期比、%)



(注) 直近は、4Q(10月)の値。

(3) 製造業PMI

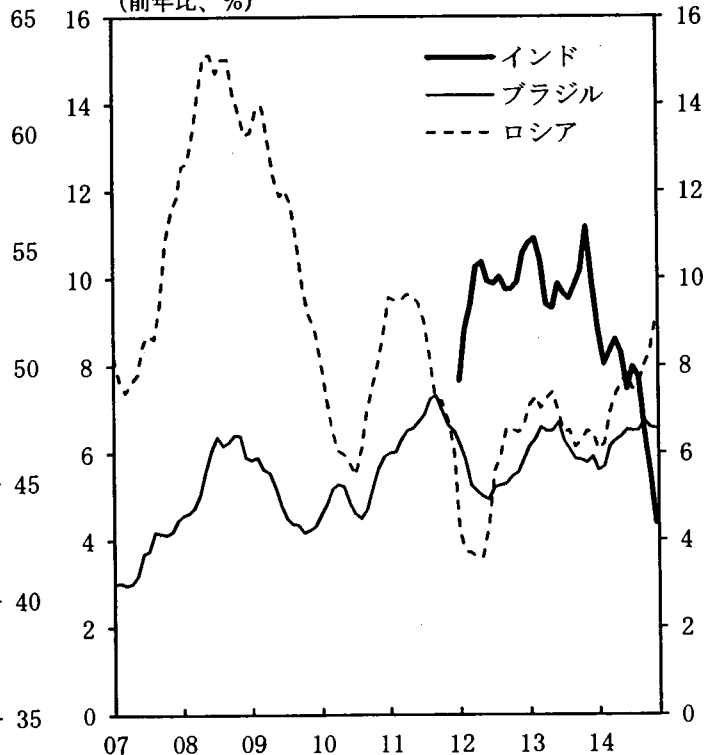
(DI、%ポイント)



(注) 直近は、11月の値。

(4) 消費者物価

(前年比、%)



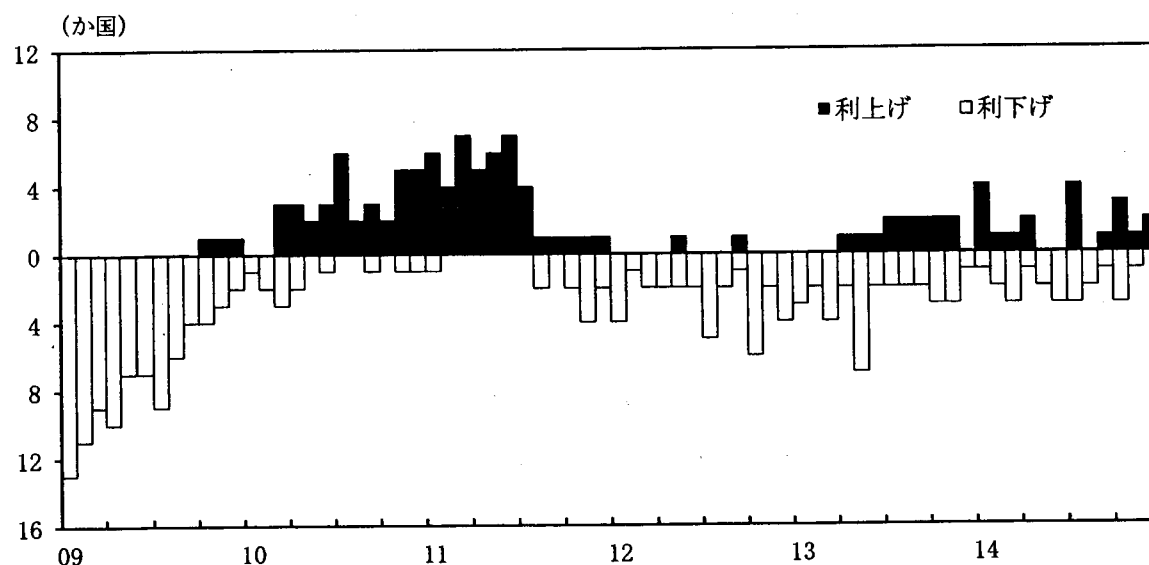
(注1) 直近は、11月の値。

(注2) インドの消費者物価は2011年1月分から調査を開始したため、前年比は2012年1月から。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.) 等

新興国の金融政策

(1) 新興国の金融政策の変更状況 (月次)



(注1) 直近は12月(12月は12日まで)。

(注2) 対象は、計18か国・地域(アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、チリ、ロシア、トルコ、ポーランド、ハンガリー、南アフリカ、韓国、台湾、中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、豪州)。

(2) 政策金利の変更

国・地域	変更内容	政策金利(%)	変化幅(%)
インドネシア 〈11/18臨時〉	利上げ	7.75	+0.25
ブラジル	利上げ	11.75	+0.50
ロシア	利上げ	10.50	+1.00
中国	利下げ	2.75	▲0.25

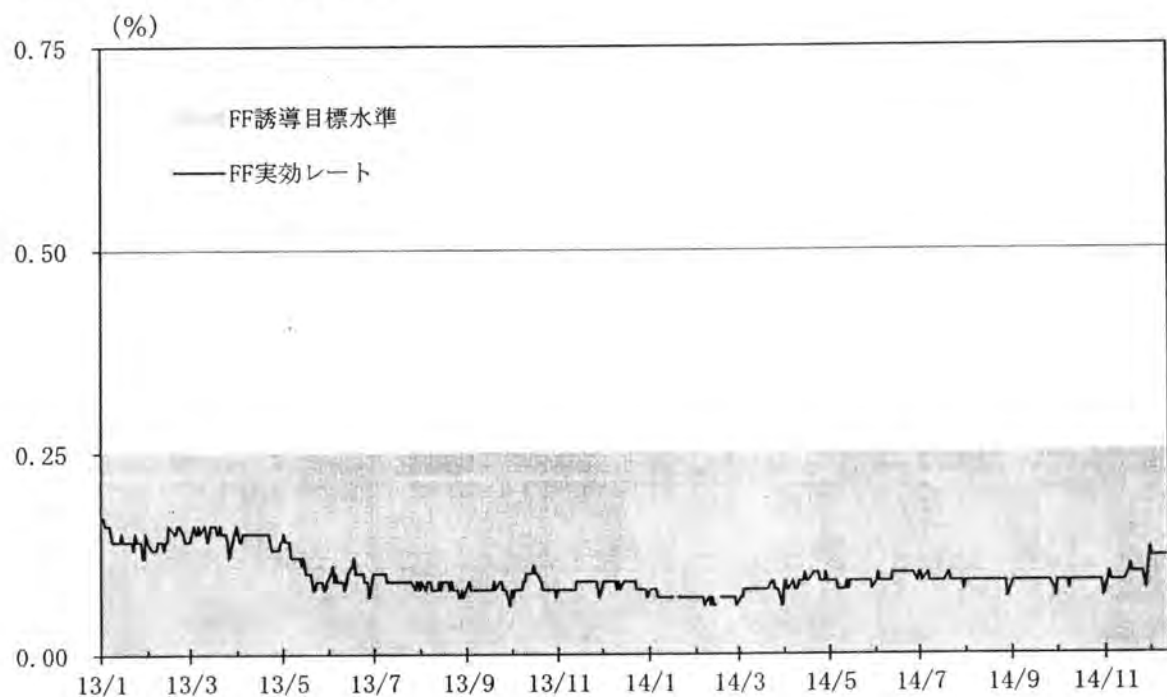
(注1) 11月13日～12月12日に政策金利を変更した国・地域。なお、同期間中、政策金利の据え置きを決定した国・地域は、次のとおり：韓国(11/13、12/11)、インドネシア(11/13、12/11)、チリ(11/18、12/11)、トルコ、南アフリカ、ハンガリー、インド、豪州、ポーランド、メキシコ、フィリピン。

(注2) 同期間中、会合が開催されなかった国・地域は、次のとおり：アルゼンチン、台湾、中国、マレーシア、タイ。

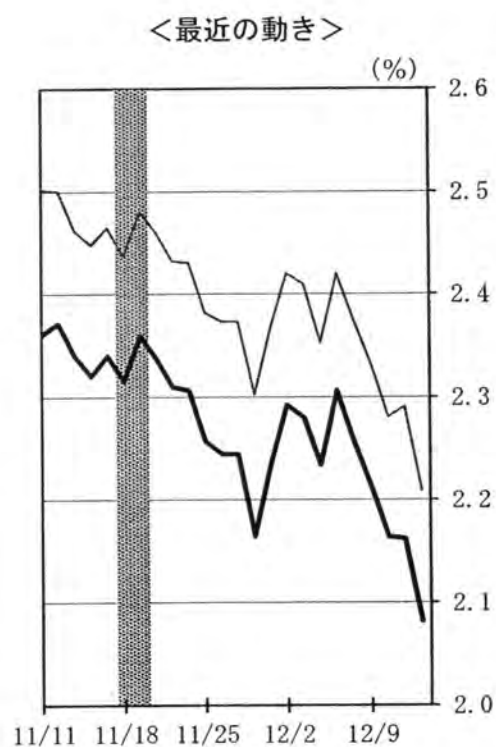
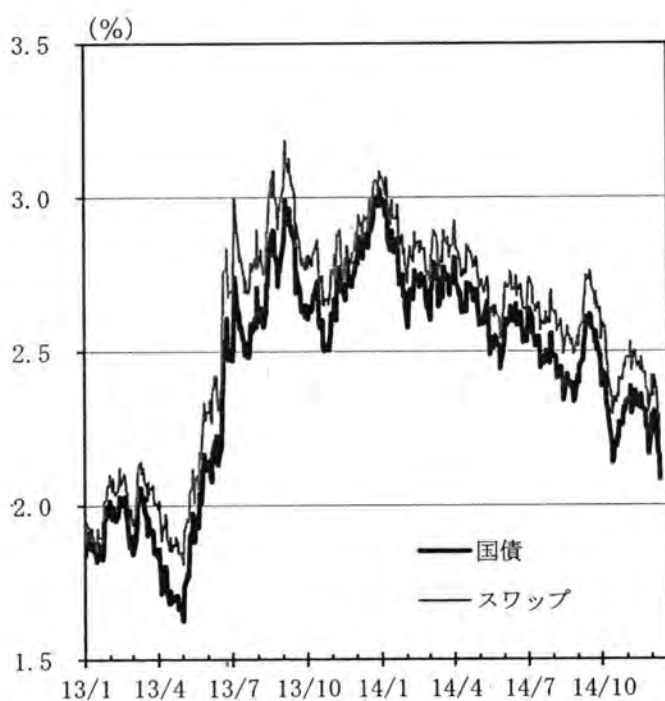
(注3) 中国では、預金基準金利の引き下げと同時に、貸出基準金利も引き下げた(6.0%→5.6%)。

米国の金利 (1)

(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



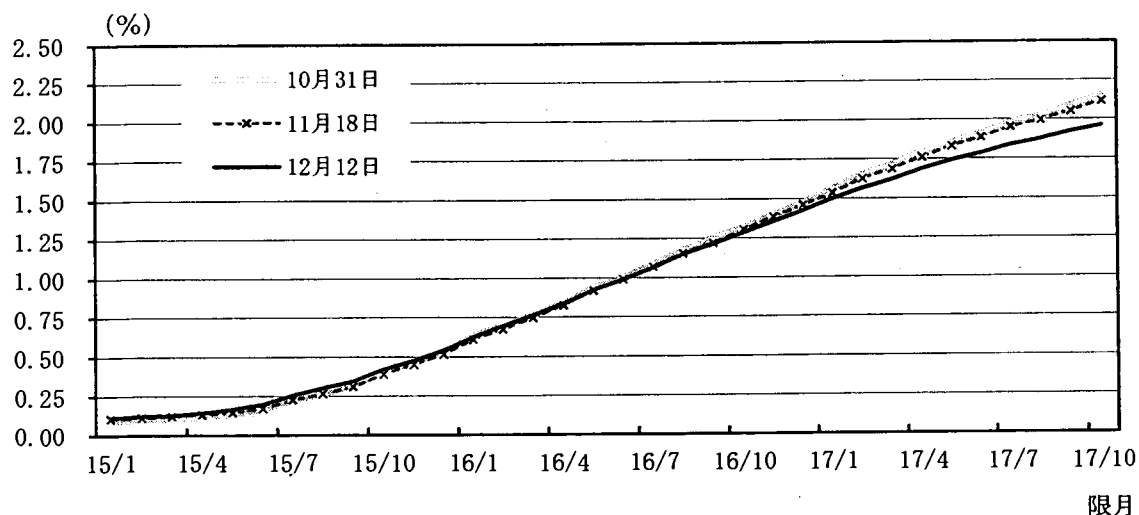
いずれも直近は12月12日 (FF実効レートは12月11日の値)

(注) シャドーは前回会合。

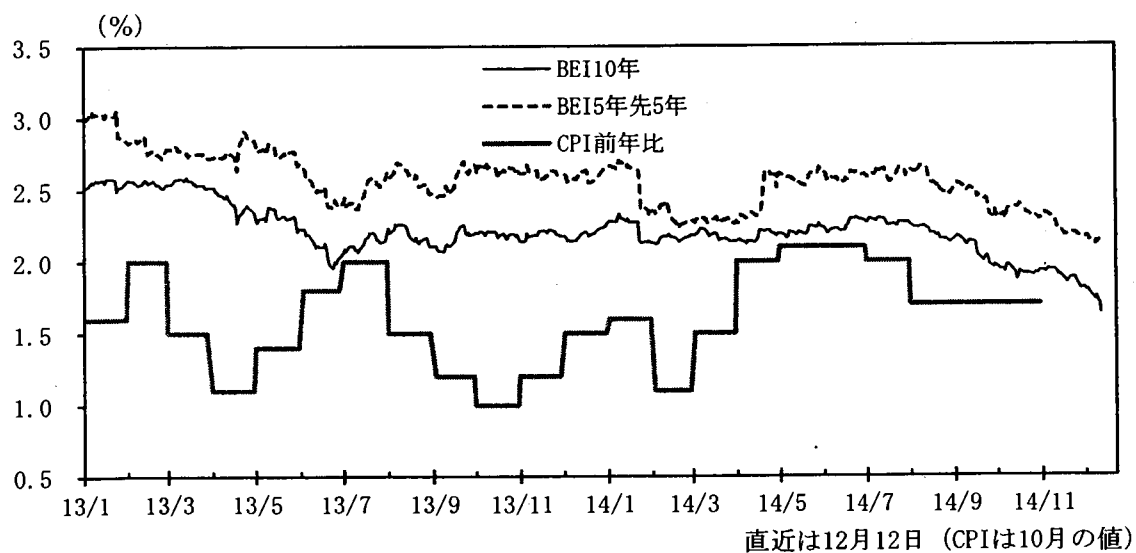
(出所) Bloomberg

米国の金利 (2)

(1) FF先物金利

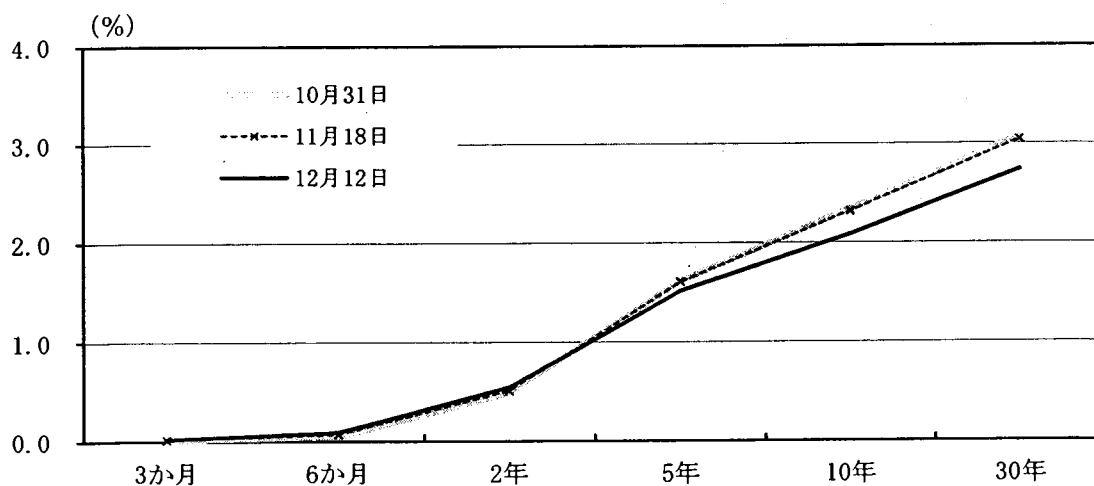


(2) ブレーク・イーブン・インフレ率 (BEI、国債利回り-TIPS利回り)



(注) TIPSの新規発行 (10年:1、7月、5年:4月) に伴う構成銘柄の入れ替えにより、利回りに不連続が生じることがある。

(3) 国債のイールドカーブ

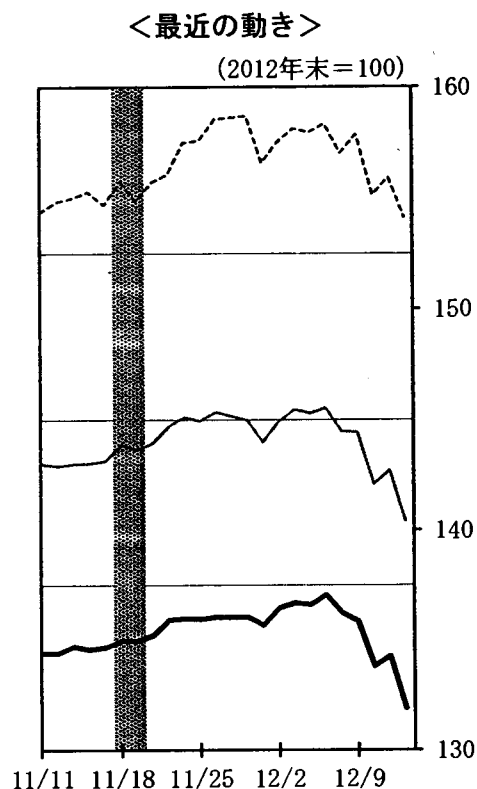
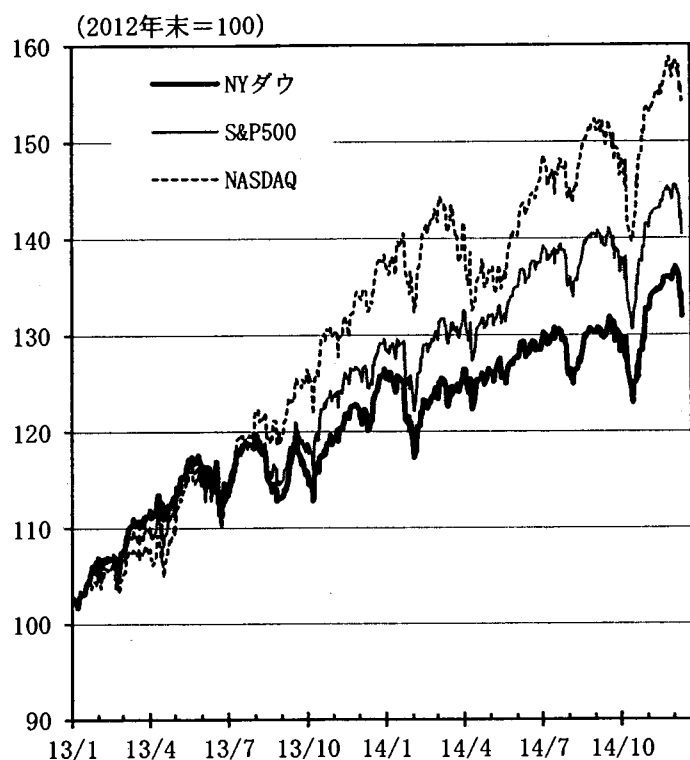


(出所) Bloomberg

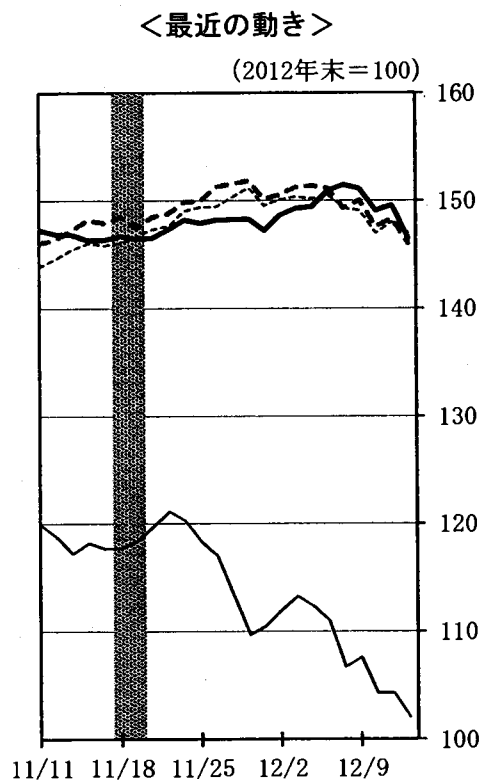
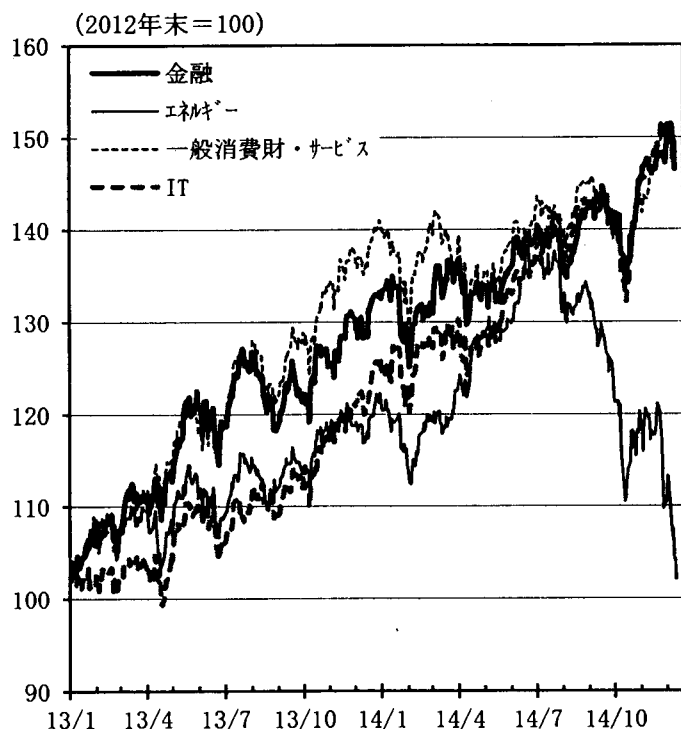
(図表5-3)

米国の株価

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(2) 業種別株価 (S&P500)



いずれも直近は12月12日

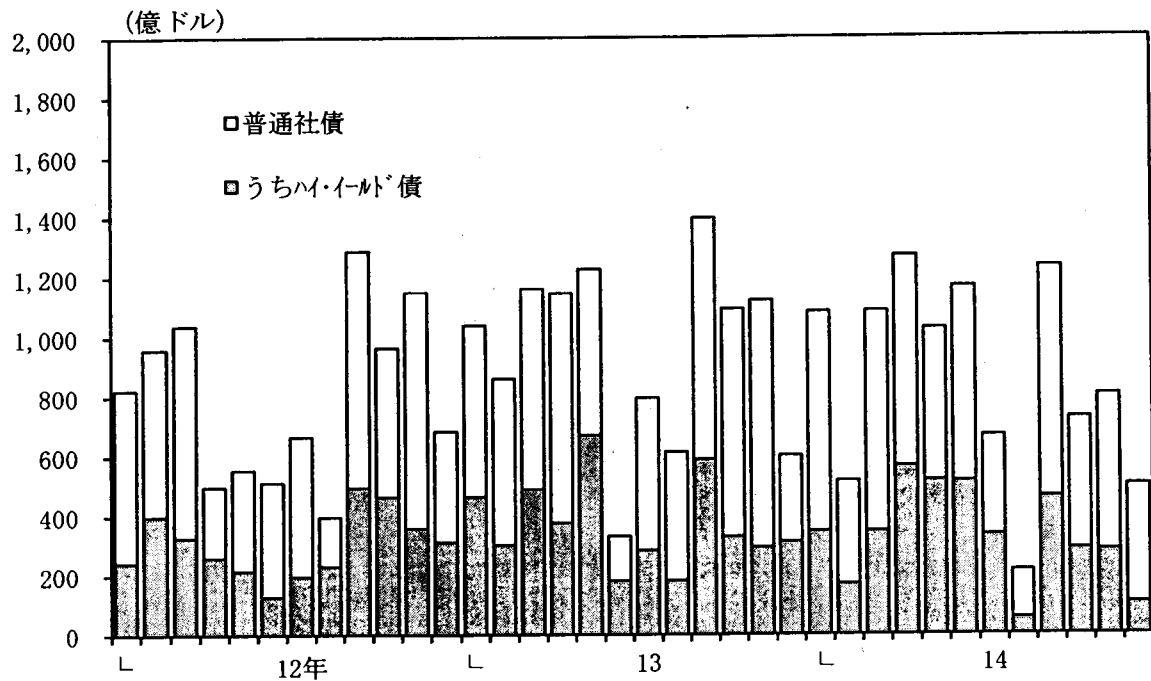
(注1) シャドーは前回合会。

(注2) ITは、コンピュータ (ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

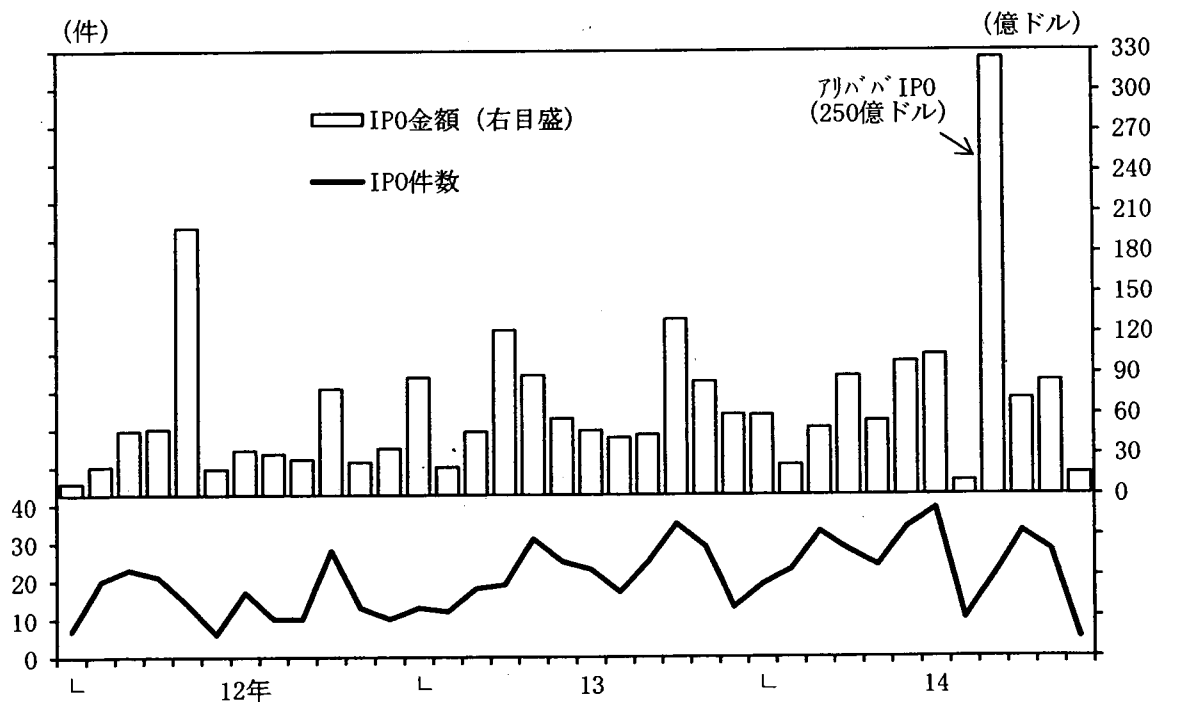
米国企業の資金調達

(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE

(2) IPO金額・件数

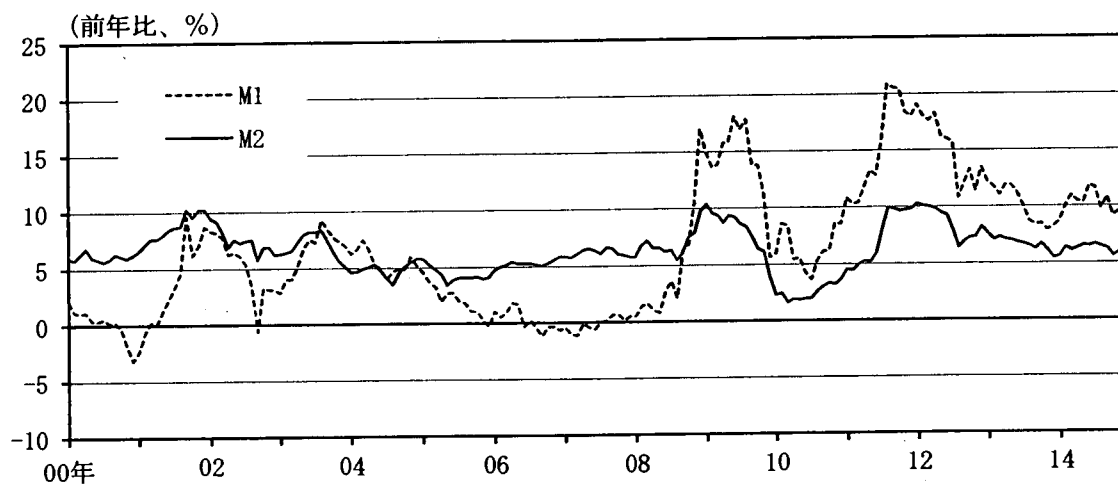


いずれも直近12月は12日時点の値

(出所) Dealogic

米国のマネー・貸出

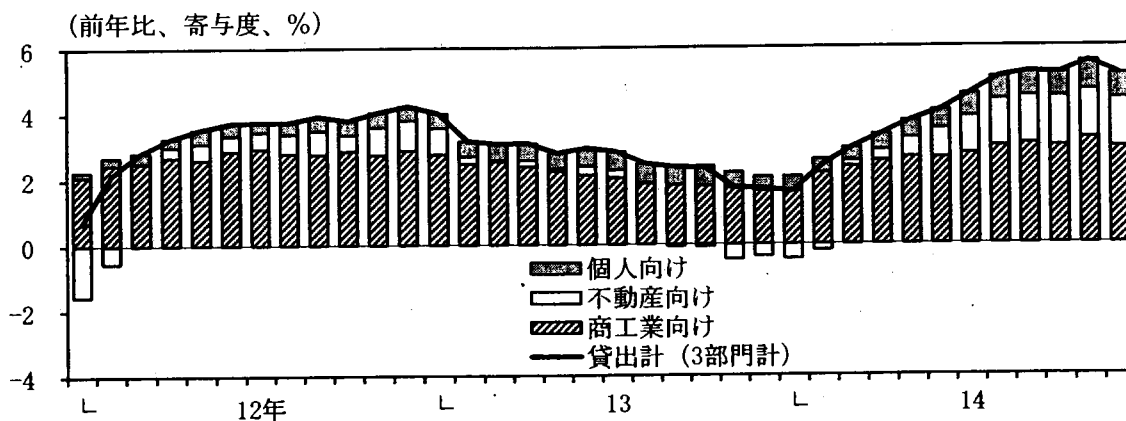
(1) マネーの動き (前年比)



直近は11月

(2) 銀行貸出

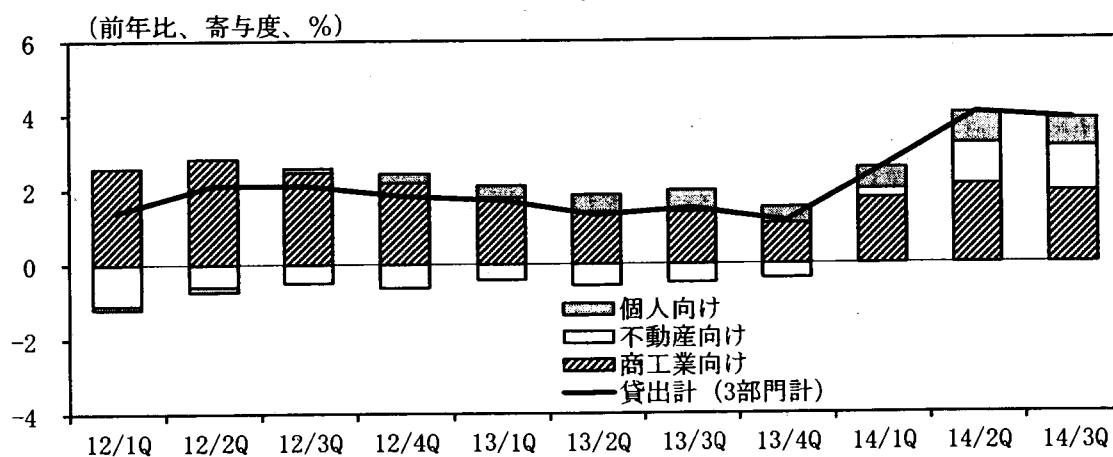
<FRB集計値>



(注1) 「FRB集計値」は、商銀+外銀。不動産向けは商業用不動産ローン、住宅ローン、ホームエージェンシー・ローンの合計。貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レバ・取引等)は含まない。

(注2) 直近12月は、12月3日週の値。

<FDIC集計値>



(注3) 「FDIC集計値」は、商銀+貯蓄銀行 (S&L)。不動産向けは、ホームエージェンシー・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レバ・取引等)は含まない。

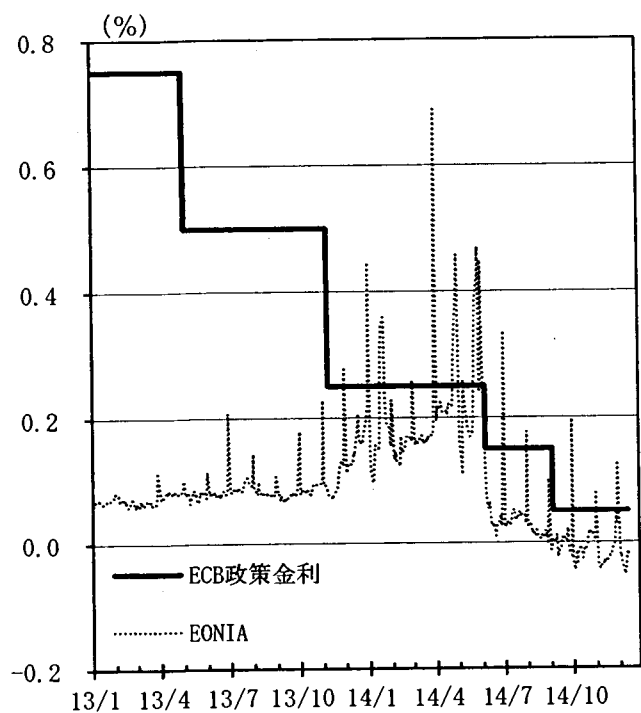
(注4) 直近は2014年3Q末。

(出所) FRB、FDIC

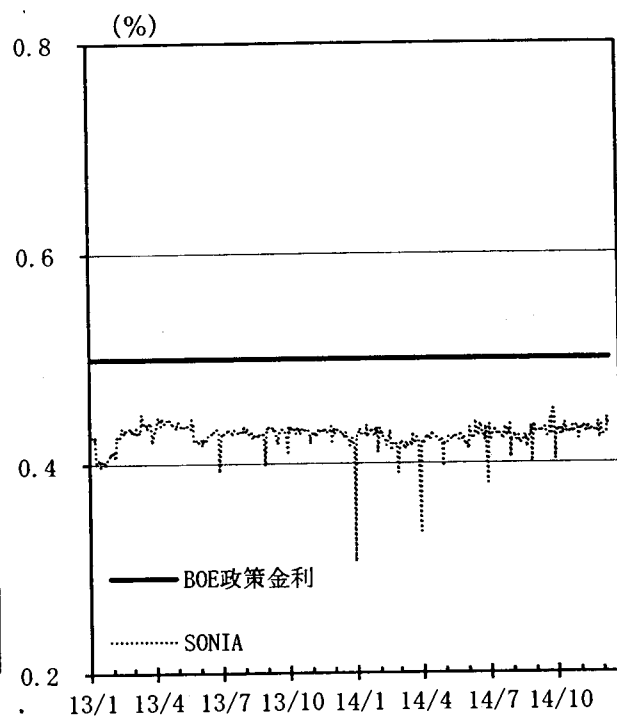
欧州の金利（１）

（図表５－６）

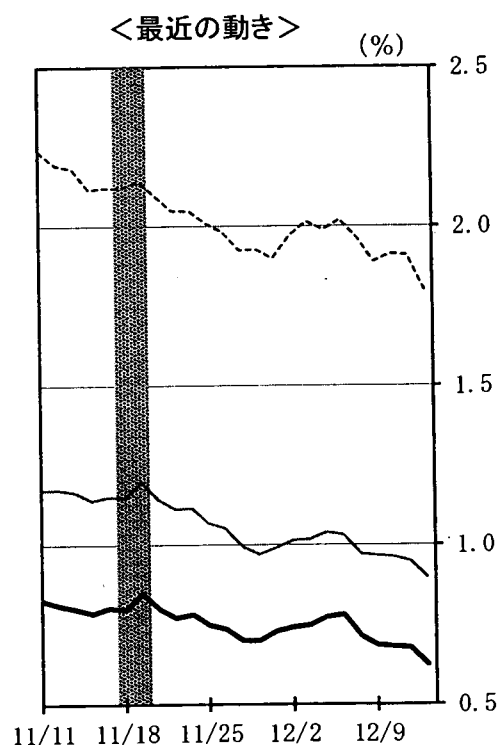
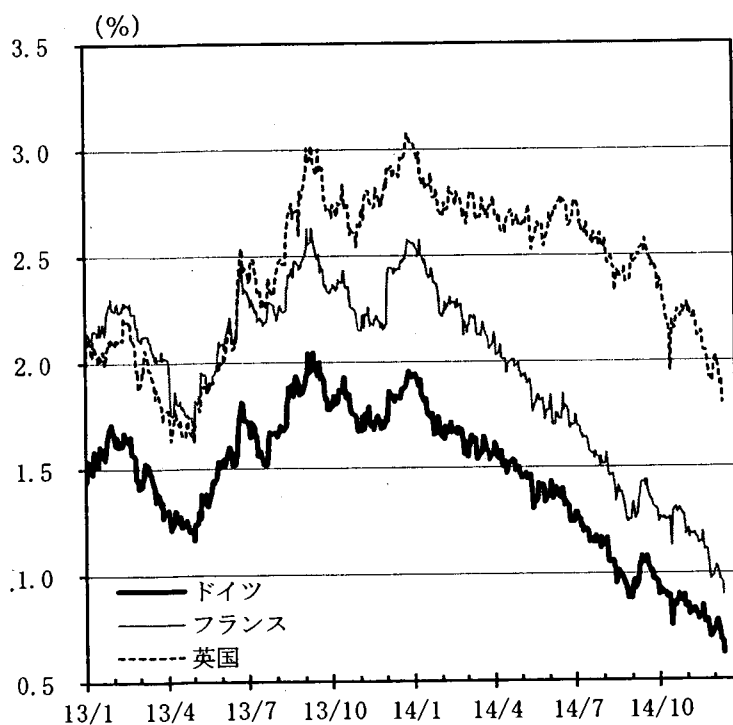
（１）政策金利・短期金利（ユーロ）



（２）政策金利・短期金利（英）



（３）長期金利（10年物国債利回り、独・仏・英）



いずれも直近は12月12日

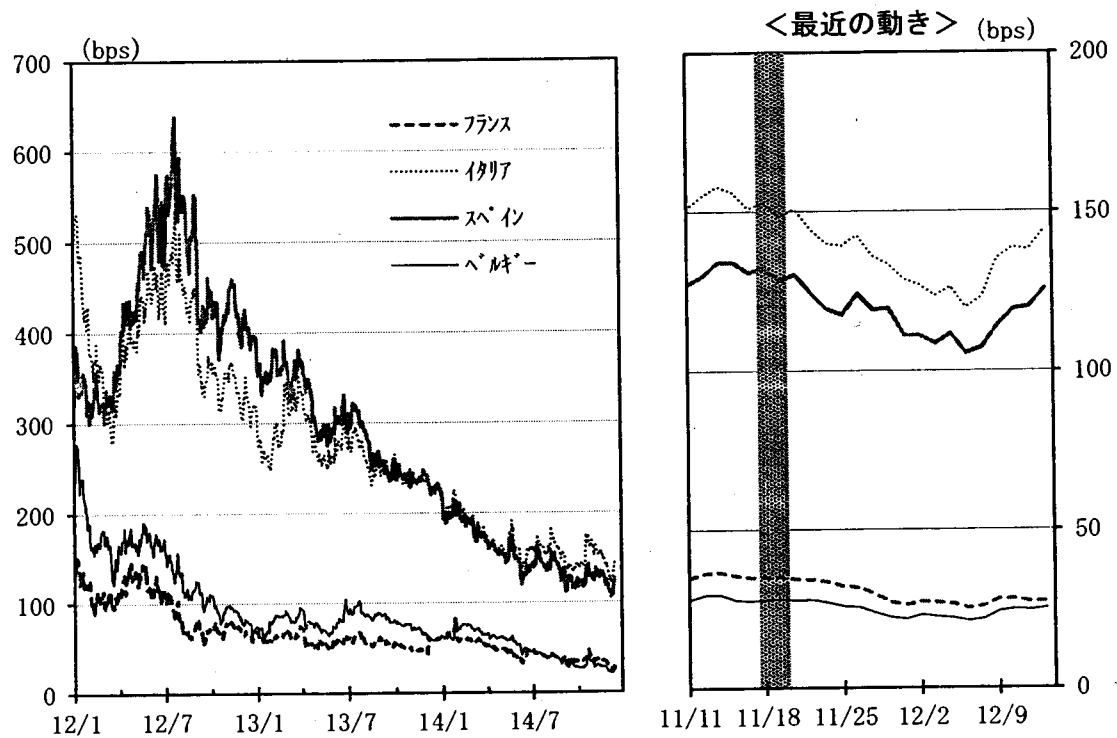
（注）シャドーは前回会合。

（出所）Bloomberg

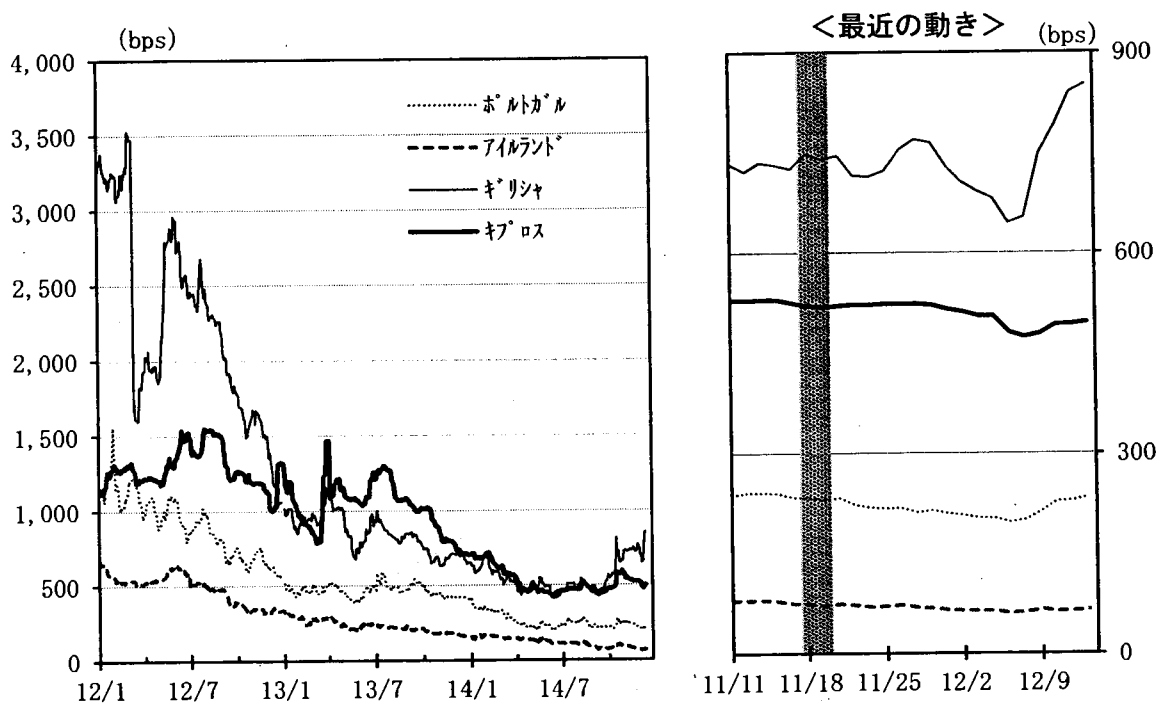
欧州の金利（２）

（図表５－７）

（１）フランス・イタリア・スペイン・ベルギー国債の対独スプレッド



（２）ポルトガル・アイルランド・ギリシャ・キプロス国債の対独スプレッド



いずれも直近は12月12日

（注1）シャドーは前回会合。

（注2）いずれも10年債。

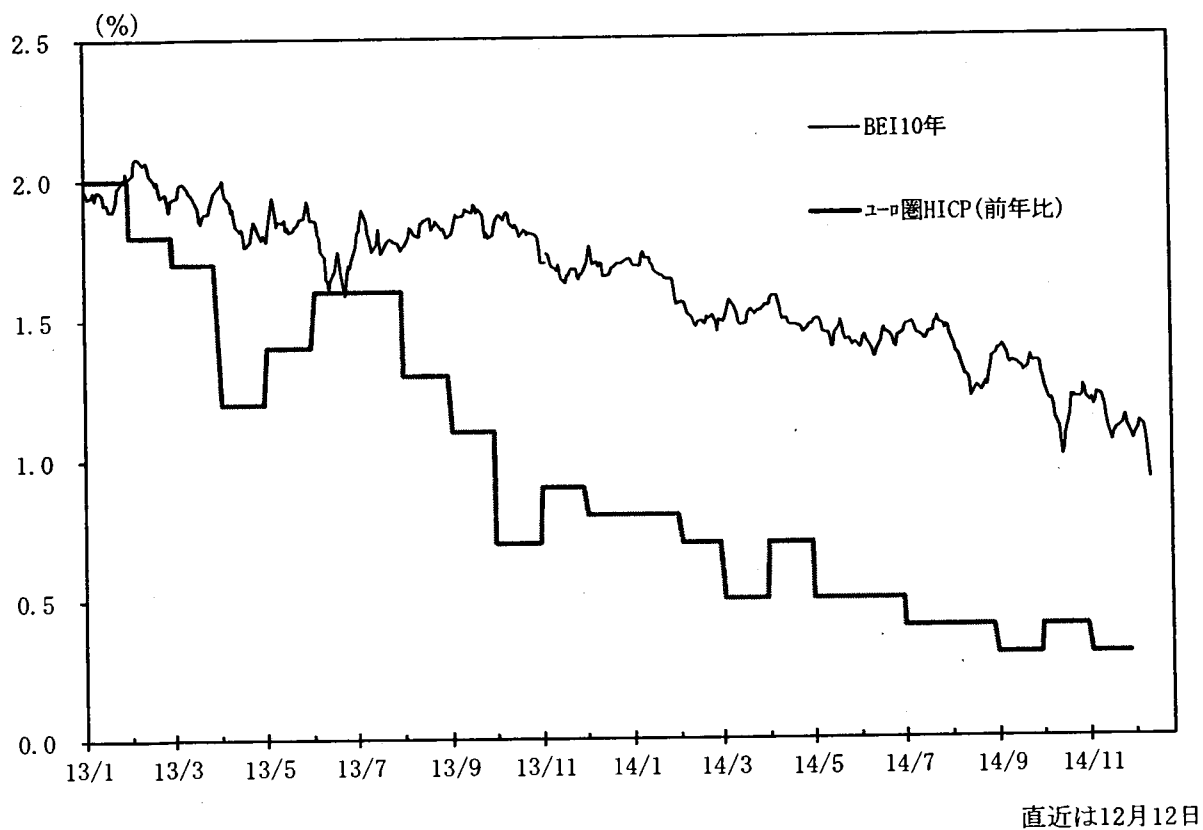
（注3）アイルランド、キプロスの2か国は、10年物国債利回りのデータが取得できない時期について、10年未満のできるだけ償還期限の長い国債利回りを利用した時期がある。

（出所）Bloomberg

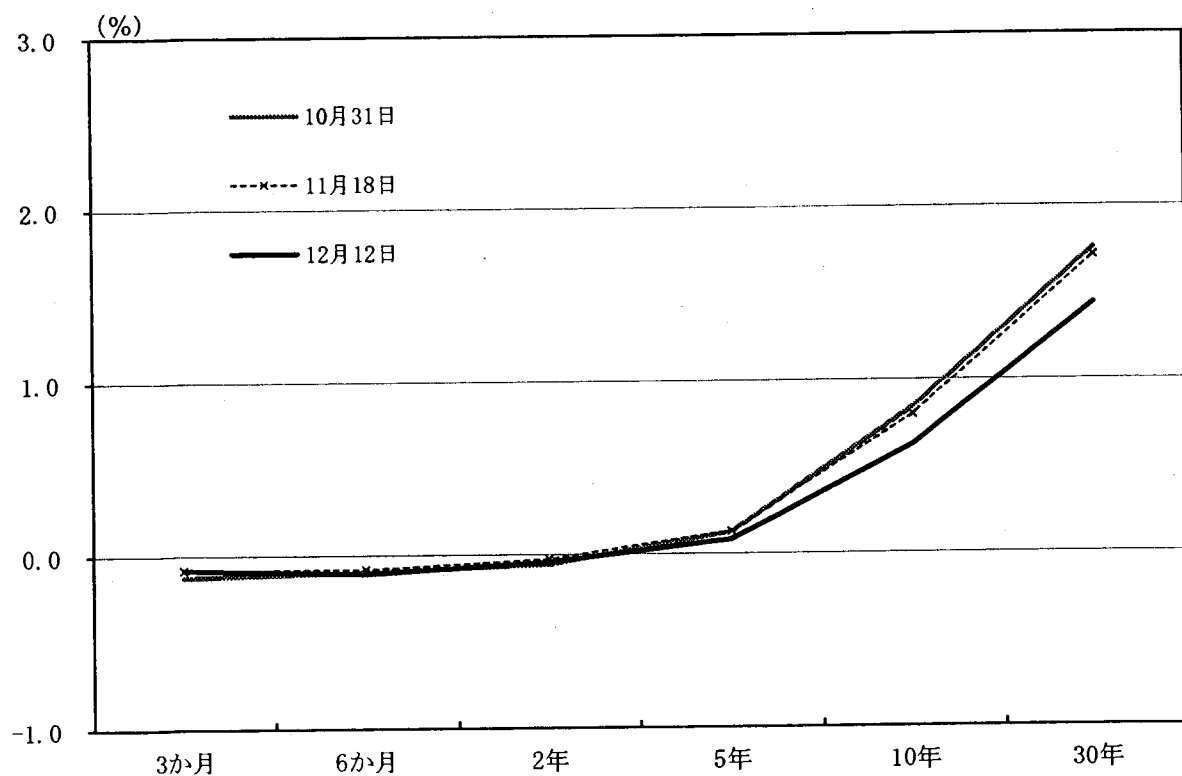
欧州の金利（３）

（図表５－８）

（１）ブレイク・イーブン・インフレ率（仏）



（２）ドイツ国債のイールドカーブ

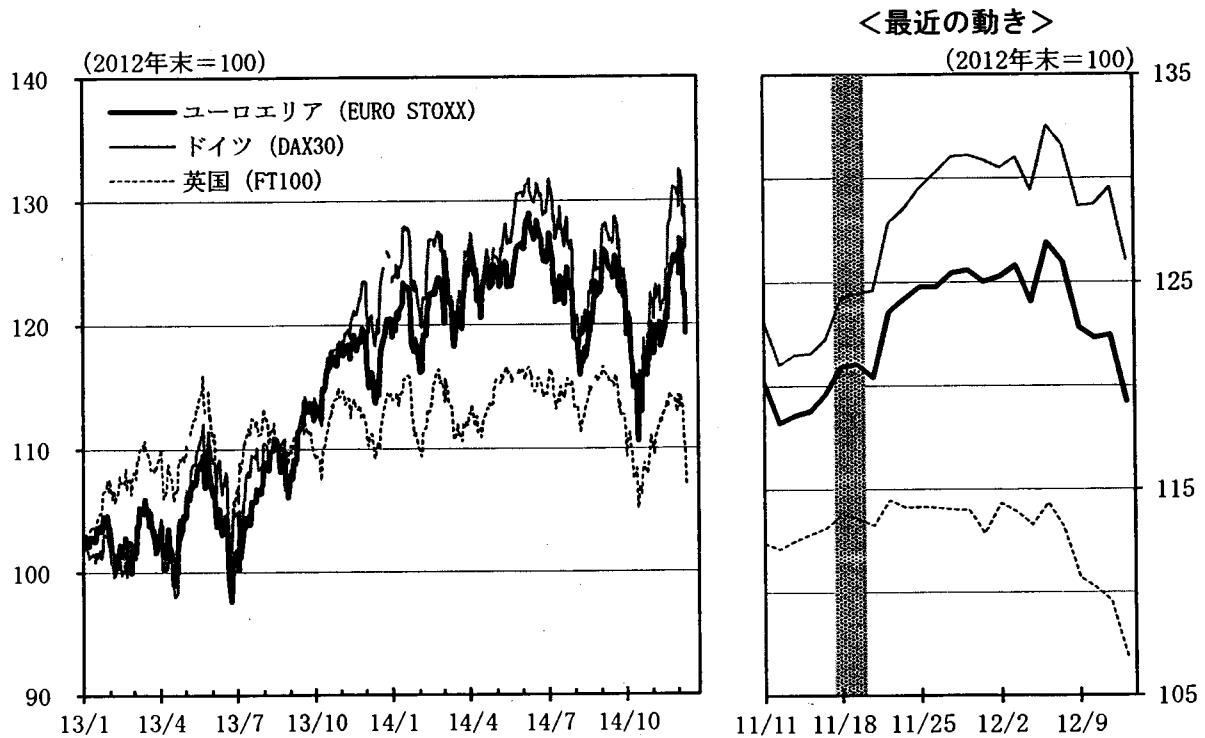


（出所）Bloomberg

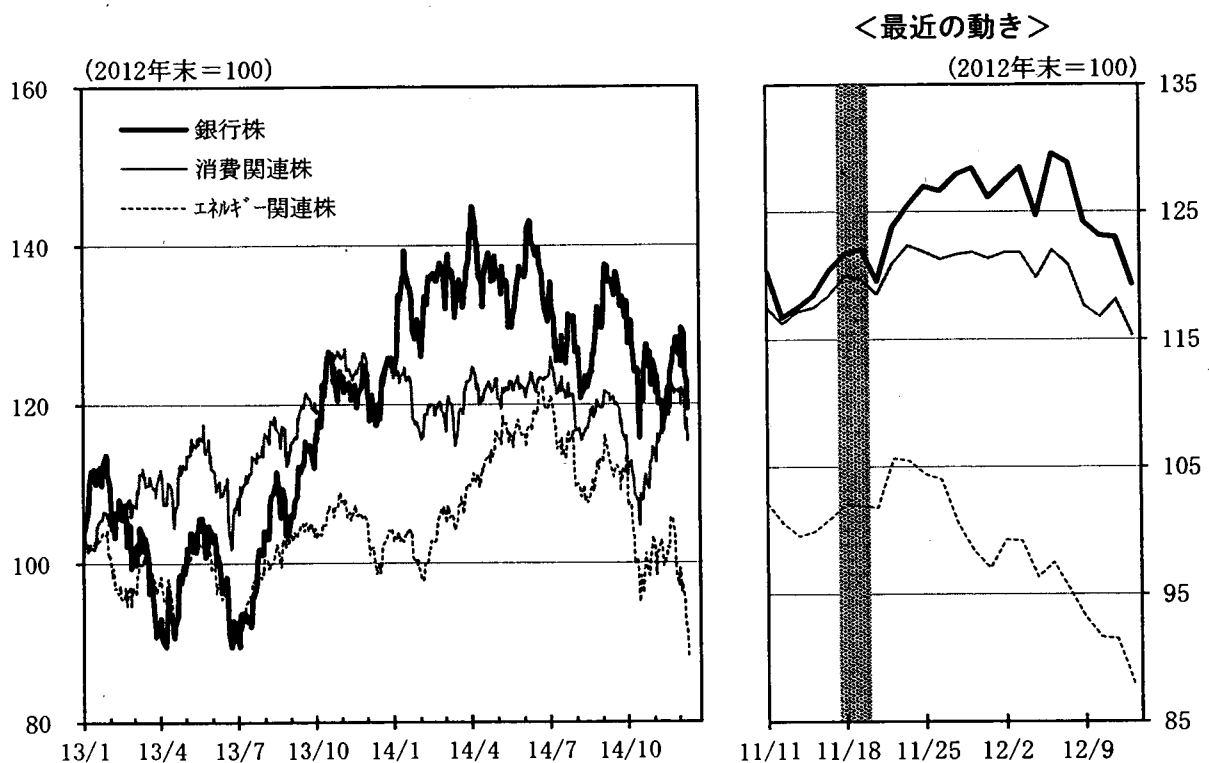
欧州の株価

(図表5-9)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (ユーロエリア<EURO STOXX>)



いずれも直近は12月12日

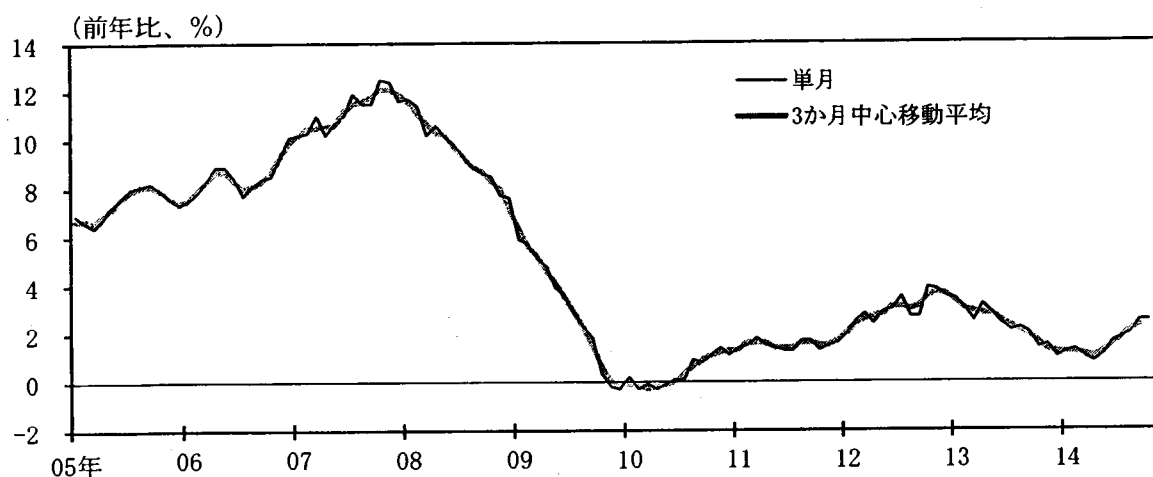
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

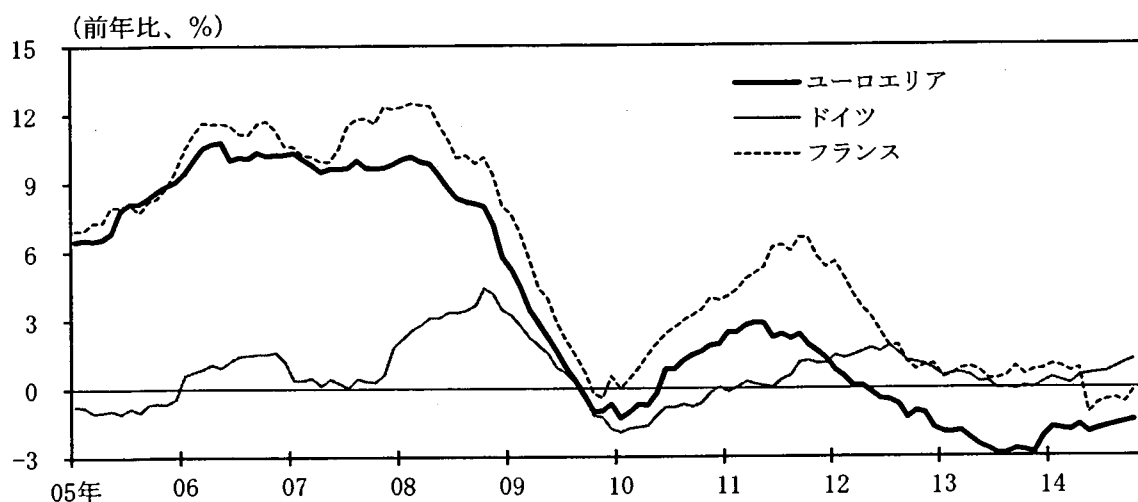
欧州のマネー・貸出

(図表5-10)

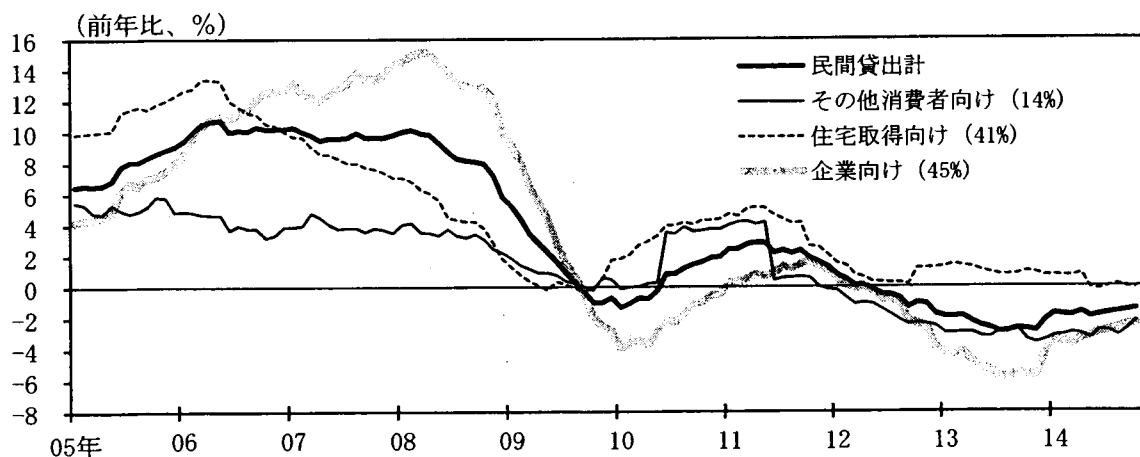
(1) M3伸び率



(2) ユーロエリア、主要国の民間貸出



(3) ユーロエリアの民間貸出の内訳



(注1) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。

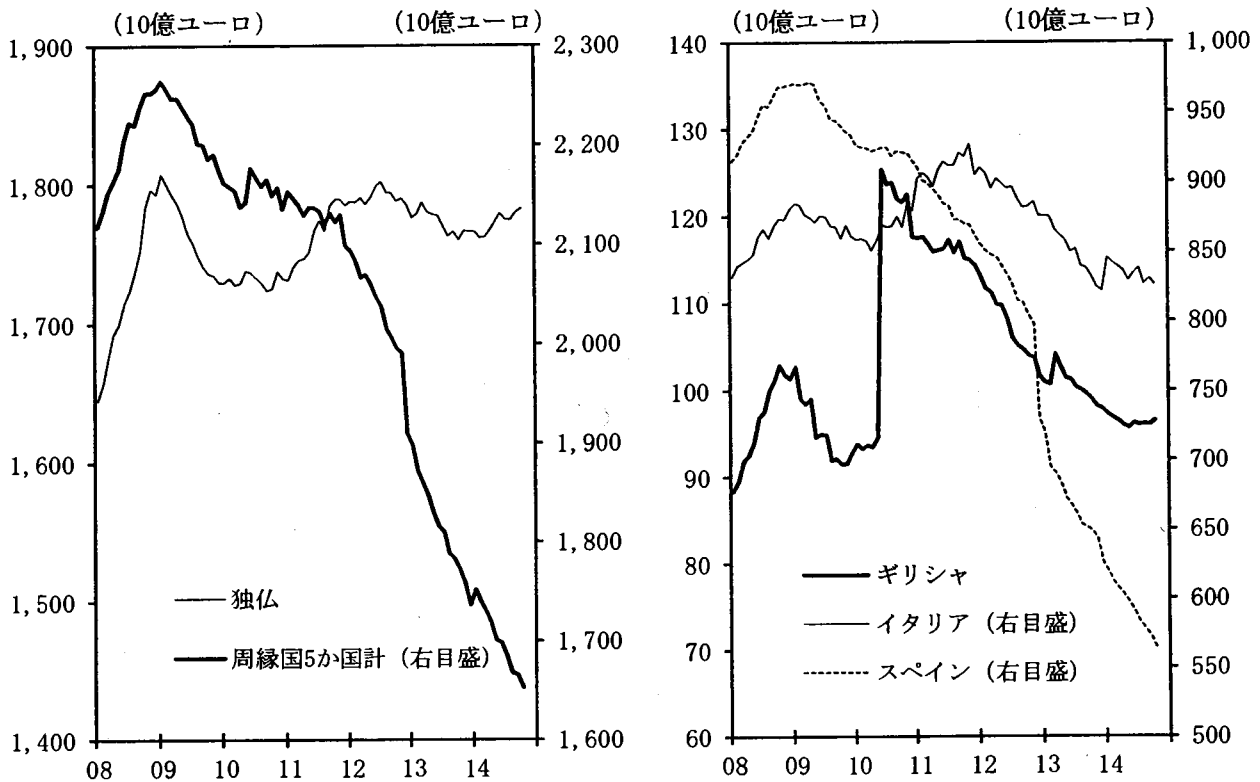
(注2) ()内は直近四半期末における各内訳の民間貸出計に占めるウエイト。

(注3) マネー・貸出とともにユーロエリアの計数は各時期のユーロ構成国ベース。

(出所) ECB

いずれも直近は10月

(1) 貸出残高



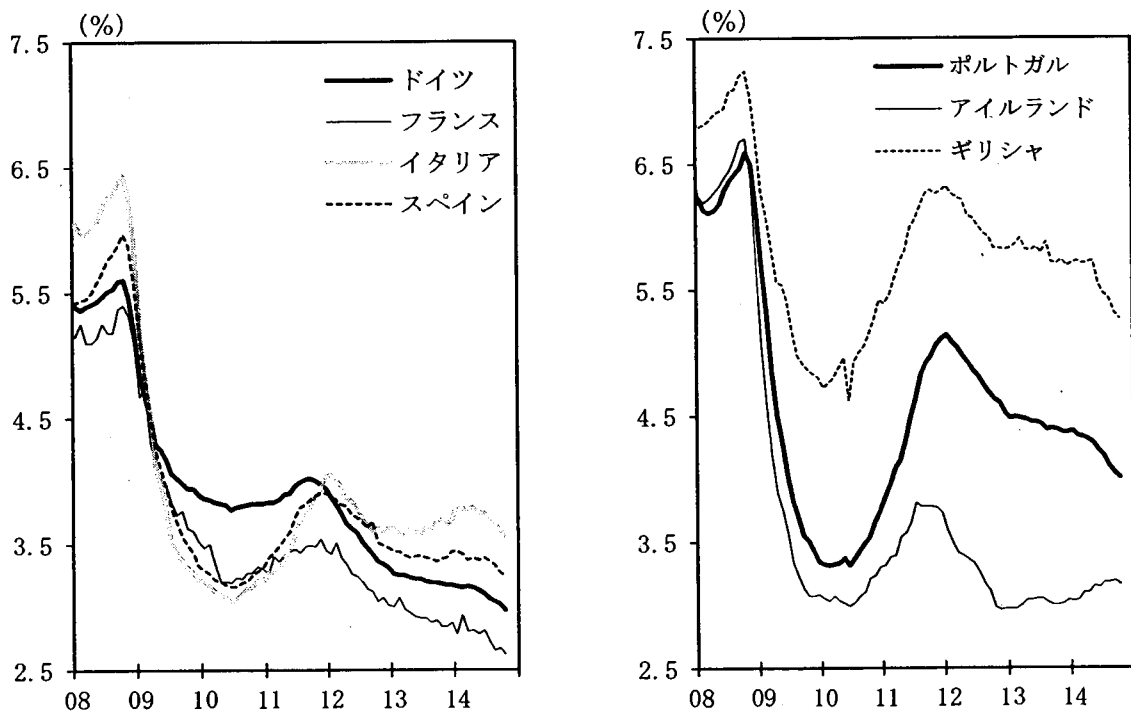
(注1) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

(注2) ギリシャの2010年6月の大幅な増加と2013年3月の増加には、会計基準の変更が影響している。

(注3) スペインの2012年12月と2013年2月の減少には、一部銀行が不良資産を資産管理会社 (Sareb) へ移管したことが影響している。

直近は10月

(2) 貸出金利 (ストックベース)



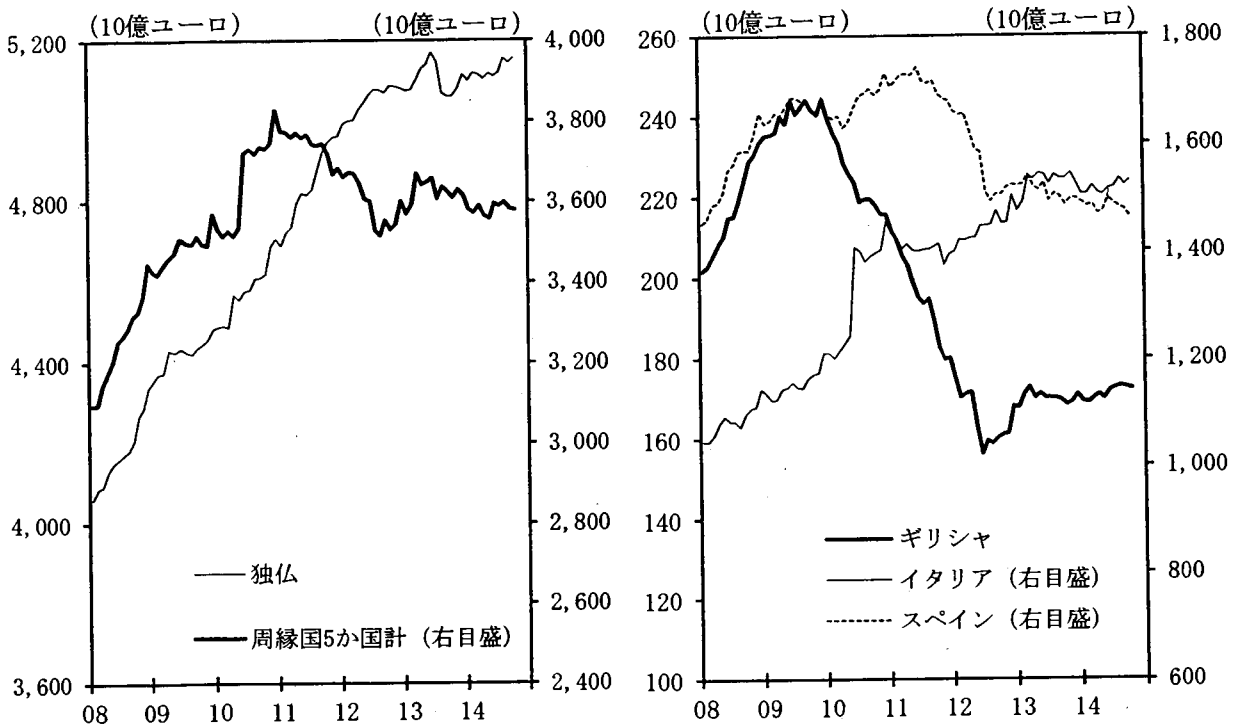
直近は10月

(出所) ECB

欧州の預金

(図表5-12)

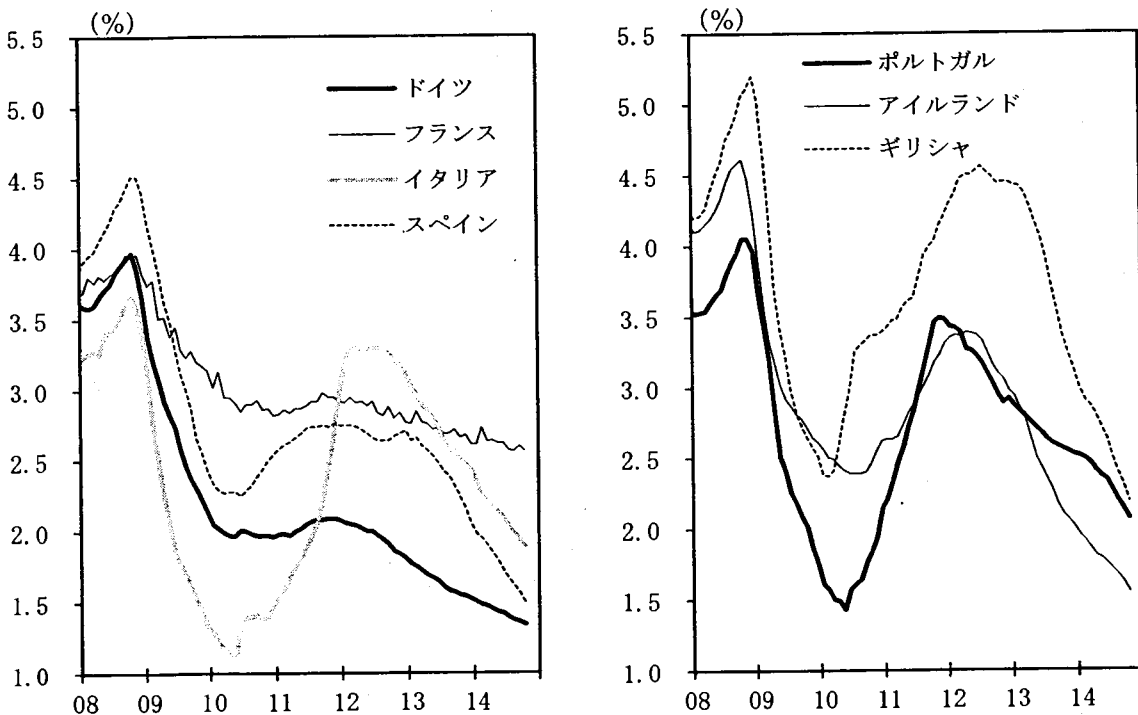
(1) 民間預金残高 (金融機関からの預金を除く)



(注) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

直近は10月

(2) ターム物預金金利 (ストックベース)

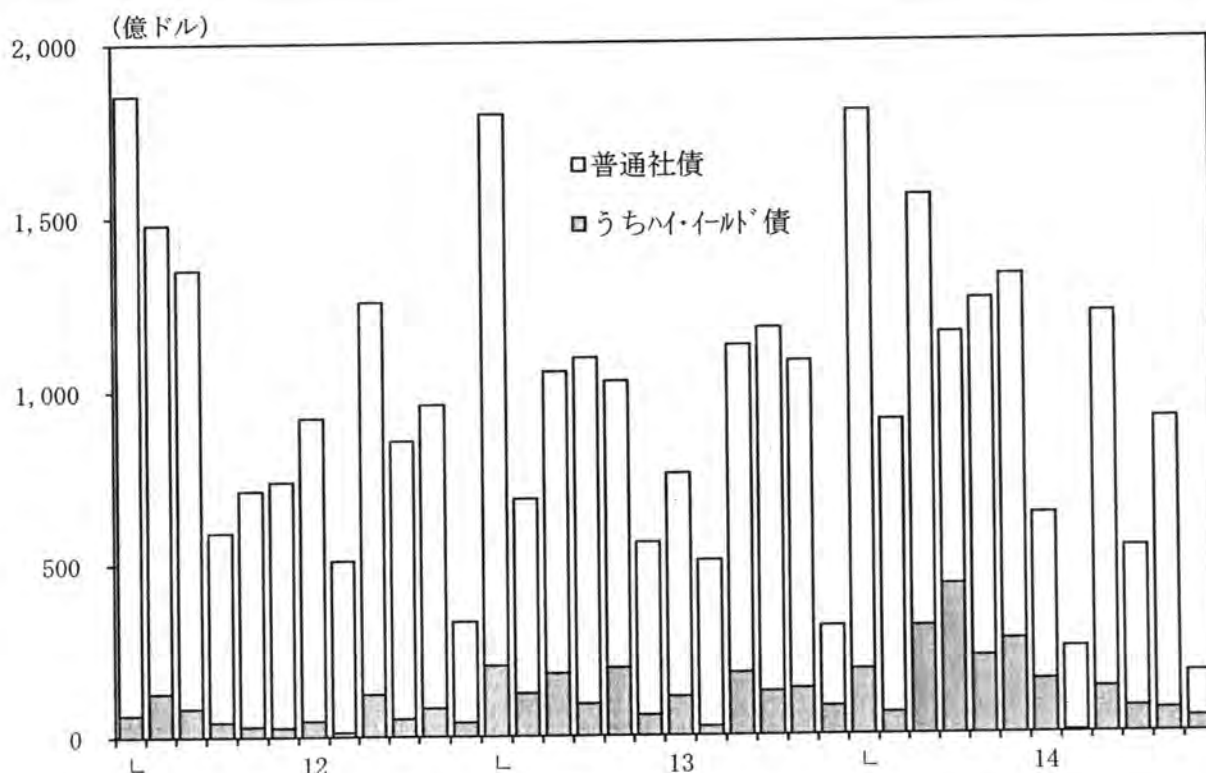


直近は10月

(出所) ECB

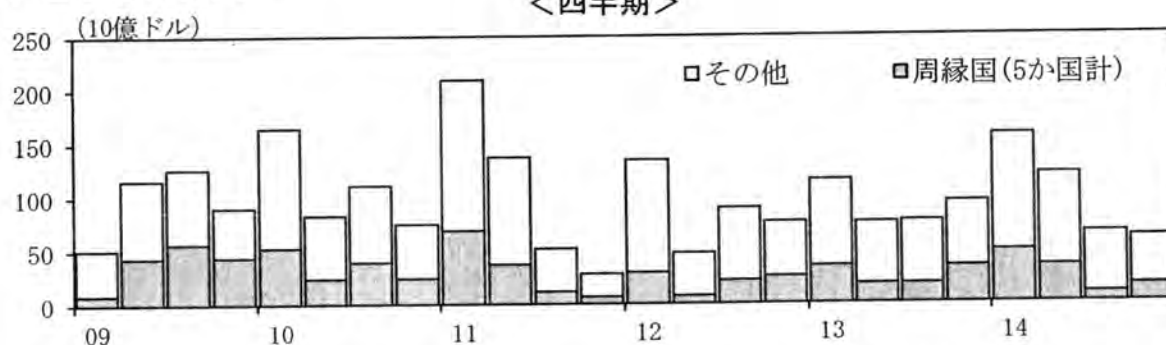
欧州企業・金融機関の資金調達

(1) 社債発行額 (普通社債)

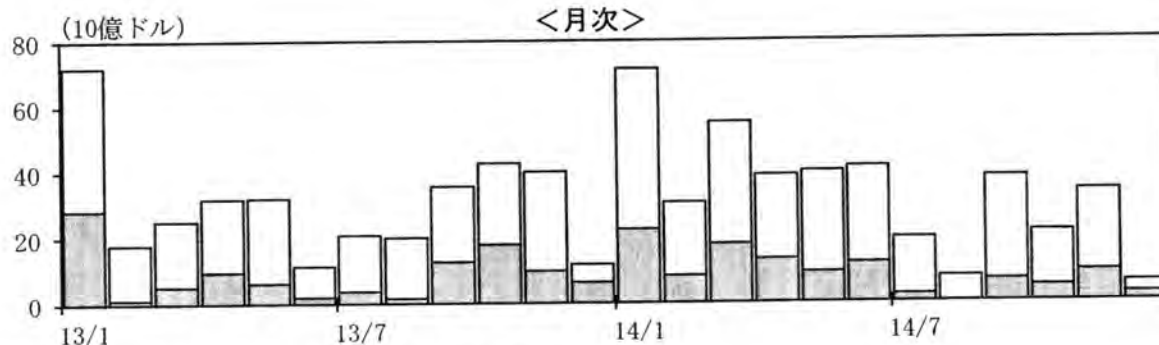


(2) 金融債の発行額

<四半期>



<月次>



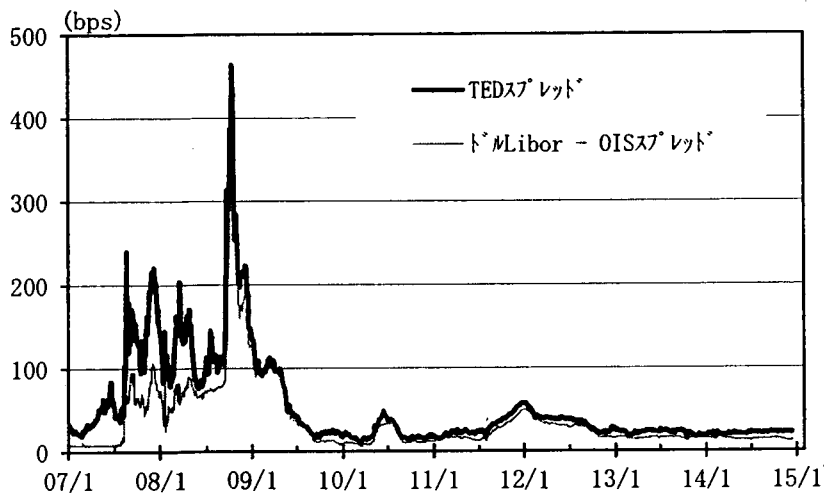
(注1) 直近4Qおよび12月は、12月12日時点の値。

(注2) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

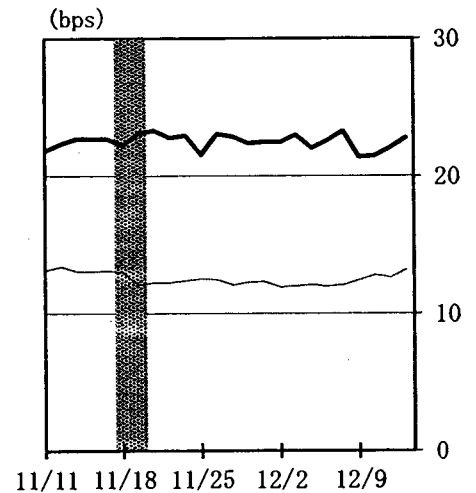
(出所) Thomson ONE

米欧のリスク指標(1): 短期金融市場の調達環境

(1) 米短期金利スプレッド(3か月物)

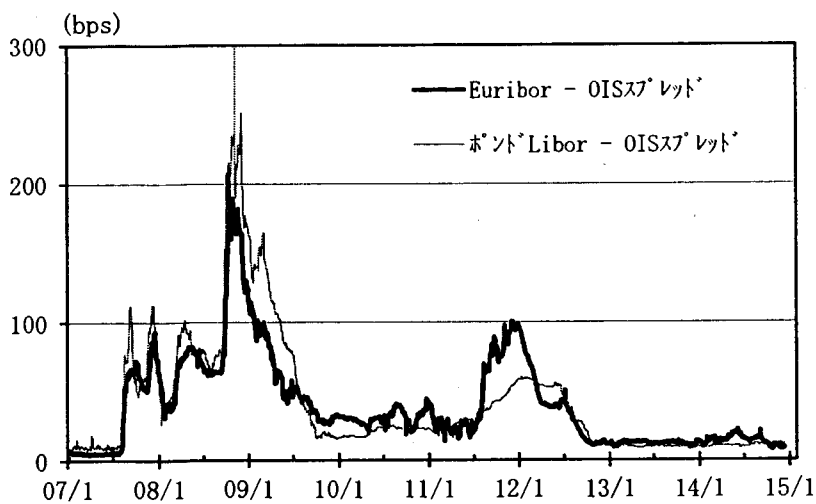
(注) TEDスプレッド^{*}はLiborレート-TBレート。

<最近の動き>

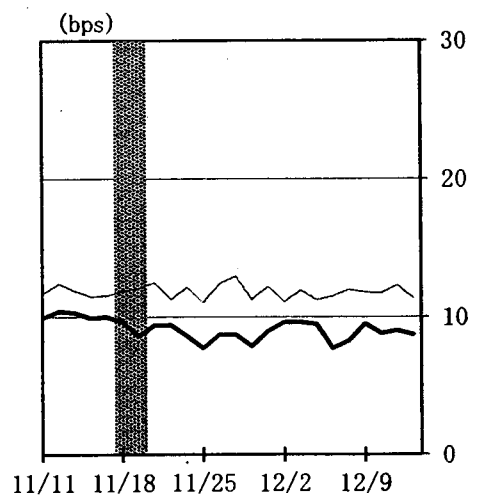


直近は12月12日

(2) 欧州短期金利スプレッド(3か月物)

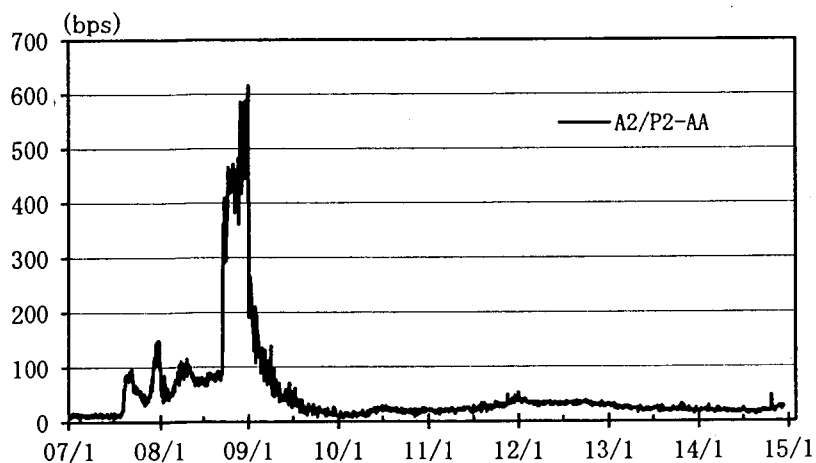


<最近の動き>

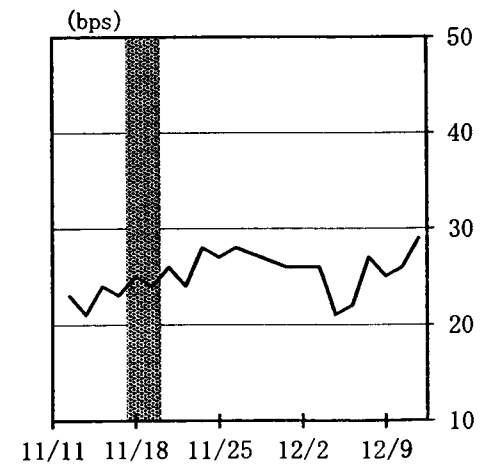


直近は12月12日

(3) 米CPスプレッド(非金融企業・30日物)



<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg、FRB

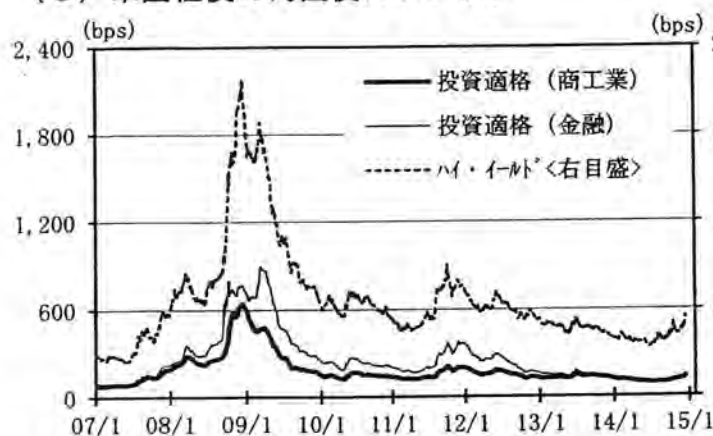
直近は12月11日

米欧のリスク指標(2): クレジット・スプレッド

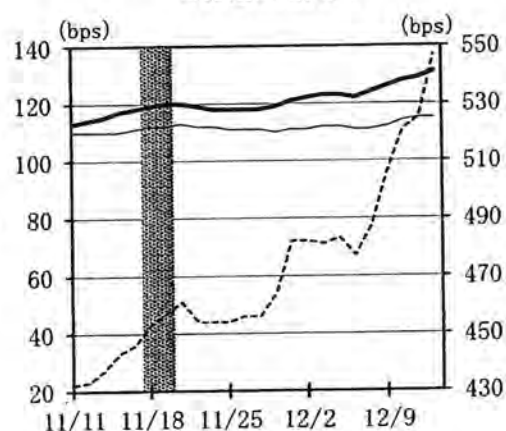
(1) 米CDX

(2) 欧iTraxx

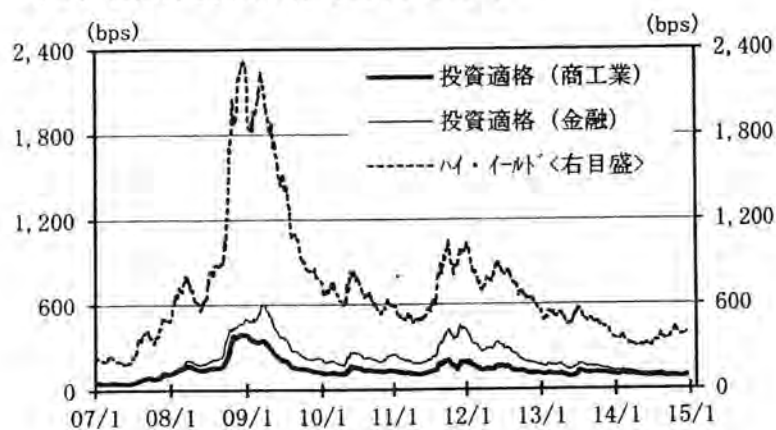
(3) 米国社債の対国債スプレッド



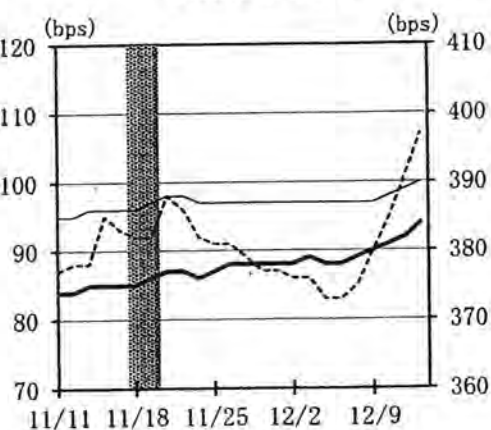
<最近の動き>



(4) 欧州社債の対国債スプレッド



<最近の動き>



いずれも直近は12月12日

(注1) 社債の対国債スプレッドは、2014年6月より、Bank of America Merrill Lynch算出の社債インデックスのOASに差し替え。

(注2) 投資適格債は、米欧共に、残存期間10年未満の銘柄を集計対象とした社債インデックスを使用。

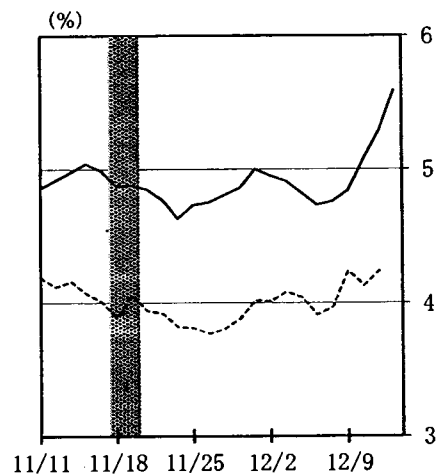
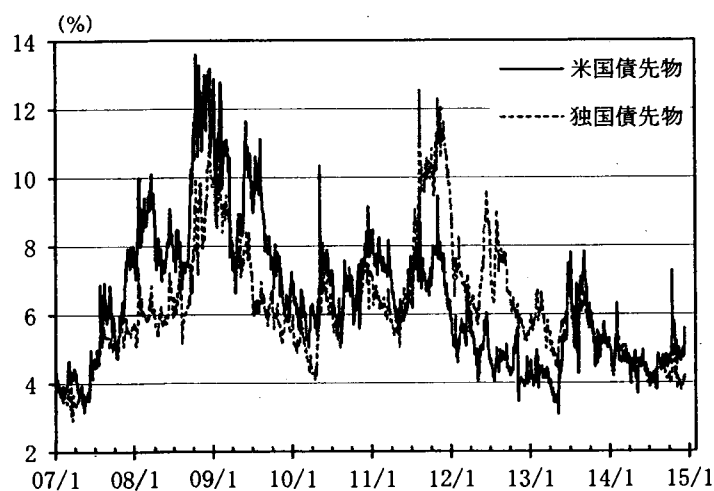
(注3) ショートは前回会合。

(出所) Bank of America Merrill Lynch、Bloomberg、

米欧のリスク指標 (3) : ボラティリティ

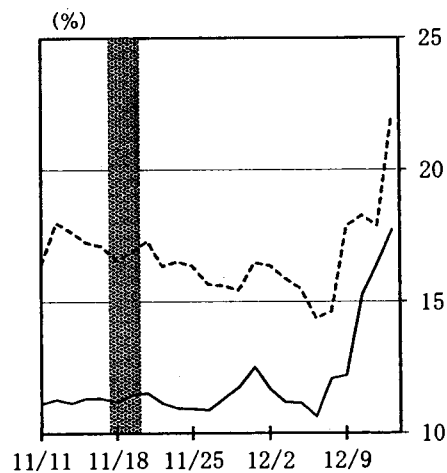
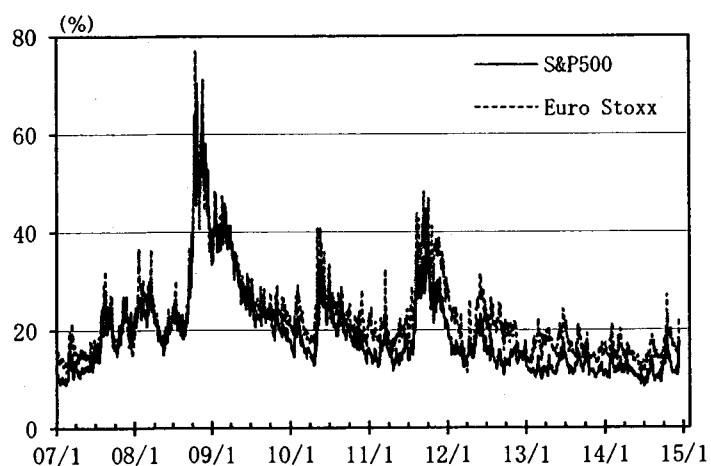
(1) 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティ

<最近の動き>



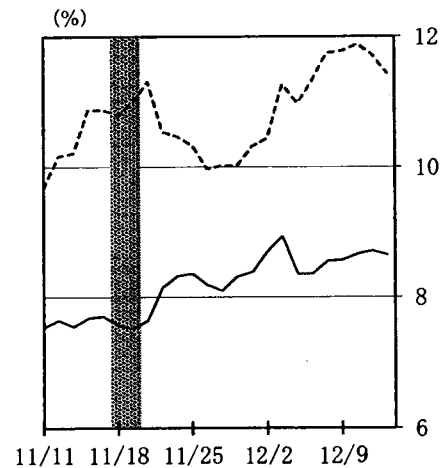
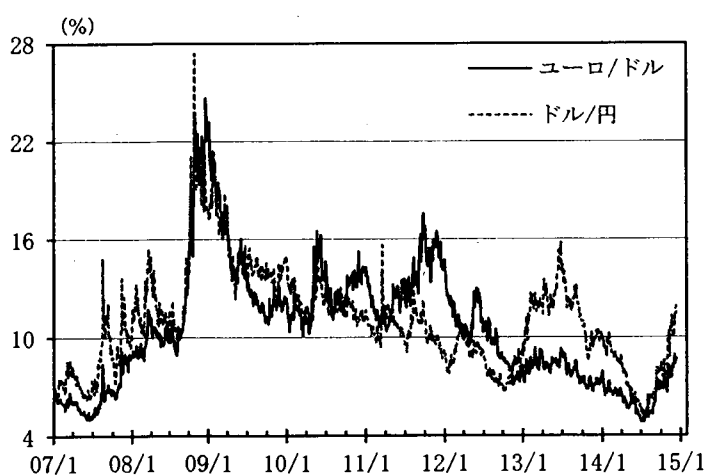
(2) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ

<最近の動き>



(3) 通貨オプションのインプライド・ボラティリティ (3か月物)

<最近の動き>



いずれも直近は12月12日 (独国債先物は11日の値)

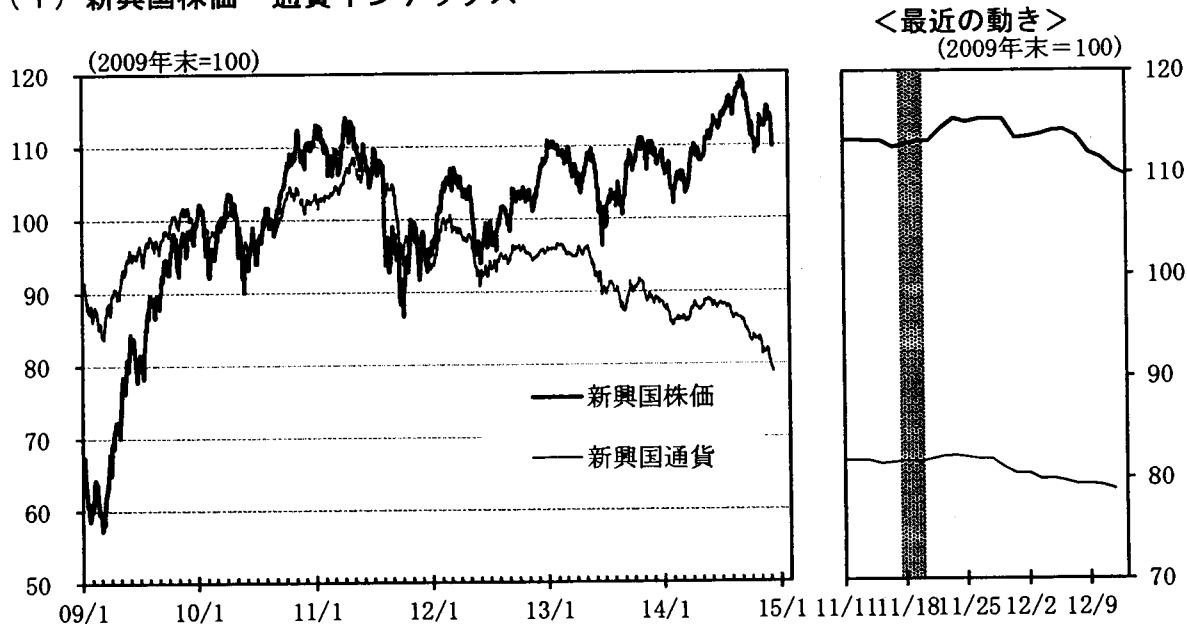
(注1) Euro Stoxxは50種株価指数ベース。

(注2) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

新興国の株式・債券市場

(1) 新興国株価・通貨インデックス



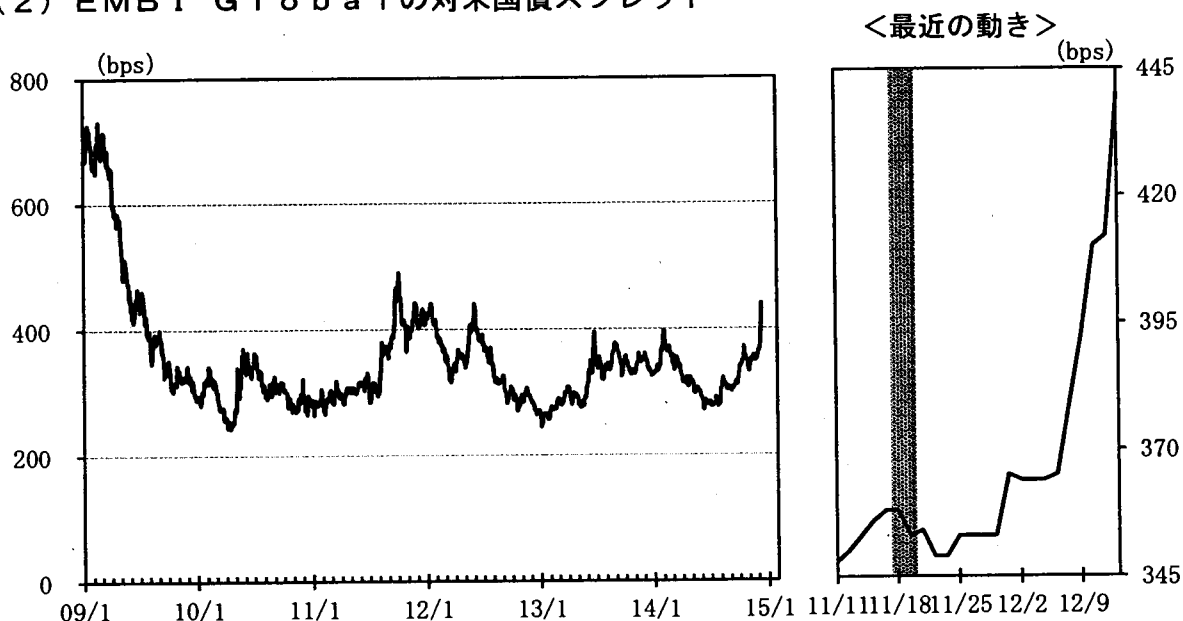
(注1) シェードは前回会合。

(注2) 株価は、MSCIインデックス。構成国(23か国)は、アジア：中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、台湾、タイ、ラ米：ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー、欧州・その他地域：チェコ、ギリシャ、ハンガリー、ポーランド、カタール、ロシア、トルコ、アラブ首長国連邦、エジプト、南アフリカ。

(注3) 通貨は、JPモルガン新興国市場通貨指数。

直近は12月12日 (通貨は12月11日)

(2) EMBI Globalの対米国債スプレッド



(注1) シェードは前回会合。

(注2) 構成国(61か国)は、アジア：フィリピン、マレーシア、中国、インドネシア、パキスタン、ベトナム、モンゴル、スリランカ、インド、カザフスタン、ラ米：ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、ベネズエラ、コロンビア、ペルー、パナマ、チリ、エクアドル、ウルグアイ、エルサルバドル、ドミニカ共和国、ベリーズ、ジャマイカ、グアテマラ、コスタリカ、ボリビア、パラグアイ、ホンジュラス、トリニダード・トバゴ、欧州：ロシア、トルコ、ウクライナ、ポーランド、ハンガリー、セルビア、グルジア、クロアチア、リトアニア、ベラルーシ、ルーマニア、ラトビア、アゼルバイジャン、スロバキア、アルメニア、アフリカ：ガーナ、南アフリカ、ガボン、セネガル、モロッコ、ナイジェリア、コートジボアール、ナミビア、アンゴラ、ザンビア、タンザニア、モザンビーク、ケニア、中東：レバノン、エジプト、イラク。

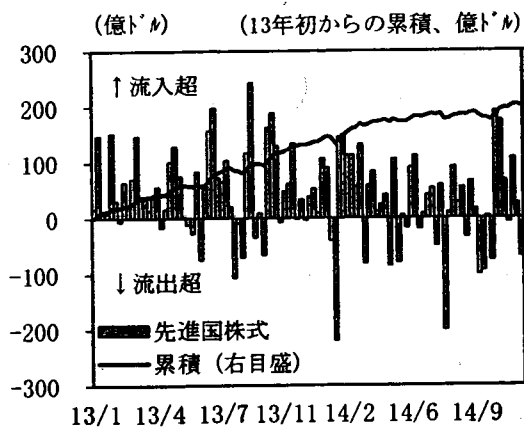
直近は12月12日

(出所) Bloomberg, Thomson Reuters Datastream

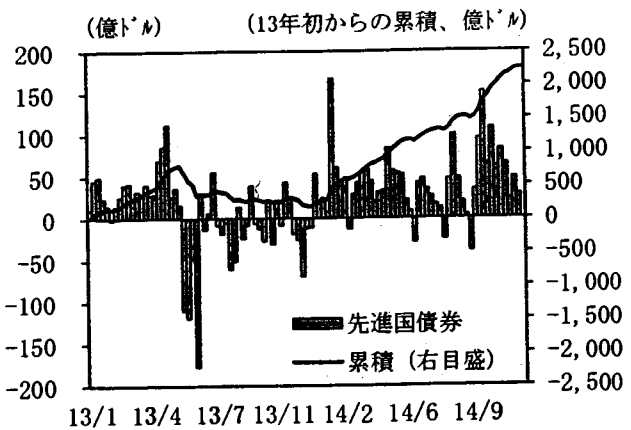
転載不可

株式・債券ファンドフロー動向

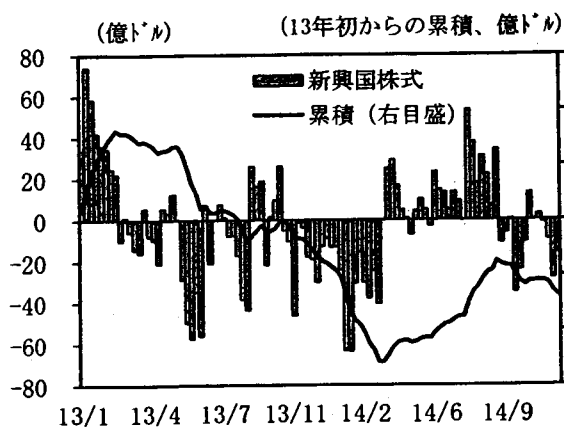
(1) 先進国株式フロー



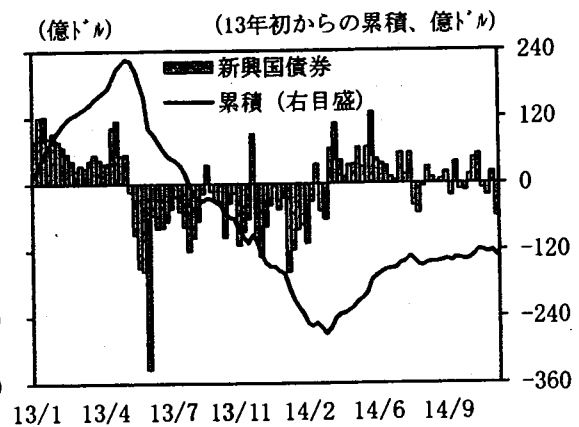
(2) 先進国債券フロー



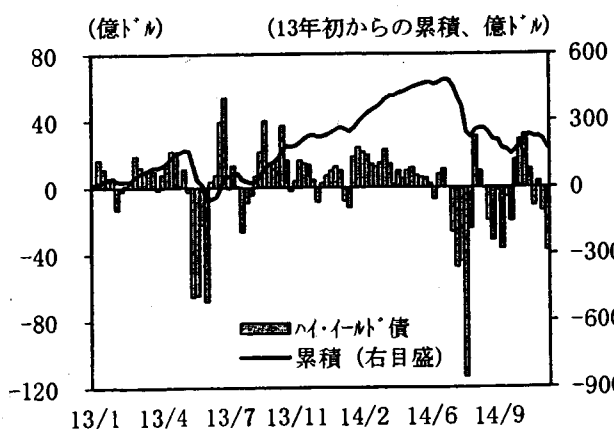
(3) 新興国株式フロー



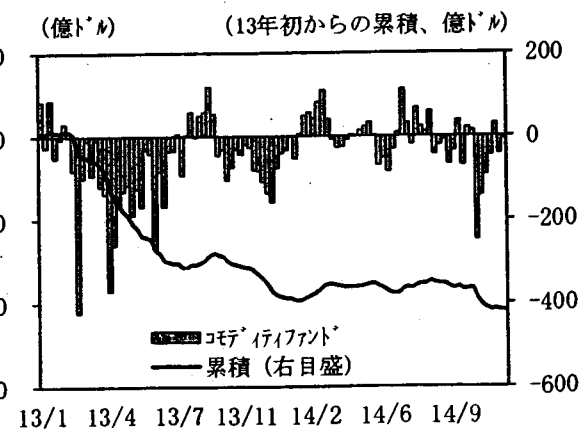
(4) 新興国債券フロー



(5) ハイ・イールド債向けフロー



(6) コモディティファンドフロー

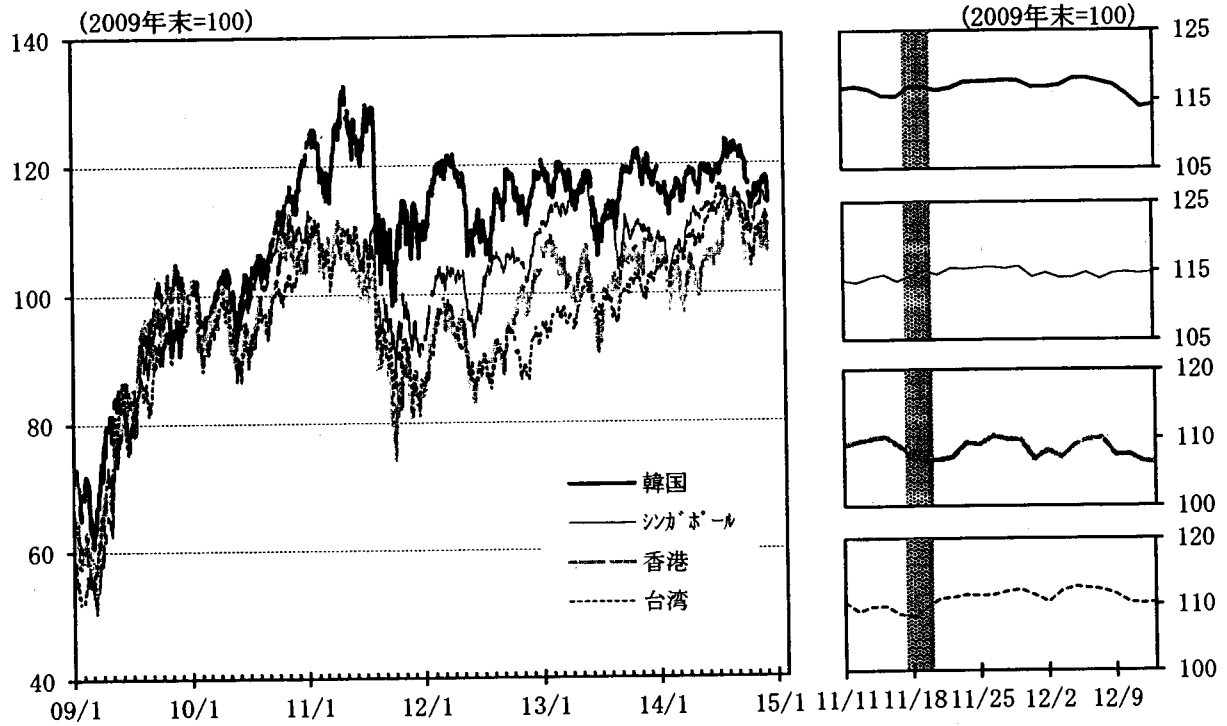


いずれも直近は12月10日までの週次データ

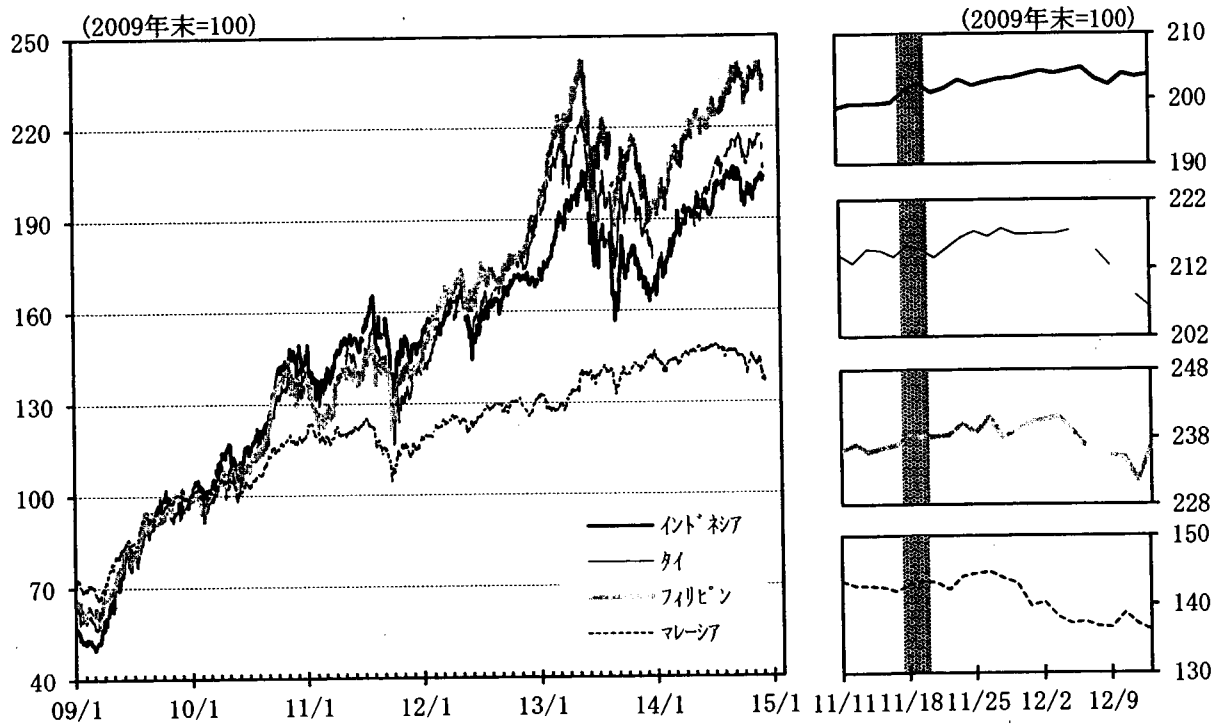
(出所) EPFR

新興国の株価 (1)

(1) NIEs



(2) ASEAN



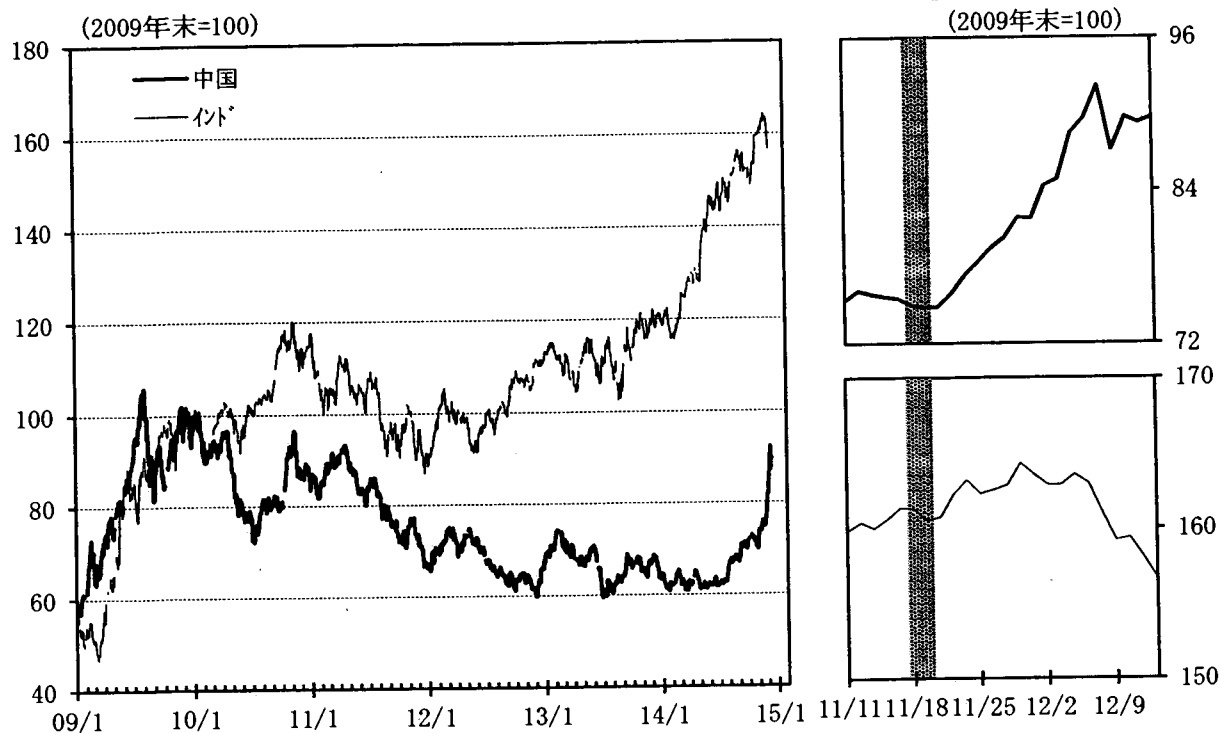
いずれも直近は12月12日
(休場：タイ12/5、10、フィリピン12/8)

(注) シャドーは前回会合。

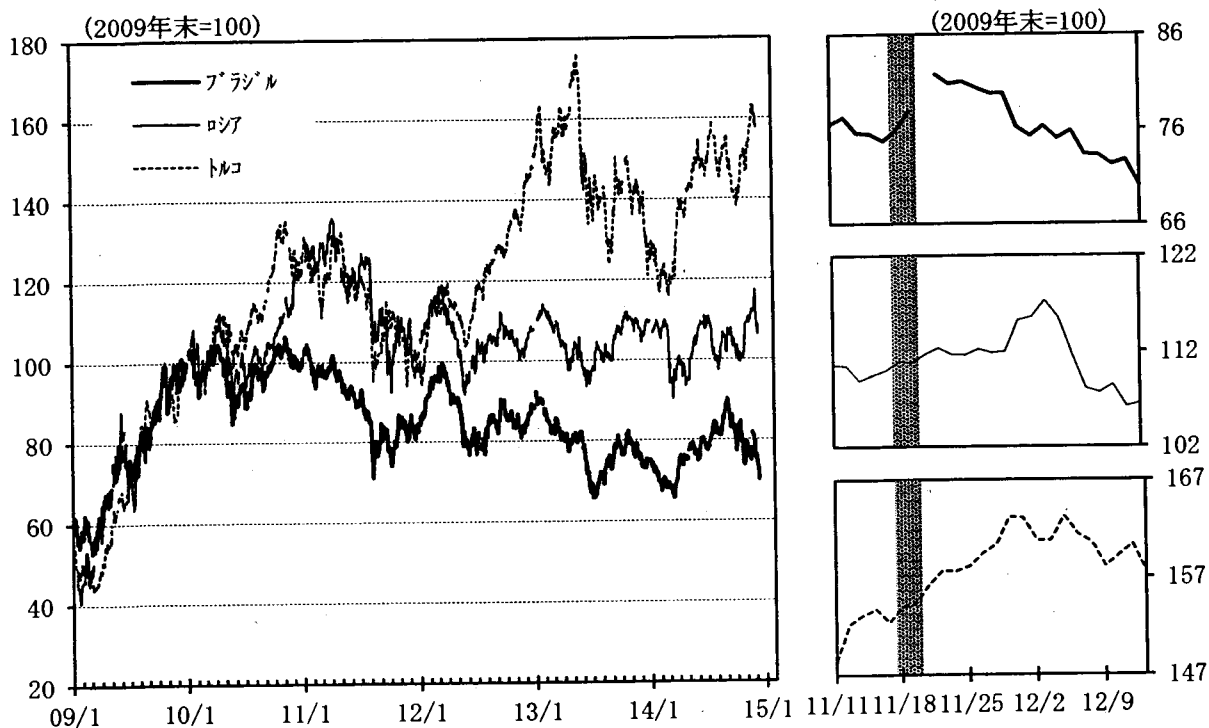
(出所) Thomson Reuters Datastream

新興国の株価(2)

(1) 中国(上海総合)、インド



(2) ブラジル、ロシア、トルコ



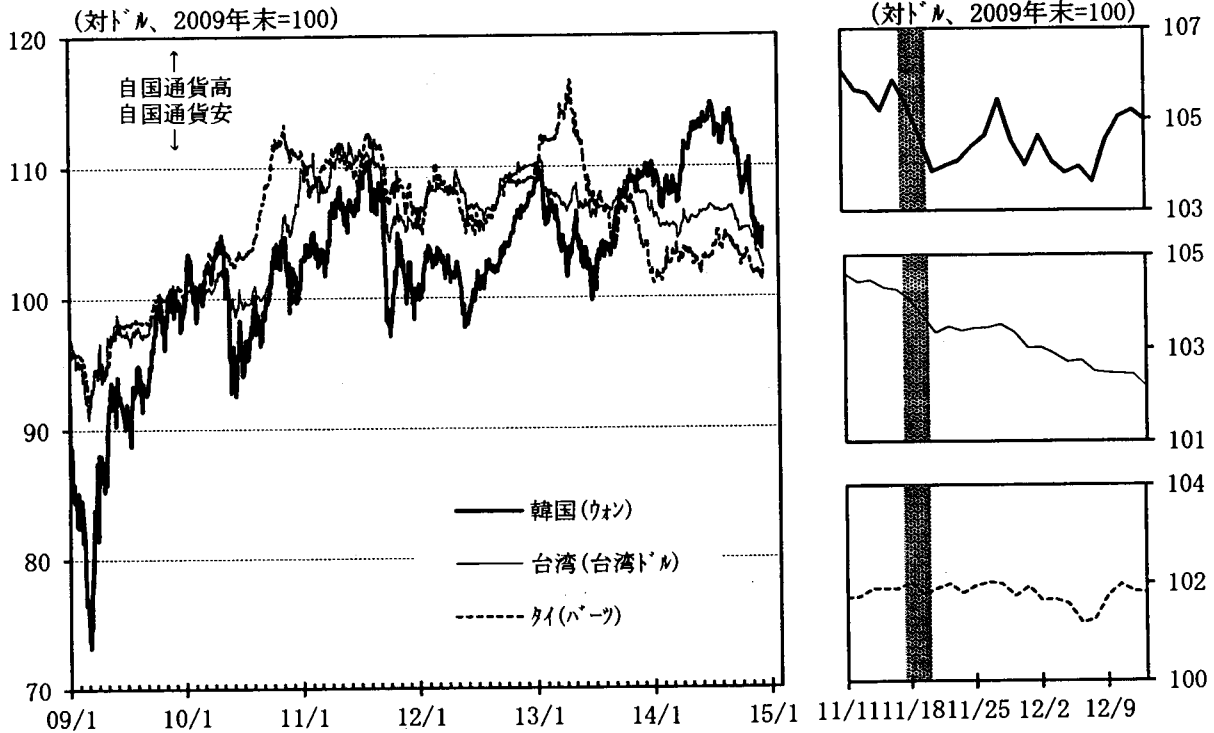
いずれも直近は12月12日
(休場：ブラジル11/20)

(注) シャドーは前回会合。

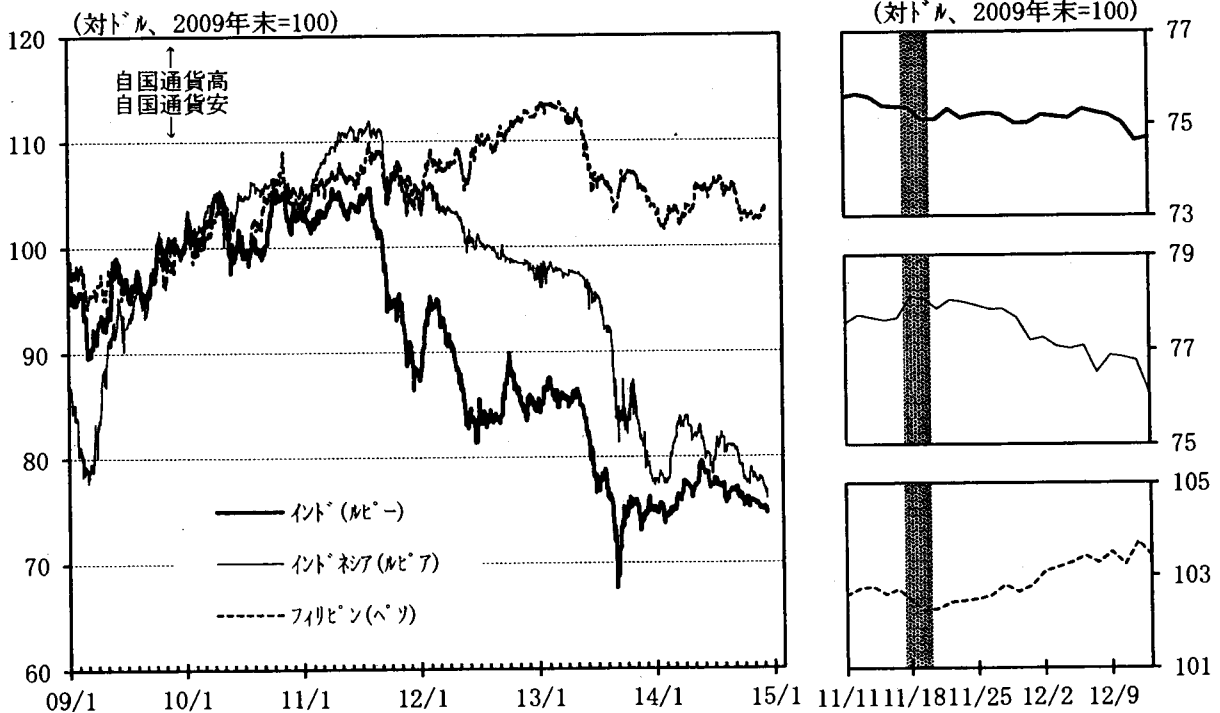
(出所) Thomson Reuters Datastream

新興国の通貨(1)

(1) 韓国、台湾、タイ



(2) インド、インドネシア、フィリピン



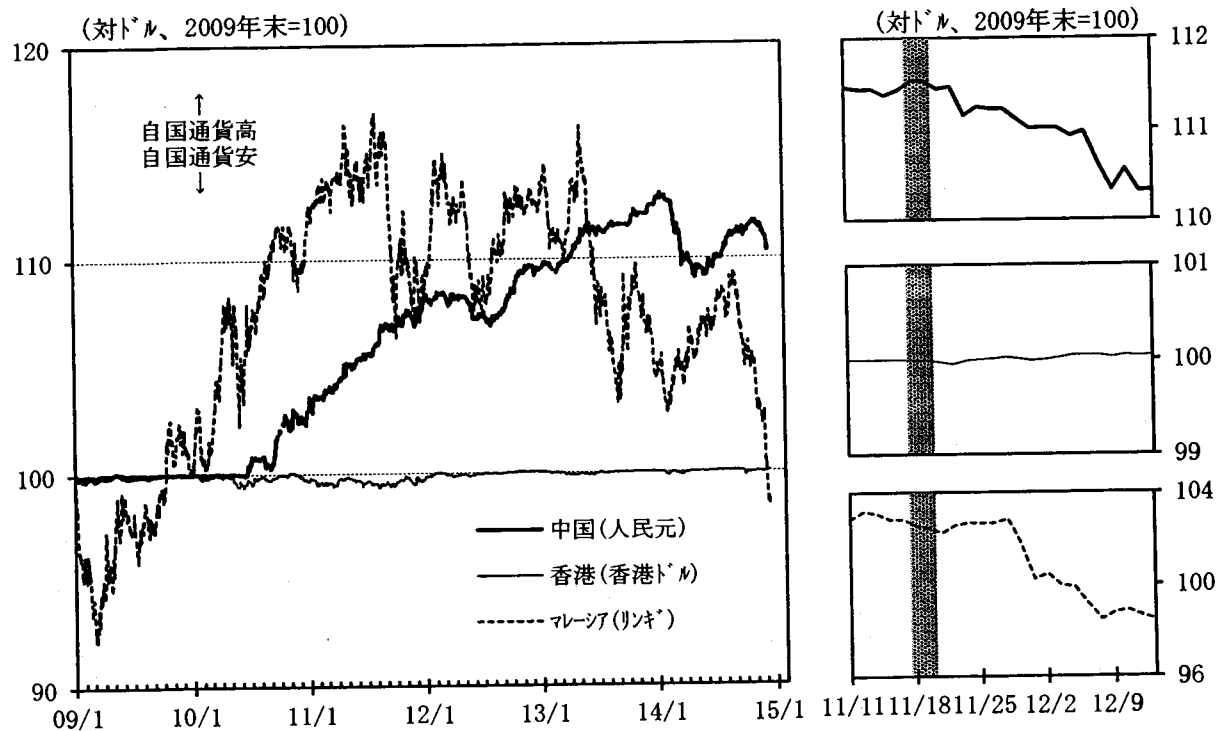
いずれも直近は12月12日

(注) シャドーは前回会合。

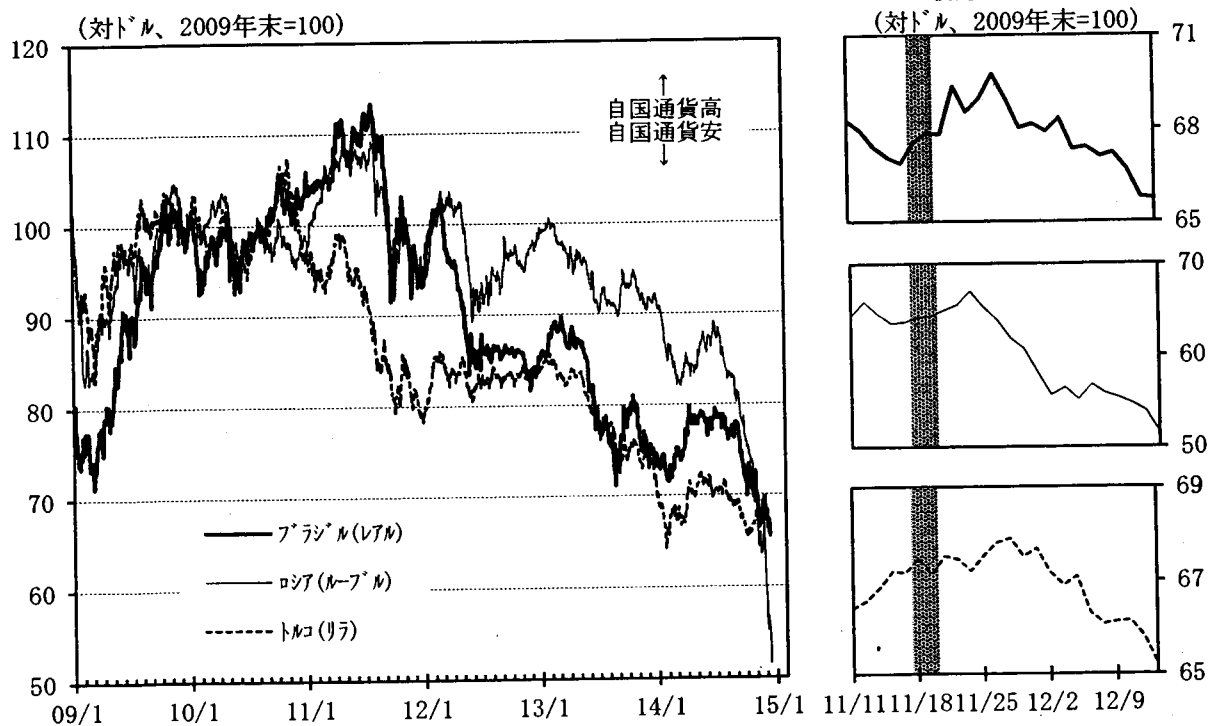
(出所) Bloomberg

新興国の通貨(2)

(1) 中国、香港、マレーシア



(2) ブラジル、ロシア、トルコ



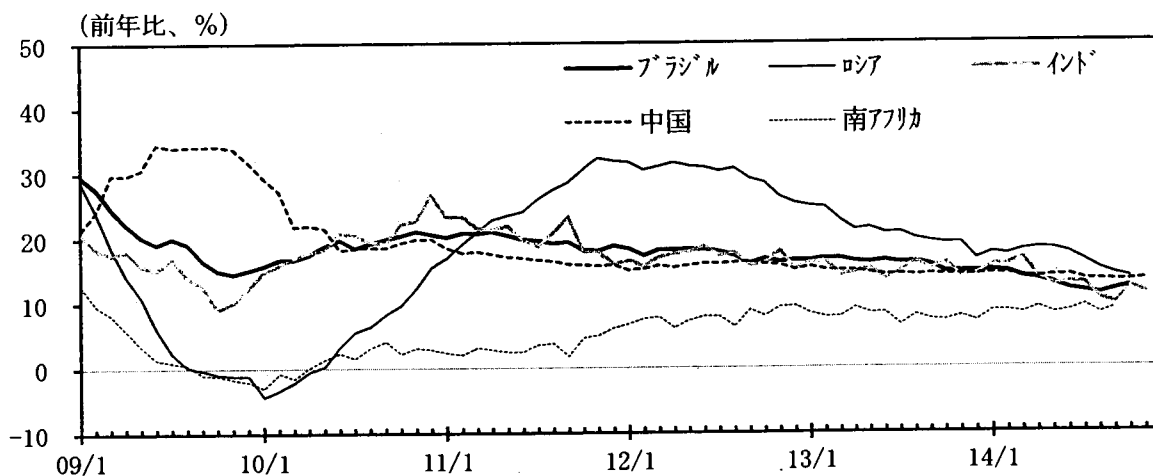
いずれも直近は12月12日

(注) シャドーは前回会合。

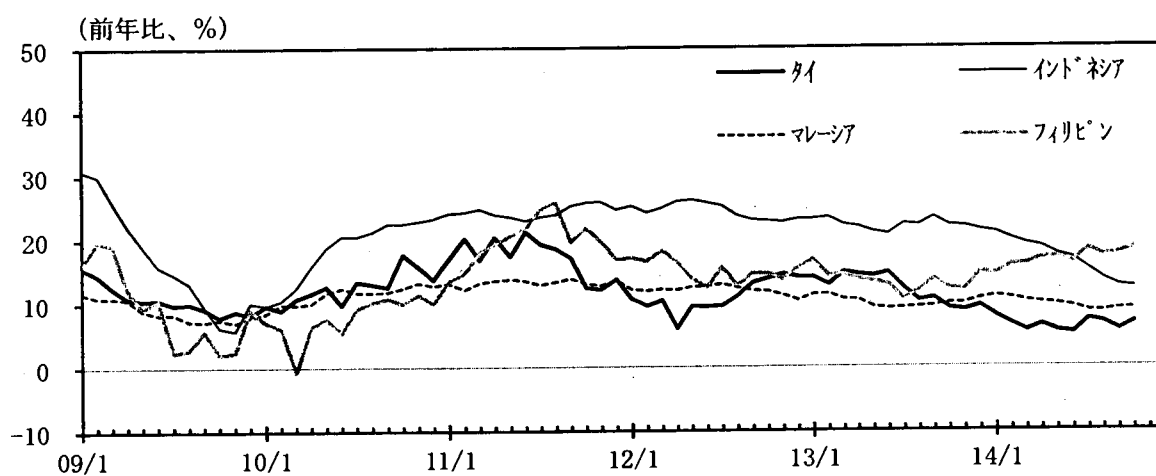
(出所) Bloomberg

新興国の与信動向

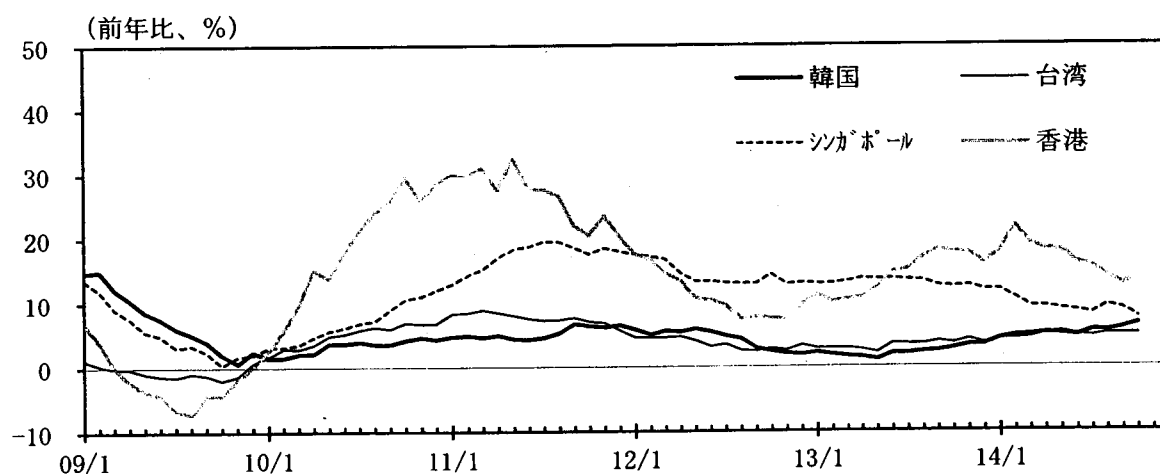
(1) BRICS



(2) ASEAN



(3) NIEs



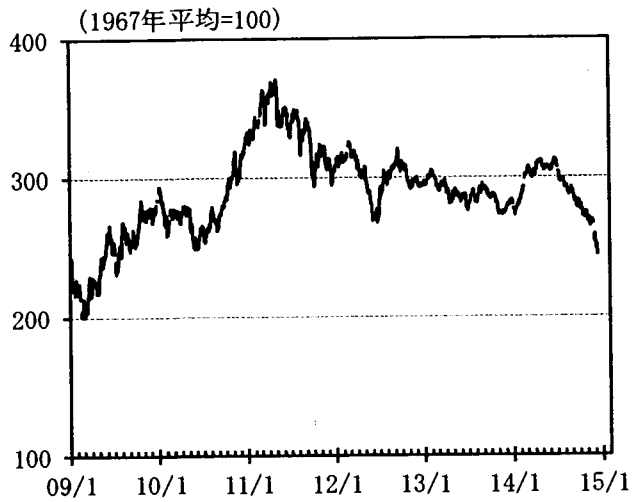
(注1) 金融機関および与信の定義は、各国により異なる。

(注2) 直近は、南アフリカが14/9月末、インド、中国が14/11月末、その他が14/10月末。

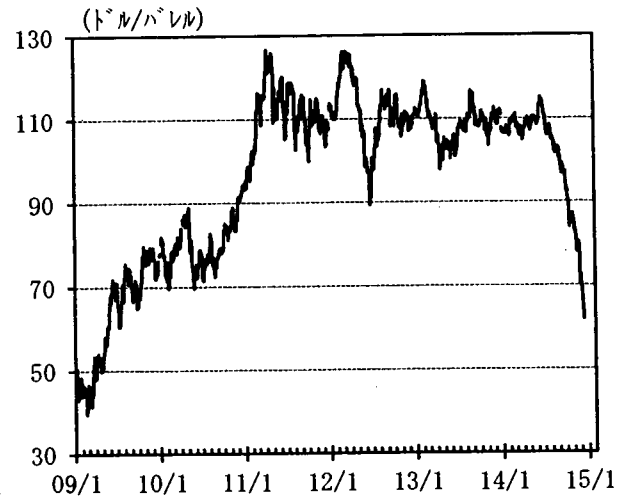
(出所) CEIC

商品

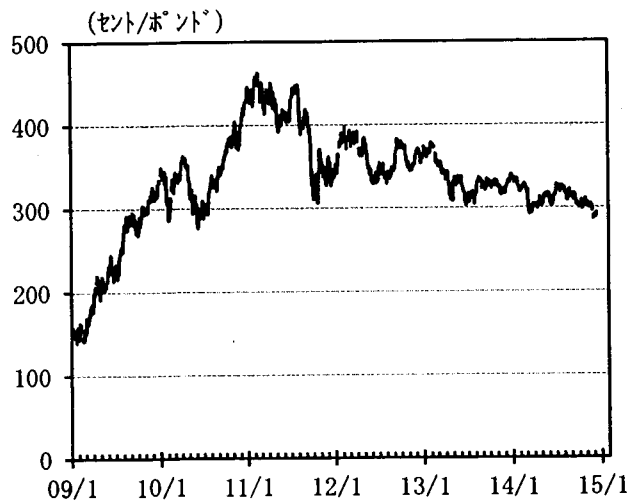
(1) CRB商品先物指数



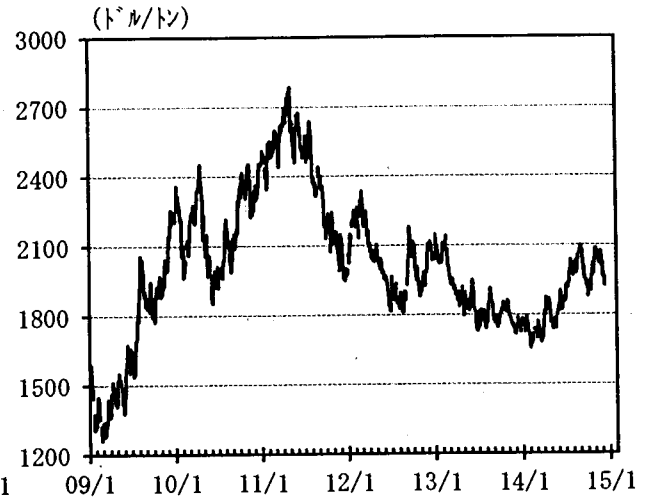
(2) 原油 (北海ブレント)



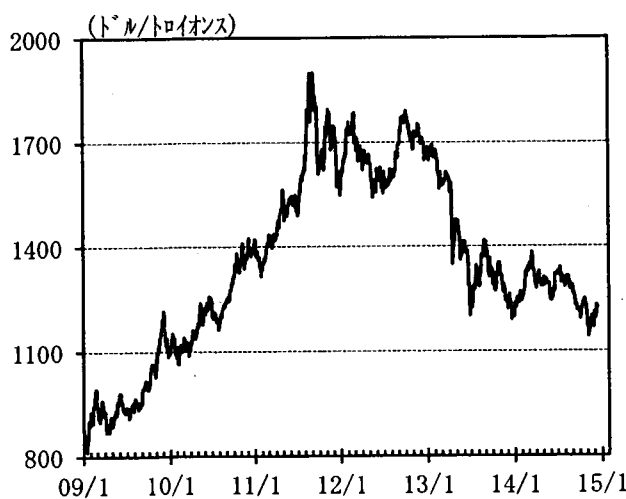
(3) 銅



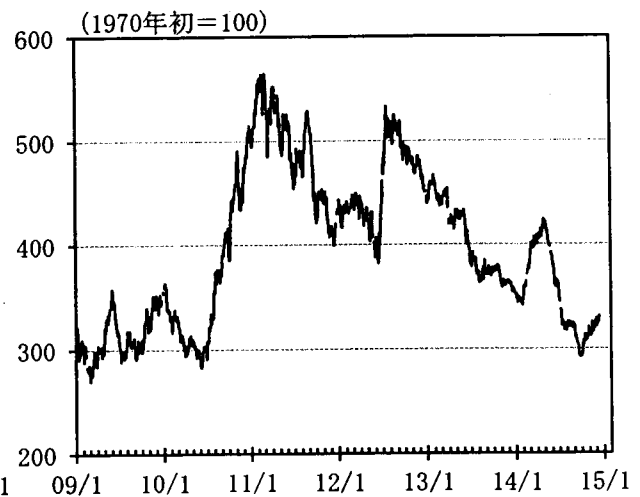
(4) アルミ



(5) 金



(6) S&P GSCI農作物指数



いずれも直近は12月12日

(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2044年12月31日>

2014.12.18

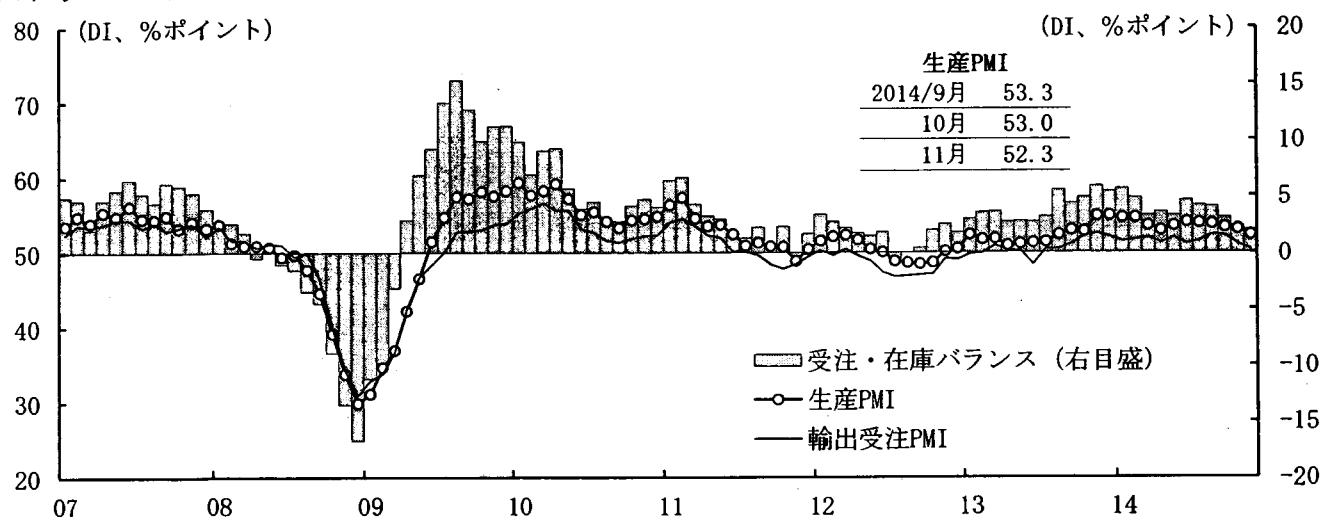
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

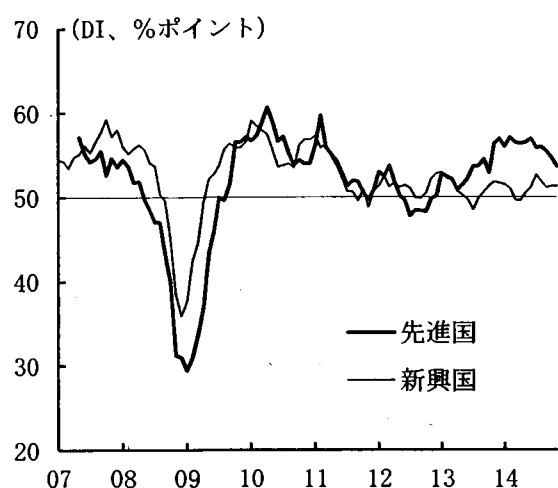
（図表1）	製造業 PMI	1
（図表2）	米国経済	2
（図表3）	欧州経済	4
（図表4）	中国経済	5
（図表5）	その他新興国経済	6
（図表6）	金融市場	7
（図表7）	原油価格・ロシア情勢	8
（参考図表1）	米国の主要経済指標	9
（参考図表2）	欧州の主要経済指標	10
（参考図表3）	アジア諸国・地域の主要経済指標	12

製造業PMI

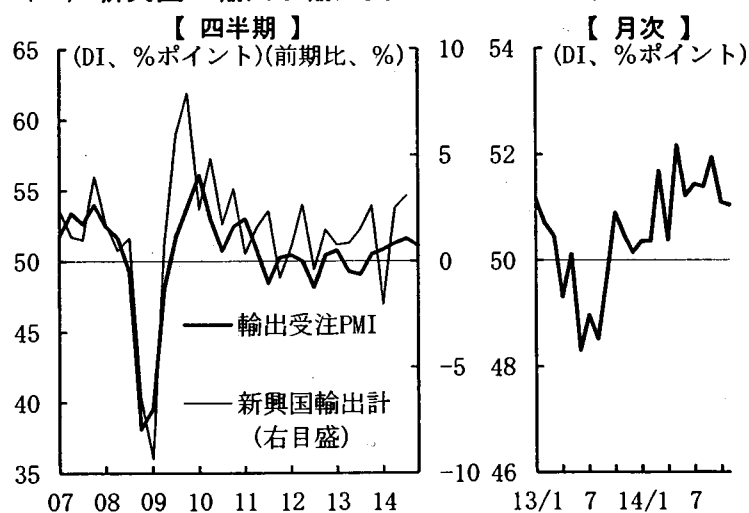
(1) グローバル



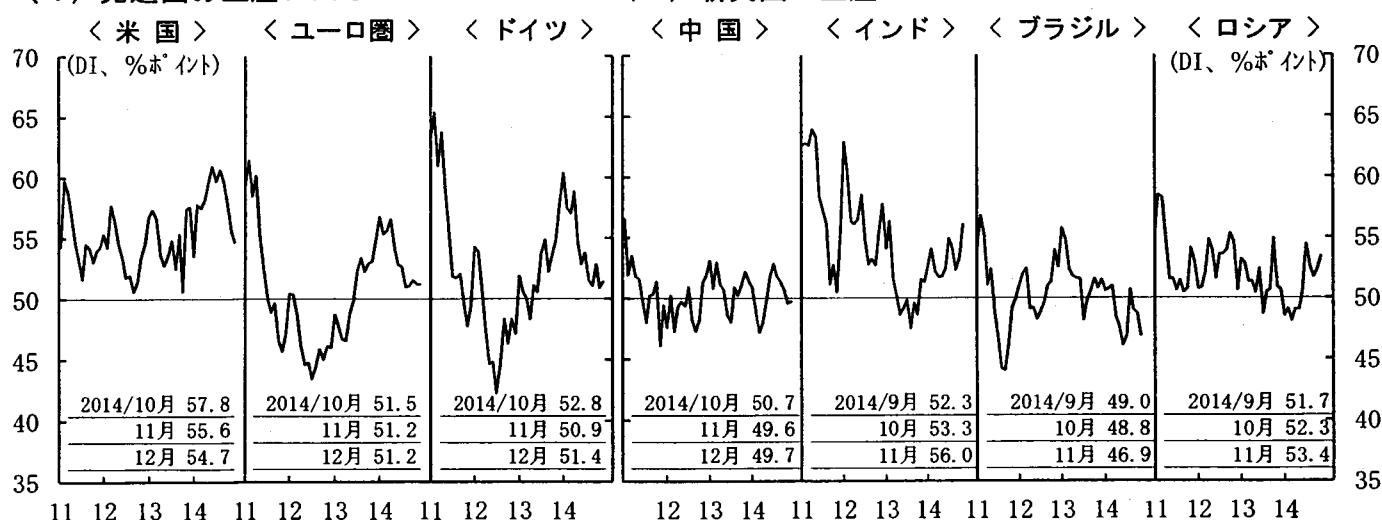
(2) 生産PMI



(3) 新興国の輸出と輸出受注PMI



(4) 先進国の生産PMI



(注1) 製造業PMI生産・輸出受注指数は、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化を示す。グローバルの受注・在庫バランスは、原材料在庫を用いて算出。先進国、新興国製造業PMIは購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを用いて算出。

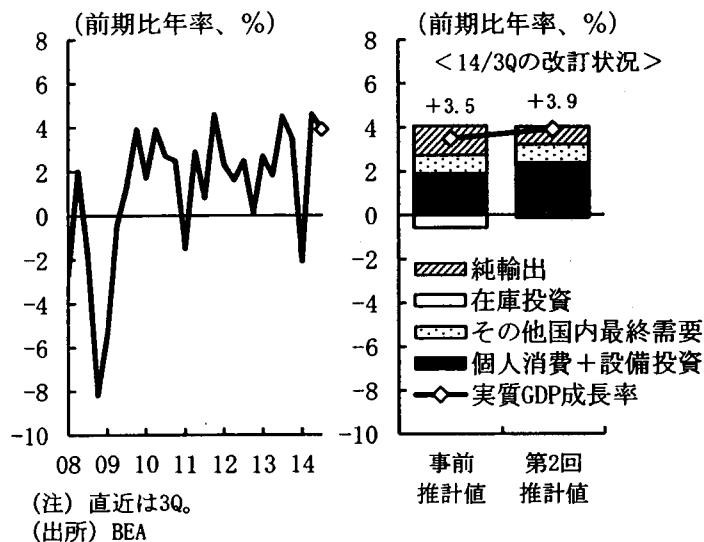
(注2) PMIの直近は米国、ユーロ圏、ドイツ、中国が12月、その他は11月。先進国、米国のデータは2007/5月以降。

(注3) (3) の新興国輸出計はオランダ経済政策分析局 (CPB) による推計値。直近は3Q。

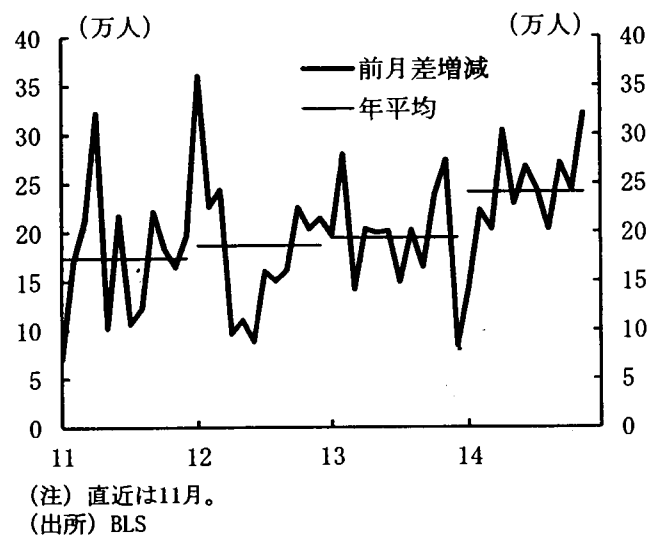
(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.), HAVER, IMF

米国経済 (1)

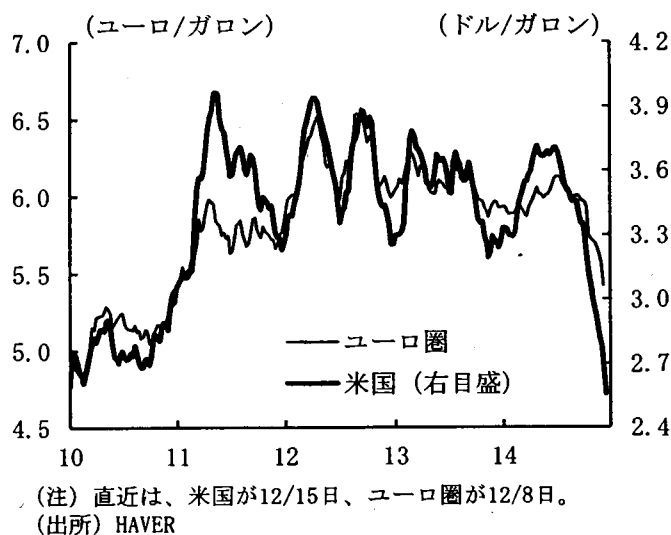
(1) 実質GDP



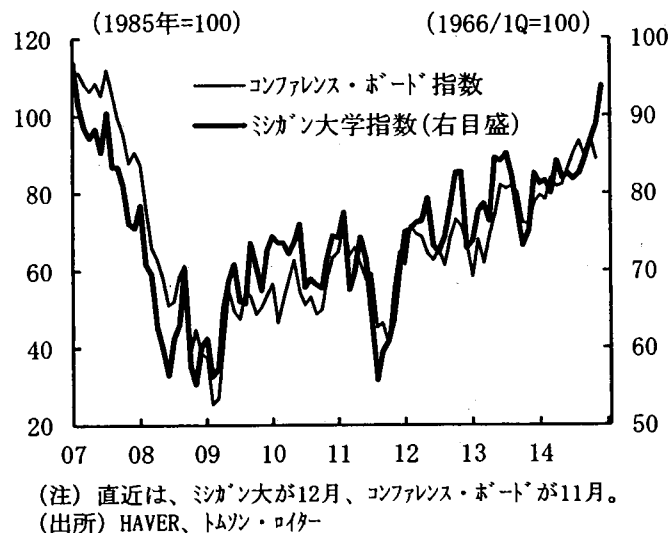
(2) 非農業部門雇用者数



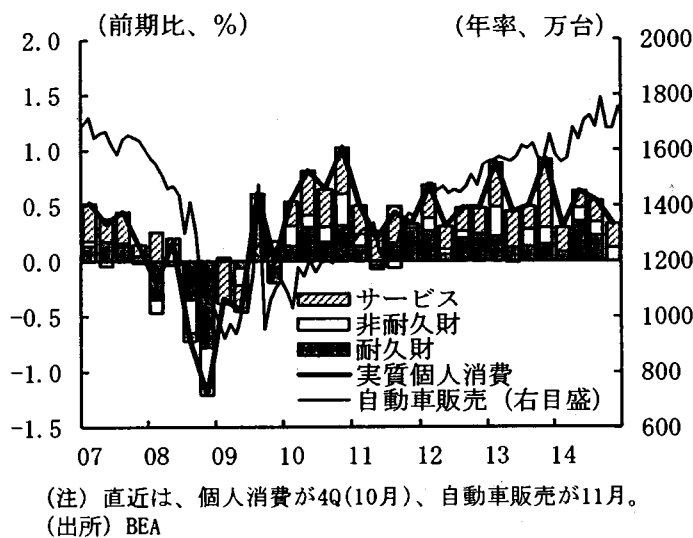
(3) ガソリン価格



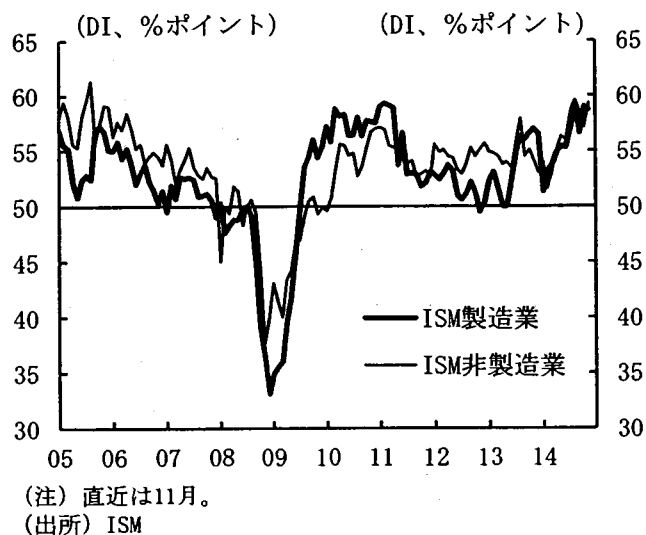
(4) 消費者コンフィデンス



(5) 個人消費



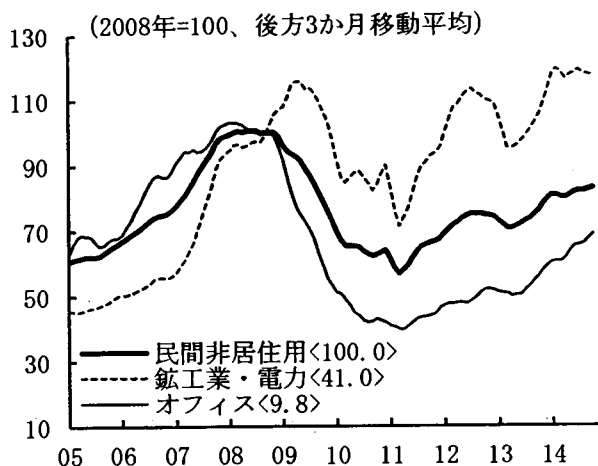
(6) ISM指数



(図表2-2)

米国経済(2)

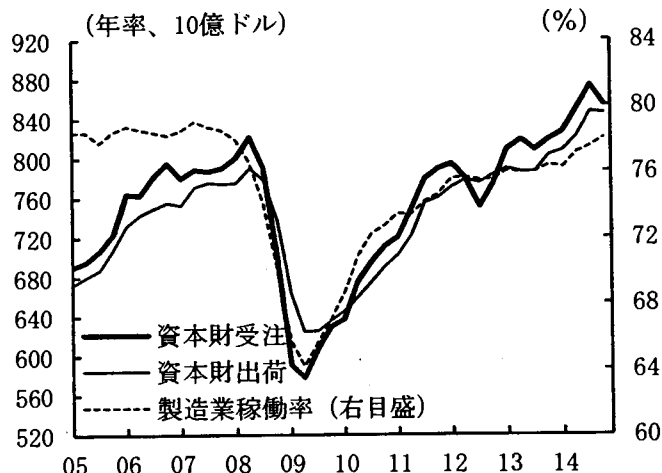
(1) 民間非居住用建設支出



(注) 直近は10月。<>内は2013年ウエイト。

(出所) Census Bureau

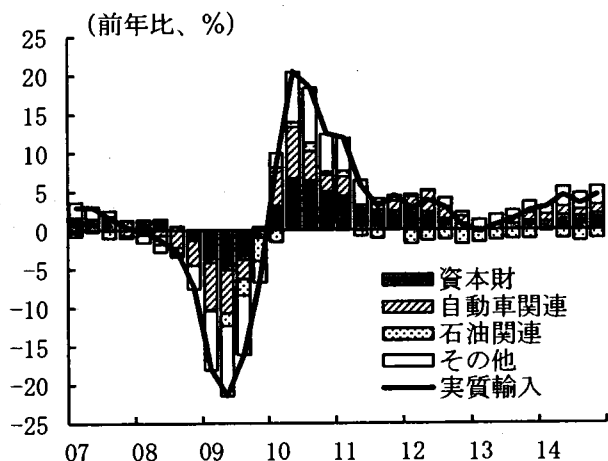
(2) 機械投資(非国防資本財<除く航空機>)



(注) 直近4Qは、資本財受注・出荷が10月、稼働率が10-11月。

(出所) Census Bureau, FRB

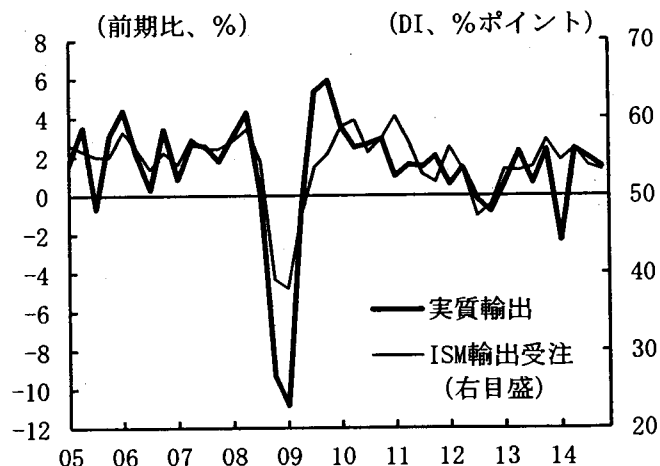
(3) 実質輸入



(注) 直近は4Q(10月)。

(出所) Census Bureau

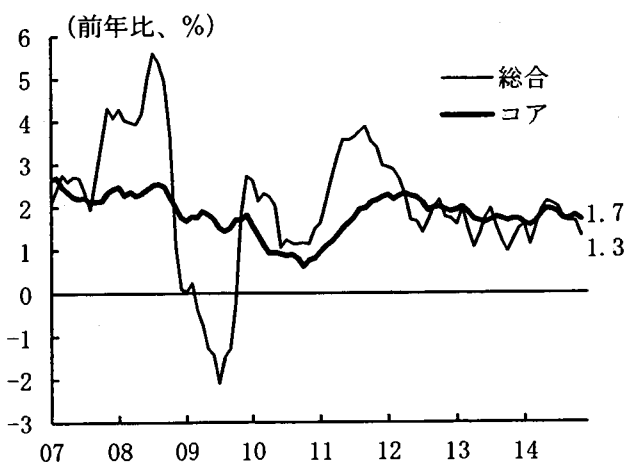
(4) 実質輸出



(注) 直近4Qは、実質輸出が10月、輸出受注が10-11月。

(出所) Census Bureau, ISM

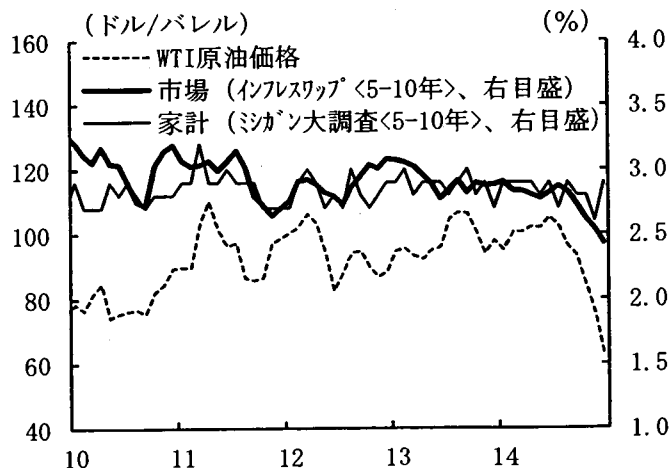
(5) 物価(CPI)



(注) 直近は11月。

(出所) BLS

(6) 予想インフレ率



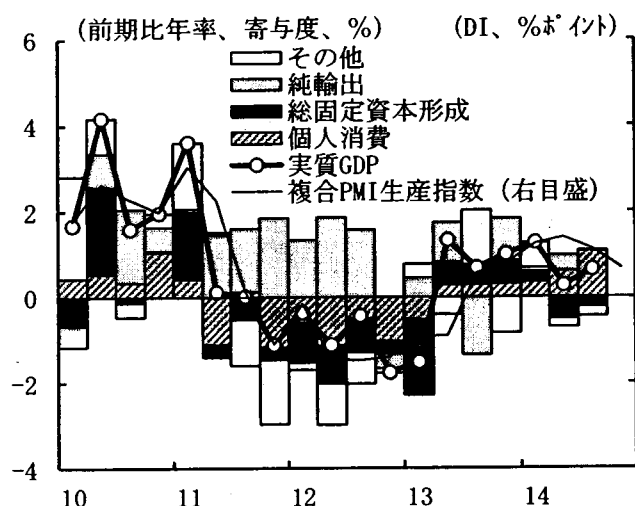
(注) 直近は12月(市場、原油は17日までの平均)。

(出所) Bloomberg、トムソン・ロイター

(図表3)

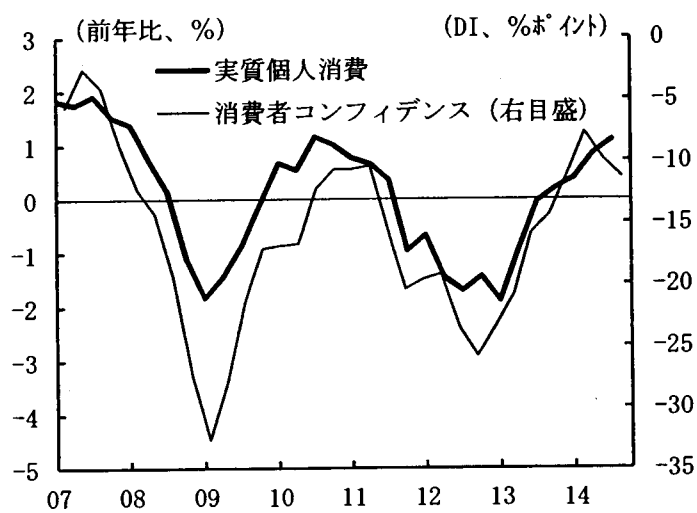
欧州経済

(1) 実質GDPと複合PMI



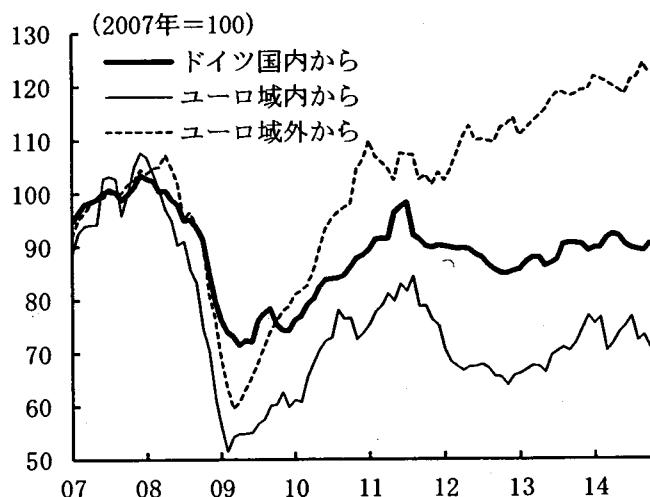
(注) 直近はGDPが3Q、PMIは4Q。

(2) 実質個人消費



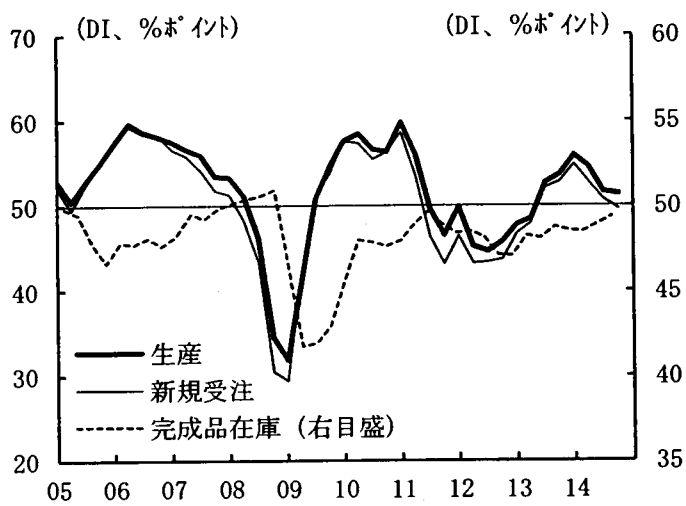
(注) 直近は個人消費が3Q、コンフィデンスは4Q(10-11月)。

(3) ドイツの投資財受注数量



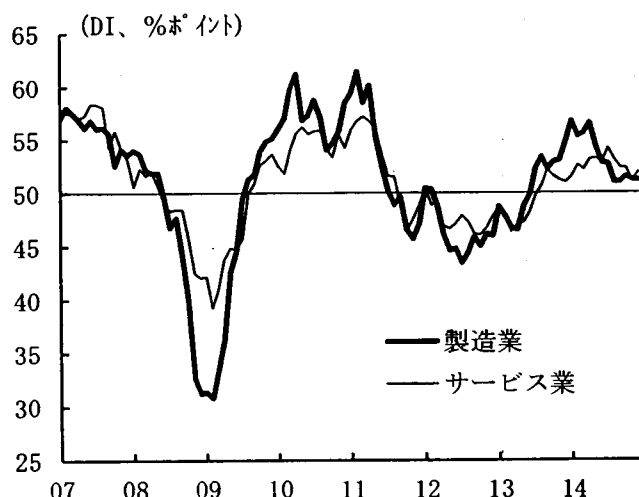
(注) 後方3か月移動平均。直近は10月。

(4) 製造業PMI (内訳)



(注) 直近は4Q。

(5) PMI生産指数 (製造業、サービス業)

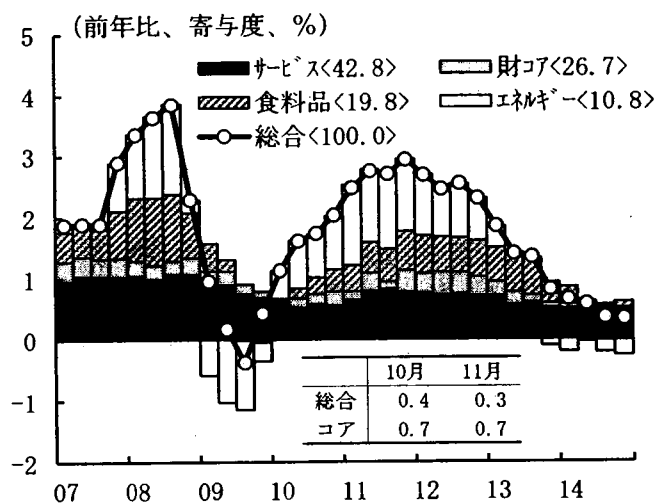


(注1) サービス業は事業活動指数。

(注2) 直近は12月。

(出所) HAVER, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

(6) 物価 (HICP)



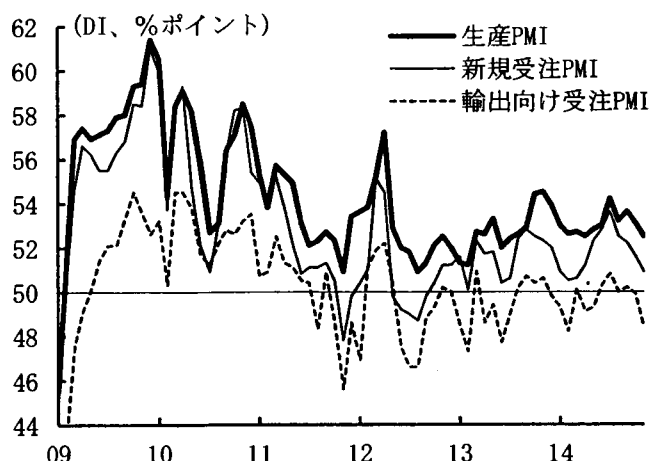
(注1) HICPコアは、エネルギーおよび非加工食品を除いたベース。

(注2) <>内は2013年4月。直近は4Q(10-11月)。

(図表 4)

中国経済

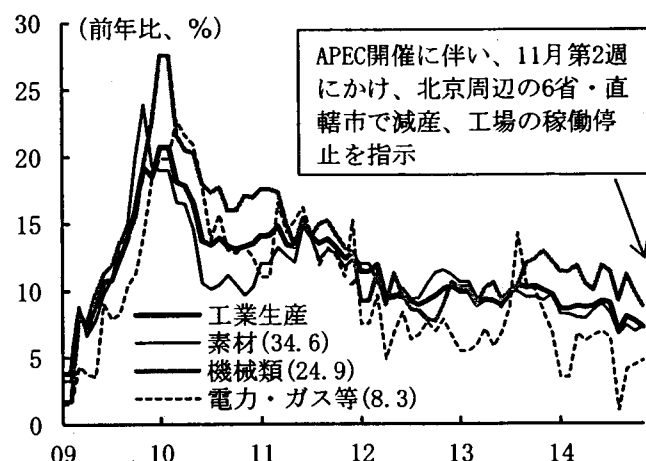
(1) 製造業PMI (国家统计局ベース)



(注) 直近は11月。

(出所) CEIC

(2) 工業生産 (業種別)

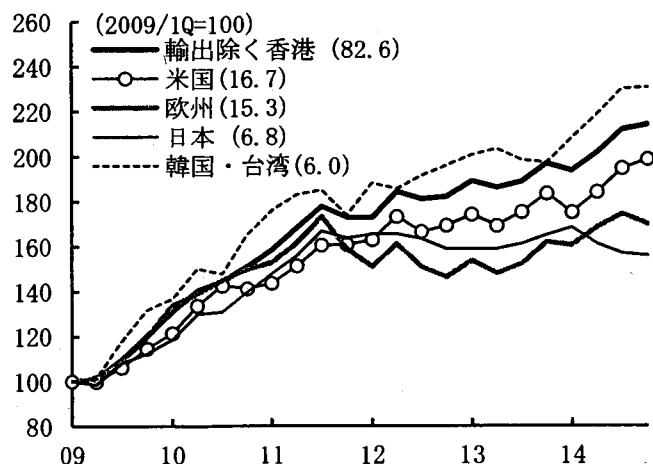


(注1) 直近は11月。 () 内は2007年7月。

(注2) 1、2月は等速と仮定。

(出所) CEIC

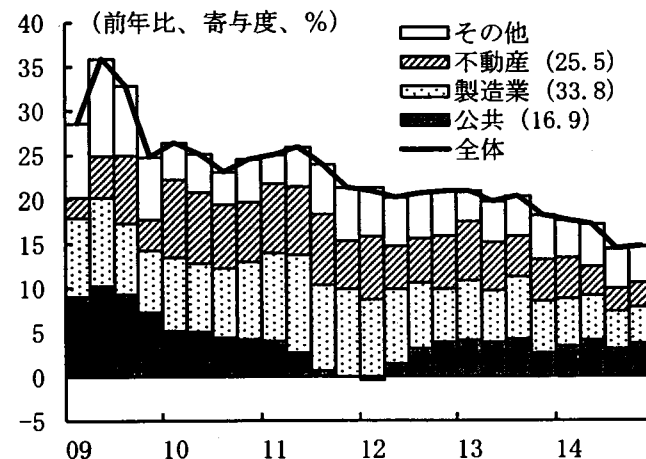
(3) 輸出 (地域別)



(注) 直近は4Q (10-11月)。 () 内は2013年の輸出全体に占めるウェイト。名目ドルベース。

(出所) CEIC

(4) 固定資産投資 (内訳)



(注1) 直近は4Q (10-11月)。 () 内は2013年7月。

(注2) 1、2月は等速と仮定。

(注3) 公共は、交通と水利施設等の合計。

(出所) CEIC

(5) 新築住宅価格と不動産販売

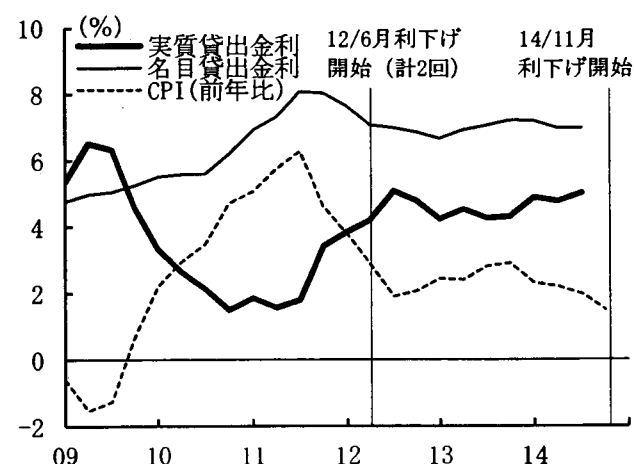


(注1) 直近は、不動産販売面積が11月、新築住宅価格が10月。

(注2) 新築住宅価格指数は主要70都市の単純平均値。

(出所) CEIC

(6) 貸出金利動向



(注1) 直近は、CPIが4Q (10-11月)、その他が3Q。

(注2) 実質貸出金利は、名目貸出金利-CPIで計算。

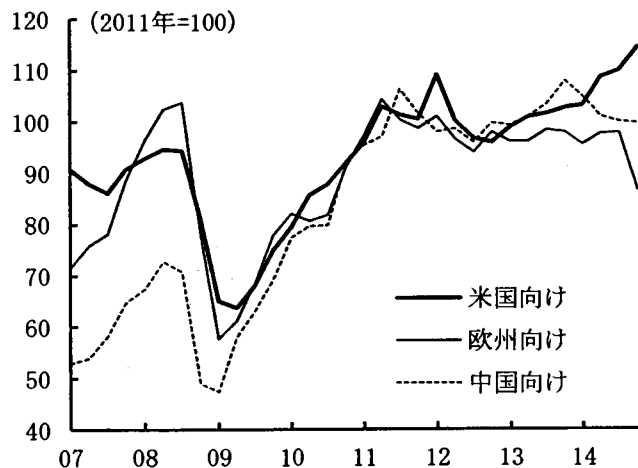
(注3) 名目貸出金利は、非金融法人向け貸出金利の加重平均値。

(出所) CEIC

(図表5)

その他新興国経済

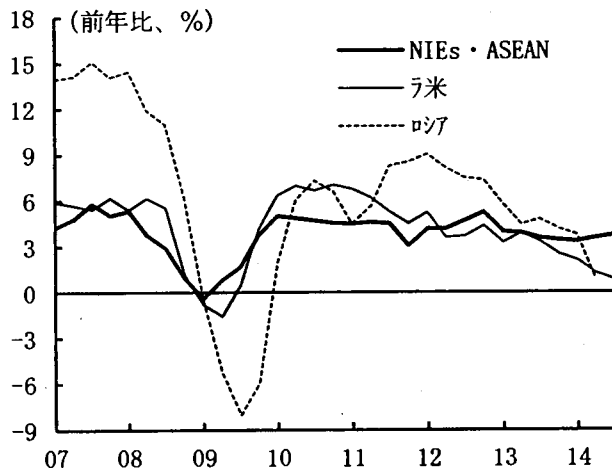
(1) 輸出 (NIEs、ASEAN、伯露印ペース)



(注) 直近は4Q(10月)。中国を除く新興国11か国を合算。ただし、4Qの算出に当たり、一部の国を直近月の水準から横ばいと仮定。名目ドルベース。

(出所) CEIC

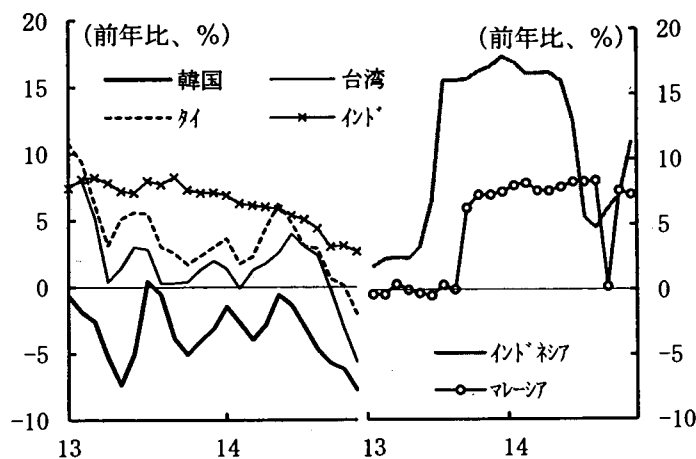
(2) 個人消費



(注) 直近は、ロシアが2Q、その他が3Q(ただし、一部の国は2Qの前年比で横置き)。

(出所) HAVR

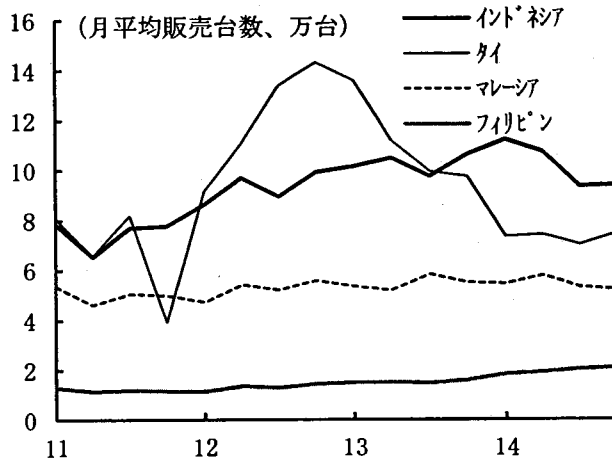
(3) アジア諸国・地域のエネルギー価格 (CPIベース)



(注) 直近は11月。一部の国ではデータ制約から公共交通運賃や通信費等を含む。

(出所) CEIC

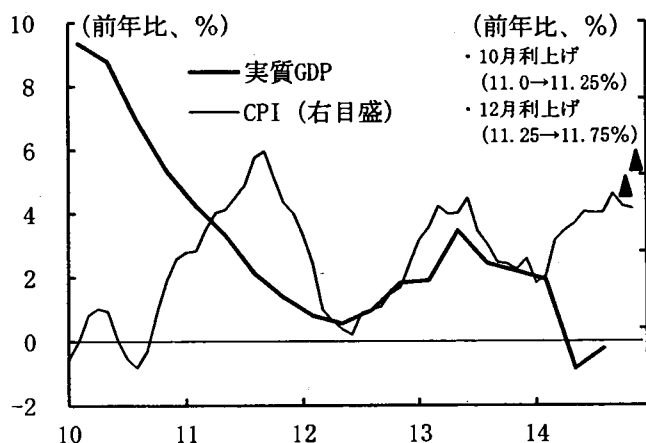
(4) ASEANの自動車販売



(注) 直近は、インドネシアとフィリピンが4Q(10-11月)、その他が4Q(10月)。

(出所) CEIC

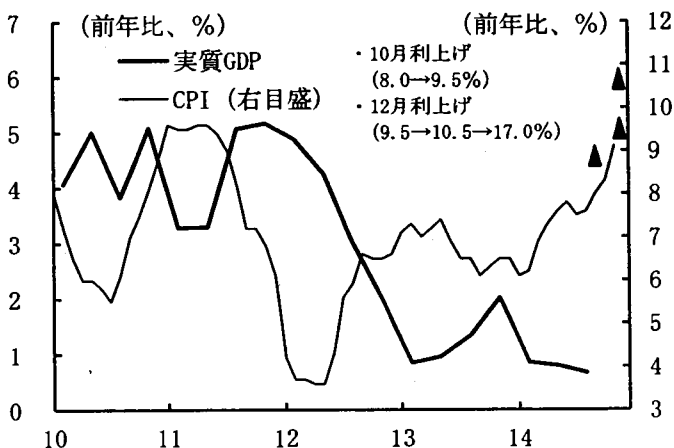
(5) ブラジルの実質GDP・CPI



(注) 直近は、実質GDPが3Q、CPIが11月。

(出所) CEIC、Bloomberg

(6) ロシアの実質GDP・CPI



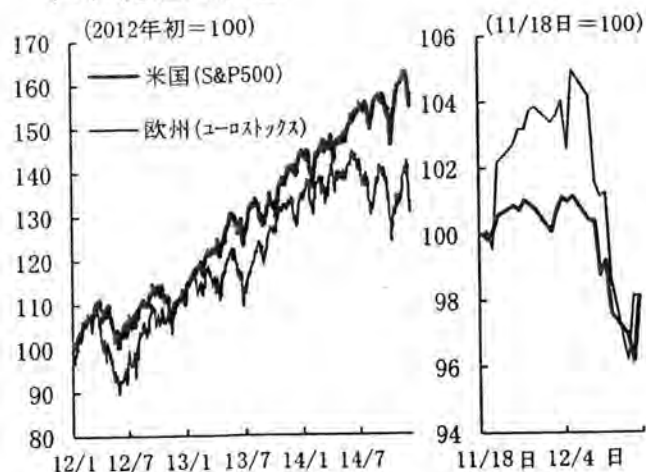
(注) 直近は、実質GDPが3Q、CPIが11月。

(出所) CEIC、Bloomberg

(図表6)

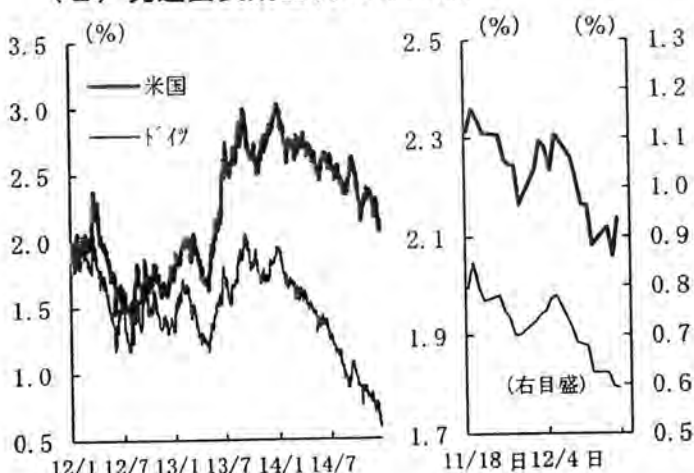
金融市場

(1) 先進国株価



(注) 直近は12/17日。
 (出所) Bloomberg

(2) 先進国長期金利(10年債)



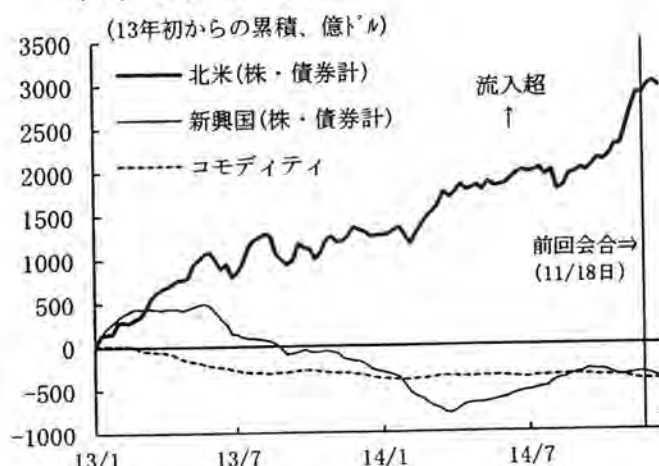
(注) 直近は12/17日。
 (出所) Bloomberg

(3) 為替(名目実効レート)



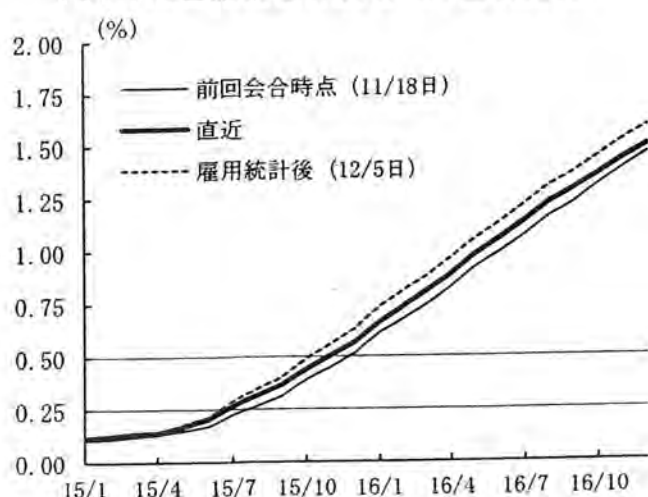
(注) 直近は12/17日。
 (出所) Bloomberg

(4) ファンドフロー



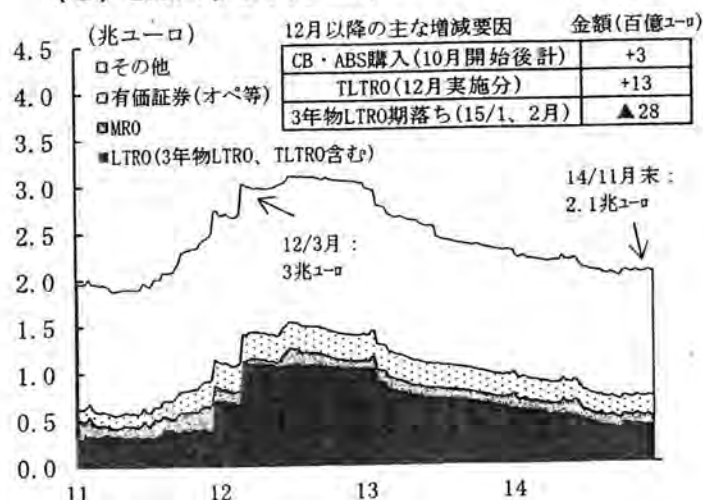
(注) 直近は12/10日週。
 (出所) EPFR

(5) FRB金融政策見通し(FF金利先物)



(注) 直近は12/17日。
 (出所) Bloomberg

(6) ECBバランスシート



(注) 直近は12/12日週。
 (出所) Bloomberg, ECB

原油価格・ロシア情勢

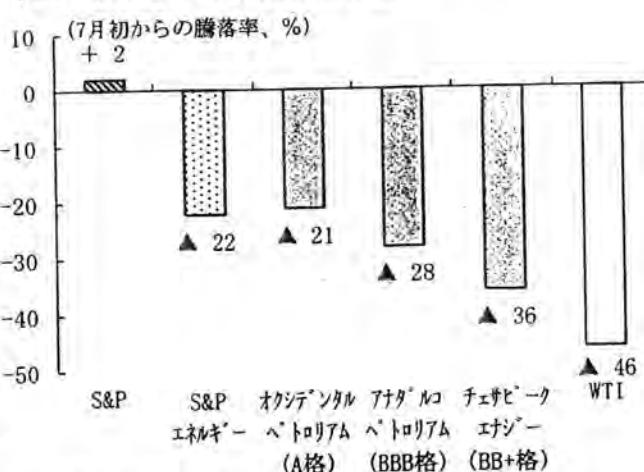
(1) 原油価格 (ブレント、WTI)



(注) 直近は12/17日。

(出所) Bloomberg

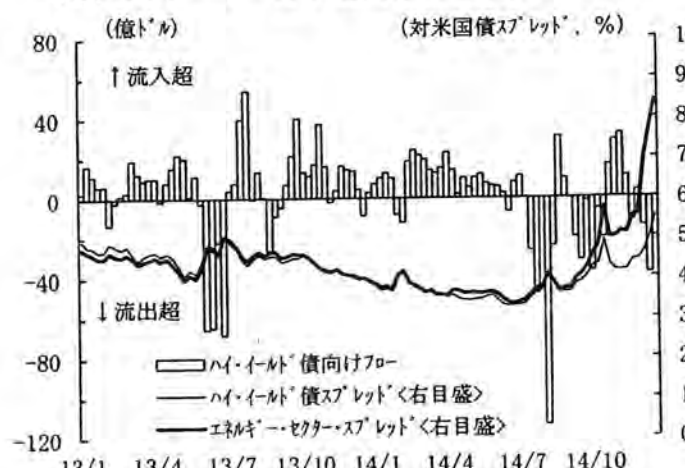
(2) 米シェール関連企業株価



(注) 直近は12/17日。

(出所) Bloomberg

(3) ハイ・イールド債向けフロー、スプレッド (4) 産油国通貨

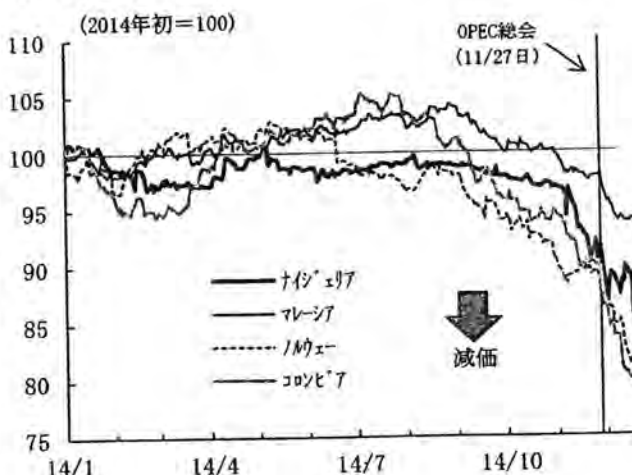


(注1) スプレッドは対米国債バザン調整後スプレッド。

(注2) 直近はフローが12/10日週、ハイ・イールド債スプレッドが12/16日、エネルギー・セクター・スプレッドが12/17日。

(出所) EPFR、Bloomberg

(4) 産油国通貨



(注) 直近は12/17日。

(出所) Bloomberg

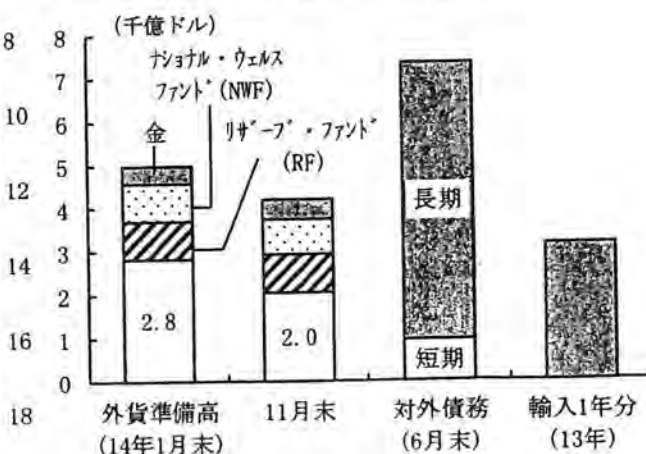
(5) ロシア・ウクライナの通貨



(注) 直近は12/17日。

(出所) Bloomberg

(6) ロシアの外貨準備・対外債務



(注) NWFおよびRFは、ロシア政府がエネルギー関連収入を原資として運用するファンドであり、前者は年金資産運用、後者は財政収支の調整等を目的としている。

(出所) HAVAR、Bloomberg

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（11月18日）以降に判明したもの。

	2012年	2013年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/8月	9月	10月	11月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.3	2.2	4.6	3.9					
2. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	1.8	2.4	0.6	0.5	0.3	0.6	▲ 0.0	0.2	
3. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	7.2	4.9	5.1	5.0	5.0	4.9	5.0	5.0	
4. 名目小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	4.1	3.1	1.6	1.2	1.3	0.6	0.3	0.7	0.6
5. 自動車販売台数 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,479 13.4	1,588 7.4	1,689 5.5	1,716 1.6	1,716 ▲ 0.0	1,789 6.3	1,678 ▲ 6.2	1,678 ▲ 0.0	1,755 4.6
6. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	67.1	73.2	83.4	90.9	91.4	93.4	89.0	94.1	88.7
7. 住宅着工件数 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	781 28.2	925 18.5	985 6.5	1,030 4.5	1,037 0.7	963 ▲ 12.3	1,028 6.7	1,045 1.7	1,028 ▲ 1.6
8. ケース・シー住宅価格指数 (10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	0.3 11.7		0.8 9.4	▲ 0.7 5.8		▲ 0.2 5.6	0.3 4.8		
9. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.5 4.6		2.8 3.9	2.8 9.0	▲ 2.2 7.5	0.4 8.0	▲ 1.1 10.1	▲ 1.6 7.5	
10. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	4.0 2.5	2.9 1.1	2.4 3.1	2.0 ▲ 0.2	1.4 2.1	0.8 0.9	▲ 1.8 0.3	2.4 1.7	
11. I S M 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	51.8 54.6	53.9 54.7	55.2 55.8	57.6 59.0	58.9 58.2	59.0 59.6	56.6 58.6	59.0 57.1	58.7 59.3
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.8 2.9		1.4 4.1	1.0 4.3	1.3 4.9	▲ 0.1 4.2	0.9 4.3	0.1 4.5	1.3 5.2
13. 失業率 (除く軍人、％)	8.1	7.4	6.2	6.1	5.8	6.1	5.9	5.8	5.8
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人／月) うち民間部門	186 191	194 197	267 255	239 229	282 275	203 200	271 249	243 236	321 314
15. 時間当たり名目賃金 全労働者 (前年比、％) 除く管理職 (前年比、％)	1.9 1.5	2.1 2.0	2.0 2.3	2.1 2.3	2.1 2.2	2.1 2.5	2.0 2.3	2.0 2.2	2.1 2.2
16. C P I ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.1 2.1	1.5 1.8	0.7 2.1	0.3 1.8	▲ 0.1 1.5	▲ 0.2 1.7	0.1 1.7	0.0 1.7	▲ 0.3 1.3
17. P C Eデフレーター ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.8 1.8	1.2 1.3	0.6 1.6	0.3 1.5	0.1 1.4	▲ 0.0 1.5	0.1 1.4	0.1 1.4	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.0	0.9	2.9 1.3	2.3 1.0					
19. ユニット・レーバ・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.7	0.2	▲ 3.7 0.7	▲ 1.0 1.2					

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPI、PCEデフレーターのコアは、食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Haver

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（11月18日）以降に判明したもの。

		2012年	2013年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP	〈前期比年率、%〉	▲0.7	▲0.5	0.3	0.6					
	(独)実質GDP	0.4	0.1	▲0.3	0.3					
	(仏)実質GDP	0.4	0.4	▲0.4	1.1					
2. 複合PMI生産指数	(DI、%ポイント)	47.2	49.7	53.4	52.8	51.6	52.0	52.1	51.1	51.7
3. 輸出	〈前期比、%〉			0.1	0.8	2.0	4.2	▲0.3		
	(前年比、%)	7.6	1.0	0.7	2.9	3.9	8.5	3.9		
4. 製造業PMI輸出受注指数	(DI、%ポイント)	46.2	51.4	52.8	52.0	51.1	51.6	50.7	50.7	51.7
5. 国内投資財出荷	〈前期比、%〉			▲1.0	0.4		1.4			
	(前年比、%)	▲1.5	▲2.7	2.3	1.5		0.9			
6. (独)投資財受注										
	国内			▲1.3	▲1.3	6.0	▲3.1	8.6		
				3.9	▲1.5	6.5	▲4.3	6.5		
	ユーロ域内			6.7	▲2.4	▲3.2	3.9	▲2.1		
				6.9	4.0	▲3.2	▲6.1	▲3.2		
7. 輸入	〈前期比、%〉			▲0.0	0.1	▲0.5	3.0	▲1.3		
	(前年比、%)	1.8	▲2.9	0.2	0.3	▲0.5	4.2	▲0.5		
8. 小売売上数量	〈前期比、%〉			0.4	0.1	▲0.1	▲1.2	0.4		
	(前年比、%)	▲1.7	▲0.8	1.4	1.0	1.4	0.5	1.4		
9. 新車登録台数	(年率、万台)	895	856	885	889	895	882	907	883	
	〈前期比、%〉	▲11.1	▲4.4	1.8	0.4	0.7	▲1.2	2.9	▲2.7	
10. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲22.1	▲18.7	▲7.7	▲9.9	▲11.4	▲11.4	▲11.1	▲11.6	
11. 鉱工業生産	〈前期比、%〉			0.0	▲0.5	0.1	0.5	0.1		
	(前年比、%)	▲2.5	▲0.7	0.9	0.4	0.7	0.2	0.7		
12. 製造業PMI	(DI、%ポイント)	46.2	49.6	52.4	50.9	50.5	50.3	50.6	50.1	50.8
	サービス業PMI事業活動指数 (DI、%ポイント)	47.6	49.3	53.1	53.2	51.8	52.4	52.3	51.1	51.9
13. 失業率	(%)	11.3	12.0	11.6	11.5	11.5	11.5	11.5		
14. 消費者物価	(前年比、%)	2.5	1.4	0.6	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3	
	コア (前年比、%)	1.8	1.3	0.9	0.9	0.7	0.8	0.7	0.7	

(注1) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) (独)投資財受注のユーロ域内からの受注には、ドイツ国内からの受注を含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB、Thomson Reuters Datastream、HAVER、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（11月18日）以降に判明したもの。

	2012年	2013年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/8月	9月	10月	11月
1. 実質GDP			11/26改訂						
2. 輸出						12/10公表			
3. 小売売上数量						11/20公表			
4. 新車登録台数						12/4公表			
5. 消費者コンフィデンス						11/28公表			
6. 鉱工業生産						12/9公表			
7. 製造業PMI						12/1公表			
サービス業PMI 事業活動指数						12/3公表			
8. 失業率 (ILOベース)						12/17公表			
失業率 (失業保険ベース)						12/17公表			
9. 週当たり賃金						11/18公表 12/16公表			
10. CPI						11/28公表			
11. 住宅価格 (Nationwide指数)									

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 失業率 (ILOベース) の月次計数は、中心3か月移動平均。週当たり賃金の月次計数は、後方3か月移動平均。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVR, CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（11月18日）以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2012年	2013年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/9月	10月	11月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.7	7.7	7.5 < 8.2 >	7.3 < 7.8 >				
2. 工業生産 <>内は前期比	10.0	9.7	8.9 < 2.0 >	8.0 < 1.7 >	7.5 < 1.4 >	8.0 < 0.9 >	7.7 < 0.5 >	7.2 < 0.5 >
3. 製造業PMI*	50.8	50.8	50.7	51.3	50.6	51.1	50.8	50.3
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	14.3	13.1	12.3 < 2.9 >	11.9 < 2.8 >	11.6 < 2.3 >	11.6 < 0.9 >	11.5 < 1.0 >	11.7 < 0.9 >
5. 固定資産投資 <>内は前期比	20.3	19.1	17.2 < 3.7 >	14.4 < 3.1 >	14.7 < 3.0 >	13.8 < 0.8 >	14.4 < 1.7 >	14.9 < 1.0 >
6. 輸出 <>内は前期比	7.9	7.8	5.0 < 5.8 >	13.0 < 8.0 >	8.0 < 0.9 >	15.3 ▲ 1.6 >	11.6 < 3.0 >	4.7 ▲ 4.2 >
除く香港 <>内は前期比	5.8	5.7	8.4 < 4.2 >	12.7 < 5.1 >	7.5 < 1.0 >	12.0 ▲ 6.1 >	9.6 < 4.9 >	5.5 ▲ 2.5 >
7. 輸入 <>内は前期比	4.3	7.2	1.5 ▲ 1.3 >	1.1 < 1.9 >	▲ 1.2 < 1.3 >	7.0 < 1.8 >	4.6 < 3.7 >	▲ 6.7 ▲ 9.2 >
8. CPI	2.6	2.6	2.2	2.0	1.5	1.6	1.6	1.4
9. M2	13.8	13.6	14.7	12.9	12.3	12.9	12.6	12.3
10. 人民元貸出	15.0	14.1	14.0	13.2	13.4	13.2	13.2	13.4
11. 社会融資総量†	15.8	17.3	17.7	16.2	16.0	16.2	16.1	16.0

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末（期末）残高の前年差（公表されている前月差を過去1年分累計）。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2012年	2013年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/9月	10月	11月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	4.8	4.7	5.7 < 8.1 >	5.3 < 4.4 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	0.7	0.6	4.5 < 2.7 >	1.4 ▲ 1.1 >	▲ 4.2 ▲ 7.0 >	2.8 < 2.4 >	▲ 4.2 ▲ 8.4 >	
3. 製造業PMI*	54.4	50.9	51.4	52.1	52.4	51.0	51.6	53.3
4. 輸出 <>内は前期比	▲ 2.0	6.1	6.2 < 1.9 >	3.6 < 5.8 >	0.7 ▲ 1.1 >	2.7 ▲ 2.1 >	▲ 5.0 ▲ 5.0 >	7.3 11.3 >
5. CPI	9.7	10.1	8.1	7.4	4.9	6.5	5.5	4.4
6. WPI	7.5	6.3	5.8	3.9	0.9	2.4	1.8	0.0
7. M3	11.2	14.8	11.7	12.8	11.0	12.8	12.7	11.0
8. 貸出	15.1	14.2	12.8	9.6	11.3	9.6	12.2	11.3

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2013/2Q	3Q	4Q	2014/1Q	2Q	3Q
韓国 <20.8>	2.3	3.0	4.1 (2.7)	4.4 (3.4)	3.6 (3.7)	3.8 (3.9)	2.0 (3.5)	3.7 (3.2)
台湾 <11.9>	2.1	2.2	2.7 (2.6)	3.1 (1.4)	7.5 (3.4)	1.2 (3.4)	3.5 (3.9)	2.6 (3.6)
香港 <4.7>	1.5	2.9	2.1 (3.0)	3.1 (3.0)	3.7 (2.9)	1.1 (2.6)	▲ 0.6 (1.8)	6.9 (2.7)
シンガポール <5.2>	2.5	3.9	10.2 (4.0)	0.7 (5.0)	6.9 (4.9)	1.9 (4.8)	▲ 0.3 (2.3)	3.1 (2.8)
タイ <11.8>	6.5	2.9	1.1 (2.9)	3.7 (2.7)	2.7 (0.6)	▲ 8.6 (▲ 0.5)	4.3 (0.4)	4.4 (0.6)
インドネシア <29.3>	6.3	5.8	5.3 (5.8)	5.3 (5.6)	6.2 (5.7)	4.1 (5.2)	4.9 (5.1)	4.9 (5.0)
マレーシア <8.5>	5.6	4.7	6.8 (4.5)	7.1 (5.0)	7.6 (5.1)	3.5 (6.2)	7.8 (6.5)	3.6 (5.6)
フィリピン <7.9>	6.8	7.2	5.3 (7.9)	5.8 (7.0)	5.8 (6.3)	5.7 (5.6)	7.9 (6.4)	1.5 (5.3)

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2013年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/9月	10月	11月
輸出合成指数	▲ 0.8	0.2	0.2	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 1.7	0.1	
うちIT関連寄与度	▲ 0.6	0.9	0.1	0.2	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	
韓国 <31.3>	▲ 1.3	2.1	▲ 0.2 (3.2)	1.1 (3.7)	0.4 (▲ 0.1)	▲ 0.8 (6.3)	2.9 (1.9)	▲ 5.2 (▲ 2.1)
台湾 <17.1>	▲ 2.3	1.4	1.7 (2.9)	2.4 (6.7)	▲ 2.2 (2.1)	▲ 3.6 (4.7)	1.1 (0.6)	▲ 3.3 (3.7)
タイ <12.8>	3.0	▲ 0.3	▲ 0.2 (0.3)	▲ 2.5 (▲ 1.8)	4.8 (4.0)	4.1 (3.2)	1.8 (4.0)	
インドネシア <10.2>	▲ 6.6	▲ 3.9	▲ 3.0 (▲ 2.5)	▲ 3.6 (2.3)	5.0 (▲ 2.2)	4.3 (3.9)	0.9 (▲ 2.2)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2012年	2013年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/9月	10月	11月
韓国	49.3	50.5	49.7	49.3	48.0	48.8	47.3	48.8
台湾	48.3	50.9	55.4	56.4	51.8	52.8	52.1	51.4

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8か国・地域の輸出金額を合算したもの。

輸出の< >内は、2013年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

(参考図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/9月	10月	11月
生産合成指数	1.9	0.8	1.2	0.2	▲ 0.3	▲ 0.6	0.3	
うちIT関連寄与度	▲ 0.3	0.5	0.2	0.5	N/A	▲ 0.6	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	1.4	0.3	▲ 0.9 (0.3)	▲ 0.2 (1.1)	▲ 2.9 (▲ 3.2)	0.0 (1.9)	▲ 1.6 (▲ 3.2)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	90.0	92.3	93.1	93.4	92.5	93.8	93.0	92.0
台湾 鉱工業生産指数	▲ 0.2	0.7	2.5 (6.4)	2.3 (7.7)	1.5 (9.0)	0.5 (10.2)	0.7 (9.0)	
タイ 製造業生産指数	2.2	▲ 3.2	▲ 0.9 (▲ 4.8)	▲ 0.4 (▲ 3.9)	0.2 (▲ 2.9)	▲ 4.7 (▲ 3.9)	2.0 (▲ 2.9)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6が国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/9月	10月	11月
韓国 小売数量指数	2.4	0.8	▲ 0.5 (0.7)	1.4 (1.4)	▲ 1.6 (▲ 0.3)	▲ 3.2 (1.6)	▲ 0.4 (▲ 0.3)	
消費者信頼感指数 [†]	101.1	104.1	106.7	106.3	104.0	107	105	103
機械投資推計指数	▲ 2.8	▲ 1.3	2.1 (6.2)	▲ 0.9 (1.5)	▲ 0.4 (▲ 8.8)	13.3 (12.8)	▲ 4.6 (▲ 8.8)	
台湾 小売指数	0.5	1.3	(2.8)	(3.2)	(1.7)	(3.6)	(1.7)	
消費者コンフィデンス [†]	76.1	76.5	85.6	84.8	83.2	83.2	83.0	83.4
タイ 民間消費指数(PCI)	5.6	0.3	0.0 (▲ 0.7)	0.5 (0.3)	0.3 (▲ 0.3)	1.1 (1.3)	▲ 0.3 (▲ 0.3)	
民間投資指数(PII)	15.1	▲ 0.2	▲ 0.0 (▲ 3.4)	▲ 1.1 (▲ 4.6)	0.4 (▲ 2.8)	0.5 (▲ 4.6)	0.5 (▲ 2.8)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、()内はコア、%)

	2012年	2013年	2014/2Q	3Q	4Q	2014/9月	10月	11月
韓国	2.2 (1.7)	1.3 (1.6)	1.6 (2.2)	1.4 (2.2)	1.1 (1.7)	1.1 (1.9)	1.2 (1.8)	1.0 (1.6)
台湾	1.9 (1.0)	0.8 (0.7)	1.6 (1.4)	1.5 (1.6)	1.0 (1.5)	0.7 (1.5)	1.1 (1.6)	0.9 (1.4)
タイ	3.0 (2.1)	2.2 (1.0)	2.5 (1.7)	2.0 (1.8)	1.4 (1.6)	1.8 (1.7)	1.5 (1.7)	1.3 (1.6)
インドネシア	4.0 (4.3)	6.4 (4.4)	7.1 (4.8)	4.4 (4.4)	5.5 (4.1)	4.5 (4.0)	4.8 (4.0)	6.2 (4.2)
マレーシア	1.7	2.1	3.3	3.0	2.9	2.6	2.8	3.0
フィリピン	3.2 (3.7)	2.9 (2.9)	4.4 (2.9)	4.7 (3.3)	4.0 (3.0)	4.4 (3.4)	4.3 (3.2)	3.7 (2.7)

(注) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。2013年12月までは旧基準。

フィリピンのCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。